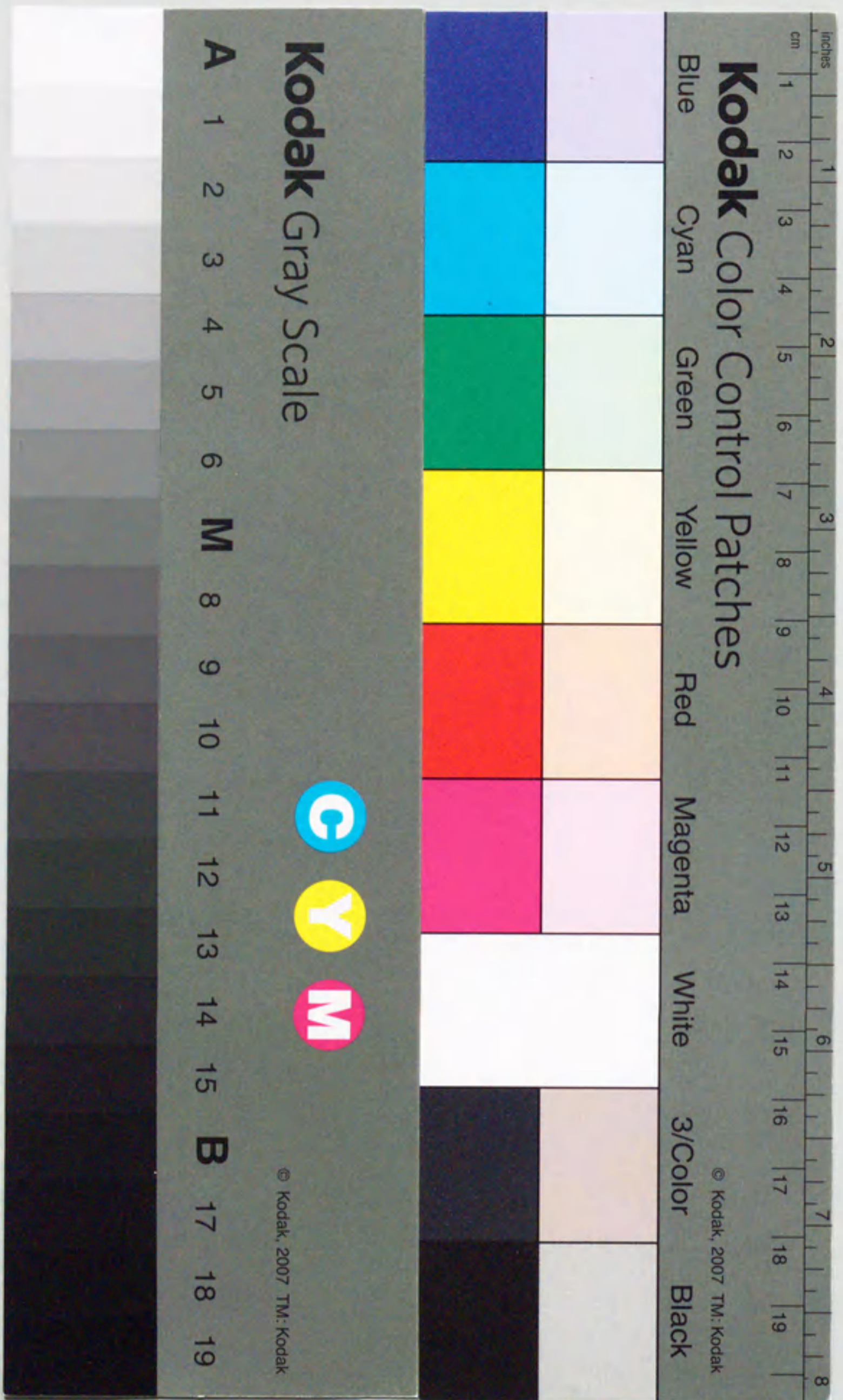


選択的消費時代の消費者行動

武藤博道

1998年10月



は し が き

最近にわかに消費動向が注目を浴びている。2年続きのマイナス成長が予想される中で、国内総支出の6割を占める個人消費の低迷がマイナスに大きく寄与しているからである。一体個人消費に何が起きているのだろうか。本書は、1980年代後半のバブル期から最近に至る消費動向に注目し、こうした個人消費の変動の背景と要因を探ることを目的とする。分析の対象となる要因は、資産価格変動がもたらした資産効果と逆資産効果、キャピタルゲインとロス、および消費者の先行き不安への反応である。また、対象期間は、消費支出に占める選択的支出の割合が4割を超えた時期でもあり、このことが消費を動かした要因とどのように関連しているかについても検討する。また、選択的消費の増大は平均的家計の消費内容にある種の余裕が生じたことを意味するが、それが時間の使い方や子育てといった消費スタイルにどのように反映しているかも考察する。

本書を構成する9つの章のうち6つは既発表の論文に基いているが、その後の情勢の変化を考慮して、内容を大幅に書き改めた。また、データの更新・追加によって、一部結論が変わった箇所もある。

なお、本書をこのような形でまとめる際には、実に多くの方々のお世話になった。そのうちの最大の債務は、これまでの研究活動の機会と場所を与えて頂いた(社)日本経済研究センターに負っている。同センターでの30年にわたる在職期間を通して受けた恩恵は、とても言葉には言い尽くせない。特に、本書が分析対象とする期間に理事長を務められた香西泰・現会長には、激務にもかかわらず貴重なアドバイスと暖かい叱咤激励を頂いた。心から感謝申し上げます。

また、研究内容については、既発表の論文執筆の段階で多くの有益なコメントを頂いたことを記さねばならない。なかでも、資産価格変動の影響については中谷巖(一橋大学)、小椋成立(法政大学)、吉岡完治(慶応大学)、奥村洋彦(学習院大学)、チャールズ・ユウジ・ホリオカ(大阪大学)、市場開放の小売業への影響については大山道広(慶応大学)、丸山雅洋(神戸大学)、子育てコストについてはチャールズ・ユウジ・ホリオカ(大阪大学)、大沢真知子(日本女子大学)の各先生方から頂いたご助言には、十分に生かしきれなかったお詫びと合わせて、深く感謝致したい。また、第3章について、原論文の共同執筆者である河井啓希(慶応大学)、佐野美智子(青森大学)の両氏から本書への掲載を快く了承して頂いたことにも感謝申し上げます。

さらに、本書を取りまとめる直接的動機を与えて頂いた木下宗七先生(名古屋大学)にも心からお礼申し上げます。本書の統計分析が有意義な結果を導き出しているとしたら、大学院生時代に頂いたご指導の賜物である。また、妙見孟先生(岐阜聖徳学園大学)から、筆者の新しい職場の上司として、心温まる激励を頂いたことにも感謝申し上げます。

なお、本書は日本経済研究センターの研究仲間の支援がなければ、到底陽の目をみるに至らなかったものである。なかでも、原田信行・研究員には各種の計算ソフトの利用と再

計測作業を献身的に引き受けて頂いた。また、榎本綾子さんには第 7 章の計測作業と各章にまたがる図表の作成にご尽力頂いた。記して感謝申し上げます。さらに、一連の作業の推移を暖かく見守って頂いた三谷茂・研究開発部長および植木直子・研究開発部部長にもお礼申し上げたい。

目 次

はしがき

第1章	プロローグ——選択的消費の時代	1
	[第 I 部 消費と景気]	
第2章	バブルの拡大と家計消費	10
第3章	バブルの崩壊と家計消費	29
第4章	消費不振と市場開放の小売業への影響	51
第5章	1997 年の消費不況	72
	[第 II 部 消費とライフサイクル]	
第6章	時間資源と消費	82
第7章	子育てコストと子供需要	103
第8章	最近の高齢者の経済的状況	120
	
第9章	エピローグ——21 世紀に向けて	155
	<参考文献>	159

第1章 プロローグ——選択的消費の時代

(1) 関連強い消費と所得の伸び

家計消費支出は国内総支出の60%弱を占める。構成比の上では民間企業設備設備投資(15~20%)、政府最終消費支出(9~10%)および財貨・サービスの輸出(9~15%)をはるかに上回り、支出項目の中では最も大きい。それにもかかわらず、1980年代半ばまでは在庫投資や設備投資に比べて話題性に乏しく、景気後退期の下支え役として期待を寄せられるにとどまっていた。しかし、80年代後半になると状況が変化する。まず、86年から87年のバブル膨張期に、高級品・高額品を中心とする消費需要が急速に盛り上がり、やや先行していた民間住宅投資を追走する形で景気拡大をリードした。また、90年以降バブル崩壊が始まる段階では、91年早々に乗用車販売台数がいち早く前年割れとなり、製造業全体の在庫調整の引き金を引いた。さらに、92~94年における価格破壊の進行は、消費の量的拡大にもかかわらず景気浮揚に結びつきにくいという現象をもたらした。そして、97年4月の消費税引き上げを前にした駆け込み需要は、一方で景気の自律回復への期待を膨らませると同時に、他方でその後の反動減によって今回の景気後退を「消費不況」と呼ばせるに至っている。アメリカではかなり以前から耐久消費財の好不調が景気をリードするといわれているが、日本でも消費が景気の節目で重要な役割を演じるようになったのである。

そこで改めて1970年以降の実質家計最終消費支出増加率と実質国内総支出増加率(実質経済成長率)の関係を眺めると、両者の変化方向はかなり似ているように見える(図1.1参照)。もちろん、70年代は実質経済成長率も比較的高く、第1次石油危機直後の74年を除いて図の右上部に点が集まっているし、80年代はほぼ中央部分に多くの点がある。また、90年代は92~95年の低成長を反映して中央から左下にかけて分布している。しかし、全体としてみれば実質消費増加率と実質経済成長率の間には強いプラスの相関(相関係数は0.884)があり、加えて傾向線の切片はゼロにきわめて近く、勾配も0.8を上回る。80年代以降税・社会保障負担率が高まっていることを考慮すれば、消費は所得の動向に強く影響されている可能性がある。⁽¹⁾

(2) 費目内での消費内容の変化

では、このように実質消費増加率と経済成長率が長期的に安定した関係にある中で、なぜ80年代になって消費の動きが景気動向に大きな意味を持つようになったのだろうか。その理由を探るために、まず費目別の消費構造の変化に注目することにしよう。図1.2は過去30年にわたる10大費目別構成比の推移をみたものであるが、大きな流れとしては食料、被服・履き物、家具・家事用品のシェアが低下し、交通・通信、教育のシェアが拡大するという傾向が続いている。しかし、構成比の変化の程度は60年代から70年代にかけての方が大きく、80年以降はむしろ小さくなっている。同様の傾向は商品とサービスの構成においてもみられ、図には示されていないが、80年代以降のサービス化のテンポは70年代より

図1.1 家計最終消費支出増加率と実質GDP成長率の関係

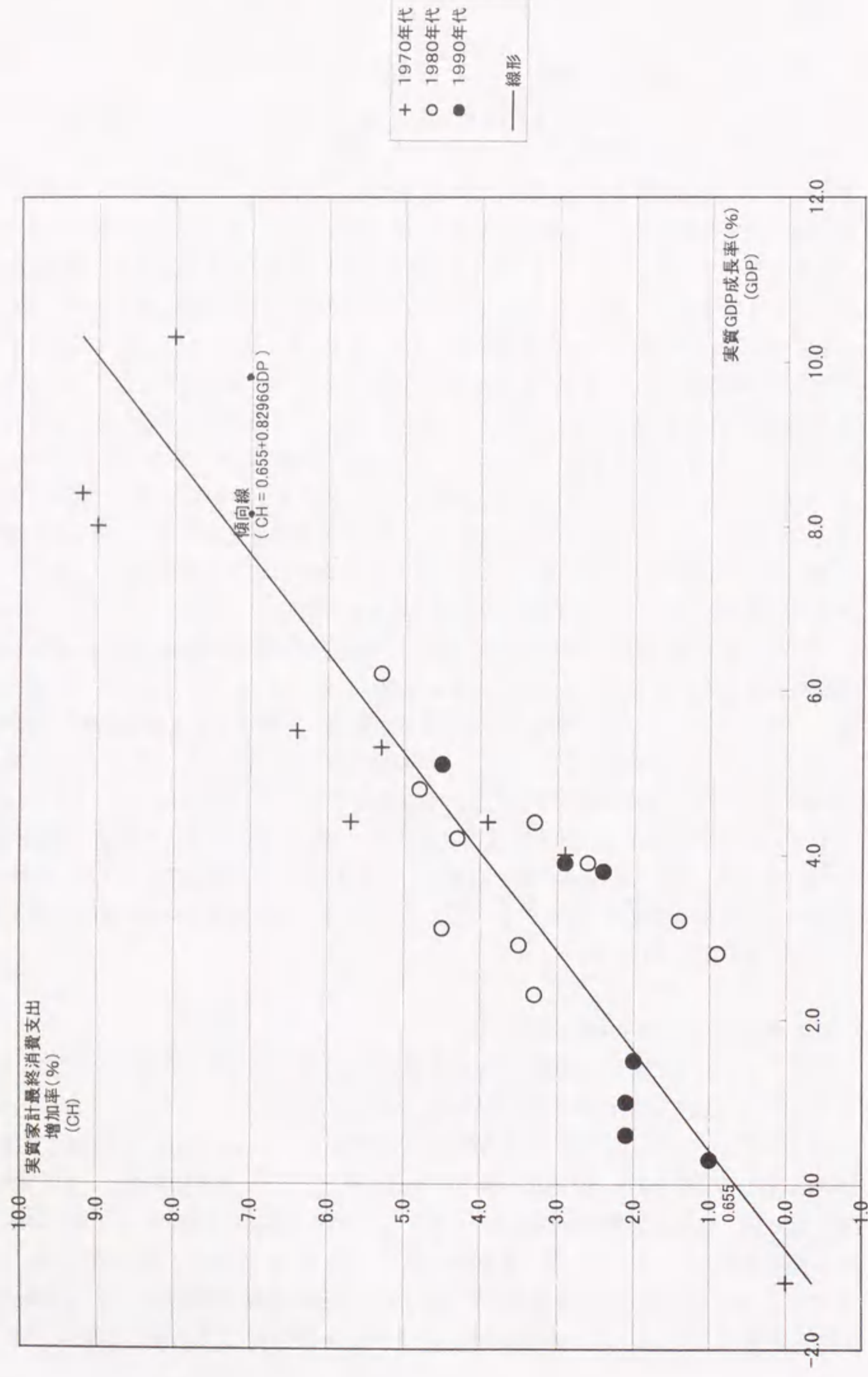
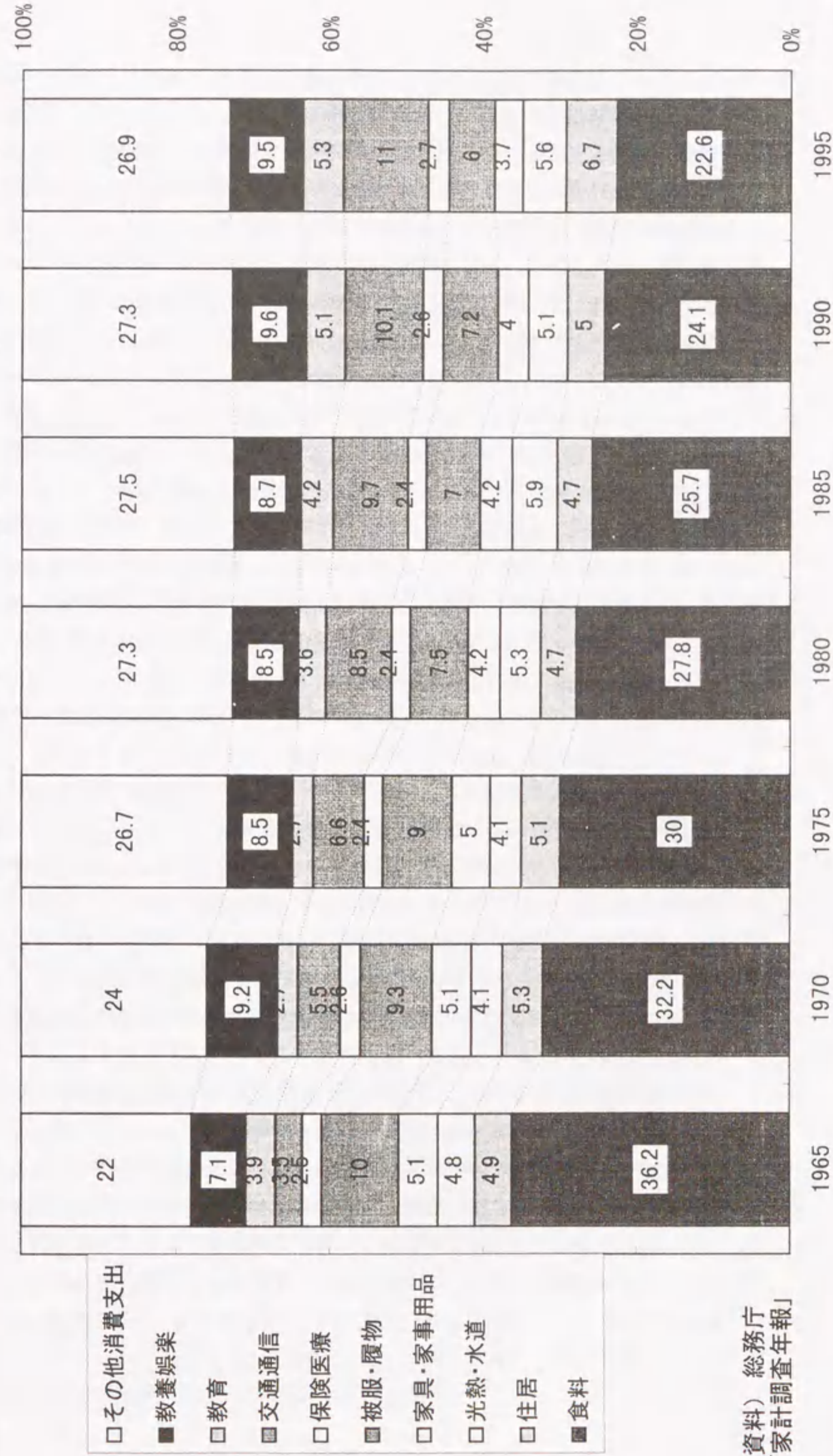


図1.2 消費支出の費目別構成比の推移(勤労者世帯)(%)

<5年間の実質消費支出年平均伸び率>
 <構成比率変化の絶対値合計>

<-> <5.1> <3.1> <0.9> <1.2> <1.5> <-0.2>
 <-> <13.2> <7.3> <9.5> <5.3> <5.7> <6.9>



資料) 総務庁「家計調査年報」

も弱い。こうしてみると、10大費目のレベルでの消費構造の変化が最近の消費動向を特徴づけた可能性はあまり大きくないと考えられる。

しかし、消費をめぐる前述のような特徴ある動きが生じたことは、何らかの形で消費内容の変化に反映されるはずである。そこで、消費の構成をさらに細かく眺めると、80年代以降の消費動向には次のような特徴があらわれている。

- ① 消費構造の変化はむしろ各費目内で目立ち、項目によっては70年代を上回る消長をみせている。例えば、食費の中では、80年代を通して調理食品が70年代を上回るテンポで比重を高め、90年代も引き続き堅調に拡大している。外食は90年代になって70～80年代ほどのペースではないものの、食費に占める比重は高まっている。また、教育費の中では授業料等の比重低下と補習教育の比重増大が70年代を上回るペースで進み、90年代前半もほぼ80年代なみを維持している。さらに教養娯楽費の中では、80年代に書籍・他の印刷物の比重低下と旅行の比重増大が加速したが、90年代にはその傾向にブレーキがかかっている。
- ② 同様の現象は商品（モノ）とサービスの内部でも起き、モノの中でも80年代には冷暖房用器具や自動車が増え、保健医療用品・器具は70年代以降堅調を持続している。また、サービスでも通信や他の教養娯楽サービスが増え続ける一方、家事サービス、交通、理美容サービスなどは料金値上げ分を差し引くとマイナスとなる分野もある。なお、これとは逆に教養娯楽耐久財の場合は、90年代前半になって消費支出全体に占める比重が名目では減少しているのに、実質では高まっている。
- ③ 個々の耐久消費財の動向に注目すると、80年代以降、複数保有と新技術を活かした商品の普及が進んだ。例えば複数保有については、89年にルームエアコンと乗用車の保有が世帯数を上回り、カラーテレビは91年に世帯当たり2台を超えた（経済企画庁「消費動向調査」）。このことは用途が家族中心から個人利用に向かいつつあることを示す。また、新技術に基づく耐久財としては、80年代はVTR、ワープロ、CDプレーヤーが急速に普及、90年代になるとパソコン、PHS、携帯電話が増え、マイククロエレクトロニクスおよび情報通信技術が家庭に浸透するようになった。
- ④ 余暇活動における80年代の変化は、アウトドア化、マニア化、カルチャー化、国際化への動きである。⁽²⁾ アウトドア化としては観光・行楽を目的とした旅行、戸外スポーツ（ゴルフ、スキー）の盛り上がりが典型的であり、マニア化の例としては健康スポーツ（ジョギングなど）や趣味工芸など、一部の人の習慣になっている領域があげられる。また、カルチャー化はコンサート、美術鑑賞、テーマ性のある水族館や博物館などへの支持の高まりにあらわれている。さらに国際化としては、海外旅行ブームやサッカー人気の上昇があげられる。ただし、90年代に入ると余暇時間、余暇関連支出ともに減少傾向にあり、余暇動機も「心の安らぎ」「身体の休養」「日常生活の解放感」が増え、雇用情勢の悪化を反映する内容になっている。

こうした消費内容の変化には、消費者側および売り手側それぞれに理由がある。そのうち消費者側の要因としては特に（イ）所得水準と資産保有の向上に伴う家計の経済基盤の充実、（ロ）ココロの充足を求める消費者意識の高まり、があげられる。例えば、80年は日本の1人当たりGDPが9000ドルを超え、ほぼ当時の先進国なみの水準に達した年であり、その後の10年間は、伸び率こそ70年代より低いものの、所得水準は着実に上昇を続け、85年以降の円高の進行でドル建ての1人当たり国民所得は一挙に世界のトップレベルに達した。90年以降は経済成長の鈍化と雇用情勢の悪化で低迷しているが、それでも96年の1人当たり国民所得は2万8470ドルと主要国中4位である。この間、国際的にみて高いといわれる貯蓄率も依然高水準を続け、家計部門の持つ金融資産残高は84年に500兆円を超え、91年に1000兆円を上回った。96年末時点の期末資産残高は2586兆円（うち土地が1083兆円、金融資産が1177兆円）で、負債の371兆円を差し引いても正味資産は2214兆円と、国民1人当たり1760万円弱にのぼる。

また、消費者意識の面で、総理府「国民生活に関する世論調査」によると、70年代後半は今後の生活の力点として「心の豊かさ」と「物の豊かさ」が拮抗していたが、80年代に入ると“心”が“物”を上回るようになった。バブル期の「モノ回帰」、崩壊後の「堅実消費」など、一時的な揺れはあるものの“心”と“物”の差は90年代になっても徐々に拡大している。

他方、供給側の要因の1つは、80年代に進行したエレクトロニクス、新素材、バイオ技術の「実用化」である。これらはそれまでの重厚長大型の技術に代わって商品の小型化、高性能化、および高品質化を可能にした。ウォークマン、CDプレーヤー、家庭用ファクシミリ、日本語ワープロ、パソコン、電子体温計・血圧計、PHS、携帯電話などのヒット商品はその一端にすぎない。⁽³⁾ もう1つの要因は、情報技術の発達による新規販売および調達ルートの開拓やサービス網の整備である。これには国内および国外からの通信販売の拡大、売れ筋商品をとらえたコンビニエンスストアの普及、などの購入経路の多様化に加えて、バブル崩壊後に国際的なネットワークを利用して台頭した価格破壊者（カテゴリー・キラー）が個別店舗の形態を変化させ、それを受けた既存流通業がメーカーとの関係の見直しや海外調達を促進させた面もある。⁽⁴⁾

以上のように、消費者の経済的基盤の充実、消費者意識の変化、および供給側の新たな対応を背景に生じた80年代以降の変化は、単に70年代にもみられた差別化ないし多様化の延長にとどまらない要素を含んでいる。すなわち、70年代の多様化が商品やサービスのレベルを中心に進んだのに対し、80年代以降はどこで買うかという購入経路といつ買うかというタイミングをも含む選択肢の多様化である。前述のように「モノ回帰」と「堅実消費」を経る中で、消費者は個性化と合理性を一段と深いレベルで追求するようになったのである。⁽⁵⁾

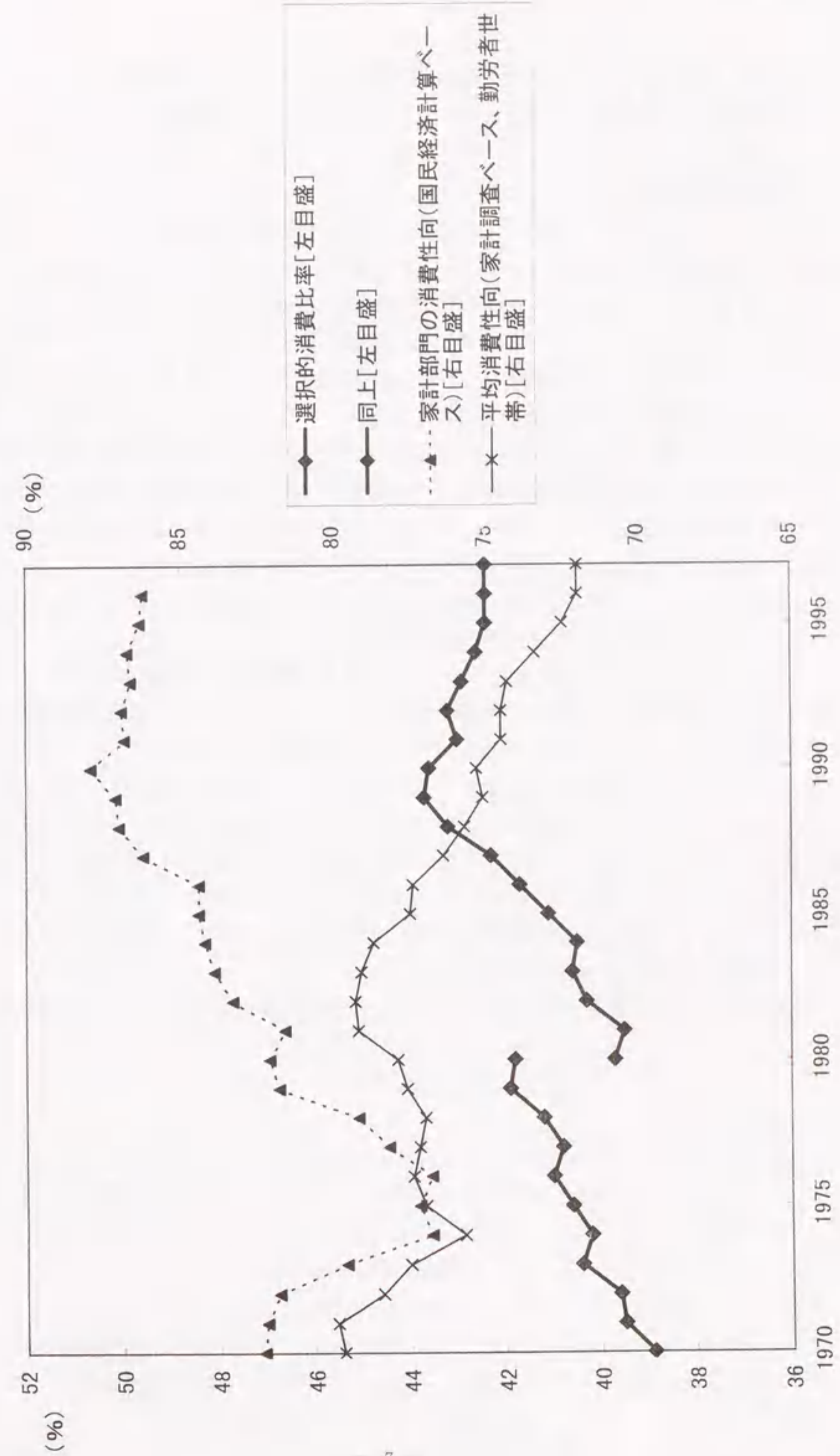
（3）4割を超す選択的消費

では、このことは消費構造の上でどのような形であらわれているであろうか。これまでの議論を踏まえてやや大胆に割り切るならば、それは「選択的消費」の比重の増大であると考えられる。その場合、選択的支出をどのように定義するかが問題となるが、ここでは通常の所得弾力性による区分を適用し、総務庁「家計調査報告」における支出弾力性が1.0より大きい項目を選択的支出項目とみなすことにしよう。⁽⁶⁾ どのような消費項目が選択的支出に含まれるかという点、90年代においては、一般外食、冷暖房用機具、一般家具、室内装備品、和服、男子洋服、婦人洋服、男子シャツ・セーター類、婦人シャツ・セーター類、履物類、被服関連サービス、交通、自動車、自動車等維持、教育、教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービス、身の回り用品、こづかい、他の交際費、仕送り金、などである。⁽⁷⁾

図1.3は、このように定義された選択的支出項目の支出合計の消費支出全体に占める割合がどのように推移してきたかを示したものである。このうち70年代と80年代以降は不連続となっているが、理由は両者の分類基準が異なっているからで、70年代までは耐久財が家具什器に一括されていたり、教養娯楽費が細分化されていないなど、80年以降の基準であったら必需的支出に含まれるべき項目の一部が選択的支出に含まれている。ただし、80年は両方の基準に基づく選択的消費比率が比較可能で、そのギャップを考慮すれば、選択的支出の割合は70年代および80年代を通して概ね上昇傾向をたどってきたといえる。そして、80年以降の基準によると、選択的消費比率は80年の39.7%から82年には40%を上回り、89年には43.7%を占めている。90年代に入ると消費支出の伸びが停滞するとともに、選択的支出の割合も89年の43.7%から97年には42.4%まで低下しているが、それでも水準は85年より高い。つまり、これまでみてきた消費内容の変化は、消費支出全体の4割以上を選択的支出が占める中での現象である。

また、図1.3には消費性向(=消費支出/可処分所得)の動きも示されている。日本は世界的にみて貯蓄率の高いといわれるが、それは消費性向が低いということにほかならない。しかし、1970年以降の動きをみると、国民経済計算ベースの消費性向と家計調査ベースのそれとは水準および傾向ともかなり異なる。すなわち、全体に前者の方が高水準であることに加えて、国民経済計算ベースの場合は1981年から90年にかけて上昇している一方、家計調査ベースでは逆に低下傾向にある。こうした乖離の原因については既に多くの研究があるのでそちらに譲ることにして、ここではそれと前述の選択的消費支出比率の動きを比較すると、次のような興味深い関係がみてとれる。すなわち、選択的消費比率と国民経済計算ベースの消費性向が80年代以降かなり同調して動いていることで、似た傾向は90年代以降の家計調査ベースの消費性向との間にも感じられる。現段階で確定的なことはいえないが、仮に両者が同調して動いていることに何らかの結びつきがあるとしたら、1つの可能性は、消費性向が上昇するときは選択的消費が増加し、消費性向が低下するときは選択的消費が減少するといった具合に、選択的消費支出が消費支出全体の調整弁となっていることである。すなわち、選択的支出の比重の増大が限界消費性向の短期的変動を大きくす

図1.3 選択的消費比率と消費性向



る可能性を示唆するものといえる。結論は今後の成り行きをみて確認するほかないが、選択的消費支出の比重の高まりは、ますますその可能性を大きくするであろう。

(4) 全体の構成

本書が分析の対象とするのは、まさにこうした選択的消費の比重が4割を超す状況のもとでの消費者行動であり、それを以下のような構成で順次考察することにする。

第2章では、バブル拡大期にあたる1980年代後半の消費動向を資産価格変動の影響という視点から分析する。そこでは拡大する消費に対するキャピタルゲイン（資本利得）の影響と資産効果の量的把握が課題である。第3章は、90年代前半のバブル崩壊後に焦点を合わせ、逆資産効果とキャピタルロス（資本損失）の影響を分析する。ここでは消費者の行動がバブル拡大期とどこまで対称的であるかに注目する。第4章は、90年代前半が消費の低迷に加えて小売業の規制緩和が実施された時期でもあることから、小売業の対応の実態と、消費者行動の関連について分析する。第5章は、97年の消費不況の原因と背景をとりあげ、「9兆円の負担増」および先行き不安の影響を考察する。このように第2章から第5章にいたるテーマは、主としてマクロ的な消費動向の分析にあてられるわけで、全体として景気との関連性をテーマとする第I部を構成する。

これに対して、第II部は3つの章から成り立つが、全体としては選択的消費の比重が高まる中で、消費者のミクロ的な行動に着目する。まず第6章では、時間と消費者行動の関わりを分析する。どのような消費も多少によらず時間の投入を伴っており、時間の使い方の中に消費者行動の特徴を見出そうというのがこの章の目的である。第7章は、近年の出生数減少の背後にある子育てコストの上昇をとりあげ、それが家計の子供需要にいかなる影響を及ぼしているかを考察する。ここでは子供の教育と家計の貯蓄行動の代替関係にも目を向ける。第8章は、バブル期とバブル崩壊後における高齢者の経済的状況に変化があったのかどうかを眺め、高齢者間の格差の原因を探る。加えて、高齢者世代にとって欠かせない財とサービスの把握に努める。

最後に第9章は、本書全体の結びに相当し、今後の消費動向に関する1つの視点を提供する。

<注>

- (1) キャロル&サマーズ (Carroll&Summers[1991]) は、主要国の実質消費の伸びと実質所得の伸びを比較し、両者がほぼ等しいことから、「消費の期待増加率は所得の増加率と独立である」という現代版ライフサイクル/恒常所得の主張が成立しにくいことを指摘している。図1.1の観察事実もほぼそれを支持するものである。
- (2) 余暇開発センター「レジャー白書'92」
- (3) 消費者ニーズの発掘を図ったメーカー側の試みについて、陸[1994]が体験に基く興味深い事例を紹介している。

(4) 小売業の対応の変化については第4章参照。

(5) バブル崩壊後の価格志向の高まりについて、石川他[1994]は消費者が“堅実消費”の傾向を強めていると同時に、自分なりの鑑識眼を持つ賢い消費者が増えてきたと評価している。他方、西村[1996]は「選択的に」価格感応的で、米国のように価格高感度な消費者は商品カテゴリー全般で価格感応的であることと対照的だと指摘している。

(6) 所得弾力性による区分は、それが1より大きい場合は奢侈財、1より小さい場合は必需財である。したがって本章での選択的支出項目は奢侈財の概念に対応する。なお、シトフスキー (Scitovsky[1976]) は奢侈財と必需財の中間に快適財 (comforts) という概念を提起する。これは生活する上での疲労、厄介事などの軽減に寄与する設備などを指す。また、社会学の分野ではリースマン (Riesman[1964]) が国民的生活水準の枠組みとなるような商品群を「標準的パッケージ」と呼んでいる。これには家具、ラジオ、テレビ、冷蔵庫、標準ブランドの食物や衣料品が含まれるが、中産階級の一員であることの証明という意味で必需的性格の強いものだといえる。

(7) 総務庁「家計調査年報」には、用途別支出項目ごとに平均値回りの支出弾力性の計算結果が毎年公表されている。ただし、短期的変動の影響を受けすぎたり、逆に時期による変化の可能性を考慮して、ここでは70年代、80年代については10ヶ年のうち7ヶ年以上、90年代は7ヶ年のうちの5ヶ年以上にわたって支出弾力性が1.0より大きい項目を選択的支出とみなした。

第2章 バブルの拡大と家計消費

2.1 1980年代後半の消費動向

1985年における日本の1人当たりGDP(国内総生産)は、1万1137ドルとOECD加盟先進国の中で第7位となった。数字の上では、日本人の所得は世界のトップレベルに到達した。しかし、こうした数字は、なかなか生活実感と一致しなかった。理由の1つは、消費者物価が国際的にみて割高だったからである。経済企画庁[1987]の試算ではアメリカおよび西ドイツ(当時)なみの消費者物価を前提とすると、日本の世帯当たり消費支出額はアメリカの72%、西ドイツの81%にとどまっていた。また、余暇時間が少ないことも理由の1つであった。当時のサラリーマンの1人当たり年間自由時間(1858時間)は欧米諸国に比べ400~800時間も少なかった。加えて、居住空間としての住宅も諸外国に比べて見劣りし、建設省が定めた誘導居住水準(世帯人員4人で、都市居住型3LDKで91平方メートル、一般型4LDKで123平方メートル)に満たない住宅が全体の7割も占めていた。所得水準は高くても、時間と空間に制約された消費者は商品やサービスにさまざまな変化を追い求めるというのが当時の状況であったといえる。

こうした中で、85年9月のプラザ合意を契機に始まった円高は、一方で輸出の減少に伴う経済成長率の鈍化をもたらしながら、他方では円建て輸入物価を低下させることによって国内需要の堅調な拡大に寄与した。86年の実質GDP成長率は前年の4.4%から2.9%に低下したが、実質民間最終消費支出は3.5%増とむしろ前年の3.3%増を上回った。87年には引き続き円高が進んだものの、景気は上向きに転じ、民間最終消費支出も4.3%増と82年以来の高い伸びとなった。そして、民間最終消費支出はその後90年まで4~5%台の堅調な伸びを見せたのである。表2.1は80年代後半の主な消費指標の動きを見たものであるが、そこには、*耐久消費財支出の急増、*高級化・高額化の強まり、*国際化の進展、といった特徴がみとめられる。

まず、耐久財支出については、「家計調査」ベースでみて、87年に消費支出全体が実質で1.9%にとどまる中で2桁の伸びを示し、88,89年においても他の商品およびサービスの伸びをはるかに上回っている。同様の傾向は国民経済計算ベースにおいても明らかで、85年から90年の5年間の年平均増加率(実質)は家計最終消費支出の4.0%に対し、耐久財支出は11.5%に達する。

次に高級化は、全体としては百貨店売上高の伸びがチェーンストア売上高の伸びを86年から90年にかけて一貫して上回っている点にその一端がうかがえる。個別商品に目を転じると、乗用車の中では国産車より輸入車の方が圧倒的に高い伸びを見せているだけでなく、実は国産車および輸入車のそれぞれの内部でも高級化が進行している。例えば85年当時、普通乗用車と小型乗用車の新車登録台数の比は1対39であったが、90年には1対9にまで普通乗用車の比重が高まった。輸入車においては、ドイツ車の場合大衆的イメージの強いフォルクスワーゲンが90年には高級車のベンツに追い越され、ドイツ車以外では大衆的

表2.1.最近の消費動向(平均消費性向以外は対前年増加率、単位:%)

年	1986	1987	1988	1989	1990
一世帯当たり家計消費					
全世帯	1.2	1.7	3.6	2.8	3.9
一般世帯	0.8	1.9	3.1	0.5	0.8
勤労者世帯	0.6	4.1	2.7	1.9	3.2
うち第V分位	0.2	4.3	2.2	-0.4	0.1
商品	1.4	0.8	3.8	3	4.8
(うち耐久財)	1	1	3.3	0.7	1.6
サービス	1.1	3.2	2.6	1.5	4.9
同上全世帯商品・サービス別	0.8	3.3	2.2	-0.8	1.8
商品	-0.4	0.5	2.1	3	4.1
(うち耐久財)	0.2	1.9	2.1	1.3	0.9
サービス	-0.3	10.8	3.5	5.2	-1.4
平均消費性向	0.7	12.8	5.7	8.8	-0.6
勤労者世帯	2.5	4	4.5	2.6	5.1
(うち第V分位)	0.3	2.1	3.2	-0.6	2.1
勤労者世帯	77.4	76.4	75.7	75.1	75.3
小売業売上高	73.3	73.2	71.9	70.7	71.8
百貨店	2	5.3	5.3	5.7	8.2
チェーンストア	4.3	4.8	6.9	7.1	7.7
乗用車	2	2.6	4.6	3.4	4.3
新車登録台数	1.4	4.1	13.5	18.5	15.9
通関輸入金額	40.2	62.7	32	42.7	61.3
ダイアモンド輸入金額	15.1	31.9	28.4	15.4	20
美術品輸入金額	18.8	108	53.4	60.2	75.5
海外渡航者数(観光)	12	25.2	24.6	15.3	12.1

なフィアットが伸び悩んだ半面、高級なボルボ、ローバーなどが急増している。加えて、高級化は家電製品にも及んでいる。経済企画庁[1989]が88年まで計算した「高級化指数」(家計の購入単価から当該商品の消費者物価上昇分を割り引いたもの)を踏襲して引き伸ばすと、85年を100として90年にはテレビ178.1、電気冷蔵庫143.3、掃除機153.4、洗濯機126.0などの高級化が目立つ。これらは世帯普及率がいずれも99%前後に達する商品で、買い替えまたは買い増しを契機にランクアップが図られたものと思われる。

なお高級化は高額化を伴うことも多く、例えばダイヤモンドの輸入の急増は当時の宝飾品ブームと密接に結びついているし、美術品輸入の高い伸びにも高額化の傾向がうかがえる。

他方、国際化の動きという点では前述の輸入車や美術品輸入の増加もこれに該当する面があるが、とくにこの時期には海外旅行が急増した。90年は海外旅行者が1100万人と初めて1000万人の大台を超えた年であり、そのうち観光目的の旅行者は908万5000人にのぼる。85年には402万4000人であったことを考えると5年間の伸びがいかに著しかったかがわかる。

そこで問題は、こうした消費支出の堅調な拡大と耐久財を中心とする高級化・高額化を支えた要因は何かだが、日本経済研究センター[1988]、経済企画庁[1988]などの分析によると、(a)消費者物価の安定に伴う実質所得の増加、(b)円高による輸入消費財価格の低下、(c)地価・株価上昇に伴うキャピタルゲインの増加、(d)好調な住宅投資からの波及、(e)企業の内需拡大努力、(f)消費者のライフスタイル(例えばDINKS=子供のいない共働き世帯、の台頭など)の変化、などが指摘されている。いずれも80年代後半の消費拡大にそれぞれに寄与したことは間違いないものと思われる。ただし、この中でこの時期固有の要因は何かという視点から眺めると、(a)、(d)、(e)、(f)は従来の消費拡大時にもみられた要因であり、(b)は消費者物価全体の安定に寄与する形で(a)に含めて考えることができる。また、(c)は1972~73年当時にも発生したが比較的短期間であった。したがって、かつてないほど大規模で、しかも86~90年にわたって長く続いたという意味で、(c)が80年代後半を特徴付ける要因であったといえる。では、そうした大規模なキャピタルゲインはどこから生み出されたのであろうか。いうまでもなくそれは地価・株価の急騰に伴うバブルの発生と膨張である。

2.2 資産価格変動とキャピタルゲイン

1980年代半ば以降の資産価格の急騰を一般にバブルと呼ぶが、バブルとは何であろうか。87年の地価の約半分がバブルによることを最初に指摘した野口[1987]によれば、「仮に現実の地価が土地利用収益の割引現在値より高ければ、その差は、投機のバブルによるものとみなされる」としている。また、80年代半ばの株価がバブルであることを明らかにした植田[1989]は、企業の資産価値および株価収益率の両面から、当時の株価水準は過大評価だと指摘している。こうしてみると、バブルとは現実の資産価格が実態的な裏づけを持つ理

論価格を上回る状態だといえる。

そこで、現実に資産価格にどの程度の変化が生じたかを振り返ってみよう。図2.1は、1970年以降における地価、株価および消費者物価の変動を対比したものである。ここから直ちに気付くのは、バブルが膨張を続けた80年代後半を通して、消費者物価が比較的落ち着いた動きを見せていることである。すなわち、全国市街地価格指数は1986年3月から91年3月にかけて約1.6倍に高まり、日経平均株価も年平均で85年から89年にかけて約2.7倍に上昇した。その結果、86年から89年にかけての家計部門の資産評価調整額は累計908兆円に達した。⁽¹⁾ この間の可処分所得の累計が977兆円であり、ほぼこれに匹敵する。ところが、消費者物価の動きを見ると、80年代後半の平均伸び率は1.4%と緩やかな上昇にとどまっている。つまり、この時期は主にストックの価格が大きく上昇した半面、フローの価格は安定的に推移したのである。

これを70年代前半と比較すると、その特徴がはっきりする。すなわち、72~73年当時も列島改造ブームを反映して地価や株価が大幅に上昇した。2年間の資産評価調整額は149兆円と同じ時期の可処分所得累計135兆円よりも大きく、相対的な規模ではバブル期とそれほどちがっていない。しかし、消費者物価は原油価格高騰の影響も加わって73、74年と2桁の上昇を続けた。つまり、この時期はストックの価格もフローの価格も大きく変動したのである。

実はこうしたフローの価格とストックの価格の相対的關係は、キャピタルゲイン(資本利得CG)を評価する上で重要な意味を持つ。なぜなら、たとえ資産価格が大幅に上昇しても一般物価がそれと同程度に上昇していれば、資産の実質的価値に変化がなく、実質的にキャピタルゲインが高まらないからである。そして、実質キャピタルゲインがゼロであれば、家計の実質消費への影響を考えにくくなる。したがって、次の問題は上記のような資産価格および消費者物価の変動がどの程度の実質キャピタルゲインをもたらしたかであるが、これまでの実証研究では2通りの方法がとられている。1つは簡便法による実質キャピタルゲイン(CG1)で、

$$CG1 = (t \text{ 期末資産} - t-1 \text{ 期末資産} - t \text{ 期の家計貯蓄}) / t \text{ 期消費支出デフレーター}$$
とあらわされる。もう1つはマッケルロイ(McElroy[1971])の定式化による実質キャピタルゲイン(CG2)で、

$$CG2 = (t \text{ 期末資産} / t \text{ 期末消費支出デフレーター}) - (t-1 \text{ 期末資産} / t-1 \text{ 期末消費支出デフレーター}) - (t \text{ 期の家計貯蓄} / t \text{ 期の消費支出デフレーター})$$
である。

図2.2は両者の方法による実質キャピタルゲインの変動を示しているが、80年代半ば以前は簡便法の方がキャピタルゲインを高めに評価する傾向があり、それ以降はかなり接近している。これは80年代前半までの消費者物価の上昇率が高かったことによる。⁽²⁾

2.3 キャピタルゲインの家計消費への影響

図2.1.株価、地価と消費者物価の動き

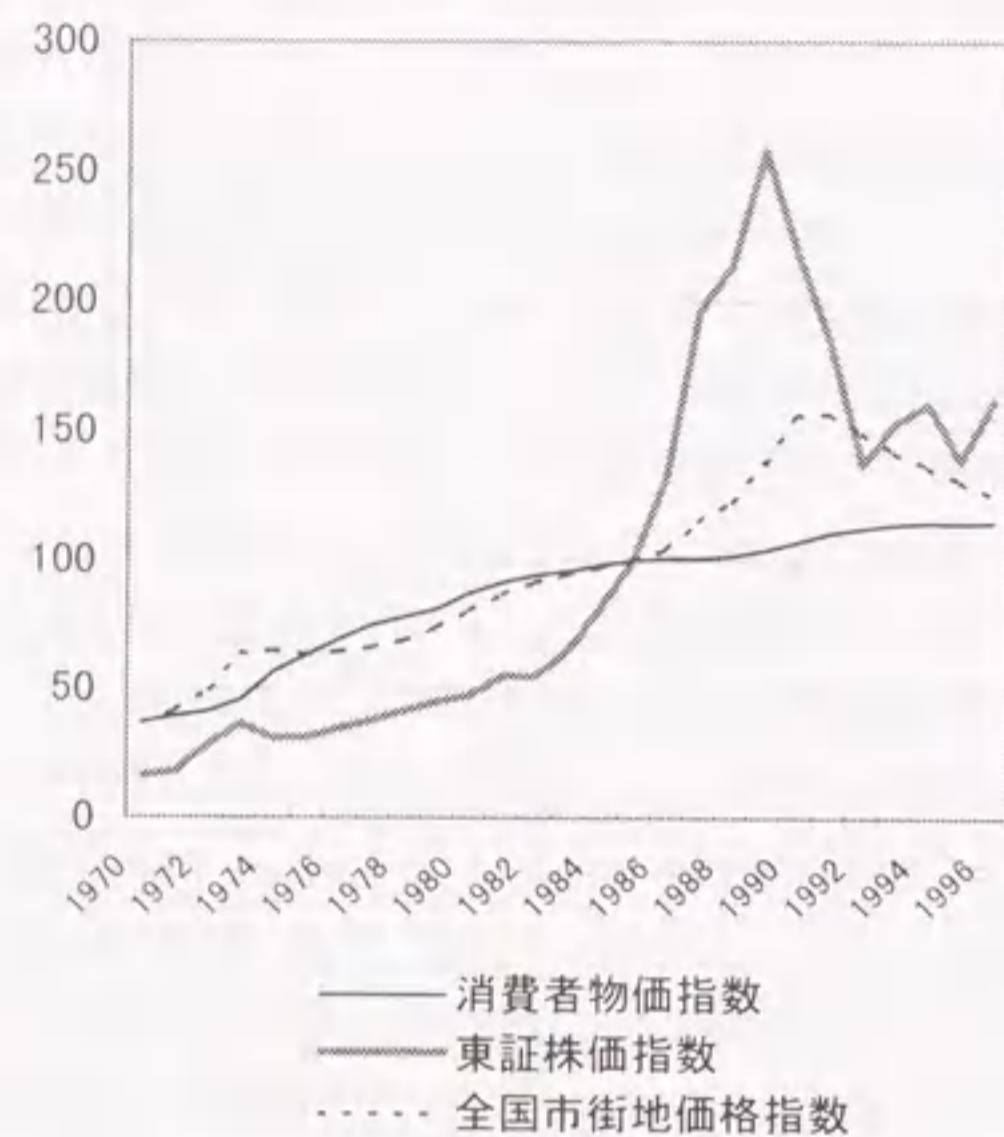
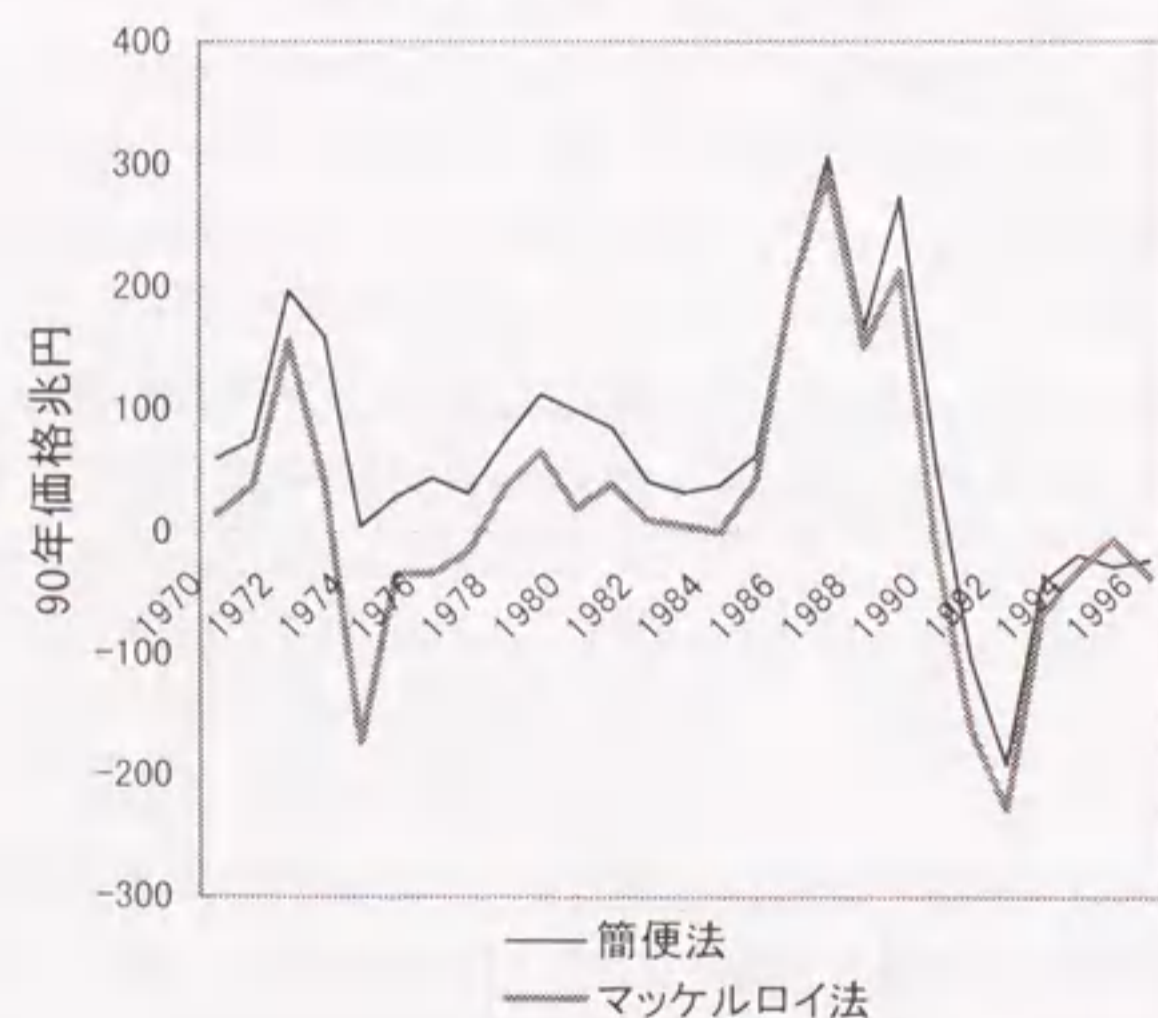


図2.2.実質キャピタルゲインの推移



(1) キャピタルゲインの消費拡大効果

マクロ的にみた家計の消費行動は消費関数によって説明されるが、その際キャピタルゲインの影響を最初に実証したアリーナ (Arena[1963]、[1964]) は、

$$\text{実質消費支出} = a_0 + a_1 (\text{実質可処分所得}) + a_2 (\text{前期末実質正味資産}) + a_3 (\text{実質キャピタルゲイン})$$

という消費関数を用いている。ただし、 $a_0 \sim a_3$ は係数。いうまでもなく、これは伝統的なライフサイクル仮説の消費関数にキャピタルゲインを加味したものと考えられる。⁽³⁾

上記の消費関数を 1970~90 年について計測した結果は、章末の付表 2.1 にまとめられている通りであるが、その際、実質消費支出を (1) 使用ベース (耐久消費財以外の消費支出+耐久財ストックの使用相当分) と (2) 支出ベース (国民経済計算ベースの家計最終消費支出) の 2 通りに分けている。また、実質キャピタルゲインの変数も前述の簡便法によるものとマッケルロイ法によるものとの両方を試みた。計測結果をみると、実質可処分所得の係数は 1 ケースを除いて 0.71~0.91 の間で統計的な有意水準も高い。また、実質正味資産の影響もプラスになっているが、後述のように使用ベースと支出ベースの場合でその大きさが若干異なる。これに対して、実質キャピタルゲインは、表 2.2 に示されるように、一応実質消費支出を増やすとみられるが、簡便法の場合とマッケルロイ法の場合で係数の大きさおよび統計的有意性にかかなりの差がある。⁽⁴⁾ すなわち、簡便法では実質キャピタルゲインの係数は 0.011~0.019 の間 (t 値は 2.0 以下) の値をとるが、マッケルロイ法では 0.013~0.029 (t 値は 2.6~3.1) と大きくなる。⁽⁵⁾ したがって、大幅なキャピタルゲインの発生した 1985~90 年を含むデータからみる限り、実質 100 兆円のキャピタルゲインが実質家計最終消費支出を 2 兆円前後増加させたと判断される。86~90 年において実質キャピタルゲインは年間 200~300 兆円の規模にのぼっており、実質消費はそれによって 4~6 兆円拡大した勘定になる。これは当時の実質家計最終消費支出 (200~250 兆円) の 2% 前後に相当する。⁽⁶⁾

なお、付表 2.1 において、単純最小 2 乗法による計測結果はいずれも誤差項の系列相関が高い可能性を示している。そのためコ克蘭・オーカット法による計測結果も併記してある。コ克蘭・オーカット法の場合、キャピタルゲインの係数の大きさと統計的有意性にはそれほど影響しないが、実質可処分所得の係数が大きくなり、前期末実質正味資産の係数は小さくかつ統計的に有意でなくなる。

(2) 発生源による差の可能性

ところで、上記の結果はキャピタルゲインがどこから発生したかを区別しないで計測したものである。そこで土地と株式のキャピタルゲインを分けて、前述の消費関数の説明変数に加えてみると、付表 2.2 のような結果が得られた。これら 2 つの資産に注目したのは、1986~90 年における家計部門の資産評価調整額累計 968.1 兆円のうち、土地が 874.8 兆円、株式が 94.4 兆円と両者でほとんどを占めているからである。また、両者を分けたのは、図

表2.2 キャピタルゲインの係数推定値(1970-90)

計測方法		単純最小2乗法		コ克蘭・オーカット法	
キャピタルゲインの推計		簡便法	マッケルロイ法	簡便法	マッケルロイ法
被説明変数	使用ベース	0.0186 (1.37)	0.0290 (3.09)	0.0152 (1.58)	0.0217 (3.08)
	支出ベース	0.0158 (1.54)	0.0214 (2.92)	0.0111 (1.70)	0.0135 (2.64)

注1. ()内は t 値

2. 式全体の計測結果は付表2.1を参照

表2.3.耐久財支出関数の計測結果、1970~90

a.単純最小2乗法

DGH/PD GH90	定数項	YDH/PC H90	NFA(-1) /PCH90	NWH(-1) /PCH90	PDGH90/ PCH90	R2	D-W
①	3.6 (0.32)	-0.0062 (-0.77)	0.0346 (15.89)	-----	-----	0.988	0.755
②	-5.1 (-0.37)	-0.0092 (-0.88)	-----	0.0106 (12.66)	-----	0.982	0.872
①'	42.7 (0.47)	-0.0182 (-0.63)	0.0355 (11.5)	-----	-11.7 (-0.43)	0.988	0.734
②'	73.4 (0.627)	-0.0337 (-0.892)	-----	0.0112 (9.14)	-23.5 (-0.68)	0.981	0.841

b.コ克蘭・オーカット法

DGH/PD GH90	定数項	YDH/PC H90	NFA(-1) /PCH90	NWH(-1) /PCH90	PDGH90/ PCH90	R2	D-W
①	-87.5 (-1.29)	0.0449 (1.21)	0.0269 (4.54)	-----	-----	0.993	1.280
②	-168.4 (-3.1)	0.0864 (2.79)	-----	0.0061 (3.92)	-----	0.990	1.189
①'	-53.1 (-0.64)	0.0517 (1.37)	0.0242 (4.43)	-----	-37.1 (-1.81)	0.994	1.460
②'	-70.1 (-0.94)	0.0718 (2.33)	-----	0.0061 (4.74)	-58.0 (-2.89)	0.993	1.608

DGH 家計耐久財支出
 PDGH90 耐久財デフレーター
 YDH 家計可処分所得
 PCH90 消費支出デフレーター
 NFA 純金融資産残高
 NWH 家計正味資産残高

2.1 でみたように、地価の変動が持続的であるのに対して株価は変動がやや短期的であること、および固定資産対流動資産の相違、などによって、たとえキャピタルゲインの大きさが同じでも受け止め方が異なる可能性があると考えられるからである。

計測結果によれば、係数自体は株式のキャピタルゲインの方が大きい、統計的有意性は土地の方が有意である。そして、統計的有意性は使用したキャピタルゲインの推計法によって差があり、マッケルロイ法による場合は土地のキャピタルゲインの係数が一応有意とみなされるが、簡便法による場合はやや低くなっている。しかも、土地のキャピタルゲインの係数は株式のそれを説明変数に加えた場合と加えない場合でそれほど変化しないのに、株式キャピタルゲインの係数は大きく変化する。したがって、土地のキャピタルゲインの方が株式のそれに比べて消費の変動に有意に影響した可能性が大きい。

(3) 消費の概念の相違とキャピタルゲイン

付表2.1~2.2には、いずれも被説明変数となる家計消費について、使用ベースと支出ベースの両方の計測結果が含まれている。前者は消費関数の計測に際して通常用いられている概念で、耐久消費財を除く商品の支出とサービスの支出を加えたもので、このサービスの中に耐久消費財ストックの利用サービス相当分を含む。これに対して、後者は国民経済計算における家計最終消費支出そのものであり、耐久消費財への支出を含み、耐久消費財ストックの利用サービス相当分を含まない。

計測結果を比較すると、全般的に使用ベースも支出ベースもあまり大きな差はなく、キャピタルゲインの効果に関するこれまでの結論を変更する必要はないと思われる。ただし、実質前期末正味資産については、支出ベースの係数が使用ベースの係数より大きく、統計的有意性も高い。このことは、支出ベースの消費に含まれる耐久消費財への支出が非耐久消費財やサービスに比べて実質正味資産の影響を受けやすいことを示唆しているように思われる。そこで以下では、耐久消費財支出に関する実質資産の効果について考察することにする。

(4) キャピタルゲインと耐久消費財支出

表2.2は実質耐久消費財支出に関する実質資産の影響をみたものだが、そこでは実質正味資産を説明変数に用いた場合と実質純金融資産を用いた場合を比較してある。また、推定方法も単純最小2乗法とコ克蘭・オーカット法の2通りを用いた。計測結果から明らかのように、実質資産の係数はいずれのケースにおいても説明力をもつが、単純最小2乗法による計測では実質可処分所得の係数が符号条件を満たしていない。そこで、耐久消費財以外の消費支出との代替関係を考慮して、耐久消費財デフレーターと家計消費支出全体のデフレーターとの相対価格を説明変数に加えたが、この場合も事態はあまり改善していない。これに対して、コ克蘭・オーカット法による場合には各変数の係数推定値は符号条件および統計的説明力ともにほぼ満足すべき結果となっている。

こうした結果は、ほかに重要な説明変数が欠落している可能性を予想させる。したがって、キャピタルゲインがその候補になりうるか否かを確かめるため、前述の実質キャピタルゲインを説明変数に加えて計測したが、いずれも係数推定値が符号条件を満たさなかったり、統計的に有意とはならなかった。

2.4 消費動向をめぐる関連トピックス

1980年代後半における消費動向を見る上で、87年はある意味で特異な年であった。なぜなら、同年の実質家計可処分所得が前年比2.1%の増加にとどまったのに対し、実質家計最終消費支出は4.3%も増加した。また、家計調査ベースの1世帯当たり消費支出も実質1.9%の伸びをみせた。そして、こうした中で前述した耐久消費財の急増、高級化・高額化、および国際化に加えて、この年には一般世帯の高い伸び、高所得層の好調さ、という特徴もあらわれた。だが、それらが87年特有の現象だったのかというと、必ずしもそうではなかった。吉本[1988]は過去において個人消費が好調であった72、79、82年と比べて、高額商品輸入の増加、資産効果の大きさ、一般世帯の好調さ、といった現象は72年にも生じていたことを明らかにし、その上で高額消費財(ダイヤモンド、家具、美術品、毛皮、乗用車)の輸入額の伸び率および資産評価益/雇用者所得比率は72年の方が87年よりも大きいことを指摘している。したがって、87年も72年も地価・株価が急騰した年であることを考慮すると、消費動向にあらわれた上述の特徴は資産価格上昇期に共通の現象かもしれない。以下では、そうした推測がどこまで妥当するかを80年代後半の消費動向をもとに検討することにする。

まず、最初に一般世帯の消費に注目しよう。既に表2.1で示したように、1987年の家計消費の拡大が一般世帯(非勤労者世帯)の消費の高い伸びに支えられたことは明らかである。小峰[1988]と吉本[1988]はその理由の1つを、持家および株式保有率の高い一般世帯が勤労者世帯よりもキャピタルゲインを享受した点に求めている。確かに株式保有額および持家率は勤労者世帯よりも一般世帯よりも高水準で、キャピタルゲインを得やすいことは否定できず、状況証拠は有利であるようにみえる。⁽⁷⁾しかし、表2.1においてキャピタルゲインが発生し続けていた88~90年の推移をみると、一般世帯の消費の伸び率は勤労者世帯を下回っている。むしろ一般世帯の伸びが高かったのは87年だけであり、資産価格の上昇が一般世帯の消費を相対的に高めるといふ仮説は成立しない。

次に、高所得層の消費についても、株式保有と持家率に関し、一般世帯の場合と同様の状況証拠が適用できる。しかし、この場合も表2.4に示されるように、80年代後半を通してみると必ずしも第5分位の消費の伸び率が高かったとはいえない。86~90年の4年間の年平均伸び率は、年間収入についてはほとんど同じで、消費支出についても際立った差はみられない。

さらに、地価上昇率の地域差を考慮して地域別の消費動向をみると、87年については、京浜大都市圏と京阪神大都市圏の伸び率が全国平均をかなり上回っていた。加えて首都圏

表2.4 年収5分位階級別消費支出の伸び率(全国勤労世帯)

	1987/86	88/87	89/88	90/89	90/86平均
平均	1.7 (1.8)	3.6 (3.3)	2.8 (4.5)	3.9 (4.8)	3.0 (3.6)
第I分位	2.9 (5.1)	3.2 (4.1)	1.4 (3.5)	4.1 (2.3)	2.9 (3.7)
第II分位	1.1 (2.1)	2.8 (4.2)	4.1 (4.0)	2.7 (4.3)	2.7 (3.7)
第III分位	-0.5 (1.6)	4.6 (4.6)	3.4 (3.6)	5.2 (4.8)	3.2 (3.6)
第IV分位	1.3 (1.9)	4.1 (3.8)	5.1 (3.0)	2.4 (5.4)	3.2 (3.5)
第V分位	3.1 (1.0)	3.2 (1.8)	0.7 (6.2)	5.0 (5.7)	3.0 (3.7)

注1. 数字は% (90/86は年率%)

注2. ()内は年間収入の伸び率

資料: 総務庁「家計調査年報」

表2.5 地域別世帯当たり消費の伸び(全世帯)

	'72/'71	'74/'73	'87/'86	'88/'87	'89/'88	'90/'89
全 国	10.5	21.5	1.7	3.6	2.8	3.9
北 海 道	10.3	21.9	-2.9	2.4	6.6	4.1
東 北 道	13.2	26.5	5.8	0.0	-2.2	8.4
関 東 圏	10.2	19.6	2.3	4.9	4.5	3.8
(京浜大都市圏)	(9.6)	(19.5)	(3.2)	(7.2)	(5.6)	(3.9)
(東京都区部)	(13.3)	(17.9)	(7.5)	(0.3)	(1.4)	(5.3)
北 陸 道	17.9	27.5	-1.0	7.6	-3.1	8.0
東 海 道	7.4	18.1	-2.1	1.1	5.9	4.7
(中京大都市圏)	(6.1)	(19.1)	(-6.2)	(4.1)	(6.6)	(1.0)
近 畿 圏	7.7	17.8	2.8	3.2	-0.6	2.6
(京阪神大都市圏)	(7.5)	(18.0)	(2.7)	(3.2)	(-0.1)	(3.5)
中 国	6.1	31.7	5.8	3.1	0.4	0.0
四 国	12.5	28.7	0.6	0.8	2.1	0.7
九 州 州	13.3	26.5	0.1	4.7	4.5	4.9
(北九州大都市圏)	(20.3)	(28.3)	(0.1)	(6.0)	(6.4)	(3.8)
沖 縄 県	—	20.1	2.6	5.8	6.8	3.0

資料) 総務庁「家計調査年報」

の百貨店販売額も好調であった。これに、小峰[1988]が指摘するように、全国の株式保有の90%を首都圏が占めることを結びつけば、キャピタルゲインの地域差が消費の伸びの地域差をもたらしたという見方が出てきても不思議ではない。しかし、この現象も表2.5による限り、十分に裏付けられているとはいえない。87年だけとて東北の伸びは京浜大都市圏をはるかに上回っているし、逆に東海はキャピタルゲインでは京浜、京阪神に次ぐ大きさにもかかわらず伸び率がマイナスである。さらに、80年代後半全体を通してみると、キャピタルゲインが相対的に小さかった北九州や沖縄などの好調さが目立つ。

以上のように、消費の伸びをめぐって87年に観察された職業、所得、地域間の格差は、当時はキャピタルゲインと関連があると考えただけの理由があったにもかかわらず、その後の推移の中では必ずしも当てはまっていない。80年代後半の消費動向の特徴は、過去にキャピタルゲインが拡大した72~73年と同様に、高額化・高級化と国際化、およびそれを体現する耐久消費財の拡大、にあると思われる。

2.5 高額商品ブームと資産効果

日本消費経済研究所[1988]は、1986年以降の地価上昇が資産価値1億円以上の世帯数を増やし、それが国産の大型車、絵画、金、エアコン、大型テレビ、ゴルフ会員権、海外旅行など高額商品・サービス支出を活発化させたことを指摘している。そして、このことを裏付けるかのように、先に見た表2.1ではダイヤモンド、美術品、乗用車の輸入も急増している。これらは(海外旅行を除くと)消費というよりも耐久財あるいは投資的商品の購入と呼ぶのがふさわしいが、以下では日本消費経済研究所の原データをもとに、87年における高額商品の購入経験と資産保有額の間接関係を確認することにする。

日本消費経済研究所のデータは首都圏の世帯を対象とするアンケート調査によるもので、87年末時点において過去1年間の購入経験の有無を聞いており、回答は「はい」か「いいえ」のいずれかである。したがって、分析に際してはロジット・モデル(logit model)を用いることにし、次のような関係を想定した。

$$\text{LOG} [P_j / (1 - P_j)] = b_0 + b_1 Y + b_2 O + b_3 F + b_4 H$$

ここで、 P_j = 商品jの購入確率、 Y = 年収(年収800万円以上=1、同未満=0)、 O = 職業(勤労者=1、その他=0)、 F = 貯蓄総額(1000万円以上=1、同未満=0)、住宅の形態(一戸建持家=1、その他=0)。 $b_0 \sim b_4$ はパラメータ。

なお、集計世帯数は1979サンプルであるが、購入確率のデータを得るために、各世帯属性の組み合わせによる16タイプと年収以外の属性による8タイプに分類し、各タイプの購入の相対度数を購入確率とした。モデルの計測はこれら各タイプを標本とし、単純最小2乗法(OLS)と加重最小2乗法(WR)の2通りを適用した。

全世界帯を対象とする計測結果は表2.6に示される通りであるが、まず、年収に注目すると、海外旅行と大型テレビ以外には有力な説明要因となっていない。それが年収以外の属性による計測を行った理由でもある。次に、職業の相違は、16区分の場合には海外旅行、8

表2.6.全世界帯に関するロジット・モデルの計測結果

a. 16区分

被説明変数	方法	定数項	所得	職業	貯蓄	住宅	R ²
海外旅行	OLS	-2.4770 (10.707)	0.39517 (1.9098)	-0.46847 (2.2641)	0.47296 (2.2858)	0.34853 (1.6844)	0.461
	WR	-2.3278 (15.538)	0.37753 (2.2805)	-0.49354 (3.0454)	0.56645 (3.3306)	-0.22636 (1.4263)	0.926
大型テレビ	OLS	-2.7755 (9.6888)	0.48376 (1.8881)	-0.03939 (0.42855)	0.073735 (0.28778)	0.29716 (1.1598)	0.063
	WR	-2.6282 (16.778)	0.54369 (2.9803)	-0.082901 (0.51211)	0.070906 (0.38461)	0.23453 (1.4699)	0.926
エアコン	OLS	-1.9029 (8.1759)	-0.11977 (0.57532)	0.043151 (0.20729)	0.23345 (1.1214)	0.056377 (0.27082)	0.0
	WR	-2.0279 (15.167)	0.018620 (0.11233)	0.084017 (0.60082)	-0.29042 (1.7582)	0.070598 (0.50452)	0.918

b. 8区分

被説明変数	方法	定数項	職業	貯蓄	住宅	R ²
海外旅行	OLS	-2.2783 (12.073)	-0.49773 (2.6376)	0.53984 (2.8607)	0.27210 (1.4419)	0.670
	WR	-2.2479 (13.625)	-0.54437 (2.9382)	0.70053 (3.6423)	0.26170 (1.4383)	0.936
国産大型車	OLS	-2.8984 (54.562)	-0.65840 (12.394)	0.42971 (8.0892)	0.07337 (1.3811)	0.969
	WR	-2.9204 (58.949)	-0.63920 (11.242)	0.43649 (7.6666)	0.11201 (2.0693)	0.995
絵画	OLS	-3.7604 (30.191)	-0.76188 (6.1169)	0.77143 (6.1936)	-0.017786 (0.14279)	0.912
	WR	-3.6778 (46.941)	-0.82304 (8.5391)	0.68082 (7.5196)	-0.07775 (0.87978)	0.990
金貨	OLS	-2.9507 (37.464)	-0.40390 (5.1282)	1.0890 (13.826)	0.21536 (2.7343)	0.969
	WR	-2.9349 (40.953)	-0.38955 (5.0397)	1.0577 (13.954)	0.17349 (2.3122)	0.989
大型テレビ	OLS	-2.5270 (14.983)	-0.04933 (0.29250)	0.35975 (2.1330)	0.23239 (1.3778)	0.335
	WR	-2.5060 (20.632)	-0.17921 (1.3965)	0.26726 (1.8997)	0.31963 (2.4029)	0.965
エアコン	OLS	-2.0646 (16.138)	0.10325 (0.80708)	0.35999 (2.8139)	0.13824 (1.0806)	0.490
	WR	-2.0355 (20.440)	0.072795 (0.68749)	0.31497 (2.6046)	0.10131 (0.95936)	0.967

表2.7. 一戸建持家世帯のロジットモデルの推定結果

a. 12区分

被説明変数	方法	定数項	所得	貯蓄	土地資産	R ²
海外旅行	OLS	-3.1239 (8.2596)	0.24267 (0.81002)	0.45374 (1.5145)	0.13144 (2.8657)	0.426
	WR	-2.8982 (10.794)	0.32324 (1.4019)	0.62918 (2.5828)	0.094708 (2.3974)	0.745
国産大型車	OLS	-3.2322 (11.697)	0.99359 (4.5393)	0.45927 (2.0982)	-0.06043 (1.8035)	0.697
	WR	-3.1442 (11.349)	0.96155 (3.8959)	0.38109 (1.4827)	-0.051017 (1.2981)	0.801
金・金貨	OLS	-3.4185 (7.1605)	0.36221 (0.95780)	0.92018 (2.4333)	0.051158 (0.88363)	0.296
	WR	-3.1994 (7.3523)	0.16017 (0.47007)	0.82852 (2.2396)	0.064343 (1.0535)	0.503
エアコン	OLS	-1.5143 (7.5823)	0.13561 (0.85726)	0.48295 (3.0529)	-0.092107 (3.8032)	0.662
	WR	-1.5712 (11.288)	0.11115 (0.73566)	0.44711 (2.9243)	-0.078709 (3.5660)	0.898

b. 6区分

被説明変数	方法	定数項	所得	貯蓄	土地資産	R ²
海外旅行	OLS	-3.0615 (7.9150)	0.54165 (1.6232)	0.12973 (2.5395)	0.586	
	WR	-2.8459 (10.241)	0.74779 (2.9586)	0.099131 (2.4415)	0.891	
国産大型車	OLS	-3.0268 (12.153)	0.78007 (3.6307)	-0.034028 (1.0345)	0.710	
	WR	-3.0136 (12.671)	0.69891 (3.0326)	-0.02177 (0.59220)	0.896	
絵画	OLS	-4.7203 (34.815)	0.72543 (6.2022)	0.10713 (5.9829)	0.935	
	WR	-4.6643 (30.466)	0.71779 (5.7720)	0.098396 (4.9010)	0.955	
金・金貨	OLS	-3.3662 (6.6239)	1.0660 (2.4317)	0.052419 (0.78104)	0.475	
	WR	-3.2254 (6.2529)	0.84930 (1.8979)	0.074076 (0.97739)	0.642	
大型テレビ	OLS	-2.8123 (9.6139)	-0.14627 (0.57964)	0.098119 (2.5397)	0.489	
	WR	-2.7725 (10.979)	0.01400 (0.0555)	0.092604 (2.5320)	0.867	
毛皮コート	OLS	-4.8664 (33.359)	0.76678 (6.0931)	0.11495 (5.9663)	0.934	
	WR	-4.8795 (32.811)	0.75997 (6.2043)	0.11822 (6.1519)	0.957	
エアコン	OLS	-1.4422 (6.3646)	0.49361 (2.5251)	-0.089327 (2.9848)	0.727	
	WR	-1.5594 (8.6866)	0.47925 (2.5299)	-0.075957 (2.6776)	0.917	

区分の場合には海外旅行、国産大型車、絵画、金・金貨に対する有意な説明要因となっている。これらの商品について職業の係数はマイナスで、それだけサラリーマン世帯にとって手が届きにくい存在だといえる。係数の絶対値を比べると、絵画、国産大型車、海外旅行、金・金貨、大型テレビ、エアコンの順で、ほぼ購入単価の高い順に見合っている。

さらに、貯蓄総額の係数をみると、16区分で統計的に有意なのは海外旅行のみである。大型テレビとエアコンについては期待通りの符号だが、有意ではない。こうした結果になる1つの理由は、年収と貯蓄総額が相互に独立とはいきれない点にある。そこで8区分で計測すると、ほとんどの商品で統計的に有意な結果となる。年収との相関はつよいものの、貯蓄残高は高額商品の購入確率を左右する重要な要因といつてよい。

他方、住宅の形態は大型テレビ、金・金貨、国産大型車に関して、一応の説明力を持つ。しかし、大型テレビ以外は貯蓄残高の影響の方が強く、一戸建持家というだけでは必ずしも高額商品の購入に結びつかないことを示唆している。おそらく、一戸建持家層の中でもキャピタルゲインの大きい層とそうでない層が混在していることが、こうした結果になった原因の1つと考えられる。

そこで、調査対象を一戸建持家層のみにしぼり、土地資産額を3段階(8400万円以上=10、3600~8400万円=6、3600万円未満=2)に区分して、先のモデルと同様の計測を試みることにした。結果は表2.7に示される通りであり、商品による差が目立つ。まず、貯蓄総額と土地資産額が同程度に有意なのは、海外旅行、絵画、毛皮コートである。これに対して、貯蓄総額の方が有意なのは、国産大型車、金・金貨、エアコンであり、土地資産額の方が有意なのは大型テレビである。全体として貯蓄総額の方が高額商品の購入確率に影響する程度が大きいためといえるが、この点は前述の表2.6の結果と共通する。しかし、土地資産額が多くの商品において住宅の形態だけでは説明しきれなかった購入確率の差を説明する。貯蓄総額ほどに広い範囲の商品に影響があらわれていないのは、未実現のキャピタルゲインだけでは高額商品の購入に積極的になりきれないからであろう。

<注>

*本章は武藤[1989]に基くものであるが、考察の中心はバブル拡大の初期である1987年までであった。しかし、バブルの拡大はその後も続いたため、ここでは90年までのデータを利用してバブルの影響を評価することにした。

(1) ここでの評価調整額は、国民経済計算ベースの調整勘定に記載された調整額である。これには資産価格の変化に伴う再評価分以外に、制度的構成および分類の変化による調整、統計上の不突合および不連続などを含む。詳細は経済企画庁「国民経済計算年報」(各年版)の付録を参照されたい。

(2) 簡便法によるキャピタルゲイン(CG1)とマッケルロイ法によるキャピタルゲイン(CG2)は次のような関係にある。

$$CG1 = (W_t/P_t) \cdot \{1 + (P_t - P_{t-1})/P_{t-1}\} - (W_{t-1}/P_{t-1}) \cdot \{1 - (P_t - P_{t-1})/P_{t-1}\}$$

$$P_{t-1} / P_t - S_t / P_t$$

$$= CG 2 + (W_t / P_t) (P_t - P_{t-1}) / P_t + (W_{t-1} / P_{t-1}) (P_t - P_{t-1}) / P_t$$

ここで、 $W_t = t$ 期末名目正味資産、 $S_t = t$ 期家計貯蓄、 $P_t = t$ 期末消費デフレーター、 $P_t = t$ 期中平均の消費デフレーター。したがって、消費デフレーターが上昇傾向にある時はCG1の方が大きく、下降傾向の時はCG1の方が小さくなる。

- (3) ライフサイクル仮説に従えば、所得変数は税引き後の労働所得を用いるべきであるが、データ制約上実物および金融資産からの要素所得を含む可処分所得で代用した。「伝統的」という意味は、モディリアニら (Modigliani & Brumberg [1954]) の当初の仮説に基くもので、ホール (Hall [1978]) 以降の新しい解釈に基くライフサイクル仮説でないことを示す。
- (4) 付表 2.1 の計測結果は、アリーナが 1946~58 年のアメリカについて計測した結果とかなり類似している。したがって、「キャピタルゲインは当期の消費を一応増加させるとみられるが、それが正味資産を追加させる場合に将来の消費を有意に拡大させる。」という結論が日本の場合も概ね当てはまるといってよいであろう。
- (5) フェルドシュタイン (Feldstein [1973]) は、アリーナの定式化に基いて計測した場合、係数の大きさは各説明要因に対する消費支出の相対的な反応速度の差を測るもので、キャピタルゲインの係数が小さいことはそれに対する消費の反応が緩慢であるに過ぎないとしている。
- (6) ホリオカ [1995] は、1956~91 年を標本期間として、家計最終消費支出と各説明変数 (実質労働所得、前期末実質正味資産、実質純キャピタル・ゲイン) の間の長期均衡関係を示す共和分ベクトルを計測している。それによれば、単純最小 2 乗法の場合の係数は付表 2.1 の結果と比較的近いが、最尤法の場合は実質キャピタルゲインの係数は 1.4359 と実質労働所得の係数 1.3139 とほぼ同じである。同論文では、このことで消費者は実質キャピタル・ゲインをそれ以外の所得と同じようにみなしていると判断している。推定法の相違による係数推定値の差については、さらに標本数が付け加わるのを待つ必要があるように思われる。
- (7) ただし、1987 年における一般世帯の実質消費支出の伸びをみると、平均が 4.1% であるのに対して、個人営業世帯は 3.7%、法人経営者は 4.0% と平均を下回る。また、自由業者は 14.9% と飛びぬけて高いが、前年がマイナス 13.1% であることからすると、87 年はほぼ 85 年なみの水準に戻ったにすぎない。他方、無職の伸びは 8.0% で、一般世帯の高い伸びは定年退職者世帯が多数を占める無職の消費拡大に依存するところが大きい。いずれにしても、データのばらつきが目立ち、結論は割り引いて判断すべきである。

付表 2.1. キャピタルゲインを含む消費関数、1970-90

A. 単純最小二乗法の結果

(1) 簡便法によるキャピタルゲイン

(a) 使用ベース	定数項	YDH/PCH ₀	NWH(-1)/PCH ₉₀	(NWH(-1)+AKH)/PCH ₉₀	AKH/PCH ₀	R ²	S	D-W
CNSH/PCNS ₉₀		-38.8	0.7655	0.0114	-----	0.985	46.1	0.552
		(-0.41)	(10.85)	(1.94)	(1.37)			
		-20.7	0.7517	-----	0.0129	0.986	45	0.544
		(-0.25)	(12.14)	(2.78)				
		-17.8	0.7535	0.0135	-----	0.984	47.2	0.593
		(-0.19)	(10.51)	(2.34)				
(b) 支出ベース	定数項	YDH/PCH ₀	NWH(-1)/PCH ₉₀	(NWH(-1)+AKH)/PCH ₉₀	AKH/PCH ₀	R ²	S	D-W
CH/PCH ₉₀		-6.2	0.7251	0.0191	-----	0.992	34.8	0.445
		(-0.09)	(13.62)	(4.31)	(1.54)			
		-14.7	0.7316	-----	0.0184	0.993	33.9	0.47
		(-0.24)	(15.71)	(5.27)				
		11.7	0.7150	0.0209	-----	0.992	36.1	0.475
		(0.16)	(13.04)	(4.73)				

(2) マツケルロイ法によるキャピタルゲイン

(a) 使用ベース	定数項	YDH/PCH ₀	NWH(-1)/PCH ₉₀	(NWH(-1)/PCH ₉₀ +AKH ₂)	R ²	S	D-W	
CNSH/PCNS ₉₀		-6.6	0.7542	0.0110	-----	0.989	38.9	0.596
		(-0.09)	(12.78)	(2.27)	(3.09)			
		31.3	0.7167	-----	0.0154	0.988	40.5	0.494
		(-0.40)	(12.70)	(3.72)				
(b) 支出ベース	定数項	YDH/PCH ₀	NWH(-1)/PCH ₉₀	(NWH(-1)/PCH ₉₀ +AKH ₂)	R ²	S	D-W	
CH/PCH ₉₀		19.9	0.7155	0.0190	-----	0.994	30.3	0.550
		(0.33)	(15.54)	(5.05)	(2.92)			
		24.8	0.7107	-----	0.0196	0.994	29.5	0.507
		(0.44)	(17.28)	(6.50)				

B. コ克蘭・オーカット法の結果

(1) 簡便法によるキャピタルゲイン

(a) 使用ベース	定数項	YDH/PCH ₀	NWH(-1)/PCH ₉₀	(NWH(-1)+AKH)/PCH ₉₀	AKH/PCH ₀	R ²	S	D-W
CNSH/PCNS ₉₀		-200.6	0.8713	0.0051	-----	0.993	31.8	1.473
		(-1.16)	(7.49)	(0.68)	(1.58)			
		-119.2	0.8152	-----	0.0090	0.993	31.0	1.474
		(-0.67)	(7.05)	(1.31)				
		-241.0	0.9075	0.0031	-----	0.992	32.9	1.435
		(-1.3)	(7.38)	(0.39)				
(b) 支出ベース	定数項	YDH/PCH ₀	NWH(-1)/PCH ₉₀	(NWH(-1)+AKH)/PCH ₉₀	AKH/PCH ₀	R ²	S	D-W
CH/PCH ₉₀		-114.0	0.8116	0.0145	-----	0.997	21.5	1.361
		(-0.98)	(8.5)	(2.48)	(1.7)			
		-168.9	0.8293	-----	0.0132	0.997	21.2	1.407
		(-1.44)	(10.86)	(2.89)				
		-194.1	0.8523	0.0121	-----	0.997	22.6	1.302
		(-1.25)	(8.58)	(2)				

(2) マッケルロイ法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	NWH(-1) /PCH90+AK AKH2 H2	R2	S	D-W	
GNSH/PCNS90	-116.3	0.8182	0.0082	-----	0.0217	0.995	26.8	1,502
	(-0.72)	(7.62)	(1.2)		(3.08)			
	1956.9	0.1977	-----	0.0197	-----	0.997	20.8	2,145
	(3.53)	(1.45)		(4.31)				
(b)支出ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	NWH(-1) /PCH90+AK AKH2 H2	R2	S	D-W	
CH/PCH90	-88.2	0.7770	0.0166	-----	0.0135	0.998	19.4	1,376
	(-0.61)	(8.38)	(2.98)		(2.64)			
	-116.8	0.7986	-----	0.0151	-----	0.998	19.1	1,432
	(-1.06)	(11.46)		(3.69)				

GNSH 家計の半耐久財、非耐久財、サービス消費支出
 PCNS90 家計の半耐久財、非耐久財、サービス消費支出デフレーター
 CH 家計最終消費支出
 YDH 家計可処分所得
 PCH90 家計可処分所得デフレーター
 NWH 家計正味資産残高
 AKH 家計の資産合計の調整額(キャピタルゲイン)
 AKH2 マッケルロイ法による実質キャピタルゲイン

付表2.2.土地と株式を分けた場合のキャピタルゲインの効果、1970-90

A.単純最小二乗法の結果

(1)簡便法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	AKLH/PCH 90	AKGFASH/ PCH90	R2	S	D-W
GNSH/PCNS90	-26.8	0.7570	0.0119	0.0183	0.0350	0.985	46.3	0.591
	(-0.27)	(10.22)	(1.86)	(0.93)	(0.83)			
	-46.1	0.7725	0.0103	0.0250	-----	0.985	45.9	0.571
	(-0.49)	(10.88)	(1.71)	(1.42)				
(b)支出ベース CH/PCH90	-0.54	0.7383	0.0145	-----	0.0514	0.985	46.2	0.647
	(-0.01)	(10.39)	(2.54)		(1.34)			
	-5.8	0.7257	0.0187	0.0196	0.0141	0.992	35.2	0.472
	(-0.08)	(12.89)	(3.85)	(1.31)	(0.44)			
	-13.6	0.7319	0.0181	0.0223	-----	0.992	34.4	0.457
	(-0.19)	(13.77)	(3.99)	(1.68)				
	22.3	0.7056	0.0215	-----	0.0316	0.992	36.0	0.538
	(0.31)	(12.75)	(4.84)		(1.06)			

(2) マッケルロイ法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	AKLH2	AKGFASH2	R2	S	D-W
GNSH/PCNS90	-15.5	0.7562	0.0107	0.0318	0.0242	0.988	41.7	0.606
	(-0.18)	(11.52)	(1.92)	(1.97)	(0.63)			
	-27.7	0.7667	0.0097	0.0367	-----	0.988	40.9	0.616
	(-0.34)	(12.29)	(1.85)	(2.63)				
	9.5	0.7317	0.0149	-----	0.0603	0.986	45.1	0.674
	(0.10)	(10.49)	(2.67)		(1.65)			
	7.2	0.7225	0.0182	0.0272	0.0064	0.993	32.0	0.536
	(0.11)	(14.32)	(4.24)	(2.19)	(0.22)			
(b)支出ベース CH/PCH90	3.9	0.7253	0.0179	0.0285	-----	0.994	31.1	0.536
	-0.06	(15.30)	(4.51)	(2.69)				
	28.5	0.7015	0.0218	-----	0.0373	0.992	35.4	0.567
	(0.39)	(12.80)	(4.96)		(1.30)			

B.コクラン・オーカット法の結果

(1)簡便法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	AKLH/PCH 90	AKGFASH/ PCH90	R2	S	D-W
GNSH/PCNS90	-185.5	0.8606	0.0059	0.0154	0.0215	0.993	32.5	1,508
	(-1.05)	(7.23)	(0.74)	(1.16)	(0.8)			
	-206.8	0.8795	0.0040	0.0182	-----	0.993	32.0	1,437
	(-1.16)	(7.39)	(0.52)	(1.46)				
	-195.6	0.8693	0.0063	-----	0.0307	0.993	32.9	1,541
	(-1.12)	(7.35)	(0.8)		(1.18)			
	-141.2	0.8115	0.0141	0.0140	0.0038	0.997	22.0	1,347
	(-0.91)	(8.05)	(2.27)	(1.59)	(0.21)			
(b)支出ベース CH/PCH90	-145.4	0.8152	0.0138	0.0144	-----	0.997	21.4	1,324
	(-0.97)	(8.4)	(2.36)	(1.74)				
	-171.5	0.8344	0.0136	-----	0.0113	0.997	23.2	1,369
	(-1.12)	(8.32)	(2.13)		(0.62)			

(2) マツケルロイ法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH9 NWH(-1)		AKLH2	AKGFASH2	R2	S	D-W
		0	/PCH90					
CNSH/PCNS90	-134.3	0.8283	0.0074	0.0231	0.0187	0.994	29.2	1.515
	(-0.79)	(7.26)	(1.00)	(2.08)	(0.78)			
	-149.6	0.8430	0.0058	0.0257	----			
	(-0.88)	(7.47)	(0.82)	(2.48)				
	-182.0	0.8593	0.0071	----	0.0361	0.993	32.4	1.557
	(-1.07)	(7.43)	(0.91)		(1.42)			
(b)支出ベース	定数項	YDH/PCH9 NWH(-1)		AKLH2	AKGFASH2	R2	S	D-W
		0	/PCH90					
CH/PCH90	-100.1	0.7859	0.0155	0.0170	0.0024	0.998	20.4	1.352
	(-0.64)	(7.87)	(2.57)	(2.23)	(0.15)			
	-102.2	0.7880	0.0153	0.0173	----			
	(-0.68)	(8.2)	(2.7)	(2.44)				
	-164.9	0.8294	0.0140	----	0.0138	0.997	23.1	1.386
	(-1.09)	(8.33)	(2.2)		(0.77)			

CNSH 家計の半耐久財、非耐久財、サービス消費支出
 PCNS90 家計の半耐久財、非耐久財、サービス消費支出デフレーター
 CH 家計最終消費支出
 YDH 家計可処分所得
 PCH90 家計可処分所得デフレーター
 NWH 家計正味資産残高
 AKLH 土地の調整額(キャピタルゲイン)
 AKGFASH 株式の調整額(キャピタルゲイン)
 AKLH2 マツケルロイ法による土地の実質キャピタルゲイン
 AKGFASH2 マツケルロイ法による株式の実質キャピタルゲイン

第3章 バブルの崩壊と家計消費

3.1 1990年代前半の消費動向

(1) 余熱から低迷へ

1989年12月29日に日経平均株価は3万8916円と史上最高値をつけた。しかし、90年は年明け早々から株価の下落傾向が続き、10月1日には2万222円にまで落ち込んだ。年末には2万3849円にまで持ち直したものの、前年末に比べて38.7%も低下した。85年末に家計(個人企業を含む)保有していた65.9兆円の株式は89年末に237.3兆円にまで高まったが、90年末には162.7兆円に減少した。4年間に増加した分の4割以上をわずか1年で失った勘定になる。しかし、こうした資産価値の減少にもかかわらず、90年における消費支出は量的にも質的にも活発であった。前章の表2.1でみたように、1世帯当たり家計消費支出の伸びは89年よりも高く、新車登録台数も2桁の伸びを続けた。また、それを反映して小売業販売額や百貨店売上高の伸び率は10年ぶりの高さであった。⁽¹⁾ 経済企画庁[1991]はこうした株価下落の影響に関して「ブラック・マンデーで株価が急落した経験に照らせば、急上昇の後の大幅下落は逆資産効果をほとんど及ぼさないものと考えられる」と述べている。当時の消費動向にはそう判断するに足る勢いがあった。

しかし、91年の年明け早々、それまでの高額消費に水をさす事件が発生した。いうまでもなく湾岸戦争(1月16日~2月11日)の勃発で、1~3月の観光目的の海外渡航者数は前年同期に比べ25.5%も減少した。当初、これは一時的な現象で一段落すればすぐに回復するとみられていたが、8月以降の持ち直しにもかかわらず、年間を通してはマイナスにとどまった。しかし、家計消費支出や小売販売額は順調に拡大していたし、株価の低下と地価の鎮静化はむしろマネー経済の行き過ぎを是正するもので、实体经济は底固いとする見方が有力であった。⁽²⁾

91年8月は、その後の連邦崩壊につながるソ連のクーデターが起きた月だが、日本の景気の上では、86年12月以降続いてきた拡大局面が戦後最長の「いざなぎ景気」(1965年11月~70年7月)に並ぶはずの月であった。結果的に景気は4月が山であったと修正され、この頃から製造業を中心に在庫調整が進み、景気後退が始まった。⁽³⁾

こうした景気の先行き不安にもかかわらず、91年の段階では消費市場全体が一挙に縮小するようなことはなく、消費動向には次のような特徴があらわれた。第1は、家計消費ベースの消費支出が堅調に推移したことである。1世帯当たりの消費支出の伸び率はむしろ90年よりも高く(表3.1)、年後半にかけても目立った落ち込みはない。所定外労働時間の減少で賃金の伸びが鈍化するという懸念材料も、ボーナスの堅調な増加によって打ち消された。

第2は、百貨店売上高の伸びがチェーンストア売上高の伸びを10年ぶりに下回ったことである。百貨店売上高の前年増加率を主要商品別にみると、衣料品4.9%、身の回り品7.3%、

食料品 5.8%、食堂・喫茶 6.1%は順調であったが、家庭用品 2.0%、雑貨-3.1%、サービス 1.0%、その他-0.8%となっている。ここには絵画(雑貨)、家電製品(家庭用品)など、80年代後半の拡大を支えた主役の不振が反映されている。

第3は、サービス化の進行である。家計調査によれば91年の1世帯当たり実質消費支出は、商品が0.9%増にとどまったのに対し、サービスは3.4%増であった。費目別には住居費とその他消費の伸びが大きいが、それらは家賃地代、冠婚葬祭費、交際費といったサービス関連の増加に支えられたものである。また海外渡航者数も勢いを取り戻しつつあった。

しかし、92年に入ると、一部の高額商品や耐久財だけでなく、消費全体が不振に陥るようになる。1世帯当たりの消費支出の伸びは実質0.4%増にとどまり、特に商品の伸びはマイナス0.9%と減少に転じた。それを反映して百貨店売上高は前年割れとなり、チェーンストア売上高の伸びも鈍化した。海外渡航者数は増加に転じたものの、乗用車および大半の家電製品などの耐久消費財の販売は軒並み前年を下回った。しかも注目すべきは、消費の不振が92年だけにとどまらなかったことである。表3.1に示されるように、93年には家計消費支出の前年比が実質でマイナスとなり、94年になると名目の増加率までがマイナスになった。この時期は百貨店売上高(店舗調整済)の伸び率は4年続けて前年割れとなり、チェーンストア売上高(店舗調整済)も低迷を続けた。もちろん、観光目的の海外渡航者数は94、95年と2桁の伸びを記録し、乗用車の通関輸入額も同じ時期に順調に回復したように、一部に拡大した分野もある。しかし、家計消費支出および商業販売額全体は依然低迷を続けた。

こうした状況を踏まえ、94年6月には消費拡大のためのテコ入れが税制面から実施された。所得税については源泉徴収分の20%が還付され(上限100万円)、住民税については20%減少分(上限20万円)の徴収を8月以降の10ヶ月で行うことになった。そして、これと同様の特別減税が減税率を小さくする形で96年まで継続された。⁽⁴⁾ また、金融面からは、住宅金融公庫の個人住宅向け金利が90年の5.5%から93年に3.75%へと低下、94年に4.35%へと上昇したものの、95年には3.1%の低水準に引き下げられている。

しかし、財政・金融両面からのこれらの政策も消費全体を底上げする起爆剤とはならなかった。95年の1世帯当たり消費支出は、表3.1のように、名目の減少率が実質の減少率を上回ったのである。いうまでもなくこれは消費者物価が下落したからであり、特に耐久消費財の価格低下が目立つ。ここには92年以降顕著になった価格破壊と円高による輸入物価の低下の影響が感じられる。⁽⁵⁾

また、勤労者世帯の平均消費性向も93年の74.3%から95年の72.5%へと年1ポイントづつ低下した。ただし、95年になって乗用車および耐久消費財が堅調に増え、海外渡航者も前年に続いて2桁の伸びをみせており、このあたりに減税の効果があったのかもしれない。いずれにしても、経済企画庁の景気循環日付によると平成不況は91年2月に始まり、93年10月に終息したが、32ヶ月に及ぶ景気後退期だけでなく、その後の緩やかな回復期においても、消費支出は低迷を続けたのである。

表3.1.最近の消費動向(平均消費性向以外は対前年増加率、単位:%)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
一世帯当たり家計消費							
全世帯	5.1	2	0.5	-0.4	-1.4	-0.1	1.4
一般世帯	1.7	0.4	-0.6	-0.9	-1.1	-0.1	-0.2
勤労者世帯	7.2	1.6	0	-0.3	-1.8	-0.9	0.8
うち第Ⅴ分位	3.8	0	-1.1	-0.8	-1.5	-0.9	-0.8
商品	4.2	2.1	0.7	-0.6	-1	0.6	1.7
サービス	0.9	0.5	-0.4	-1.1	-0.7	0.6	0.1
うち第Ⅴ分位	4.5	0.6	2.4	-2.1	-1.8	1.6	2.2
商品	1.2	-1.1	1.3	-2.6	-1.5	1.6	0.6
サービス	4.6	0	0.4	-1.3	-2.3	0.4	0.3
うち耐久財	0.9	-0.9	0	-1.2	-1	1.1	-1.1
サービス	5.6	-8	6.5	-3.6	3.4	9.8	-6.2
うち耐久財	5.8	-7.9	7.6	-1.3	6.8	14.3	-9.9
サービス	6.1	5.4	1.2	1.7	-0.8	1.5	2.5
うち第Ⅴ分位	3.4	2.4	-1.1	0.2	-2.2	0.5	0.4
平均消費性向	74.5	74.5	74.3	73.4	72.5	72	72
商業売上高	70	70.7	71.8	68.8	67.6	67.3	67.3
百貨店	4.5	-1.6	-1.9	1	-0.1	0.9	0.8
チェーンストア	3.6	-3.3	-6.6	-2.6	-2.1	1.8	-1.9
乗用車	4.8	0.5	-2.4	-0.9	-1.4	0.2	-2.8
新車登録台数	-4.6	-8.5	-5.7	0.3	5.6	5.1	-3.8
通関輸入金額	-22	-9.2	-11.1	26.3	31.9	18.8	-15
ダイヤモンド輸入金額	-24.4	-16.7	-7.2	4.4	7.4	-1.4	-26.2
美術品輸入金額	-7.7	-53.9	-9.2	-2.6	-19.1	27.4	21.3
海外渡航者数(観光)	-4.2	13.1	1.1	13.4	12.3	8.6	0

(2) 消費低迷の背景

では、こうした90年代前半の消費不振の理由は何であろうか。多くのエコノミストの見方を総合すると、次の3つに要約される。第1は、所得の伸びが低調であったことである。労働省「毎月勤労統計調査」によれば、常用労働者（調査産業平均、30人以上）の実質賃金は90年から95年にかけて年率0.6%の伸びにとどまった。85年から90年の2.2%というまでもなく、80年から85年の0.9%をも下回った。1つの原因は月当たり所定外労働時間が90年の15.5時間から93年の11.1時間に減少、以後95年まで11時間台にとどまったことによって時間外賃金が減ったからである（図3.1参照）。またもう1つは、企業収益の悪化によるボーナスの低迷で、前記の調査による特別に支払われた給与の伸びは91年の4.2%から92年には0.9%、93年にはマイナス3.8%にまで下がり、それ以後も伸び悩んでいる。しかし、収入に打撃を受けたのはサラリーマンだけではない。90年代前半は金利生活者にとっても厳しい時期であった。例えば、郵便貯金の定額貯金金利（2年以上）は90年末には6.18%であったが、翌年7月以降の金利引下げで94年1月には1.80%にまで低下した。その後94年末に2.50%まで上昇したものの、95年9月に0.60%へと下がっている。こうした長期にわたる預金金利の低下は、金利生活者の将来の収入見込みを下方修正させずにはおかないものである。そして、総務庁「貯蓄動向調査」によれば、95年末現在の貯蓄年取比は勤労者世帯平均で1.62倍だが、50歳代=1.72倍、60歳以上=3.07倍と高年齢層ほど高く、60歳以上の無職世帯では5.27倍に達する。預金金利の低下は主に高齢層の収入を直撃したと考えられる。

第2の理由は、消費者心理の冷え込みとその裏にある将来不安である。表3.1に示されるように、勤労者世帯の消費性向は90年以降傾向的に低下している。伝統的な恒常所得仮説の考え方に従えば、所得の上昇率が鈍化したり、ボーナスが伸び悩んだ場合は、消費性向は上昇してもおかしくない。しかし、現実には消費性向が下降したのは、それだけ消費者が慎重になったことを意味する。また、経済企画庁「消費者態度指数」は91年3月以降93年12月までほぼ一貫して低下を続け、その後やや持ち直しているものの95年時点で86年当時の水準にとどまっている。この指数を構成する要素の中では、「雇用環境の悪化」の落ち込みが目立ち、「収入の増え方」がそれに次ぐ。経済的安定性への懸念の大きさを物語る。

しかし、消費者心理を冷え込ませた原因はそれだけではない。もう1つの重要な要因は、消費者の負債の増大である。勤労者世帯の負債年取比は89年の49.9%から92年には40.6%に低下したが、これは地価が下落し始めたことで土地・住宅資金の新規借入れが様子見に転じた面が大きい。しかし、93年以降は再び借入れが増加、負債年取比も95年には57.9%と年取の2倍以上に高まっている。しかも、自己破産件数は80年代後半の年間1万件前後から91年の2万3000件、92年の4万3000件へと急増、93~95年も4万件台を推移している。2万件はかつて「サラ金地獄」が社会問題化した頃の水準であり、80年代後半以降の負債増加のつけが90年代になって顕在化したものと思われる。

第3の理由は、バブル崩壊に伴うキャピタルロスの発生および逆資産効果の影響である。

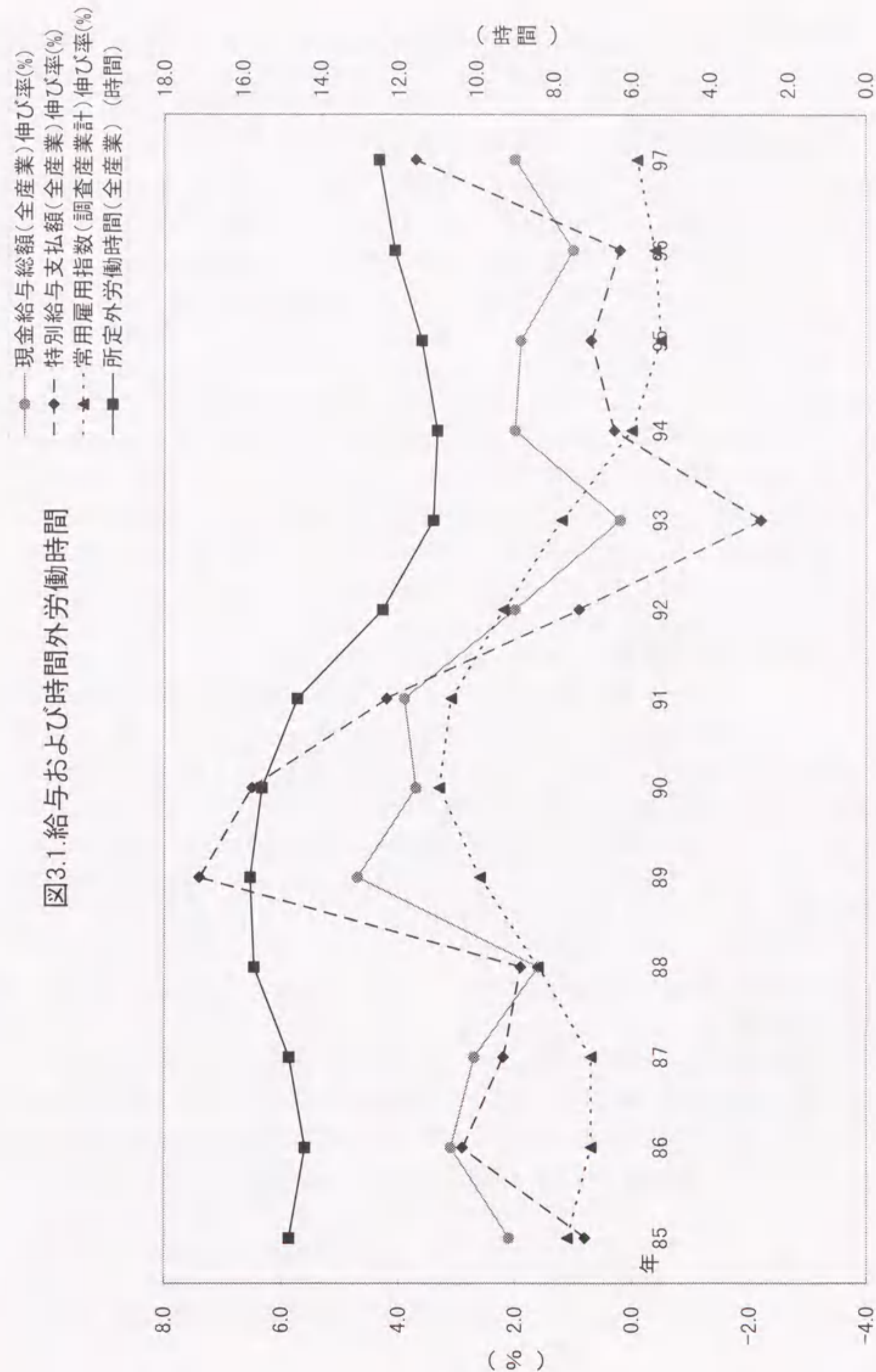


図3.1. 給与とおよび時間外労働時間

本章の冒頭で述べたように株価はすでに 89 年末をピークに下降に転じた後、上下動を続けながらも 92 年までは低下傾向をたどり、その後は一進一退を続けた。家計部門の株式資産残高は、90 年末の 163 兆円から 95 年末には 117 兆円に減少した。91 年から 95 年にかけての評価調整額累計はマイナス 38 兆円で、資産の減少の大半がキャピタル・ロスによるものであった。加えて、91 年以降は全国市街地価格も下落に転じ、95 年には 91 年の 83% の水準に低下した。90 年末に 1480 兆円まで高まった家計部門の土地資産残高は、95 年末には 1104 兆円にまで減少し、この間の評価調整額は累計で 350 兆円に達する。⁽⁶⁾

こうした 3 つの理由のほかに、一部には耐久消費財の普及が上限に達したという市場の飽和やバブル期の買いすぎの反動をあげる意見もある。ともにストック調整仮説の一種と考えられるが、データの十分な裏付けがあるとはいえない。なぜなら、経済企画庁「国民経済計算」によれば、家計の実質主要耐久消費財残高は 90 年から 95 年にかけて年率 8.37% と、85 年から 90 年にかけての 8.42% とほぼ同じ伸びをみせているからである。確かに、乗用車や冷蔵庫といった特定の耐久消費財を一家に何台も購入することには限度があり、個別の消費財の市場が飽和する可能性を否定することは難しい。また、95~96 年の耐久消費財消費の拡大に、バブル期に購入した耐久消費財の買い替え需要が寄与したことは否定できない。しかし、上の数字が意味するのは、個別の耐久消費財は飽和しても、他の耐久消費財がそれを補って増えてきたということである。新しい魅力的な商品が登場する限り、耐久消費財市場全体が飽和状態に達することは当分の間ないのではなかろうか。

また、消費低迷のその他の理由付けとしては、例えば 93 年夏の長雨や 95 年 月の阪神大震災など、天変地異の影響もありうる。しかし、これらのショックについては、代替需要や復興需要などを考慮した場合のネットの大きさを定量的に把握することは困難である。

以上のような点を踏まえて、次節では、特に 3 番目の資産価格下落の影響を中心に考察することにする。これは前章の分析が資産価格上昇に伴うキャピタルゲインの効果に注目していたことを受け継ぐもので、両者の間にどの程度の非対称性があるかが重要な関心事項となる。

3.2 キャピタルロスの家計消費への影響

(1) 資産価格低下の影響

前節でみたように、1990 年代前半は地価と株価の大幅な下落により、家計部門は大きなキャピタル・ロスをこうむった。そこで、その影響をみるために、データを 96 年まで延長することによって、前章で試みたと同様の消費関数を計測した。計測結果は章末の付表 3.1 に示される通りであり、それによると実質可処分所得の係数は 0.72~0.85 の間で 90 年までの結果に比べてばらつきが小さい。標本数の増加がパラメーターの安定性を高めたものと思われる。また、実質正味資産の係数が使用ベースより支出ベースの場合の方が大きいことは、付表 2.1 のときと同様であるが、係数の大きさは標本数の追加によってむしろ小さくなるケースが多く、0.005~0.017 の範囲にある。これは小川[1992]の 0.0155、ホリオカ

表3.2. キャピタルゲイン(ロス)の係数推定値(1970-96)

計測方法		単純最小2乗法		コクラン・オーカット法	
キャピタルゲインの推計		簡便法	マツケルロイ法	簡便法	マツケルロイ法
被説明変数	使用ベース	0.0155 (1.93)	0.0215 (3.39)	0.0144 (2.04)	0.0196 (3.52)
	支出ベース	0.0102 (1.60)	0.0142 (2.71)	0.0108 (2.26)	0.0125 (3.15)

注1. ()内は t 値
2. 式全体の計測結果は付表 3.1 を参照

表3.3. 習慣要因を考慮した消費関数の計測結果
(被説明関数は実質民間最終消費支出)

	定数項	所得要因	金利要因	金融資産要因	物価上昇要因	習慣要因	キャピタルゲイン要因	決定係数 D.W.比	標本期間タイプ
1)	2.450 (10.8)	0.396 (5.85)	-0.003 (-1.33)	0.117 (6.84)	-0.004 (-6.09)	0.287 (3.60)	-	0.999 1.734	1971-91 対数線形
2)	35588.9 (10.6)	0.384 (4.44)	-1588.6 (-4.14)	0.034 (5.52)	-314.3 (-3.05)	0.478 (5.58)	-	0.999 1.909	1971-91 線形
3)	35256.1 (9.37)	0.387 (4.28)	-1518.7 (-3.00)	0.034 (5.01)	-322.3 (-2.86)	0.473 (5.21)	0.0029 (0.22)	0.999 1.902	1971-91 線形
4)	2.509 (14.9)	0.394 (6.51)	-0.002 (-1.87)	0.121 (9.21)	-0.004 (-9.42)	0.279 (4.08)	-	0.999 1.821	1971-96 対数線形
5)	35129.7 (8.28)	0.353 (3.07)	-467.4 (-1.37)	0.042 (5.40)	-577.1 (-5.24)	0.457 (4.04)	-	0.999 1.102	1971-96 線形
6)	32135.1 (7.63)	0.390 (3.60)	-138.1 (-0.39)	0.045 (6.13)	-574.9 (-5.61)	0.417 (3.90)	0.0260 (2.03)	0.999 1.438	1971-96 線形

注(1) 所得要因=実質家計可処分所得
金利要因=全銀貸出平均金利
金融資産要因=前期末実質純金融資産残高
物価上昇要因=民間最終消費デフレーター-上昇率
習慣要因=前期の実質民間最終消費支出
キャピタルゲイン要因=実質純金融資産のキャピタルゲイン

注(2) 対数線形タイプの場合、金利要因と物価上昇要因は対数をとっていない

(Horioka[1993]) およびホリオカ[1995]の 0.0074~0.0171 とほぼ近い。また、小川・北坂[1998]は都道府県ベースのパネルデータをもとに 0.0041 という結果を得ている。

他方、実質キャピタルゲイン(ロス)の係数は、表 3.2 のように 0.011~0.022 の間にあり、90 年までの標本期間に比べて係数は若干小さくなっているが、統計的な有意性はむしろ高まっている。この結果は、ホリオカ(Horioka[1993]) およびホリオカ[1995]の最小 2 乗法による計測結果(0.017~0.022)と近い。⁽⁷⁾ 簡便法とマッケルロイ法の差の影響も 90 年までの場合と同様である。90~95 年における実質キャピタルロス(年次によって 25 兆円程度から 200 兆円程度にまたがっている。この間の実質家計最終消費支出は 250~270 兆円だから、少ない年で 0.1%、多い年で 1.5%程度減少したことになる。

資産価格変動のメカニズムとその経済効果に関する研究会[1993]は、株価上昇を主因とする純金融資産の上昇が、87 年から 90 年の実質最終消費支出を年平均 1%押し上げる効果があったとした上で、「株価の上昇は消費に有意な影響を与えたものの、…消費支出の拡大は…所得が堅調に伸びたことによるところが大きい」としている。その場合、計測された消費関数は、

$$\log \text{実質民間最終消費支出} = a + b \cdot \log \text{所得要因} + c \cdot \log \text{金利要因} + d \cdot \log \text{金融資産要因} - e \cdot \log \text{物価要因} + f \cdot \log \text{習慣要因}$$

という想定に基いている。同じ標本期間(1971~91 年)で計測すると、表 3.3 第 1 欄のような結果が得られた。そして、キャピタルゲインの効果が判断できるように、この式を線形で計測すると第 2 欄の結果となり、説明力にはほとんど差がない。そして、実質キャピタルゲインの変数を追加すると、第 3 欄のようにキャピタルゲインの説明力は有意とならず、その限りでは上記研究会の結論は妥当なものといえる。しかし、同じモデルで標本期間を 96 年まで引き延ばすと、金利要因の説明力が低下する一方でキャピタルゲインの説明力が有意となり、資産価格の下落は実質金融資産だけでなく、キャピタルロスという経路からも消費支出に影響を与えたと考えられる。

なお、キャピタルロスの発生源による違いに注目すると、章末の付表 3.2 に示される通り、90 年までを標本期間とした場合と似た結果となっている(ただし、各変数の説明力はわずかながら向上する)。そして、土地と株式のキャピタルゲイン(ロス)の説明力を比較すると、いずれのケースにおいても土地の影響の方が大きく、統計的にも有意である。この点は経済企画庁「1993」の結論と逆である。

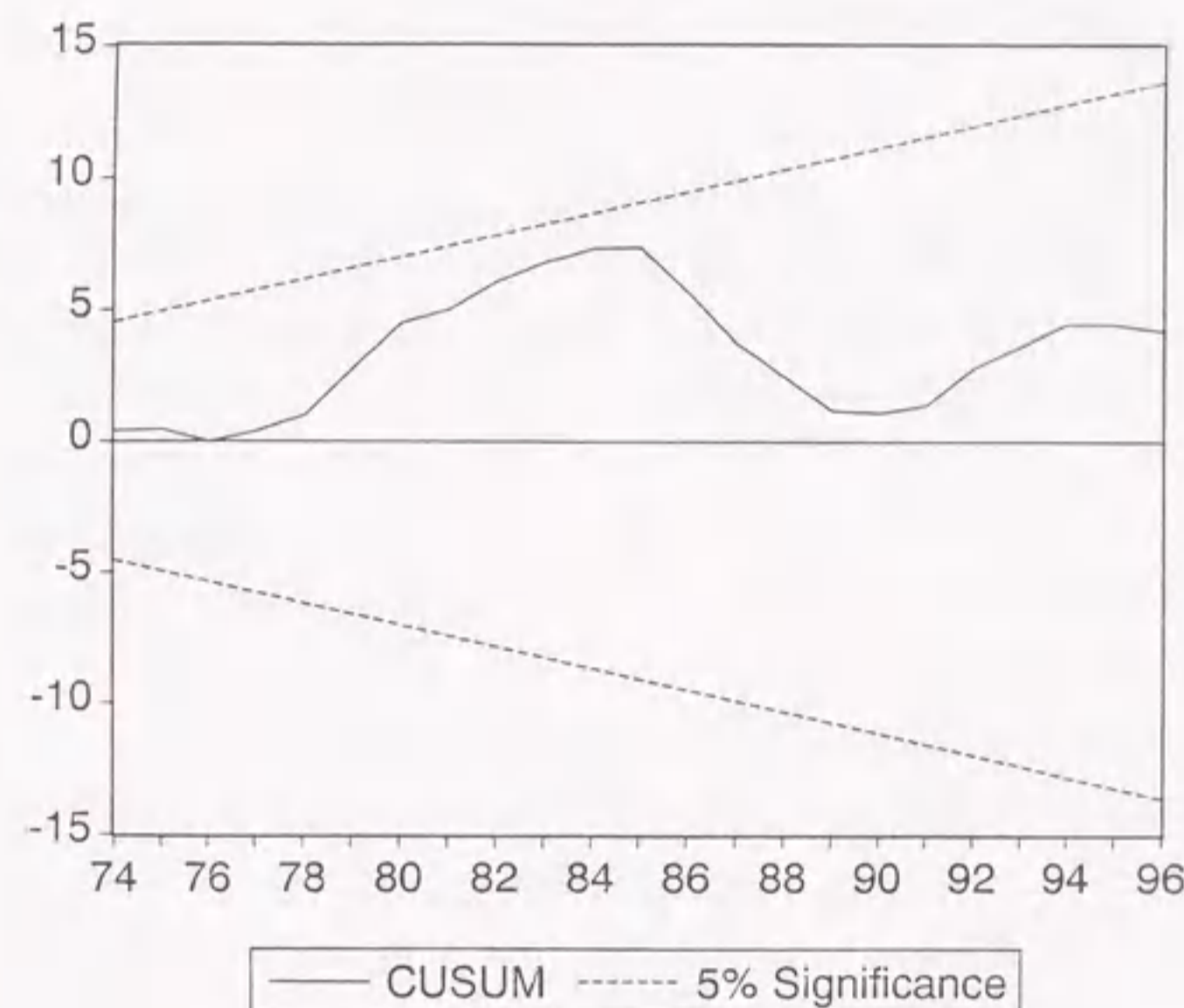
また、消費支出の概念を使用ベースとする場合と支出ベースとする場合の差も、付表 3.1 および 3.2 から判断する限り、90 年までを標本期間とした結果とほとんど同じである。

(2) 資産価格上昇期と下降期の非対称性の検討

これまでの分析では、資産価格が上昇した時の消費支出拡大効果と下落した場合の縮小効果が変わらないという前提に基いていた。しかし、資産価格変動のメカニズムとその経済効果に関する研究会「1993」では、「資産価格下落時の方が影響が大きいという意見がある」

図3.2.モデルの安定性テスト(CUSUMテスト)

a.使用ベース



b.支出ベース

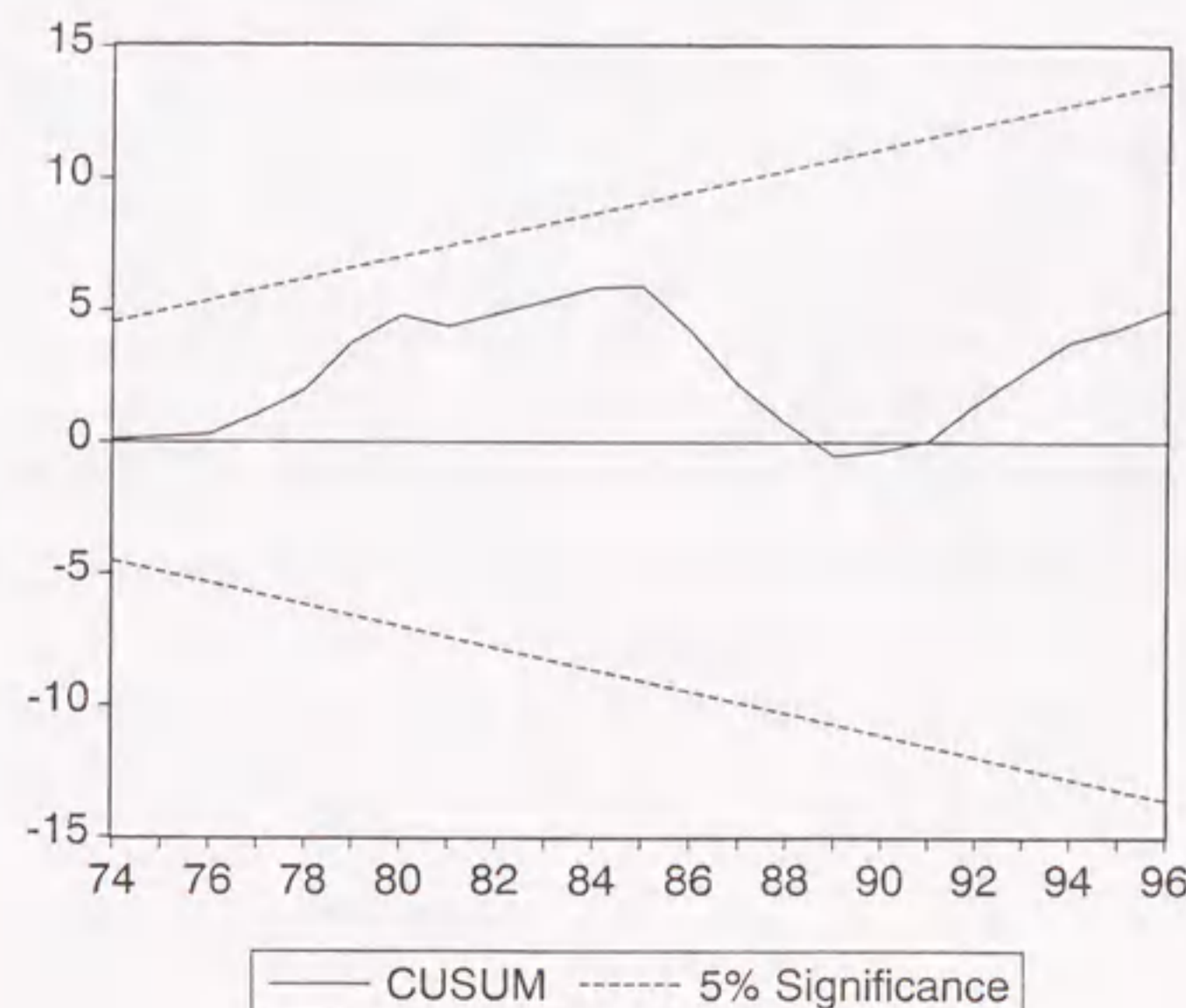


表3.4 消費関数の構造変化テスト

標本区分	使用ベース		支出ベース	
	F値	確率	F値	確率
1970-85: 86-90	3.455	0.0393	5.156	0.0104
1970-85: 86-96	5.262	0.0050	10.063	0.0002
1970-90: 91-96	0.829	0.5232	1.504	0.2409

注:モデルの形は、

$$\text{実質家計消費} = a_0 + a_1(\text{実質可処分所得}) + a_2(\text{前期末実質正味資産}) + a_3(\text{キャピタル・ゲイン})$$

表3.5 86~96年ダミーを用いた場合の消費関数の計測結果

	使用ベース		支出ベース	
	係数	(t値)	係数	(t値)
定数項	104.2	(1.52)	113.8	(2.45)
ダミー(86-96=1)	-92.5	(-0.56)	-226.2	(-2.02)
実質可処分所得	0.575	(8.29)	0.564	(12.04)
ダミー×実質可処分所得	0.234	(2.73)	0.268	(4.62)
前期末実質正味資産	0.039	(4.46)	0.043	(7.20)
ダミー×前期末正味資産	-0.036	(-3.60)	-0.033	(-4.82)
実質キャピタル・ゲイン	0.046	(4.33)	0.036	(5.08)
ダミー×実質キャピタル・ゲイン	-0.038	(-2.69)	-0.030	(-3.15)
自由度修正済決定係数	0.997		0.999	
ダービン・ワトソン比	1.109		1.262	

という形でその可能性を示唆しており、1991年までのデータに基づく武藤他[1993]でも資産価格変動の消費に及ぼす影響が上昇期と下降期で非対称であるという結果を得ている。しかし、消費の低迷はむしろこれらの研究が対象としていた時期より以降に本格化したのであり、資産価格下落の影響を評価する上で十分な情報がなかった可能性がある。そこで、以下では伝統的ライフサイクル仮説に基く消費関数にマッケルロイ法による実質キャピタル・ゲイン(ロス)を加えたモデルを用い、モデルの安定性をテストすることにする。

図3.2aとbは、上記のモデルについて、それぞれ使用ベースと支出ベースの家計消費に関する「CUSUM(累積残差2乗和)テスト」の結果を示したものである。それによると、いずれの場合も逐次残差の累積2乗和は5%の信頼区間におさまっており、モデルは1970~96年の標本期間を通して安定的と判断される。しかし、CUSUMテストには、グリーン(Greene[1993])が指摘するようにチャウ・テスト(Chow Test)に比べて検定力が劣るという問題点がある。

そこで、標本期間を1970~85年と86~90年、70~85年と86~96年、および70~90年と91~96年に区切って、チャウ・テストを行った。テストの結果は表3.4にまとめられている通りであり、明らかに85年が90年までの標本でも、また96年までの標本でも、構造変化の節目になっている。資産価格が上昇から下降に転じた90年で区切った場合は、期待に反して構造変化の可能性がきわめて低い。したがって、86年以降を1、それ以前を0とするダミー変数を用いて上記の消費関数を計測したところ、表3.5のような結果となった。それによると定数項を除く各変数はいずれも統計的に有意であり、なかでもダミー変数の役割が興味深い。すなわち、使用ベースと支出ベースで若干異なるものの、実質可処分所得の係数は85年までは0.57前後であるのに対し、86年以降は0.81前後と大きくなる。そして、実質正味資産の係数をみると、85年以前は0.04前後だが、86年以降は10分の1ないし4分の1に低下する。また、実質キャピタルゲインの係数も86年以降はそれ以前のおよそ6分の1程度である。つまり、86年以降の方が実質資産と実質キャピタルゲイン(ロス)の限界的效果が小さいのである。バブルの拡大および崩壊を経験した86年以降の方が正味資産やキャピタルゲインの影響を強く受けたのではないかという印象からすると、この結果は一見して意外の感がある。このうち実質正味資産の規模は70~85年の平均値に対して86~96年の平均値は2.2倍程度であり、それを考慮しても実質消費への影響は86年以降の方が小さい。他方、実質キャピタルゲインについては、85年以前では72年のゲインと74年のロスが実質100兆円を上回り、他の年次は年はったのを経験しているのに対し、86年以降は実質100兆円を超えるキャピタルゲインを86年から89年にかけて、実質100兆円以上のキャピタルロスを経験している。つまりキャピタルゲインあるいはロスの規模が大きすぎて、実感を伴わなかったことが上のような結果に結びついたものと考えられる。

3.3 高級品・高額品消費と逆資産効果

日経産業消費研究所は、高額商品・サービスの購入状況に関する調査を1987年12月から翌年1月にかけてと90年11月末の2度にわたって実施した。調査対象者は第1回が首都圏に住む20～75歳の世帯主4000人であり、第2回は第1回調査の回答者(2485人)である。実施時期は第1回が資産価格上昇期、第2回が下降期にあたる。対象商品およびサービスは下記の通りである(カッコ内の左側は第1回調査、右側は第2回調査における過去1年間の購入率、%)。

- ① 海外旅行(10.3, 14.7)
- ② 国産大型乗用車[2000cc超、除く営業用](4.4, 4.6)
- ③ 外国乗用車[除く営業用](0.9, 1.2)
- ④ 絵画・美術品・骨董品(2.0, 2.2)
- ⑤ 金・金貨(6.1, 1.9)
- ⑥ ゴルフ会員権(1.5, 1.5)
- ⑦ リゾートクラブの会員権(0.6, 0.3)
- ⑧ 別荘[リゾートクラブの会員権を除く](0.5, 0.2)
- ⑨ 大型テレビ[22インチ以上](7.9, 10.4)
- ⑩ 衛星放送受信システム(0.8, 6.0)
- ⑪ 高級輸入家具(0.3, 0.2)
- ⑫ 毛皮のコート[50万円以上](1.8, 0.8)
- ⑬ パソコン[ファミコンなどゲーム用を除く](3.2, 4.9)。

分析に際しては、第2章で行ったと同様のロジット・モデルを用い、次のようなモデルを想定した。

$$\text{LOG}[P_j / (1 - P_j)] = b_0 + b_1 \times Y + b_2 \times O + b_3 \times F + b_4 \times H + b_5 \times S$$

ここで、 P_j = 商品jの購入確率、 Y = 年収(カテゴリーデータで数値レンジは1～18)、 O = 職業(勤労者=0、その他=0)、 F = 貯蓄総額(カテゴリーデータで数値レンジは1～16)、 H = 住宅の形態(一戸建持家=1、それ以外=0)、 S = 株式保有(保有=1、非保有=0)。なお、推計には第1回と第2回の両方に回答した1432サンプルを対象に反復加重最小2乗法を用いた。

計測結果は章末の付表3.3に示される通りであるが、各変数の説明力には次のような特徴がある。まず年収は、大半の商品・サービスで最も有力な説明要因になっている。特に第2回調査では、海外旅行、国産大型乗用車、外国産乗用車、ゴルフ会員権、大型テレビ、絵画・美術品・骨董品、金・金貨、リゾートクラブ会員権、衛星放送受信システム、パソコンにおいて説明力が高い。次に職業は、第2回調査の金・金貨を除けばのほとんどの商品・サービスで説明力を持たない。ただし、海外旅行、国産大型乗用車、大型テレビ、パソコンに対する符号はマイナスで、非勤労者世帯の購入率の方高い可能性がある。さらに貯蓄総額は、第1回調査の場合は海外旅行、金・金貨、絵画・美術品・骨董品、ゴルフ会員権で有意であったが、第2回調査ではゴルフ会員権、リゾートクラブ会員権、大型テレ

ビに対してのみ有意で、やや説明力が落ちている。また株式保有は、海外旅行に対する説明力が第1回調査でも第2回調査でも高いが、他の商品・サービスに対しては第1回調査のパソコンを除くとほとんど説明力がない。そして、住宅の形態は、第2回調査の場合に海外旅行と衛星放送受信システムに対してマイナスで有意だが、地価の値下がりの影響が否かはこの段階では不明である。

そこで、地価の影響をみるために、一戸建持家層だけに対象を絞り、土地資産額と地価変化率の変数を追加することにした。⁽⁸⁾ 計測の結果は、土地資産額のみを追加した場合が付表3.3の右欄、地価変化率のみ、および土地資産額と地価変化率の両方を加えたケースが付表3.4にまとめられている。

まず、土地資産額のみを説明変数に加えた場合、統計的に有意なのは第2回調査のゴルフ会員権のみで、他の商品・サービスに対してはほとんど説明力がない。また、地価変化率のみを加えた場合は、第1回調査のゴルフ会員権のみに有意となっている。そして、両者を同時に加えた場合は、第1回調査では地価変化率が、第2回調査では土地資産額がゴルフ会員権に対してのみ説明力をもつ。第2回調査で一戸建持家であることがマイナスに影響していた海外旅行と衛星放送受信システムに注目すると、土地資産額の符号条件は満たすものの統計的にはそれほど有意とはいえない。また、地価の下落はいずれの場合も説明力が低い。

以上のファインディングをまとめると、株式保有または一戸建持家保有が購入確率を高めたと思われる商品・サービスは、資産価格上昇時と下落時でかなり異なっている。共通しているのは海外旅行のみである。また、上昇時にプラス、下降期にマイナスと符号が変化した項目は、一戸建持家に関しては海外旅行、リゾートクラブ会員権、大型テレビ、衛星放送受信システム、パソコンと多いが、統計的に有意なのは第2回調査の海外旅行と衛星放送受信システムだけで、それらも土地資産額や地価変化率との関係は薄い。他方、株式については国産大型乗用車、外国産乗用車、金・金貨、大型テレビが該当するものの統計的説明力は小さい。したがって、高額商品・サービスの購入に対する資産効果と逆資産効果が対称的か否かの判断は困難である。

<注>

- (1) だが、1990年の消費動向には、今にして思えばその後の低迷を予想させる兆しもあった。それは90年後半に好調分野と不調分野がはっきり分かれるようになったことであり、例えば実質家計最終消費支出の対前年同期比は90年上半期(1～6月)が4.9%増、下半期が3.2%増とわずかな減速にとどまる中で、非耐久消費財は3.8%増から3.7%増へとほとんど変わらなかったのに対し、耐久消費財は12.9%増から1.2%増へと大幅に減速した。
- (2) 1991年7月に公定歩合が6.0%から5.5%に引き下げられた際、日本銀行の発表文は「景気の水準がなお高い状況下、物価情勢については引き続き注意が怠れない」

と、むしろ労働需給逼迫などによる物価上昇懸念を表明している。

(3) 宮崎[1992]は、この景気後退を「バブル崩壊に伴う金融資産(ストック)の調整」と「在庫(フロー)の調整」という2つの要因が複合して起きたとしている。株価の下落に伴い法人企業の経常利益は90年7~9月期以降減益基調に転じており、その直後に機械受注が減速し始めたことから判断して、'ストック'調整が原因の1つであることは間違いないと思われる。しかし、在庫調整に関しては、むしろ住宅や乗用車の需要の後退が関連産業に波及していったことへの対応で、遠因は'ストック'調整であったとみることもできる。

(4) 1994年2月の総合経済対策では、所得税・住民税合わせて5兆4700億円にのぼる減税が決定されたほか、公共投資の拡大7兆2000億円などを合わせて、総額15兆2500億円に達する。また、同年9月に決定された税制改革大綱において、95年にも3兆5000億円の恒久減税と2兆円の定率減税を合わせて5兆5000億円の減税実施が決定された。ただし、それと同時に97年4月から消費税率を5%に引き上げることとなった。

(5) 価格破壊を含む売り手の対応については、第4章を参照。

(6) 経済企画庁[1995]によると、名目GDPと長期金利を説明変数とする平均株価の回帰式の推計値は1987年から91年にかけて実績値を上回っているが、92年以降逆転している。また、土地に関しては、現実の地価が理論地価(=[賃貸料]/[金利])を88年から91年にかけて上回っている。

(7) ただし、Horioka[1993]の最尤法による計測ではキャピタルゲインの係数は1に近い。

(8) 日経産業消費研究所の調査では、一戸建持家層には敷地面積をカテゴリーでたずねており、対象者の敷地面積を各カテゴリーの中位値とした。また、地価はサンプルが抽出された調査地点の公示価格を用いた(該当地点の公示価格が利用できない場合は、至近地点の公示価格で代用)。また、一戸建持家層のみのサンプル数は、第1回調査で826、第2回調査で795である。

付表3.1.キャピタルゲインを含む消費関数、1970-96

A.単純最小二乗法の結果

(1)簡便法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH90	NWH(-1)/PCH90	(NWH(-1)+AKH)/PCH90	AKH/PCH90	R2	S	D-W
CNSH/PCNS90		-74.3	0.7922	0.0099	-----	0.993	41.4	0.600
		(-1.12)	(15.82)	(2.31)	(1.93)			
		-48.5	0.7746	-----	0.0112	0.993	40.8	0.590
		(-0.97)	(19.31)	-----	(3.12)			
		-33.3	0.7751	0.0105	-----	0.992	43.7	0.584
		(-0.50)	(14.90)	(2.34)	-----			
(b)支出ベース	定数項	YDH/PCH90	NWH(-1)/PCH90	(NWH(-1)+AKH)/PCH90	AKH/PCH90	R2	S	D-W
CH/PCH90		-73.3	0.7743	0.0166	-----	0.996	32.7	0.444
		(-1.39)	(19.56)	(4.90)	(1.60)			
		-102.4	0.7941	-----	0.0151	0.996	32.5	0.456
		(-2.56)	(24.84)	-----	(5.25)			
		-46.4	0.7631	0.0170	-----	0.996	33.8	0.474
		(-0.90)	(18.97)	(4.88)	-----			

(2)マツケルロイ法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH90	NWH(-1)/PCH90	(NWH(-1)/PCH90+AKH2)	AKH2	R2	S	D-W
CNSH/PCNS90		-52.9	0.7817	0.0106	-----	0.995	36.4	0.601
		(-0.95)	(18.00)	(2.81)	(3.39)			
		-10.3	0.7477	-----	0.0134	0.994	37.3	0.572
		(-0.21)	(19.72)	-----	(4.04)			
(b)支出ベース	定数項	YDH/PCH90	NWH(-1)/PCH90	(NWH(-1)/PCH90+AKH2)	AKH2	R2	S	D-W
CH/PCH90		-59.3	0.7673	0.0170	-----	0.997	30.0	0.460
		(-1.29)	(21.44)	(5.50)	(2.71)			
		-70.3	0.7761	-----	0.0163	0.997	29.5	0.476
		(-1.81)	(25.88)	-----	(6.21)			

B.コ克蘭・オーカット法の結果

(1)簡便法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH90	NWH(-1)/PCH90	(NWH(-1)+AKH)/PCH90	AKH/PCH90	R2	S	D-W
CNSH/PCNS90		-151.4	0.8405	0.0066	-----	0.997	28.8	1.520
		(-1.61)	(13.14)	(1.28)	(2.04)			
		-101.8	0.8065	-----	0.0092	0.997	28.6	1.494
		(-1.24)	(15.03)	-----	(2.05)			
		-127.7	0.8437	0.0049	-----	0.996	30.2	1.507
		(-1.10)	(11.31)	(0.82)	-----			
(b)支出ベース	定数項	YDH/PCH90	NWH(-1)/PCH90	(NWH(-1)+AKH)/PCH90	AKH/PCH90	R2	S	D-W
CH/PCH90		-174.0	0.8340	0.0131	-----	0.999	19.5	1.468
		(-2.65)	(18.91)	(3.65)	(2.26)			
		-186.3	0.8429	-----	0.0124	0.999	19.2	1.495
		(-3.62)	(24.41)	-----	(4.25)			
		-162.7	0.8383	0.0119	-----	0.999	20.8	1.372
		(-2.10)	(16.63)	(2.97)	-----			

(2) マツケルロイ法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	NWH(-1) /PCH90+AK AKH2 H2	R2	S	D-W
	CNSH/PCNS90	-116.9 (-1.47)	0.8190 (14.83)	0.0083 (1.83)	----- (3.52)	0.998	25.3
	-46.1 (-0.57)	0.7638 (14.93)	-----	0.0128 (3.10)	0.997	25.9	1.465
(b)支出ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	NWH(-1) /PCH90+AK AKH2 H2	R2	S	D-W
	CH/PCH90	-147.8 (-2.49)	0.8193 (20.12)	0.0141 (4.23)	----- (3.15)	0.999	18.0
	-155.4 (-3.14)	0.8257 (25.28)	-----	0.0135 (5.05)	0.999	17.7	1.542

CNSH 家計の半耐久財、非耐久財、サービス消費支出
 PCNS90 家計の半耐久財、非耐久財、サービス消費支出デフレーター
 CH 家計最終消費支出
 YDH 家計可処分所得
 PCH90 家計可処分所得デフレーター
 NWH 家計正味資産残高
 AKH 家計の資産合計の調整額(キャピタルゲイン)
 AKH2 マツケルロイ法による実質キャピタルゲイン

付表3.2.土地と株式を分けた場合のキャピタルゲインの効果、1970-96

A.単純最小二乗法の結果

(1)簡便法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	AKLH/PCH 90	AKGFASH/ PCH90	R2	S	D-W
	CNSH/PCNS90	-66.9 (-0.96)	0.7870 (15.06)	0.0103 (2.31)	0.0147 (1.35)	0.0284 (0.81)	0.993	41.6
	-80.1 (-1.19)	0.7970 (15.82)	0.0094 (2.20)	0.0188 (1.97)	-----	0.993	41.2	0.600
	-28.1 (-0.44)	0.7658 (15.10)	0.0116 (2.62)	-----	0.0504 (1.60)	0.993	42.3	0.798
(b)支出ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	AKLH/PCH 90	AKGFASH/ PCH90	R2	S	D-W
	CH/PCH90	-71.9 (-1.29)	0.7734 (18.52)	0.0166 (4.68)	0.0107 (1.23)	0.0117 (0.42)	0.996	33.2
	-77.4 (-1.46)	0.7775 (19.52)	0.0163 (4.80)	0.0124 (1.65)	-----	0.996	32.6	0.429
	-43.6 (-0.85)	0.7579 (18.81)	0.0176 (5.02)	-----	0.0278 (1.11)	0.996	33.6	0.610

(2) マツケルロイ法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	AKLH2	AKGFASH2	R2	S	D-W
	CNSH/PCNS90	-60.2 (-0.97)	0.7836 (16.39)	0.0105 (2.56)	0.0207 (2.12)	0.0233 (0.72)	0.994	38.6
	-70.9 (-1.19)	0.7920 (17.27)	0.0098 (2.48)	0.0242 (2.89)	-----	0.994	38.2	0.600
	-20.3 (-0.32)	0.7604 (15.22)	0.012 (2.77)	-----	0.0578 (1.91)	0.993	41.4	0.862
(b)支出ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	AKLH2	AKGFASH2	R2	S	D-W
	CH/PCH90	-67.5 (-1.33)	0.7713 (19.71)	0.0167 (4.98)	0.0147 (1.84)	0.0081 (0.30)	0.996	31.6
	-71.2 (-1.47)	0.7742 (20.81)	0.0165 (5.16)	0.0159 (2.35)	-----	0.997	31	0.426
	-39.1 (-0.77)	0.7548 (18.85)	0.018 (5.12)	-----	0.0326 (1.35)	0.996	33.2	0.654

B.コクラン・オーカット法の結果

(1)簡便法によるキャピタルゲイン

(a)使用ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	AKLH/PCH 90	AKGFASH/ PCH90	R2	S	D-W
	CNSH/PCNS90	-154.8 (-1.62)	0.8426 (12.89)	0.0065 (1.22)	0.0168 (2.02)	0.0112 (0.58)	0.997	29.2
	-161.3 (-1.69)	0.8494 (13.21)	0.0058 (1.12)	0.0170 (2.09)	-----	0.997	28.7	1.430
	-119.7 (-1.08)	0.8340 (11.24)	0.0060 (1.00)	-----	0.0113 (0.56)	0.996	30.8	1.583
(b)支出ベース	定数項	YDH/PCH9 0	NWH(-1) /PCH90	AKLH/PCH 90	AKGFASH/ PCH90	R2	S	D-W
	CH/PCH90	-184.3 (-2.73)	0.8417 (18.53)	0.0124 (3.37)	0.0134 (2.43)	0.0003 (0.02)	0.999	19.5
	-184.3 (-2.81)	0.8418 (19.27)	0.0124 (3.53)	0.0135 (2.49)	-----	0.999	19.0	1.317
	-161.9 (-2.04)	0.8376 (16.02)	0.0119 (2.84)	-----	0.0006 (0.04)	0.998	21.2	1.379

付表3.4. (続き)

別荘		90年	
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ
INTERCEPT	-8.0039	0.0006	
収入	0.0786	0.5779	
職業	1.2846	0.2559	
貯蓄残高	0.1933	0.1609	
地価変化率	-0.1942	0.8359	
株所有	-0.2001	0.8281	
-2LOGL	PR>CHI-SQ		
	FOR COVAR	0.2704	

大型テレビ (22インチ以上)		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-2.5921	0.0001	-1.6503	0.4416
収入	0.081	0.028	0.0552	0.1574
職業	-0.2221	0.3903	-0.2869	0.3017
貯蓄残高	-0.00442	0.8979	0.0481	0.1911
地価変化率	-0.1684	0.5808	-1.1918	0.5219
株所有	0.3425	0.2273	-0.4299	0.1755
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.0617	0.1773	

衛星放送受信システム		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-5.0989	0.0093	-8.1061	0.0072
収入	0.1443	0.1505	0.1043	0.0609
職業	-1.0879	0.14	-0.1331	0.7288
貯蓄残高	0.1426	0.1631	0.1989	0.0009
地価変化率	-0.7458	0.4379	2.2576	0.367
株所有	-1.38	0.1137	-0.6299	0.1387
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.0348	0.0007	

高級輸入家具		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-6.8286	0.0052		
収入	0.0117	0.941		
職業	0.5501	0.6523		
貯蓄残高	-0.0119	0.9341		
地価変化率	0.1642	0.8769		
株所有	1.8571	0.1547		
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.638		

毛皮のコート		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-4.7709	0.0002		
収入	0.1103	0.1472		
職業	-0.0857	0.8667		
貯蓄残高	0.0488	0.4935		
地価変化率	-0.4056	0.4995		
株所有	0.5384	0.3279		
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.1066		

パソコン		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-3.4584	0.0007	-3.5343	0.3218
収入	0.0373	0.5145	0.2531	0.0013
職業	-0.0215	0.9593	0.1116	0.7939
貯蓄残高	0.0556	0.3304	-0.0432	0.4372
地価変化率	-0.5941	0.2364	-2.1952	0.4745
株所有	0.9306	0.0403	0.0414	0.9268
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.0183	0.0052	

別荘		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-8.5013	0.0014		
収入	0.1349	0.3787		
職業	1.0644	0.3514		
貯蓄残高	0.2343	0.1008		
地価変化率	-9.612E-06	0.292		
株所有	0.0436	0.972		
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.1829		

大型テレビ (22インチ以上)		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-2.8059	0.0001	-1.8917	0.3906
収入	0.0845	0.0253	0.0434	0.2757
職業	-0.267	0.3115	-0.3057	0.2837
貯蓄残高	-0.0043	0.9033	0.0538	0.1591
地価変化率	-2.801E-07	0.6395	5.89E-07	0.3916
株所有	-0.0527	0.8683	-0.959	0.6149
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.0958	0.2301	

衛星放送受信システム		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-5.1336	0.0092	-8.5683	0.0053
収入	0.1458	0.1485	0.0895	0.1101
職業	-1.0907	0.1394	-0.197	0.614
貯蓄残高	0.1439	0.1657	0.2051	0.0011
地価変化率	-1.417E-07	0.9252	8.64E-07	0.2239
株所有	-0.7257	0.4525	2.7331	0.2803
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.0624	0.0009	

高級輸入家具		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-7.2019	0.011		
収入	0.0375	0.8196		
職業	0.4034	0.7438		
貯蓄残高	0.0113	0.9391		
地価変化率	-3.839E-06	0.6189		
株所有	0.3684	0.7784		
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.6808		

毛皮のコート		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-5.1595	0.0004		
収入	0.1323	0.1092		
職業	-0.398	0.4571		
貯蓄残高	0.0452	0.5531		
地価変化率	-1.666E-06	0.4364		
株所有	-0.1832	0.7886		
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.1568		

パソコン		90年		
87年	PR>CHI-SQ	87年	PR>CHI-SQ	
PARA-EST	PR>CHI-SQ	PARA-EST	PR>CHI-SQ	
INTERCEPT	-3.2994	0.0009	-2.7497	0.4514
収入	0.0403	0.4933	0.2579	0.0012
職業	0.0719	0.8686	0.0932	0.8283
貯蓄残高	0.0418	0.4768	-0.0363	0.5172
地価変化率	0.00000058	0.318	-1.293E-06	0.4551
株所有	-0.7097	0.1406	-2.8909	0.3596
-2LOGL	PR>CHI-SQ			
	FOR COVAR	0.0348	0.0086	

第4章 消費不振と市場開放の小売業への影響

4.1 市場開放の2つの側面

バブル崩壊後の長引く消費不振に加えて、わが国の小売業にはさらに別の試練が待ち受けていた。1つは円高の進行に伴う内外価格差の拡大であり、もう1つは大規模店舗法(大店法)の改正に象徴される規制緩和の動きである。これらはいずれも、欧米諸国から閉鎖的だと批判を浴びてきたわが国の流通市場の開放をを迫るもので、そのため小売業側においても次のような動きが生じた。

第1は小売業の活動が以前にも増して国際的な枠組みを重視するようになったことである。例えば、衣料品や飲食品のディスカウント・ストア(DS)は円高とアジア諸国の低生産コストを利用して価格破壊をリードしたし、大手スーパーや百貨店のローコスト・オペレーションには海外のメーカーや流通業とのネットワーク作りが前提となった。そして、これらの動きを通して、結果的に外国製品の国内市場へのアクセスが高まり、同時に国内の流通経路の短縮化が図られた。つまり、この場合の市場開放の圧力は、国内市場を国際市場に同化させる方向に働いたのである。

第2は大店法の改正を契機に精肉、鮮魚の専門DS、玩具、靴などの専門スーパー、およびホームセンターが出店を加速させ、総合スーパーなどの大型店も出店数の拡大に努めたことである。大規模小売店舗の出店届出件数は、80年代後半の年平均500~800件から90年代前半には1300~1900件に増加した。この場合は、市場開放が大型店の出店を促し、規制に守られてきた市場への参入障壁を低めたといえる。

本章では、主として後者の側面から市場開放が小売業にどのような影響を及ぼしたかを考察するが、必要に応じて前者の意味での小売業の対応についても触れることにする。ただし、大店法改正から日が浅いこともあり、以下ではあらかじめ大店法改正より2年ほど先行して緩和された酒販免許制の緩和が酒販業界に及ぼした影響に注目する。そして、そこでのインプリケーションを踏まえて、大店法の改正がいかなる影響を小売業にもたらしつつあるかを眺めることにする。

4.2 酒販免許枠の拡大と酒小売業の変化

(1) 制度改正の経過

酒類販売免許(酒販免許)制度のもとで、酒を販売できる業者はあらかじめ決められた条件を満たしていなければならない。理由は、酒が担税物資であり、飲むことによって酔うという商品特性を備えているからである。ところが、このあらかじめ決められた条件の中には、人的要件(遵法精神に欠けるところがなく、経営の基盤が確立している)のほか、需給調整上の要件(当該地域の酒類需要に対する酒販店の割合)および場所的要件(直近酒販店との距離)を含んでいることが新規参入を制限する効果を発揮してきた。しかし、日本の内外差別的な酒税がスコッチウイスキーの対日輸出を阻害しているというイギリス

の主張に応じて、EC（欧州共同体）がGATT（関税貿易一般協定）に提訴し、1987年11月にGATTはそれを認める是正勧告を行った。89年4月の酒税法改正では、①級別制度の廃止、②従価税制度の廃止、③酒類間の税率の見直し、が実施された。⁽¹⁾ このうち級別の従価税をなくしたことは、少なくとも制度面からは高級輸入洋酒の小売価格を引き下げる上での障害をなくしたといえる。

他方、酒販免許の拡大は、池田内閣時代の臨時行政調査会（第1次臨調）が1964年9月に免許制度の再検討を提言して以来の課題であった。その後は同じ酒販売業の業者には若干緩和されたものの、他業態からの参入は認められなかった。しかし、日米構造協議で流通分野の閉鎖性が議題となったこともあって、89年6月に運用基準の緩和が実施された。緩和のポイントは、

- a. 需給調整の基準を世帯数から人口に改め、新基準に基づく免許数を下回る市町村および区では抽選で免許を下付する、
- b. 地域の実状に合わせ人口基準の20%の範囲内での弾力的運用を認める、
- c. 場所的要件の距離基準について人口30万人以上の都市の主要駅から500m以内にある商業地の場合、直近酒販店との距離100m以上を50m以上にする、
- d. 売り場面積1万平米以上の大型店に対しては免許を段階的に下付する、
- e. 通信販売免許を新設する、
- f. 地元酒販組合からの意見聴取については一定の様式による意見書を20日以内に提出させる、

などである。このうち特に重要なのはdで、従来の一般酒販店以外の参入を認めた点で画期的といえる。⁽²⁾ 酒類販売業の免許場数の推移をみると、小売業者および小売可能な卸売業者を合わせた免許場数は、85年から89年にかけては17万3000弱であったが、90年以降は17万4000～17万6000に増加している。この中にはスーパーなど大型店への免許付与分も含まれており、異業態からの参入がかなり進行したものとみられる。⁽³⁾

これらの規制緩和と並んで見逃せないのは、公正取引委員会が流通業における競争促進のスタンスを明確にしたことである。同委員会が92年7月にまとめた「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」は、流通分野におけるメーカーのマーケティングや大規模小売業の購買力を利用した取引に対する考え方を示したもののだが、その中で「メーカーが流通業者の販売価格を拘束する場合には、原則として違法となる」ことを明らかにしている。しかし、実態としては、例えば90年3月のビール価格の一斉値上げにカルテルのあるとして調査するなど、指針が示される以前から競争促進の方向を打ち出していた。決定的証拠こそなかったものの、同年10月にビール・メーカー各社は全国紙および有力地方紙にビール価格が自由価格であることを告知した。これは公正取引委員会の強い要請によるものだとされている。⁽⁴⁾

ただし、こうした規制緩和と競争促進が進められる中で、国税庁による酒類免許改正通達（93年7月8日）は、酒類ディスカウンターのチェーン展開を制約する内容も含んでい

る。なぜなら、団地、事務所、商業施設が集中している地域への特別免許枠を翌年度から認めるという緩和方向が示された一方で、休業店の営業権譲渡の禁止、100平方メートルの増床で総面積が300平方メートル以上になる場合は新規の免許申請を要するなど、実質的な規制強化が図られているからである。⁽⁵⁾

（2）進行した価格破壊

日米構造協議が行われる課程で、内外価格差に関する認識ギャップのあることが明らかとなり、89年10月に共同の価格調査が実施された。表4.1はそのうち酒類についての価格差を比較したもののだが、特に米国の対日輸出品の価格差が大きい。日本は消費税、米国は小売上税を含んでいない分、消費者が実際に購入する価格の差は同表の数字より数%程度縮小するであろう。しかし、それでもウイスキーやビールの価格は米国の2倍以上に達する。経済企画庁[1990]は85年以降輸入物価に対して規制品目の国内卸売物価が非規制品目のそれに比べて下方硬直的であることを指摘しているが、この規制品目の中にはウイスキー、ぶどう酒、ブランデーの3品目が含まれている。表4.1の結果はこの卸売段階の下方硬直性が小売にも及んでいることをうかがわせる。

では、前述の酒税法改正と酒販免許の拡大は、酒の価格にどのように影響したであろうか。定量的な分析をするほどのデータが利用できないために、89年以降の価格の推移のみに注目すると、図4.1に示される通り、品目別の消費者物価で見ると限りきわめて硬直的である。このうちウイスキーの価格が90年以降アルコール度数別に上下に開いているが、これは89年4月の酒税法改正により従価税の廃止と税率見直しが行われたからで、これによって高級品の価格が相対的に安くなった。しかし、輸入単価の動きは品目別消費者物価と異なり、加えて輸入品の消費者物価の動きともかなり異なる。なかでもビールの価格は90年以降逆方向に動いている。こうした輸入単価と消費者物価の乖離が生じた原因としては、少なくとも2つある。1つは消費者物価が実勢価格を反映していない可能性である。例えば、西友ストアが公表した「西友物価指数」によると、94年度下期（94年9月—95年2月）および95年上期（95年3—8月）の酒の価格は、前年同期に比べて、それぞれビール＝-14.9%、-2.4%、ウイスキー＝-9.0%、-9.7%、ワイン＝-17.9%、-33.6%と値下がりしている。また、チラシレポート社の店頭価格調査でも、国産ビールの価格は94年5月の酒税引き上げていったん上昇したものの、その後は低下傾向をたどっている。むしろ、酒税引き上げの直前にダイエーが値下げ宣言（4月14日）を行い、これにジャスコ、イトーヨーカ堂、西友、ニチイの大手スーパーが追随、さらに他のスーパーや酒ディスカウントストアに順次波及した経過からすれば、ビール価格は93年から94年にかけて低下したと見る方が実態に近いと判断できる。

もう1つの原因は、輸入ビールの構成が低価格品にシフトしたことである。表4.2に見られるように、93年から94年にかけて輸入相手国からの輸入単価が軒並み低下し、しかもオーストラリア以外は単価が70円台の国の輸入シェアが増えている。これらは大手スーパー

表4.1 日米共同調査にみる酒類の価格差
(米国を1.0とした場合の日本国内の価格水準)

	日本からの 輸出品	米国の対日 輸出品	欧州諸国の 対米・対日 輸出品
日本酒	1.101	-	-
ビール	1.455	2.245	1.291
ウイスキー	-	2.43	2.107
ワイン	-	-	1.731

注)1.調査時期は1989年10月18-28日
2.消費税(日本)、小売売上税(米国)を含まず。
3.為替レートは142円/ドル
4.数字は銘柄平均
出所)経済企画庁「物価レポート」

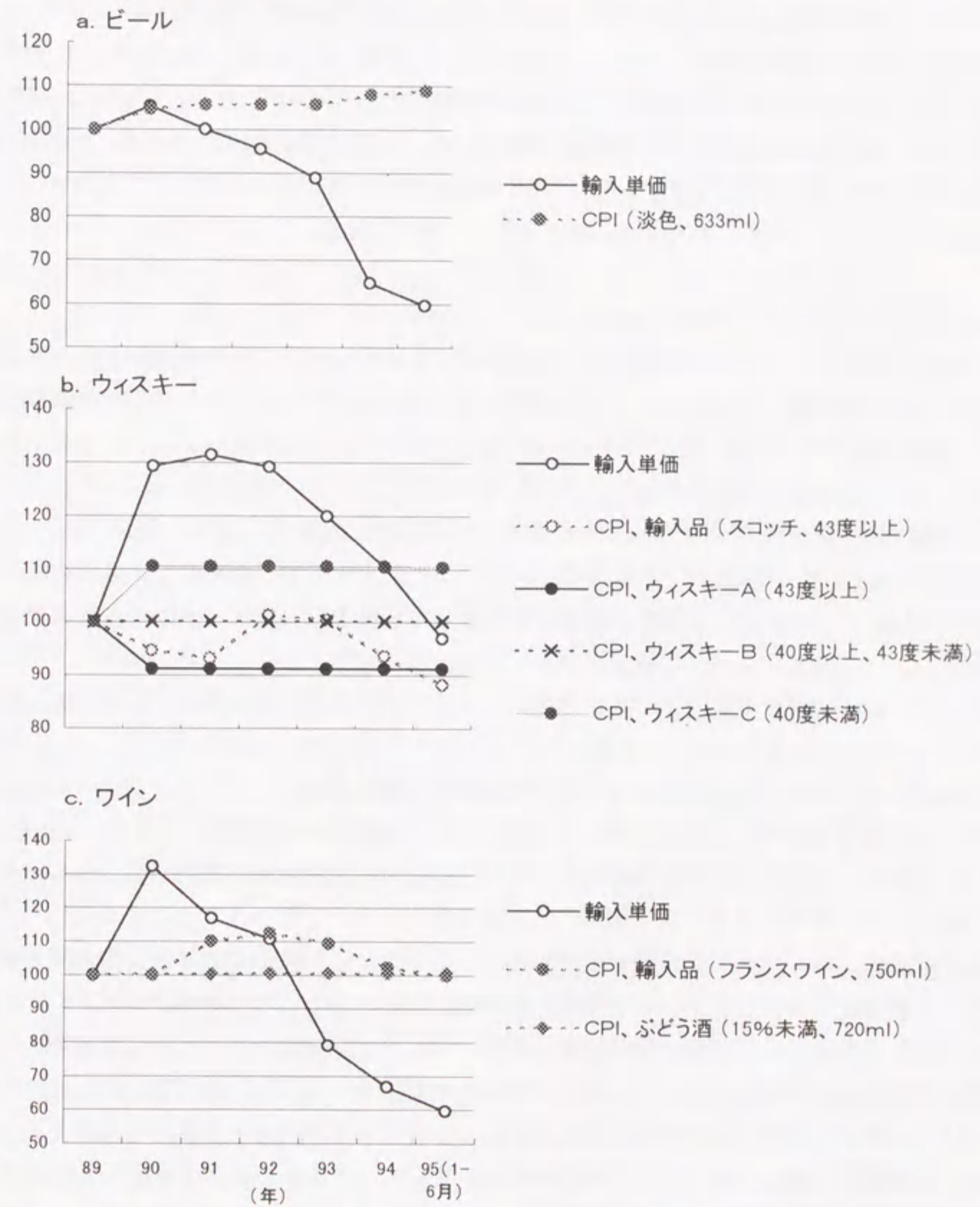
表4.2 ビールの国別輸入シェアと単価

国名	年次別輸入シェア(%)			単価(円/リットル)	
	1990	1993	1994	1993	1994
イギリス	1.8	1.5	0.9	225	199
オランダ	4.6	4.8	5.4	149	106
ベルギー	0.2	0.7	7.7	278	78
フランス	1.3	0.4	0.5	130	107
ドイツ	2.5	1.6	1.9	159	120
カナダ	1.5	2.4	7.5	88	78
アメリカ	74.0	74.5	65.7	126	94
メキシコ	4.9	3.3	1.2	145	143
オーストリア	4.1	5.6	5.2	83	74
ニュージーランド	0.2	0.4	1.6	112	74
合計	100.0	100.0	100.0	128	93

資料)「日本貿易月表」

注)主要国のみをピックアップしたため国別に集計しても合計は100%にはならない。

図4.1 洋酒価格の動き(1989年=100)



注)1.輸入ウイスキーは日本標準産業分類の2208.30-032(主にスコッチウイスキー、21以下)
2.輸入ワインは日本標準産業分類の2204.21-020(スパークリングワインを除く、21以下)
資料)「日本貿易月表」、総務庁「消費者物価指数」

や百貨店がローコスト・オペレーションの一環として海外から安いビールを調達した動きを反映したもので、94年の輸入量(32万8千kl)は93年のおよそ3倍である。

なお、図4.1においてビール、ウイスキー、ワインのいずれも93年以降に輸入単価の下落が目立つが、このことは酒販免許の緩和と関係が深いように思われる。なぜなら、89年6月以降下付された大型店の免許は限定免許でビールと日本酒の販売ができず、全酒免許の取得には3年かかるといわれていることを考慮すると、ほぼタイミングが見合うからである。⁽⁶⁾

(3) 激化した売り手間の競争

酒の市場をめぐる上記の制度的変化と価格破壊の進行は、酒の小売をになう売り手の構成を変えつつある。そのうち、第1に注目されるのは酒ディスカウントストア(酒DS)の台頭である。日本経済新聞社「第6回ディスカウントストア調査」によると、1993年度売上高上位100社のディスカウントストアのうち酒DSが13社を占めている。第1回の調査(88年度売上高)では「サリ」、「やまや」、「すぎた」、「河内屋酒売」、「吉田食品」の5社であったから、増えたといわれるディスカウントストアの中でも酒DSの伸びは著しかったといえる。このような酒DSの成長をもたらした背景としては、前期の制度変更のほかに、

(イ) 85年以降の円高でビール、ウイスキーなどの内外価格差が広がり、並行輸入のメリットが大きくなった、

(ロ) 91年以降の消費不況により、消費者の価格意識が高まった、

(ハ) 乗用者の普及によって郊外店へのアクセスおよびまとめ買いがしやすくなった、などがある。しかし、それと同時に酒DSにおいても、海外調達、国内一括し入れ、ロードサイドへの出店によるコスト削減、および多店化・フランチャイズ化によるスケール・メリットの追求を通して価格引き下げを実現してきた。この時期の大手酒DSの戦略を見ると、直営店のほかにフランチャイズ店を短期間に急増させ、売上高の拡大を図っている。しかも、フランチャイズ店の場合は閉店を含むスクラップ・アンド・ビルドを実施、経営効率の向上も目指している。⁽⁷⁾ これと関連して注目されるのは、他の商品のディスカウントストアが酒を取り扱い品目に加えるという形での参入が行われるようになったことである。医薬品ドラッグストアの「朝日メディコ」、「ハックキミサワ」、「バイゴー」、家電量販店の「第一家庭電器」、紳士服の「ゴトー」、ホームセンターの「ナカイ」などの参入がそれにあたる。酒DSは94年時点で1300店舗を数え、これに他業界からの参入が加わったことでDS間の競争も激化、酒DS側も*メーカー・問屋の買収、*食材の強化による顧客層の拡大、*都心への進出、などの展開をみせた。

2番目の変化は、量販店(スーパー)およびコンビニエンス・ストア(CVS)の本格的参入である。前述のように、当初大型店が取得できた免許は限定免許が多く、全酒免許への転換に3年ほど要した。しかし、ダイエーが94年4月に酒類の販売価格の値下げに踏み

切った時点では約350店舗のうち161店舗で全酒類の販売が可能となっていた。94年9月からは1万平方メートル以上の店舗ですべての輸入酒類の販売が認められるようになり、ダイエー、イトーヨーカ堂、ジャスコ、西友、ニチイの大手5社が保有する店舗のうち、この規制緩和の恩恵を受けたのは82店舗といわれている。こうした中で、ダイエーが値下げに踏み切り、他のスーパーもそれに追随したのは、92年以降スーパー全体の売上高が前年割れを続ける一方で、低価格を武器に急成長をとげる酒DSから市場を取り返すことに狙いがあったものとみられる。そして、この動きは酒の価格決定力をメーカーから大手小売業に移し、問屋とスーパーの取引関係もスーパー主導のもとで再編成されるようになった。⁽⁸⁾ また、CVSでもセブンイレブンがアサヒビールと低価格輸入ビールを共同開発し、約2500店の酒類免許取得店を通して販売するなど、酒市場での本格的拡大を図った動きを見せた。

酒小売業に起きた第3の変化は、商店数の減少である。通商産業省「商業統計表」によると、主業ベースの「酒・調味料小売業」の商店数はすでに82年をピークに減少傾向にあるが、88年以降3年ごとに1000店以上も減っている。なかでも個人商店の減少テンポは大きく、88年から91年にかけて年率1150店、91年から94年にかけては同4260店のペースで減少した。こうした傾向は主業でなくても酒の販売を行っている商店を含めた場合にもみられ、91年から94年にかけて年平均で約17300店も減少している。なお、この商店数には百貨店や大型スーパーを含んでおらず、免許場数自体そのものは増えている中で、一般の酒小売店の多くが退出していったことになる。もちろん、個人商店にはもともと後継者難という問題がある。日本酒造組合中央会「酒類業界の情報化に関する基礎調査結果報告書」(1991年3月)によると「後継者候補がない」「自分の代限りで廃業」が合わせて23%にのぼり、「後継者が一緒に働いている」は22%にすぎない。しかし、最近になって退出が加速していることは、酒DSの進出や大型スーパーの参入の影響を抜きには考えにくい。

それに加えて、問題は酒DSと大型スーパーの進出と酒販一般小売店の退出が酒消費量の増加する過程で起きていることである。国税庁の調査では、94年度の酒消費量は964万klと91年度に比べて3.9%増加した。その一方で百貨店と大型スーパーを除く小売店の酒販売金額は24.3%も減少した。これには大型スーパーなどに市場を奪われた分と販売価格の値下がり分、さらに低価格の酒類に需要がシフトした分を含むが、百貨店と大型スーパーを合わせた酒類の販売金額および販売数量のデータが利用できないため、何がどの程度寄与したかははっきりしない。ただし、酒販小売店数の減少が主に従業員4人以下の商店で起きていることから、酒販業にはかなりの規模の利益が存在し、競争激化が小規模小売店を淘汰した可能性がある。この点を確かめるため、94年における規模別の販売金額、従業員数および売場面積のデータを用いて生産関数を計測したところ、一応規模の利益の存在を支持する結果が得られた。⁽⁹⁾ しかも、価格破壊によって酒の小売価格は商店規模が大きいほど安く売られている傾向が強く、数量ベースでは金額で見ると規模の利益があるものと考えられる。酒販免許枠の拡大が結果的に小規模小売店の退出を促進した可能

性は大きいといえる。なお、退出した小規模酒販店は前述の酒DSやスーパーに営業権を譲渡したり、CVSに業態転換をするケースが多く、このことが酒小売業の構造転換をさらに加速しつつある。⁽¹⁰⁾

以上のように、酒小売業には*大手スーパーおよびDSの進出、*価格低下、*小規模小売業の退出・再編、などの現象が生じたが、これらは事前に大店法改正などの規制緩和が小売業全体に引き起こすと予想された1) 大型店の出店ラッシュ、2) 価格の低下、3) 業態構造の変化(DS、専門量販店の進出と中小小売業の淘汰)、4) 立地構造の変化(郊外ショッピングセンターの拡大)、とほぼ同じである。⁽¹¹⁾ 次節ではそれがどの程度現実のものとなりつつあるかを確認することにする。

4.3 大店法改正と小売業の変化

(1) 大店法をめぐる規制緩和の動き

1988年の臨時行政改革審議会「公的規制の緩和等に関する答申」が明らかにされるまで、小売業に対する国の政策は中小商店の保護と大規模店舗の規制が基本であった。37年の第1次百貨店法に始まり、56年の第2次百貨店法、59年の小売り商業調整特別措置法、74年の大規模小売店法(大店法)、79年の大店法改正に至るまで、主な対象が百貨店からスーパーに変わっても、上の構図に変更はなかった。

しかし、前記の答申とそれに続く日米構造協議(89年9月~90年6月)を経て、政策スタンスは規制緩和の方向に転換した。まず、日米構造協議では、

1. 運用適正化措置：出店調整期間1年半以内への短縮等(91年5月)、
 2. 法的措置：改正大店法および輸入品専門売場特例法の施行(93年1月)、
 3. 改正大店法施行後2年以内に見直し：省令および通達による緩和(95年5月)、
- の3段階で規制緩和が講じられるようになった。また、92年1月に施行された改正大店法では、
- イ、大規模小売店舗審議会(大店審)における調査・審議の充実(これと合わせて省令等の改正による出店調整期間の1年以内への短縮と商調協の廃止)、
 - ロ、地方自治体による独自規制の抑制、
 - ハ、第1種大規模小売店舗と第2種小売店舗の境界を1500平米(東京都、政令指定都市は3000平米)から3000平米(同6000平米)に引き上げる、
- ニ、改正法施行後2年以内に、その実施状況などについて検討し、見直しを行う、
- などが明記された。日米構造協議の合意事項がほぼそのまま盛り込まれたわけである。

こうした政策スタンスの変更は、産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会流通小委員会(産構審・中政審)合同会議のビジョンにもあらわれている。89年の答申をまとめた通商産業省「90年代の流通ビジョン」では「大店法の本来の趣旨から逸脱した運用を適正化するとともに、出店調整のあり方を経済社会の情勢の変化に対応したものにすることが喫緊の課題である」と述べるにとどまっていた。だが、95年の同「21世紀に向けた流通

ビジョン」では、基本的視点として、社会システムとしての側面のほかに効率性の視点をかけ、しかも流通効率化の阻害要因となりうる公的規制の例として、真っ先に大店法をあげている。大店法の改正に合わせて、街づくりの視点から「特定商業集積法」が制定され、商店街の振興策が講じられてはいるが、政策スタンス自体は「原則自由化、例外規制」の方向に大きく転換した。⁽¹²⁾

なお、改正大店法に示された2年後の見直しについては、94年1月の産構審・中政審合同会議の中間答申に沿って、同年5月以降、1000平米未満の出店の原則自由化、閉店時間の延長、休日日数の縮小、手続きの簡素化が実施された。

(2) 加速した出店と価格破壊

出店規制の緩和が大型店の出店を促進したことは確かだと思われる。大型店の届出件数は、図4.2に示されるように、80年代前半は第1種、第2種合わせて年平均560件であったが、日米構造協議の始まった90年以降急増し、90年代前半は年平均1617件にのぼり、95年度以降2000件を上回っている。3000平方メートル以上(政令指定都市は6000平方メートル)の第1種よりも、500~3000平方メートルの第2種の増え方が大きい。東洋経済新報社「全国大型小売店調査」によると、業態別出店状況では専門店の増加が目立ち、92、93年に開店した専門店の約3割がホームセンターであり、続いて紳士服専門店と家電専門店がそれぞれ2割である。⁽¹³⁾ これらの業態は大半が第2種に相当する店舗面積で出店しており、上の結果と符合する。

しかし、大型店の出店加速が価格低下をもたらしたかどうかは、単純に結論を下せない。総務庁「消費者物価指数」をみる限り、商品全体の消費者物価は93年をピークに下降に転じている。これは93年以降の卸売物価レベルで起きた国内品消費財および輸入品消費財の下落がタイムラグを伴って影響したと考えられる。だが、表4.3の上段に示されるように、価格破壊が論議を呼んだ割には下がり方は小さい。しかも、競争激化をその原因とみるか、それとも低迷する消費に対する売り手の対応とみるか、判断は難しい。

価格破壊がいわれたほど消費者物価にあらわれていない現象については、少なくとも2通りの見方があるように思われる。第1は参入規制の緩和だけでは価格を動かす力が足りないとする解釈である。通商産業省「消費財・消費者向けサービスに係わる内外価格調査」(1995年6月)は、化粧品、衣料品、家電製品、石油製品など8分野の内外価格差の要因についてのアンケート調査を実施している。それによれば、公的規制(参入規制、輸入規制、基準・認証制度など)を要因とする割合が比較的高いのは化粧品(薬事法)と石油製品(石油諸税)だけである。そして、いずれの分野においても取引慣行(希望小売り価格、返品制、派遣店員制など)、販売戦略(メーカー・輸入総代理店の価格政策、流通系列化など)およびマクロ的要因(人件費、土地コストなど)を要因とする割合が大きい。したがって、参入規制の緩和は、取引慣行や販売戦略を大きく動かさない限り、価格に目立った影響を与えないというのがこの見方である。

図4.2 大規模小売店届出件数と小売業の設備投資

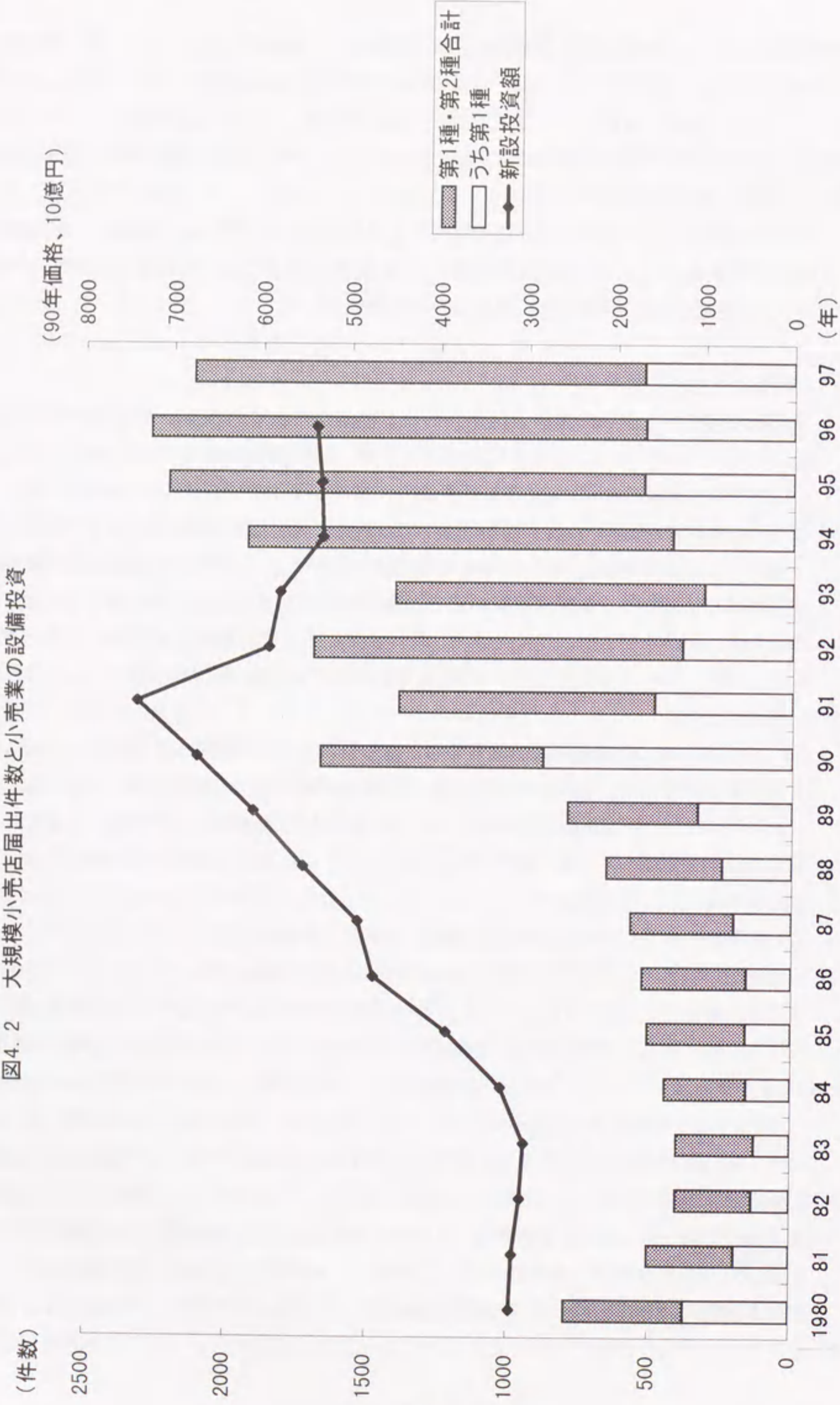
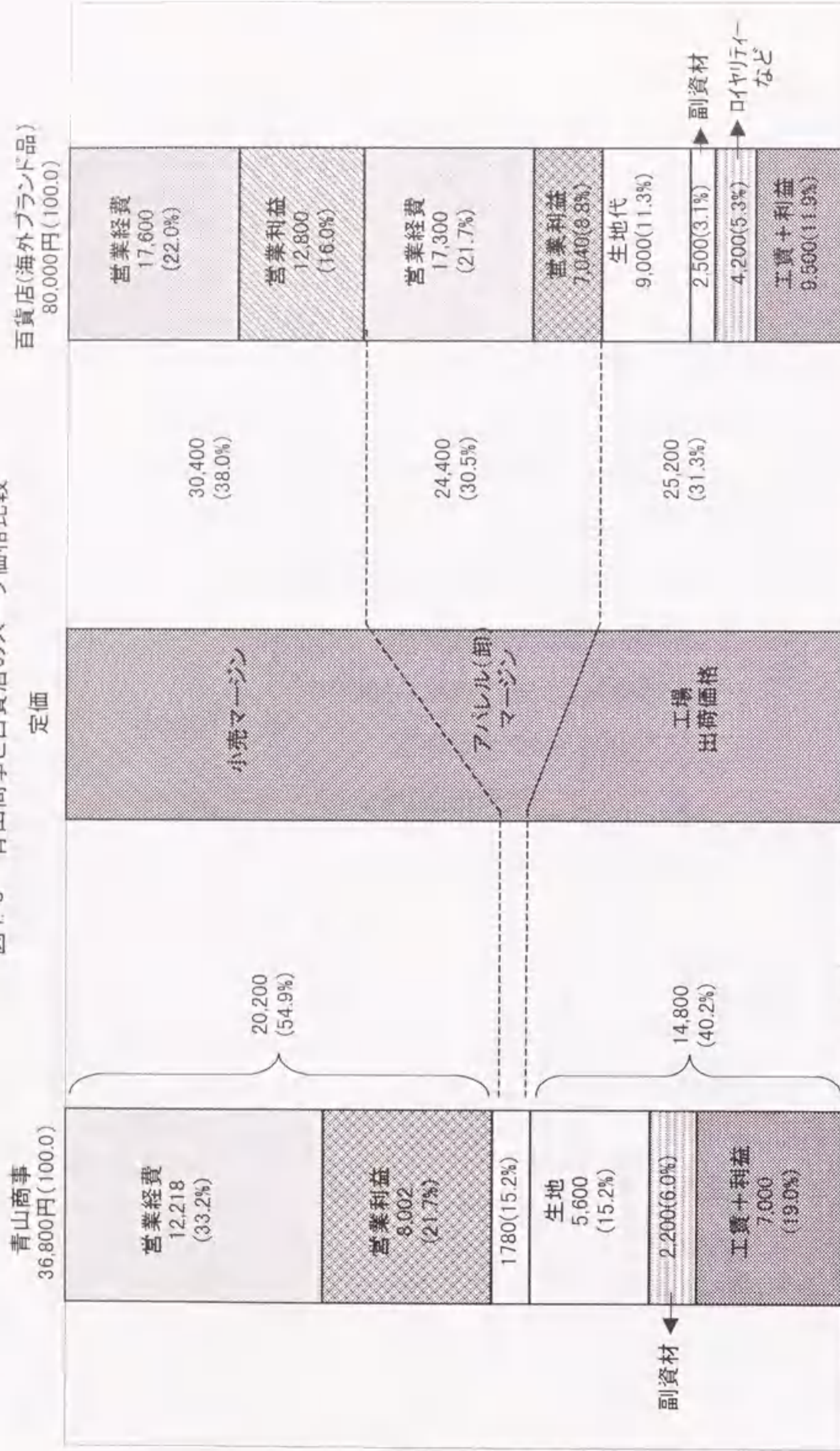


表4.3 消費者物価指数と西友物価指数の動き(対前年同期比)

	(95.3~95.8)/ (94.3~94.8)%	(94.9~95.2)/ (93.9~94.2)%	(94.3~94.8)/ (93.3~93.8)%	(93.9~94.2)/ (92.9~93.2)%
消費者物価指数	98.7	99.6	99.6	100.6
商品	99.0	97.3	100.6	104.9
食料	99.4	98.3	99.1	99.4
被服及び履物	98.2	97.7	98.0	98.7
家事・家事用品	98.4	95.5	93.8	94.0
計	100.0	95.5	94.1	93.1
西友物価指数	94.6	96.1	93.4	92.9
食料品	96.2	95.0	93.0	97.5
衣料品				
家庭用品				

資料) 総務庁「消費者物価指数」
西友「西友物価指数」(第3、4回)

図4.3 青山商事と百貨店のスーツ価格比較



出所「日経流通新聞」(1992年1月21日)

第2は消費者物価が価格破壊の現状を捉えきれないとする見方である。表4.3下段には西友「西友物価指数」の変化率を示したものだが、これと総務庁「消費者物価指数」の間には大きな差がある。もちろん、両者にはカバレッジや調査対象商品の違いがあって、正確には対応しないものの、西友物価指数の場合92年から94年にかけて商品価格は前年比5~6%の値下がりを見せている。これには、西友を含む大手スーパーが92年頃から低価格PB(プライベートブランド)商品の開発を進めた影響も加わっているものと思われる。ただし、それを規制緩和のみの効果とみることはできない。前述のように、消費全体が91年以降伸び悩んだほか、円高の進行、価格破壊者として登場した各種DSへの対抗など、さまざまな要因が絡み合っているからである。

このうちDSに注目すると、1992年度から94年度にかけて、百貨店の売上高が減少し、スーパーの売上高が微増を続ける中で、専門店の売上高は比較的純著運に拡大した。「日経流通新聞」の調査によると、94年度の小売売上高上位500社のうち「ベスト電器」29位、「上新電機」33位、「チヨダ」35位、「オートボックスセブン」37位、「ダイクマ」39位など専門店の顔ぶれをみると、いずれもDSとして業績を伸ばしてきた企業である。ひとくちにDSといっても、総合DS(ダイクマ、ロジャースなど)、専門DS(青山商事、日本トイザラス、河内屋酒販、小島電機など)のほか、アウトレット、オフプライスストアなどさまざまな形態があるが、販売価格はメーカー小売希望価格の20~30%引きであるケースが多い。これらの商品調達ルートは、正規ルートである卸問屋のほかに現金問屋、並行輸入、開発輸入など多岐にわたっており、むしろさまざまなルートを駆使することによって仕入れ価格をできる限り安くすることがノウハウとなっている。図4.3は青山商事と百貨店の紳士スーツの価格とコスト構成を比較したものだが、青山商事の場合工場出荷価格を圧縮していることもさることながら、卸マージンをほとんど省いていることが高い小売マージンと低価格に結びついている。青山商事を含む専門DSは、カテゴリーキラーとして百貨店やスーパーの特定の商品領域を低価格で直撃することによって成長してきたわけで、百貨店やスーパーの業績を悪化させる一方、逆に百貨店やスーパーがPB商品を含む「製販同盟」を通してコストダウンを図るようになる契機を与えた。

(3) 小売業における構造変化

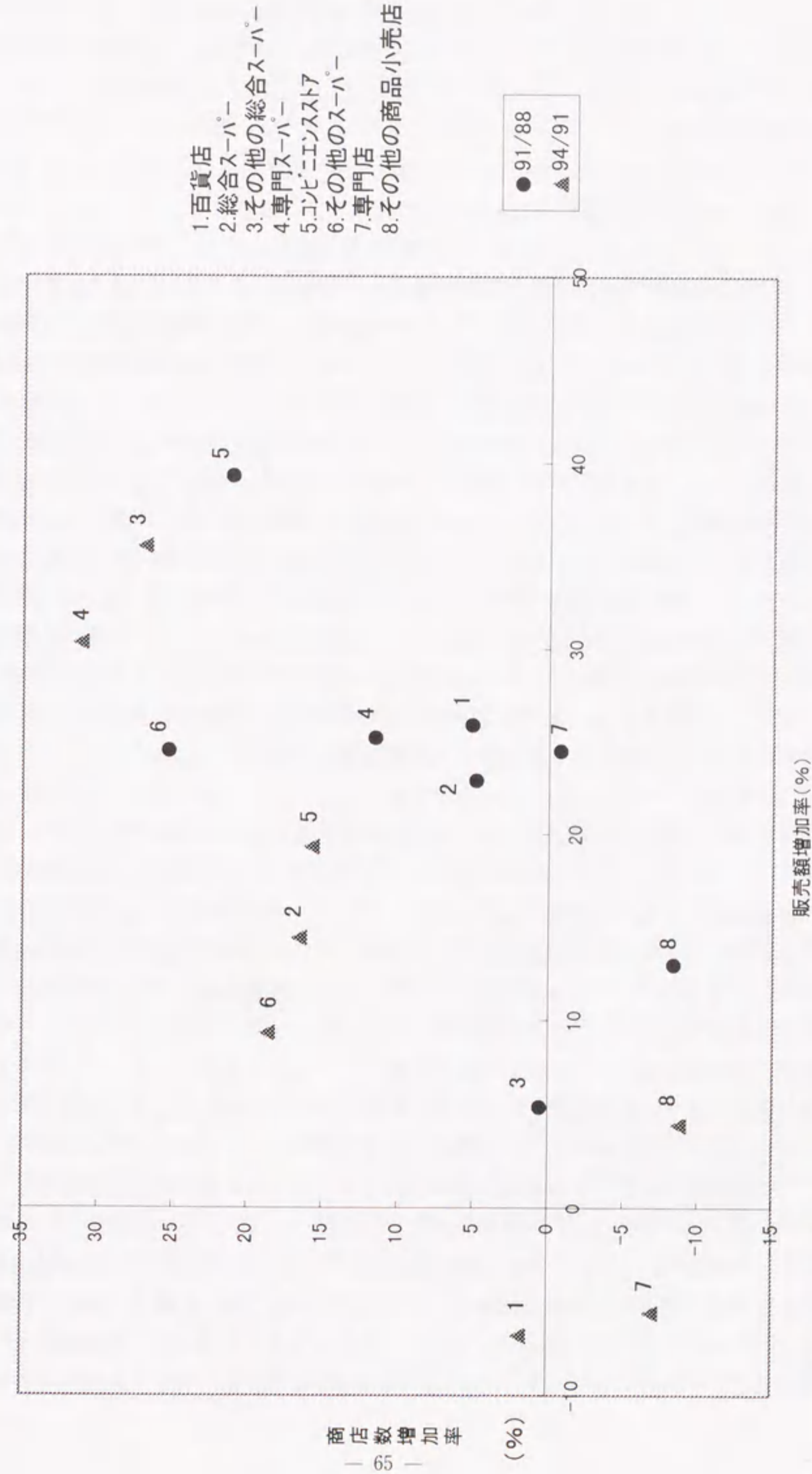
以上のような大型店の出店増とスーパー等での値下げの動きが進む中で、小売業には規模や業態に大きな構造変化が起きつつある。表4.4は小売業商店数の推移をみたものであり、総数は1991年の160.6万店から94年の150.0万店へと10万店強減少している。すでに商店数自体は82年の172.1万店をピークに減る傾向にはあるが、3年間の減少幅としては過去最大である。だが、91年から94年にかけての変化には全体よりもむしろ中身の変化に大きな特徴がある。1つは規模別の変化で、小規模商店の減少と大規模店舗の増加という傾向が88~91年の変化のときよりも鮮明になっている。なかでも従業員規模10人以上の商店はいずれも2桁の伸びをみせ、大規模化が加速している。もう1つは業態別にみて非セ

表4.4 小売業商店の動き

	旧分類			新分類			変化率(%)	
	1988年	1991年	1994年	1991年	1994年	91/88	94/91	
小売業計	1619752	1591223	1499948	1605583	1499948	-1.8	-6.6	
経営組織別								
個人	1116024	1026581	918741	1034401	918741	-8.0	-11.2	
法人	503728	564642	581207	571182	581207	12.1	1.8	
従業員規模別								
1~2人	874377	847185	764772	853245	764772	-3.1	-10.4	
3~4人	422067	416940	370944	421255	370944	-1.2	-11.9	
5~9人	214046	214007	222552	216855	222552	-	2.6	
10~19人	70394	71905	89628	72755	89628	2.1	23.2	
20~29人	19186	20202	26345	20361	26345	5.3	29.4	
30~49人	12250	12850	15655	12938	15655	4.9	21.0	
50~99人	5362	5851	7191	5888	7191	9.1	22.1	
100人以上	2070	2283	2861	2286	2861	10.3	25.2	
業態別								
百貨店	433	455	463	478	463	5.1	-3.1	
総合スーパー	1478	1549	1804	1683	1804	4.8	7.2	
(大型)	(1302)	(1404)	(1360)	(1152)	(1360)	(7.8)	(18.1)	
(中型)	(176)	(145)	(444)	(531)	(444)	(-17.6)	(-16.4)	
その他の総合スーパー	373	375	476	379	476	0.5	25.6	
専門スーパー	6397	7130	8354	7186	8354	11.5	30.2	
CVS	34550	41847	48405	41845	48405	21.1	15.7	
その他のスーパー	53834	67473	80036	67281	80036	25.3	19.0	
専門店	1007756	1000166	930123	1009061	930123	-0.8	-7.8	
その他の商品小売店	513338	470289	429103	463099	429103	-8.4	-7.3	
その他	1593	1939	159	14571	159	21.7	-98.9	

資料)通産省「商業統計表」(平成3年および6年版)

図4.4 商店数の変化率と販売額の変化率



資料)通産省「商業統計表」

ルフ店が減少する一方、セルフ店が増えていることである。88～91年においては百貨店が増加、専門店が微減であったが、91～94年は百貨店も減少に転じ、専門店の減り方が大きくなった。代わって専門スーパーが大きく増えたほか、CVSとその他のスーパーも増加傾向を維持している。

こうした業態別の商店数の変化は、販売額の伸びと関連があるようである。図4.4に示される通り、商店数と販売額の伸びの間には概ねプラスの相関があり、88～91年の変化と91～94年の変化を比べると、後者の販売額の伸びが減少した分左にシフトしている。規模別にも同様の傾向があり、全般的な小売販売額の伸び悩みは小規模商店になるほど厳しく響き、それが商店数の減少に結びつくと推察される。また、業態別には、カテゴリーキラーを多く含む専門スーパーが販売額を伸ばす一方、消費者の価格志向に乗り遅れた専門店や百貨店の不振が両者の商店数の動きにあらわれたといえる。加えて、酒販業について述べたように、CVSに転換した専門店はCVSの商店数を増やすと同時に専門店の商店数を減らすから、図4.4はこうした動きも一部含んでいる。なお、「その他の商品小売店」は販売額が増加しているにもかかわらず、商店数が減少している。内訳をみると、販売額が急増した「住関連中心店」の商店数は増えたものの、販売額が減った「食料品中心店」と「衣料品中心店」の商店数の減少によって相殺されてしまったからである。

では、なぜ販売額の伸びに上記の差が生じたのであろうか。まず、業態別の差には、消費者ニーズへの対応力の差が反映されているように思われる。その1つが多時間営業へのニーズで、近年の晩婚化による単身世帯の増加や女性の社会進出による共稼ぎ世帯の増加は、都市部を中心に深夜や早朝の買い物需要を高めつつある。これに対応したのがCVSで、パートタイマーの活用による多時間営業、およびPOSシステムに基づく売れ筋商品の品揃えによって販売を伸ばしてきた。家族営業を基本とする一般の小売店には困難な対応であったといえる。もう1つは、消費者の価格志向の高まりである。周知のように、バブル崩壊後の消費低迷の中で、消費者はただ安いというよりは品質と価格のバランスを重視する意味での価格志向を強めた。こうしたニーズにすばやく対応したのが各種専門DSを中心とする専門スーパーやミニスーパーで、半面、百貨店の伸び悩みの一因はバブル期の高価格路線から抜け出すのに時間を要した点にある。

次に、規模別の差には、規模の利益が影響しているようである。そこで、酒小売業で試みと同様の生産関数を計測してみると、規模の利益を示す指標は1.2程度となる。⁽¹⁴⁾酒小売店の場合よりはやや小さいものの、収穫連増的であることがうかがわれる。したがって、DSの進出などによって販売価格が低下する中で、規模の利益を享受しにくい小規模小売店ほど市場を失った可能性が大きいといえる。

なお、通産省・中小企業庁「商業実態基本調査(1992年)」において、従業員規模別に売上高と総費用/売上高比率の関係を見ると、規模が大きいほど総費用/売上高比率が低くなるという関係はそれほど明瞭ではない。これはDSやスーパーなど中規模以上の小売業がローコストオペレーションによって低販売価格を実現する一方で、零細小売店では伝統

的な価格付けを維持しているため売上高利益率に目立った差がなくなったからだと推察される。しかし、利益の中身は規模による差があり、表4.5において粗利益率と営業利益率を比較すると、小規模小売業の粗利益率は相対的に高いのに、営業利益率は低い。両者のギャップは営業コストの差にほかならず、小規模になるほど人件費負担が大きいことを反映しているといえる。⁽¹⁵⁾

(4) 規制緩和のパラドクス

図4.2にもう1度注目すると、90年度以降大型店届出件数が増加するのと歩調を合わせて、小売業の実質設備投資の水準も上方にシフトしている。すなわち、80年代前半は3.0～3.3兆円(1990年価格、以下同)で横ばい傾向であったが、86～89年度に徐々に加速した後、90年度には一挙に6.7兆円に上昇、91年度には7.4兆円のピークに達した。その後は販売不振を反映して減少に転じたものの、94～96年度は5.3兆円強と80年代前半の1.6倍以上の水準を維持している。しかも、これを法人企業と個人企業に分けると、個人企業の場合94～96年度には80年代前半なみに戻っている一方、法人企業では同じ時期に80年代前半の2倍程度の実質設備投資を続けている。したがって、大店法改正による規制緩和が大規模小売業の設備投資を活発化させたことはほぼ間違いないといえる。

経済企画庁^a[1997]は、こうした大型店の出店がもたらした経済効果を(a)消費効果(出店増がもたらした売上高の増加)＝年平均3.62兆円、(b)投資効果(出店の建築費用)＝同0.92兆円、(c)既存中小店舗の売上高減少効果＝同0.63兆円、と見積もっている。この推計通りなら、大店法改正は90年代前半において年平均約4兆円の需要拡大効果を伴ったことになる。

しかし、その半面で大型店による急速な出店の拡大は、販売効率の悪化を招いている。表4.6にみられるように、特にスーパーの商店数が急増するにつれて従業員1人当たり販売額および売場面積当たり販売額ともに低下している。もちろん、これには前述のように価格破壊の進行が販売価格を引き下げ、販売額の伸びを低下させたという事情も加わっている。だが、販売効率の低下はスーパーの収益悪化となってあらわれ、百貨店が31.9%もの経常利益の増加を示した96年度において、大手スーパーの経常利益は4.0%の減少となった。

では、それにもかかわらず、なぜ出店が増え続けているのだろうか。理由の1つは「新店効果」の追求にあると考えられる。表4.7によって最近の大型小売業の販売動向をみると、スーパーの店舗調整前と調整後の販売増加率の間には2～6%の差がある。店舗調整後の増加率は既存店の販売額の変化を示し、調整前のそれには新設店による増加分が反映されているから、特に94年以降両者のギャップが大きくなっていることは、新設店の寄与が決して小さくないことを物語る。したがって、大手小売業がシェア拡大を目指して競争する限り、新店を増加が重要な選択肢とならざるをえない。しかし、消費市場全体が順調に拡大する途上でこうした新店競争が起きる場合には既存店のダメージは比較的軽く済むである

表4.5 小売業の従業員規模・資金規模別の粗収益率と営業利益率

		粗収益率 (%)	営業利益率 (%)
小売業計		27.6	7.5
従業員規模別	1~4人	27.0	7.7
	5~19人	28.8	5.9
	20~49人	29.8	4.3
	50~99人	30.2	4.8
	100~299人	26.8	7.8
	300人以上	26.1	10.0
資本金規模別	50万円未満	28.7	5.0
	50万円以上100万円未満	28.3	4.4
	100万円以上200万円未満	29.6	4.4
	200万円以上500万円未満	28.9	4.4
	500万円以上1000万円未満	29.6	4.7
	1000万円以上3000万円未満	30.1	5.5
	3000万円以上5000万円未満	28.1	8.9
	5000万円以上1億円未満	27.4	10.2
	1億円以上	26.4	10.9

資料) 中小企業庁「第6回商業実態基本調査」

表4.6 大型小売店の商店数と販売効率

年次	商店数	従業員1人当 たり販売額(百 万円/人)	売り場面積当 たり販売額(百 万円/千平米)
百貨店	1992	421	61.3
	1993	424	58.4
	1994	428	59.3
	1995	425	61.8
	1996	431	65.3
スーパー	1992	2030	38.2
	1993	2062	37.2
	1994	2292	35.9
	1995	2446	36.7
	1996	2569	35.2

資料) 通産省「商業動態統計年報」

表4.7 大型小売業の販売額伸び率に見る店舗調整前と調整後の比較[前年(同期)比、%]

年、期	通商産業省				日本百貨店協会		日本チェーンストア協会		
	百貨店		スーパー		前	後	前	後	
1992	-1.3	-3.0	1.9	-0.3	-2.0	-3.3	3.3	0.5	
1993	-5.6	-6.2	-0.5	-3.2	-5.9	-6.6	0.7	-2.4	
1994	-3.2	-2.6	2.1	-1.6	-2.1	-2.6	2.2	-0.9	
1995	-2.8	-2.1	4.1	-1.7	-2.3	-2.1	1.6	-1.4	
1996	2.0	1.3	3.7	-1.9	3.1	1.8	4.1	0.2	
1997	0.6	-0.8	3.1	-2.1	4.0	-1.9	1.0	-2.8	
96:	1-3	4.3	4.3	5.9	-0.6	6.9	5.5	3.7	1.0
	4-6	1.9	1.5	3.9	-1.6	3.6	2.0	4.5	0.5
	7-9	-0.1	-0.5	1.7	-3.6	1.0	0.0	3.6	-0.7
	10-12	2.0	0.3	3.3	-2.0	1.8	0.3	4.6	0.2
97:	1-3	9.5	7.9	6.2	0.9	10.6	8.7	7.2	3.0
	4-6	-5.1	-6.3	0.9	-4.0	-6.2	-7.9	-1.0	-4.8
	7-9	0.2	-1.3	3.3	-1.9	6.1	-2.9	-0.2	-3.6
	10-12	-1.5	-3.0	2.1	-3.4	5.2	-4.5	-1.5	-5.3

出所) 通産省「商業販売統計月報」、日本百貨店協会「調査統計月報」

うが、90年代前半のような消費不振のもとでの新店拡大は既存店の販売効率を悪化させ、それを補うためにさらに新設店に頼るといったパラドックスに直面することになる。だが、パラドックスはこれだけにとどまらない。出店増と販売効率低下の悪循環を個別企業レベルで解消する1つの手段は、出店に伴う設備投資をキャッシュフロー(内部留保プラス減価償却費)の枠内にとどめることである。⁽¹⁶⁾しかし、すべての小売業がこうした行動をとるとしたら、90年代前半のような新設店ラッシュは起きにくくなる。つまり、規制緩和による出店拡大は、消費市場の拡大が見込みにくい状況のもとでは、販売効率の悪化を招き、販売効率の悪化を食い止めようとすると規制緩和が狙いとした出店拡大が減殺されるのである。こうしたマクロ的な意味でのパラドックスは、非効率な店舗の淘汰がさらに進まない限り解消しないであろう。

注

*本章は武藤²[1996]に基づくが、その後の小売業をとりまく情勢の変化を踏まえて書き改めた。前記の論文の作成に当たって、特に大山道弘(慶応大学)、丸山雅祥(神戸大学)の両教授から貴重なご教示を頂いたことにお礼申し上げたい。

- (1) 酒税法の改正内容について、詳しくは国税庁「酒のしおり」(平成元年)を参照されたい。
- (2) ただし、大手スーパーが取得した免許は限定免許で、ビールと日本酒が扱える全酒免許の取得は3年待つ必要があった。
- (3) スーパーの場合、1万平方メートル以上の店舗を持つ大型店が89年6月時点で約350店あり、うち既に免許を持つ店が約150店で、残りの200店が規制緩和の対象になるとみられる(「日経流通新聞」1989年6月13日)。
- (4) 根本[1994]による。
- (5) ただし、この通達には、売場面積1万平方メートル以上の大型店に1件与えていた免許を1万平方メートル毎に1件とすることや、団地、オフィス街、商業地区の免許枠を広げる、などの緩和措置も含んでいる。
- (6) ダイエーの値下げ率は国産ビール7%、ウイスキー4%、ワイン5%、焼酎1%で、他の大手スーパーの値下げ率は概ねこれより大きく、値下げは日本酒以外の全体に及んだ。
- (7) 以下のパラグラフで示される具体的な参入の動きについては、「日経流通新聞」1994年5月19日、6月7日、10月4日、1995年6月10日、7月20日、および「日本経済新聞」1994年2月16日、4月14日、12月28日、95年1月10日による。
- (8) ダイエーは取引先をキリンビールについては明治屋から小網に、アサヒビールについては小網から国分に変更した。また、西友とジャスコは国分から明治屋に変更した。ビール業界には特約制度があり、国分や小網はビール大手4社の商品を扱えるが、明治屋はキリンしか扱えないため、卸売価格をかなり引き下げたといわれる(「日

本経済新聞」1994年8月11日)。

(9) 生産関数の計測結果は以下の通り。

$$\ln(S/L) = 0.73164 + 0.34657 \ln(L) + 0.33202 \ln(K/L)$$

(17.07) (15.55) (10.80)

決定係数(自由度修正済) = 0.955、標本数 = 15

$$\ln(S/L) = 0.67532 + 0.35059 \ln(L) + 0.43063 \ln(K/L)$$

(6.33) (14.63) (2.49)

$$-0.04145 [\ln(K/L)]^{**2}$$

(0.58)

決定係数(同) = 0.953、標本数 = 15

ただし、S = 規模別販売金額(100万円)、L = 従業員数(人)、K = 規模別売場面積(平方米)で、いずれも1商店当たり。()内はt値。

- (10) 宮川[1994]には酒類販売業界の将来動向について興味深い予測が示されている。それによれば、現在酒を売るスーパー1300店のうち1000店が5~7年後に酒DSに参入、酒ありCVSが1万2000店から1万8000~2万店に、本格派酒DSが250店から500店に増える一方で、一般酒販店(約10万7000店)はほぼ半減する。
- (11) 例えば、矢作[1991]、渡辺[1994]を参照。
- (12) ただし、通商産業省・中小企業庁[1995]は、意欲ある中小小売業者に対し、商店街整備事業、商店街活性化基金によるCI策定事業、等の施策を講じるとしているが、ここではその内容に立ち入らない。
- (13) 東洋経済新報社「東洋経済統計月報」1994年8月号。
- (14) 小売業全体に関する生産関数の計測結果は以下の通り。

$$\ln(S/L) = -1.36110 + 0.19759 \ln(L) + 0.32818 \ln(K/L)$$

(12.08) (7.97) (6.15)

決定係数(自由度修正済) = 0.929、標本数 = 19

$$\ln(S/L) = -1.48798 + 0.19906 \ln(L) + 0.19095 \ln(K/L)$$

(3.66) (7.69) (0.45)

$$-0.0365 [\ln(K/L)]^{**2}$$

(0.33)

決定係数(同) = 0.925、標本数 = 19

- (15) 丸山[1995]は13業態48社の有価証券報告書をベースに経営効率とコスト構造の比較を行っている。大企業を対象としたものではあるが、顧客サービス重視する百貨店や専門店対生産性重視の総合DSやホームセンターの間には経営戦略の相違に基づく人件費比率の差があること、および店舗展開の差に基づく施設設備比率のちがいのことが明らかにされている。
- (16) 例えば、1995年3月期決算で減収減益になった青山商事は、その後従業員数を削

減すると同時に、出店ペースを落とすことで設備投資をキャッシュフローの範囲内に抑制し、業績を回復させている。

5.1 拡大から反転へ

1997年6月に公表された国民経済計算速報値によると、1～3月期の実質国内総生産の成長率は1.4%（年率5.7%）に達した。このうち民間需要の寄与度は2.4%で、公的需要の寄与度（-1.0%）の低下を補ってあまりある拡大であった。もちろん93年末から緩やかな景気回復局面が続いてはいたが、その多くは公共投資の拡大に支えられたもので、民間需要が経済成長にプラスの寄与するようになった96年7～9月期以降の中でも、この期は特に民間最終消費支出の伸びが目立った。消費税率引き上げを見込んだ駆け込み需要がリードしたことはいうまでもない。そして、こうした動きを経済企画庁「1997」は、いくつかの懸念材料をあげながらも、経済の自律回復のリンクがようやくつながってきたと評価した。

しかし、わずか3ヶ月後の9月に発表された4～6月期の国民経済計算速報は、そうした楽観的なムードを一気に吹き飛ばした。実質経済成長率は前期比-2.9%（年率-11.2%）と第1次石油危機以来の大幅マイナスとなり、外需と公的需要は成長にプラスの寄与をしたものの、民間需要の寄与度は-4.1%で、うち民間最終消費支出だけで-3.5%の寄与度を示した。もちろん、駆け込み需要の反動で成長率がマイナスに転じることは当初から予想されていたが、それをはるかに上回る消費の落ち込みが景気の足を引っ張ったのである。そして、この時を境に景気の先行きに不安感が高まり、6月に2万円台であった日経平均株価は9月には1万7千円台に低下、各予測期間の景気見通しもほほいっせいに下方修正された。⁽¹⁾ しかも、その後の展開はさらに悲観的なものとなった。11月には大手金融機関の経営破綻などが重なって先行き不安感が増し、企業の設備投資も減少し始めた。97年度の実質成長率は-0.7%と23年ぶりのマイナスに転じ、実質民間最終消費支出の伸び率も-1.1%と戦後初めてのマイナスを記録した。

問題はこうした消費不振の原因は何かだが、これについては大きく次の2つの見方がある。⁽²⁾ 1つは、97年4月の消費税率引き上げ+特別減税の廃止、医療費の自己負担および社会保障負担の増額による、いわゆる「9兆円の負担増」が消費の落ち込みにつながり、それが景気全体に波及することによって消費をさらに引き下げたという見方である。⁽³⁾ この見方に立てば、消費税増税をはじめとする政策のタイミングに問題があったということになる。また、もう1つの見方は、駆け込み需要の反動に加えて、97年11月の大手金融機関の破綻に触発された雇用不安が消費者心理を冷やしてしまったというものである。この場合は、先送りされてきた破綻処理のツケがこの時期に表面化したともいえる。本章の目的は、こうした見方が現実のデータによってどこまで裏付けられるかを確かめることにあるが、それに先立って97年の消費動向の特徴を簡単に眺めておくことにする。

5.2 消費および販売統計にみる1997年の消費動向

(1) 家計調査にあらわれた特徴

表5.1は総務庁「家計調査報告」から97年の消費動向の特徴をまとめたものである。これによると、全世帯の消費支出の対前年伸び率は、名目で1.4%と低い。4月の消費税率引き上げに伴う消費者物価上昇率を差し引くと、実質では0.2%のマイナスである。

職業別に比べると、勤労者世帯と勤労者以外の世帯では勤労者世帯の方が高い伸び率をみせている。しかし、勤労者世帯の中では、労務作業（ブルーカラー）よりも職員（ホワイトカラー）の方が高く、雇用の安定性を反映した形となっている。ただし、職員世帯の中では民間職員の伸びが官公職員のそれを上回っている。雇用不安の影響を考えると逆になってもよさそうだが、官公職員世帯の消費性向が2.1ポイント低下しており、相次ぐ公務員批判が消費を控えめにさせた可能性がある。

これに対して、勤労者以外の世帯の内訳をみると、最も伸び率が高いのは自由業者世帯であり、法人経営者世帯がそれに続いている。他方、無職世帯の消費の伸びはマイナスであり、この世帯の大半が60歳以上の高齢者世帯であることからすると、特に高齢者世帯の消費が慎重になったものと思われる。

次に、勤労者世帯を収入階級別にみると、概ね低収入ほど消費支出の伸びが小さくなっている。⁽³⁾ また、平均消費性向の動きに注目すると、第II分位以下で低下しており、低収入層ほど消費に慎重な様子が見え始める。

さらに、勤労者世帯のうちの核家族世帯を有業人員別に分けると、1人よりは2人および夫婦の消費が相対的に高い伸びをみせている。複数の稼ぎ手ほど雇用リスクが小さいからだと判断されるが、3人以上の世帯では逆に伸び率が低い。有業人員が2人以下の世帯では世帯主の年齢が概ね40代であるのに対し、3人の場合は50代であることが上記の結果に結びついた可能性がある。

以上が表5.1にみられる特徴であるが、このほか消費支出を商品とサービスに分けた場合の増加率は、各目ベースで商品が0.3%、サービスが2.5%だが、実質ベースではそれぞれ-1.1%、0.4%と商品はむしろ落ち込んでいる。なかでも耐久消費財の伸びは名目が-6.2%、実質が-4.9%で不振ぶりが目立つ。また、費目別の動きについては、家具家事用品、保健医療、教育、教養娯楽の4費目が前年よりも伸びているのに対し、食料、住居、光熱水道、被服履物、交通通信は伸び率を下けている。通常、消費全体が落ち込む場合には、必需的色彩の濃い食料や光熱水道などの費目はあまり変化せず、裁量的費目が大きく減少するものと考えられるが、97年の実績からはそうした傾向が明らかとはいえない。1つの理由としては、消費税が引き上げられた3月までの間に裁量的費目に対する駆け込み需要が大きかったことがあげられる。

(2) 商業販売額からみた消費動向

通商産業省「商業動態統計」によれば、1997年における小売業全体の販売額は、表3.1(31頁)でみた通り、前年比0.7%のマイナスである。これを商品別に眺めても、ほとんどの分野でマイナスであり、消費税率が引き上げられた4～6月期以降顕著である。しかも、これ

表5.1. 家計調査に見る消費動向

	消費支出伸び率		消費性向(%)			消費支出伸び率		消費性向(%)	
	97/96 (%)	97 (97-96)	97 (97-96)	97 (97-96)		97/96 (%)	97 (97-96)	97 (97-96)	97 (97-96)
全世帯	1.4	-	-	-	勤労者世帯	1.7	72.0	(0)	72.0
勤労者	1.7	72.0	(0)		収入 I	▲0.1	79.6	(▲0.4)	79.6
労務作業者	0.2	73.7	(▲0.6)		収入 II	0.9	74.6	(▲0.4)	74.6
(うち常用)	(0.4)	73.7	(▲0.5)		階 III	2.9	72.8	(0.5)	72.8
職員	2.4	71.2	(0.1)		級 IV	1.6	71.8	(0)	71.8
(民間)	(3.8)	72.6	(0.8)		別 V	2.2	67.3	(0)	67.3
(官公)	(▲1.9)	67.1	(▲2.1)		核家族	1.8	71.4	(▲0.3)	71.4
勤労者以外	0.8	-	-		1人	1.1	74.6	(0.1)	74.6
個人営業	1.4	-	-		2人	2.9	69.4	(0.1)	69.4
法人経営者	2.8	-	-		夫婦	2.6	68.1	(0)	68.1
自由業者	5.2	-	-		3人～	0.7	66.4	(▲2.8)	66.4
無職	▲0.2	111.5	(▲1.4)						

資料)総務庁『家計調査年報(平成8.9年)』

表5.2. 事後的シミュレーションの結果

a. 消費税引き上げなし + 特別減税据置

(1)名目GDP関連

	GDP. N		CP. N	
	国内総生産		民間最終消費支出	
1995	498566	0.0	297001	0.0
1996	515450	0.0	308178	0.0
1997	529188	0.7	317363	1.1

(2)実質GDP関連

	GDP		CP	
	実質国内総生産		実質民間最終消費支出	
1995	470068	0.0	278254	0.0
1996	484456	0.0	286462	0.0
1997	490952	1.8	289483	2.0

b. a + 公的固定資本形成95年水準維持

(1)名目GDP関連

	GDP. N		CP. N	
	国内総生産		民間最終消費支出	
1995	498566	0.0	297001	0.0
1996	517257	0.4	308332	0.1
1997	534499	1.7	318116	1.3

(2)実質GDP関連

	GDP		CP	
	実質国内総生産		実質民間最終消費支出	
1995	470068	0.0	278254	0.0
1996	486070	0.3	286555	0.0
1997	495294	2.7	289912	2.2

は名目ベースの伸びで、消費者物価の上昇を考慮すると、実質ベースの伸びはさらに低くなる。また、大型小売店についても同様の傾向にあるが、小売業の各種商品(百貨店および総合スーパー)とのギャップは、大型小売店の数字が店舗調整後で表記されていることによる。さらに、乗用車登録台数も4~6月期以降落ち込みが大きく、年間合計では1~3月期の駆け込み分を加えても前年を下回る。ただし、海外旅行取扱高については、7~9月期までは前年を上回っていたが、10~12月期には前年割_りとなっている。

このほか、通関輸入の動きに注目すると、輸入総額は前年よりも増えたのに、消費財の輸入は非耐久財・耐久財ともに前年を下回っている。ただし、前年割れとなったタイミングは、繊維製品と乗用車は4~6月期以降、家電機器は10~12月期以降と商品によって異なっている。

5.3 政策転換の影響

以上のように、消費統計および販売統計のいずれでみても1997年の消費不振は明らかである。そこで、冒頭に示した2つの原因のうち、まず「9兆円の負担増」を中心とする政策転換の影響からとりあげることにしよう。この場合、政策転換とは94年以来続けられてきた減税政策が97年4月から増税に転じたことを指すが、それについては次の2つのポイントが重要である。

第1は、駆け込み需要の反動減の大きさである。駆け込み需要の大きさについては、さまざまな推計がなされているが、例えば、日本経済研究センター[1998]は名目1兆5400億円程度で、これが97年度の民間最終消費支出を0.5%ポイント低下させたとみなしている。また、経済企画庁[1998]は駆け込み需要の規模を96年10~12月期に3600億円程度、97年1~3月期に2兆3600億円程度、合計2兆7200億円程度としており、これによれば97年度の民間最終消費支出は約1%ポイント減少したことになる。

第2は、各支出項目の成長寄与度の動きである。いま、季節調整済み前期比ベースの成長寄与度をみると、実質民間最終消費支出の成長寄与度は97年4~6月期にマイナスに転じ、7~9月期は若干のプラスになったものの、10~12月期には再びマイナスとなった。これに対して、実質民間企業設備投資の成長寄与度は4~6月期にはきわめて小さなマイナスであったが、7~9月期以降はプラスとなった。また、公的固定資本形成の成長寄与度はほぼゼロである。したがって、この限りでは、消費の不振が経済成長の足を引っ張ったことは否定しがたい。しかし、成長寄与度を前年同期ベースでみると、様相はかなり変わってくる。なかでも公的固定資本形成は96年度から抑制気味に推移し、その寄与度は、97年1~3月期以降10~12月期に至るまで、毎四半期マイナスを続けている。つまり、財政政策の影響という点では、「9兆円の負担増」による消費の落ち込みに加えて、96年度以降の公的固定資本形成削減の波及効果も考慮すべきである。

そこで、日本経済研究センター「中期マクロモデル」を用いて事後的シミュレーションを行ったところ、「消費税率引き上げ+特別減税廃止」がなければ、97年度の実質国内総生

産（GDP）が1.8%、実質民間最終消費が2.0%押し上げられる結果となっている。また、それに加えて、96,97年度と95年度並みの公的固定資本形成が維持されたとした場合は、97年度の実質GDPは2.7%、実質民間最終消費は2.2%押し上げられたものと計算される（表5.2参照）。97年度の実質民間最終消費の低下自体は「9兆円の負担増」によるところが大きい。公的固定資本形成の水準が下がったことによる実質GDPの落ち込みが見かけ上の消費不況の役割を大きく見せている可能性がある。⁽⁴⁾

5.4 先行き不安の影響

(1) 平均消費性向の動き

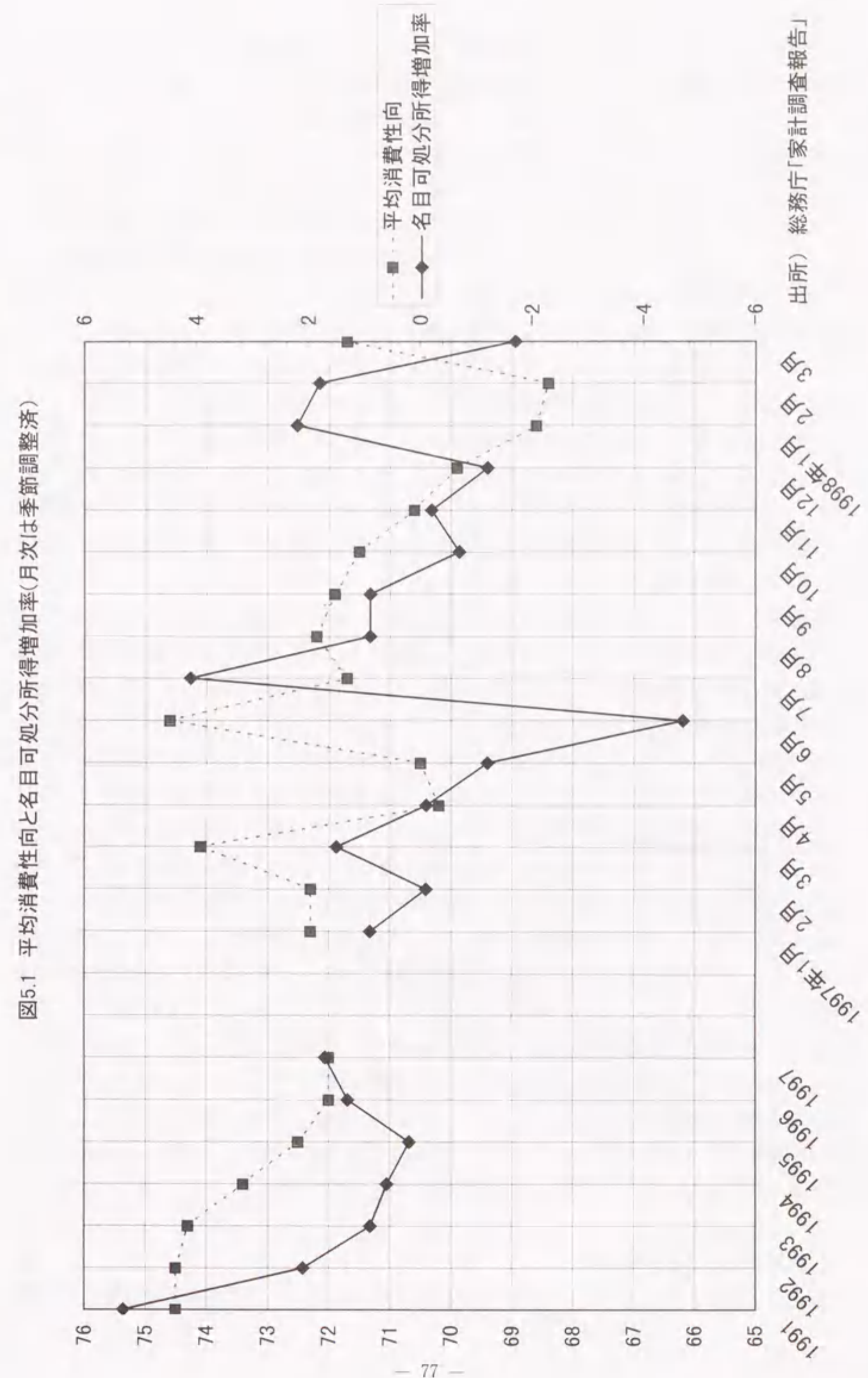
一方、11月の大手金融機関の破綻がもたらした先行き不安の影響は、平均消費性向の動向に反映されている。図5.1は勤労者世帯の名目可処分所得の伸びと平均消費性向の変化をみたものであるが、それによると平均消費性向は3月の74.1%から4月には70.2%へと急落している。いうまでもなく、消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動減を反映している。その後ボーナスのずれ込みで急上昇した6月を除けば、7月から10月にかけて平均消費性向は72%前後とほぼ96年並みの水準に戻っており、この時点で駆け込み需要の反動は大体出尽くしたと考えられる。⁽⁵⁾ところが、11月以降になると、平均消費性向はさらに落ち込み、98年2月には68.4%にまで低下してしまう。また、経済企画庁「消費動向調査」における消費者態度指数の推移をみると、97年3月時点では物価の上昇と耐久消費財の買い時の面で消費者の意識が後退していたが、12月時点では雇用環境の悪化によって意識が低下している。

10月以降可処分所得の伸びがマイナスになっていることが平均消費性向を下げた可能性もあるが、タイミングの一致からして金融機関の破綻に伴う先行き不安の影響を否定できないといえる。

(2) ブルーデンス（慎重度）係数の計測

ところで、先行き不安によって消費者の消費態度が消極化することは、現在の消費を犠牲にして将来の消費を確保しようとするにほかならない。そして、こうした予備的貯蓄の視点から、多くの研究が行われてきた。例えば、スキナー（Skinner〔1988〕）は予備的貯蓄が生涯貯蓄の半分以上を占めると指摘しているし、キャバレロ（Caballero〔1990〕）、ローマー（Romer〔1990〕）、ディートン（Deaton〔1992〕）、キャロル（Carroll〔1992〕）もその役割を認めている。日本では小川〔1992〕が消費者態度指数を用いて予備的動機の検証を行っている。

しかし、最近では、上記の研究を一步進める形で、キンボール（Kimball〔1990〕）が提起したブルーデンス係数（慎重度係数=coefficient of prudence、労働所得の不確実性が貯蓄・消費の決定に及ぼす影響）を直接計測しようとする試みが増えている。⁽⁶⁾そこで以下で



は、メリガン&ノーマンディン (Merrigan & Normandin [1996]) の方法に依拠しながら、わが国の消費者についてブルーデンス係数の計測を試みることにしよう。理論的に導かれるブルーデンス係数は、消費支出の期待変化分とそれの 2 乗との関係から求められるが、現実に利用できるデータに当てはめるために、計測用のモデルは次のように想定される。⁽⁷⁾ すなわち、想定される消費者の効用関数が指数型の場合、

$$[\text{家計 } j \text{ の消費の変化分}] = (\alpha/2) [\text{家計 } j \text{ の消費の変化分}]^2 + (\text{嗜好変化の影響}) \\ + (\text{ライフサイクル特性の影響}) + (\text{地域特性の影響})$$

および、効用関数が弾力性一定の場合は、

$$[\log(\text{家計 } j \text{ の消費})\text{の変化分}] = (\beta/2) [\log(\text{家計 } j \text{ の消費})\text{の変化分}]^2 + (\text{嗜好変化の影響}) \\ + (\text{ライフサイクル特性の影響}) + (\text{地域特性の影響})$$

である。⁽⁸⁾ ここで、 α は絶対的ブルーデンス係数、 β は相対的ブルーデンス係数。

使用したデータは、総務庁「家計調査報告」における県庁所在地都市の勤労者世帯に関するもので、その家計収支を 1991 年から 97 年にわたる擬似パネル・データとして扱った。また、実質家計消費としては耐久消費財への支出を除いている。さらに、嗜好変化は年次の変化とし、ライフサイクル特性としては世帯主年齢と世帯人員、地域特性としては住宅地平均価格と有効求人倍率を使用した。

表 5.3 は上記のモデルに基づくブルーデンス係数の計測結果を示したものである。⁽⁹⁾ まず、絶対的ブルーデンス係数 (α) の大きさに注目すると、例えば、説明変数として実質消費の変化の 2 乗と嗜好変化を用い《S1》、 ΔC (=実質消費の変化分) の操作変数として嗜好変化を、 $(\Delta C)^2$ の操作変数として嗜好変化と地域別有効求人倍率を用いた場合《I1》の絶対的ブルーデンス係数は 0.0000392 である。符号は正で、一応不確実性が高まると実質消費が減少するという結果となる。ただし、統計的には十分有意とはいえず、その可能性がある程度にとどめるべきであろう。なお、ライフサイクル要因を加味したケース《S2、S3》では、操作変数の組み合わせに関わらず、ブルーデンス係数が若干高くなるが、この場合も統計的有意性にはほとんど変化がない。なお、メリガン&ノーマンディンがイギリスのデータから得た絶対的ブルーデンス係数は 0.00014~0.00024 で、表 5.3 の結果よりも 4~5 倍の大きさである。この限りでは、日本の消費者の方が将来の危険回避度が小さいということになるが、その妥当性については一層の検討が必要である。

他方、実質消費の伸び率からみた相対的ブルーデンス係数 (β) については、いずれのケースも符号が正で、不確実性が高まると実質消費の伸び率が低下するという結果になっている。また、係数の大きさはメリガン&ノーマンディンの結果よりも大きい。しかし、係数の統計的有意性が一部のケースを除いて低く、加えて変数の組み合わせによって不安定である。したがって、ここでも結論は保留すべきであろう。

(3) 見逃せない長期的視点

以上のように、ブルーデンス係数の計測結果からみる限り、日本の消費者が特に慎重で、

表 5.3. 日本のブルーデンス係数の計測結果

	$\alpha (\times 10^4)$			β		
	S1	S2	S3	S1	S2	S3
I1	0.392 (1.251)	--	--	8.006 (0.856)	--	--
I2	0.362 (0.835)	0.592 (1.233)	--	48.386 (4.127)	15.604 (1.068)	--
I3	0.368 (0.874)	0.578 (1.248)	0.554 (1.191)	49.748 (5.207)	13.158 (0.974)	12.282 (0.844)

()内はt値

< α の推定 >
(i) 基本式

$$\Delta c = \alpha / 2 \times (\Delta c)^2 + S_i$$

S1: 説明変数としてトレンドを採用
S2: 説明変数としてトレンドおよび世帯当たり子供数、世帯主年齢を採用
S3: 説明変数としてトレンド、世帯当たり子供数、世帯主年齢および住宅地平均価格を採用

(ii) Δc の修正

I1: 操作変数としてトレンドを採用
I2: 操作変数としてトレンドと世帯当たり子供数、世帯主年齢を採用
I3: 操作変数としてトレンド、世帯当たり子供数、世帯主年齢および住宅地平均価格を採用

(iii) $(\Delta c)^2$ の修正

I1: 操作変数としてトレンドと有効求人倍率を採用
I2: 操作変数としてトレンド、有効求人倍率および世帯当たり子供数、世帯主年齢を採用
I3: 操作変数としてトレンド、有効求人倍率、世帯当たり子供数、世帯主年齢および住宅地平均価格を採用

< β の推定 >
(i) 基本式

$$\Delta \log(c) = \beta / 2 \times (\Delta \log(c))^2 + S_i$$

S1: α と同様

(ii) $\Delta \log(c)$ 、 $(\Delta \log(c))^2$ の修正

I1: α と同様

先行き不安に対して敏感に反応する傾向を持つとはいえないように思われる。しかし、データの素朴な観察を通して見た 1997 年の消費動向には、前述のように雇用不安の影響が感じられる。また、日経産業消費研究所「消費者の意識と行動調査」(97年6月、98年1月)においても、暮らし向きの現状に悲観的になった人ほど旅行、衣料、家電製品の購入が減っている。こうしたギャップが生じた原因については、少なくとも次の 2 つの考え方があり得る。

1 つは、先行き不安の発生が一時的ショックとというよりも、将来の期待所得の再評価をもたらしたことである。もちろん、それまでにも、94年12月には 2 信組問題が明るみに出たのをはじめ、95年、96年と複数の信用組合や地方銀行が破綻に追い込まれるなど、金融機関の経営危機が表面化してきた。しかし、11月の北海道拓殖銀行および山一証券の経営破綻は、都市銀行や四大証券の一角であるだけに、安定的雇用に基く安定的将来所得という将来設計を変更せざるをえなかったといえる。シェフリン&セーラー (Shefrin & Thaler[1988]) によれば、消費者には「今を楽しむ (doer)」部分と「将来を考えて行動する (planner)」部分の相矛盾する要素が同居しているという。この見方からすれば、97年の消費動向には、後者の要素の強まりが感じられる。

もう 1 つは、選択的消費支出による一時的ショックの吸収である。第 1 章でみたように、家計調査ベースの選択的消費支出の割合が 4 割を超すにつれて、その変動は消費性向の変動と同調する傾向を強めつつある。97年は、年平均では実質所得が前年を上回ったが、後半は消費税率の引き上げや時間外手当の減少の影響で、前年同期を下回っている。こうした中で、仮に流動性制約を受け、ぎりぎりの生活を余儀なくされている人々が多数を占めているとしたら、平均消費性向は上昇していてもおかしくないはずである。しかし、現実には表 5.1 に示されているように、傾向的には低所得層ほど平均消費性向が前年より低くなっている。そこには選択的消費支出が一時的ショックのバッファ (衝撃吸収装置) になり、逆相対所得仮説とでも呼びうる現象が起きている可能性がある。

いずれにしても、これら 2 つの考え方は、消費の短期的変動に対する長期的要因の重要性を示唆するものといえる。

<注>

- (1) 例えば、この時期に発表された 97 年度の予測値を 96 年 12 月に行われたものと比較すると、大和総研は 2.0% から -0.5% へ、野村総合研究所は 0.7% から 0.3% へ、日本経済研究センターは 1.0% から 0.9% へ実質成長率見通しを引き下げている。
- (2) 消費不振の原因をめぐる 2 つの見方は、経済企画庁[1998]や日本銀行[1998]においても共通している。
- (3) 9 兆円の負担増の内訳は、消費税率の引き上げが約 5 兆円、特別減税廃止が約 2 兆 1700 億円、医療保険負担が 6000 億円、年金保険引き上げが 1 兆 3600 億円である。
- (4) ただし、10 分位階級に分けた場合は第 1 分位の伸びの方が第 2 分位よりも大きい。

- (5) ここでのシミュレーション結果は、駆け込み需要を織り込んでおらず、その意味で消費税率引き上げの所得効果のみを反映したものである。
- (6) 具体的には、Carroll[1994]、Guiso et al [1992]、Dynan [1993]、Kuehlwein [1991] であるが、その評価については Merrigan & Normandin [1996] を参照されたい。
- (6) いま、異時点間の予算制約、確率的労働所得および時間選好率に等しい利子率(一定)という制約のもとで、時間的に分離可能な効用の極大化を図る家計があるとすると、

$$E_t [\Delta C_{j,t+1}] = (\alpha/2) E_t [\Delta C_{j,t+1}]^2$$

$$E_t [\Delta \log C_{j,t+1}] = (\beta/2) E_t [\Delta \log C_{j,t+1}]^2$$

となる。ここで、 E は条件付き期待のオペレーター、 Δ は 1 階差オペレーター、 $C_{j,t+1}$ は $t+1$ 期における家計 j の実質消費。また、 α は絶対的ブルーデンス係数、 β は相対的ブルーデンス係数。

- (8) 計測に用いる式は、

$$\Delta C_{j,t+1} = (\alpha/2) (\Delta C_{j,t+1})^2 + T_{j,t+1} \Lambda + X_{j,t+1} \Theta + \varepsilon_{j,t+1}$$

$$\Delta \log C_{j,t+1} = (\beta/2) (\Delta \log C_{j,t+1})^2 + T_{j,t+1} \Lambda + X_{j,t+1} \Theta + \varepsilon_{j,t+1}$$

である。ここで、 T は嗜好の変化をあらわす変数のベクトル、 X は家計 j のライフサイクル特性および地域特性をあらわす変数の行列。 Λ と Θ はパラメータ行列。 ε は誤差項。

- (9) 計測に際しては、データが完全なパネルデータではないので、前期の実質消費を嗜好変化、世帯主年齢によって説明し、その関係を当期の家計特性に当てはめた計算値として比較可能な前期の実質消費のデータを作成した。また、実質消費の変化分の 2 乗の項については、誤差項との相関の可能性を考慮して、嗜好変化、ライフサイクル特性および地域特性を説明変数とする操作変数を使用した。さらに、Merrigan らの計測は、加重操作変数法を用いているが、各県庁所在地における勤労者世帯平均のデータを 1 個のサンプルとして扱っているため、非加重の最小 2 乗推定を行った。

6.1 経済的時間と生活時間

(1) 資源としての時間

1990年の国内総生産(GDP)は430兆円である。だが、これと同じ規模の実質GDPを達成するのに、60年代前半は約5.30年、70年代前半は2.28年、80年代前半は1.49年を要したが、95年にはわずか11ヶ月強で済んだ。工場生産がスピーアアップし、輸送・通信の時間が短縮され、付加価値の大きい商品やサービスの比重が高まるなど、経済のさまざまな分野での時間節約が重なった結果である。いわば経済成長とは有限の時間の中で経済活動の密度を無限に高めようとするプロセスだといえる。

では、このように時間を1つの投入資源とみなした場合、日本全体の時間資源はいったいどの程度の大きさであろうか。この点、経済活動のどの側面に注目するかによって時間資源の大きさも異なってくるが、それについては少なくとも次の3つの見方がある。

第1は経済的時間で、社会学者のムーア(Moore [1963])のいう「どのような内容であるにしろ金銭的報酬をもたらす時間」という見方である。そして、ムーア自身は時間資源の規模を「利用可能量としての経済的時間」と呼び、

社会全体の利用可能時間 = 労働力人口 × 標準労働時間
と定義する。また、現実に利用されている時間を

社会全体の利用時間 = 就業人口 × 現実の労働時間
として測る。⁽¹⁾ したがって、両者の差が未利用の浪費時間になる。

いま、この定義をもとに標準労働時間に全産業平均の所定内労働時間数、現実の労働時間に同じく総実労働時間を適用すると、1996年の利用可能時間は1190億時間、利用時間は1245億時間になる。明らかに現実の利用時間が利用可能時間を上回り、時間外労働という形で時間資源を過剰に利用していることになる。

第2の見方は、準経済的時間とでも呼びうるもので、市場からの報酬は受け取らないものの実質的に労働に値する行動に投じられる時間を含む。ベッカー(Becker [1995])は、そのタイトル「家事：経済的パイの欠落部分」が示す通り、「これまでに生じた既婚女性の労働力率の上昇は、主に対価を伴わない家計生産活動に費やされるべき時間を犠牲にしたもので、GDPの急速な増加には家事時間の大幅な減少が無視されている」と指摘している。

総務庁「労働力調査」によると、96年現在の家事従事者は1685万人(うち女子は1662万人)で労働力人口の約4分の1(女子は女子労働力人口の6割強)に相当する。ムーアの定義では、これだけの規模の人数が対象から外れているわけである。そこで、家事従事者の家事時間も含めると、準経済的時間としての時間資源は、

利用可能時間 = 労働力人口 × 標準労働時間 + 就業者数 × 有業者の家事時間
+ 家事従事者数 × 無業者の家事時間

のように定義される。

96年における家事時間は、総務庁「社会生活基本調査」によると、有業者の場合は1日当たり1時間28分、無業者の場合は同3時間31分である。これらを上の定義に当てはめて計算すると、日本全体の利用可能時間は1812億時間になり、家事を含めない場合の1.52倍に達する。なお、無償労働の中には、ボランティア活動などの「社会的時間」を含める考え方もある。その場合の利用可能時間はさらに19億時間増える。

第3の見方は生活時間そのものを時間資源とみなす。上記の経済的時間にしる準経済的時間にしる、いずれも何らかの意味での生産活動に対する投入要素としての時間である。しかし、経済活動に生産の側面と支出の側面があるように、時間配分にも生産活動に従事するのに要する時間と支出行動に費やす時間とがある。したがって、この場合は国民1人当たり年間生活時間に対応する「国民総生活時間」(人口×8760時間)を時間資源の総量とする方がふさわしい。

表6.1は96年における国民総生活時間とその配分を示しているが、1兆1026億時間にのぼる国民総生活時間のうち有償の労働に投下される「仕事」時間はわずか14.6%にすぎない。⁽²⁾ これに全体の7.8%を占める無償労働に費やす時間を含めても、われわれは手持ちの時間資源のうちせいぜい22%を労働に割り当てているにすぎない。残りの78%の生活時間のうち、睡眠時間の比重が大きいのは当然としても、総生活時間の約45%が仕事と睡眠以外の活動に割り当てられている。GDPの約6割を占める家計最終消費支出の大部分はこの45%の時間を使っているわけで、その配分が消費行動に大きな影響を与えずにはおかないであろう。ただし、以下では時間配分と消費支出の関係をみる前に、前述のベッカーの議論を踏まえて、あらかじめ無償労働時間の経済的価値を評価することにする。なぜなら、無償労働時間の投入パターンには人々の生活スタイルの変化が反映されているからである。

(2) 無償労働の経済的重要性

無償労働時間を経済的活動として評価するようになったのは比較的最近のことであるが、それは有償労働の市場における評価を基準に評価されているGDPに比べてどの程度の規模になるであろうか。

a. UNDP(国連開発計画)の推計

先進諸国における無償労働の経済的価値を推計したUNDP[1995]は以下のような手順で国民経済計算に含まれない活動(非SNA活動)の大きさを推計している。

第1のステップは性別の総労働時間(有償労働時間および無償労働時間を含む)をSNA時間と非SNA時間に配分することである。この場合、SNA時間は有償の労働時間に当たり、非SNA時間は無償の労働時間(家事およびコミュニティ活動に費やされる時間)である。先進13カ国平均の配分をみると、SNA時間は総労働時間の49%、残りが非SNA時間であるが、デンマークでは68%、オランダでは35%がSNA時間である点を除けば、

表6.1 国民総生活時間とその配分(億時間人、%)

年	1986	1991	1996
国民総生活時間	10657 (100)	10866 (100)	11026 (100)
仕事時間	1567 (14.7)	1617 (14.9)	1613 (14.6)
家事関連時間	785 (7.4)	844 (7.8)	861 (7.8)
睡眠時間	3459 (32.5)	3485 (32.1)	3551 (32.2)
その他の時間	4846 (45.5)	4920 (45.3)	5001 (45.4)

表6.2 無償労働の対GNP比

国	年次	評価方法	対GNP比
オーストラリア	1992	性・年代別賃金	69
カナダ	1992	同	54.2
フィンランド	1987-88	同	59
ドイツ	1992	同	63
ニュージーランド	1991	同	66
日本	1991	性・年代別賃金 一人当たり雇用者所得	21.6 42
	1996	性・年代別賃金 一人当たり雇用者所得	22.6 44.6

注) 諸外国の数字は、経済企画庁[1997]による。日本について、1991年の性・年代別賃金(所定内給与)による推計は経済企画庁[1997]。同年の1人当たり雇用者所得による推計および1996年の数字は筆者による。

多くの国でSNA時間の割合は44~52%の間にある。性別には、男子の場合、オランダの52%からデンマークの79%までばらつきがあるものの、平均では総労働時間の3分の2がSNA時間である。女子の場合は、オランダが81%、イタリアが78%と大きい、平均すれば総労働時間の66%が非SNA時間によって占められている。

第2のステップは、非SNA時間を金額評価することである。その場合、雇い主の社会保障負担を含む税引き前賃金を市場賃金の指標として用いると、非SNA生産の規模は先進国平均でGDPの約半分に達する。ただし、対GDP比率は国によってかなりのばらつきがあり、1992年時点で最高はオーストラリアの86%、最低はフィンランドの46%である。また、同様の計算を世界全体に適用すると、非SNA生産の規模は16兆ドルとなり、世界GDPの約70%に達する。

b. 日本の無償労働の経済的規模

上記のUNDPの推計には日本が含まれていないが、経済企画庁[1997]^cはUNDPと同様の手法で無償労働の経済的価値の評価を行っている。それによれば、非SNA時間に対応する無償労働時間を「社会生活基本調査」の家事、介護・看護、育児、買物、社会的活動の合計時間とみなし、

総無償労働の評価額=1人当たり無償労働時間*時間あたり賃金*人口

として推計している。⁽³⁾ この場合、時間あたり賃金の指標に何を使うかで、推計値も当然変わってくる。経済企画庁の推計では、機会費用(OC)法と代替費用(RC)法を用いているが、OC法は性別・年代別の平均賃金(月間所定内給与額)を性・年代別の無償時間に適用する方法であり、RC法は無償労働の内容(炊事、洗濯、育児など)に応じて専門職種の職業別賃金(月間所定内給与額)を当てはめた代替費用法—スペシャリスト(RC-S法)と無償労働を家事使用人の賃金で評価した代替費用法—ジェネラリスト(RC-G法)に分けられる。表6.2において、諸外国および1991年の日本の上段に示された無償労働の対GDP比はいずれもRC法で評価した結果であり、日本の無償労働の比重は諸外国に比べてかなり低い。日本の男子の家事従事時間が諸外国に比べて著しく低いことと、無償労働に相対的に多くの時間を割く女子の賃金が男子に比べて低いことがその主な理由である。⁽⁴⁾

そこで仮に市場賃金の指標として、雇い主の社会保障負担を含む1人当たり雇用者所得を用いると、91年の無償労働の評価額は約193兆円、GDPの42.1%に達する。また、96年の無償労働の評価額を計算すると、所定内現金給与総額を使った場合は113.1兆円、1人当たり雇用者所得を適用した場合は222.9兆円となり、それぞれGDPの22.6%と44.6%に達する。諸外国が6割前後であるのに比べればまだ低いが、無償労働時間の89%を女子が占めていることを考慮すると、国内総生産への貢献度だけで測るとしたら、女子の役割を著しく過少評価する結果となろう。

6.2 家事と消費スタイルの変化

(1) 家事関連時間の変化

無償労働時間の大半を占めるのは家事関連時間である。そこで過去20年間における家事関連時間の変化に注目すると、男子が週平均1日当たり12分から27分へ2倍以上に増えているのに、女子は3時間46分から4時間で横ばいないし微減している。これを年齢別にみると、男子の増加傾向は60歳以上層が目立ち、女子の場合は20代以下の減少と30代以上の増加が交錯している。おそらくその背後には、高齢化による高齢夫婦世帯や高齢単身世帯の増加、晩婚化や女性の社会進出に伴う少子化などの要因が複雑に絡み合っているであろう。いずれにしても家事関連時間の変化には、ひとびとの暮らし方や消費スタイルの変化が反映されているわけで、以下ではその点を育児時間と買い物時間の動きの中から確認することにしよう。

(2) 育児時間にみる晩婚化・非婚化の影響

1986年から96年にかけて、性・年齢別育児時間には次のような変化があらわれている(表6.3参照)。まず、全体の動きに注目すると、男子では育児時間が低水準で横ばいなのに、女子では一貫して減少傾向にある。これを年齢別にブレイクダウンすると、男子の20代と30代がやや増加気味であるほかは横ばいないし減少気味、女子の場合30代は増えているものの他の年代は減少傾向である。他方、実際に育児に従事している行動者平均の動きをみると、男子の場合特にはっきりしたトレンドをみつけにくいだが、各年次において高年齢になるほど育児時間が長いという傾向は続いている。女子の場合、年代別にはさすがに20代の育児時間が他の年代よりも長いものの、50～60代の育児時間は1日当たり3時間前後で20代より1時間程度短いだけである。ただし、女子においても行動者の育児時間に明瞭なトレンドはみられない。

このように全体では育児時間が減少傾向にあるのに、行動者平均では横ばいに近いのは、全体に占める行動者の割合が低下傾向にある、言い換えれば育児の対象となる子供数が減少しているからだと考えられる。では、なぜ子供数は減少してきたのであろうか。理由の1つは婚姻数の減少である。図6.1に注目すると、確かに1980年代半ばまでは婚姻件数の変動からやや遅れて出生数が同じ方向に変動しており、婚姻数の減少が少子化の原因となってきた可能性がある。こうした変化は主に適齢期人口の変動によってもたらされたもので、72年に婚姻件数、73年に出生数がピークに達したのはちょうど団塊の世代が適齢期をむかえた時期でもある。

だが、この傾向は80年代半ば以降当てはまらなくなる。婚姻件数は87年の69万6千件をボトムに96年の79万5千件まで徐々に増加しつつある。団塊ジュニアが適齢期にさしかかってきたことを反映しているが、絶対数は1965年の婚姻件数95万5千件と比べても2割近く少ない。加えて、出生数は88年(131万4千人)以降も減少を続け、ここ数年は120万人前後にとどまっている。65年当時(182万人)のおよそ3分の2である。このように婚姻数が親の世代より少なく、また出生数がそれ以上に減少しているのは、晩婚化・

表6.3 性別育児時間の変化(週平均、時間、分)

		全体平均			行動者平均		
		1986	1991	1996	1986	1991	1996
男子	総数	0.02	0.03	0.02	1.38	1.36	1.36
	15～19歳	0.00	0.00	0.00	1.08	2.05	1.05
	20～24	0.00	0.01	0.01	1.09	1.17	1.31
	25～29	0.03	0.04	0.04	1.15	1.20	1.29
	30～39	0.06	0.08	0.08	1.28	1.33	1.32
	40～49	0.02	0.02	0.02	1.35	1.33	1.24
	50～59	0.01	0.01	0.01	1.52	1.55	1.22
	60～64	0.03	0.02	0.02	2.34	2.22	2.44
	65～69	0.03	0.02	0.02	2.40	2.25	2.09
	70～	0.02	0.01	0.01	2.14	2.25	2.16
女子	総数	0.27	0.22	0.19	3.02	3.16	3.06
	15～19歳	0.01	0.01	0.01	1.37	3.16	2.28
	20～24	0.22	0.17	0.16	3.49	4.20	3.59
	25～29	1.38	1.21	1.03	3.40	3.56	3.49
	30～39	0.26	1.06	1.08	2.48	3.03	2.58
	40～49	0.08	0.07	0.07	2.01	2.08	1.55
	50～59	0.15	0.08	0.06	3.13	3.13	2.44
	60～64	0.16	0.11	0.08	3.13	3.17	2.55
	65～69	0.09	0.08	0.06	2.31	3.41	3.17
	70～	0.06	0.03	0.02	2.46	2.36	2.20

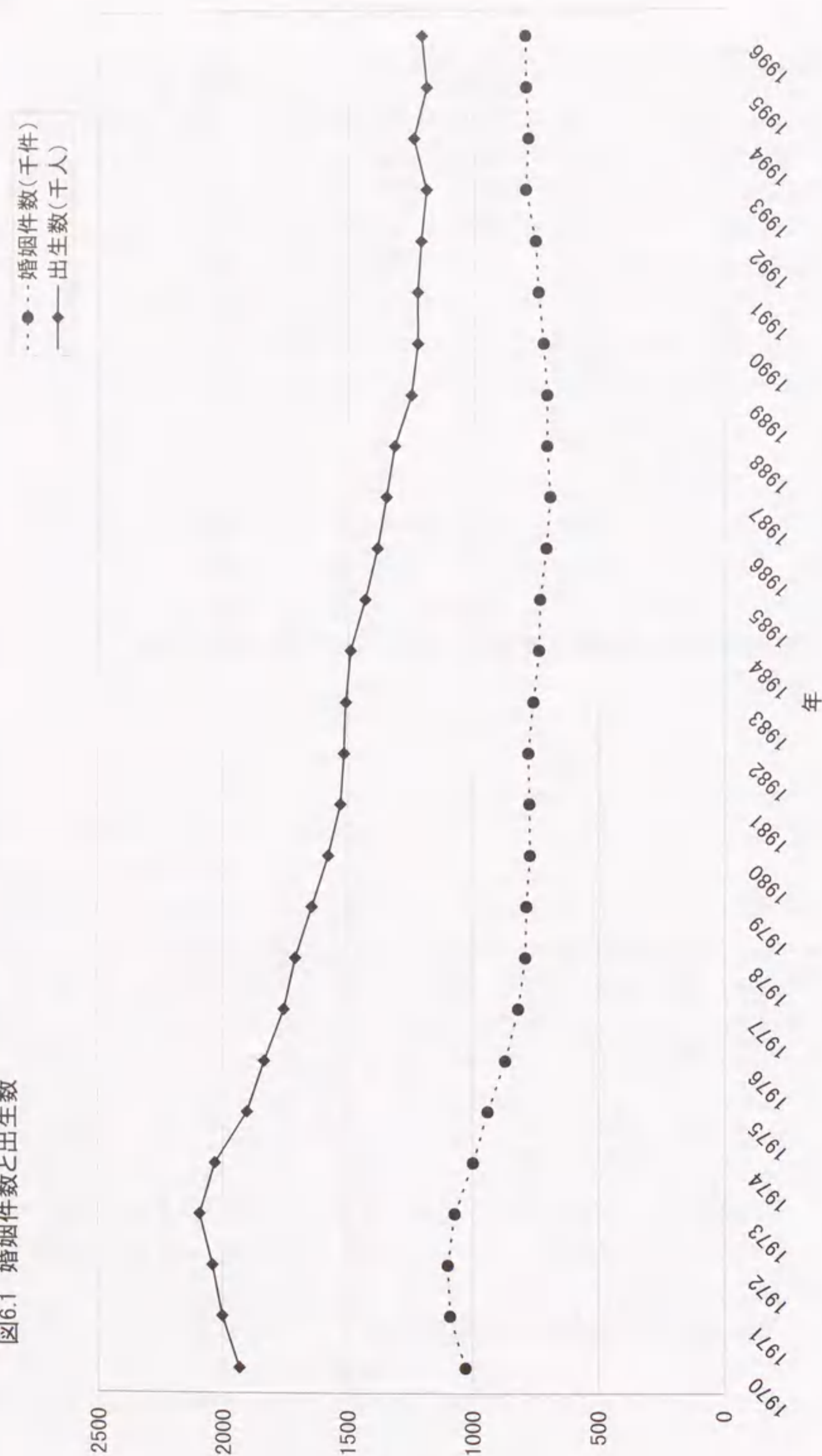
出所)総務庁『社会生活基本調査報告』(昭和61年、平成3年、平成8年)

表6.4 買い物時間の推移(1日当たり、分)

		年次	1976	1981	1986	1991	1996	
女	週平均		34	36	32	33	33	
	日曜日		39	44	41	44	45	
男	週平均		4	6	7	9	11	
	年齢別	日曜日		10	17	18	23	26
		～19歳		8	16	16	19	20
		20～24		10	19	19	26	34
		25～29		14	21	21	29	39
		30～39		13	20	21	29	35
		40～49		10	18	19	25	27
		50～59		7	15	17	23	26
		60～64		7	11	14	19	24
		65～69		6	9	12	16	19
70歳以上		4	6	8	12	14		

資料)総務庁『社会生活基本調査』(各年版)

図6.1 婚姻件数と出生数



非婚化と少子化が同時に進行しているからにほかならない。

この点について小椋[1998]が興味深い分析を行っている。それによると、1955年生まれから64年生まれの女性に関して、第1子から第3子までの完結出生率の合計が0.55低下したうち0.19が結婚行動の寄与分、0.36が結婚後の出産行動の寄与分である。晩婚化・非婚化によって婚姻数そのものが伸び悩み、結婚後も子供数が抑えられているわけで、それだけ人生における結婚と育児の比重が低下してきているのであろう。

なお、結婚後の子供数の減少には、子育てコストの上昇が寄与していると思われるが、それについては次章で改めて議論することにする。

(3) 増える男の買い物時間

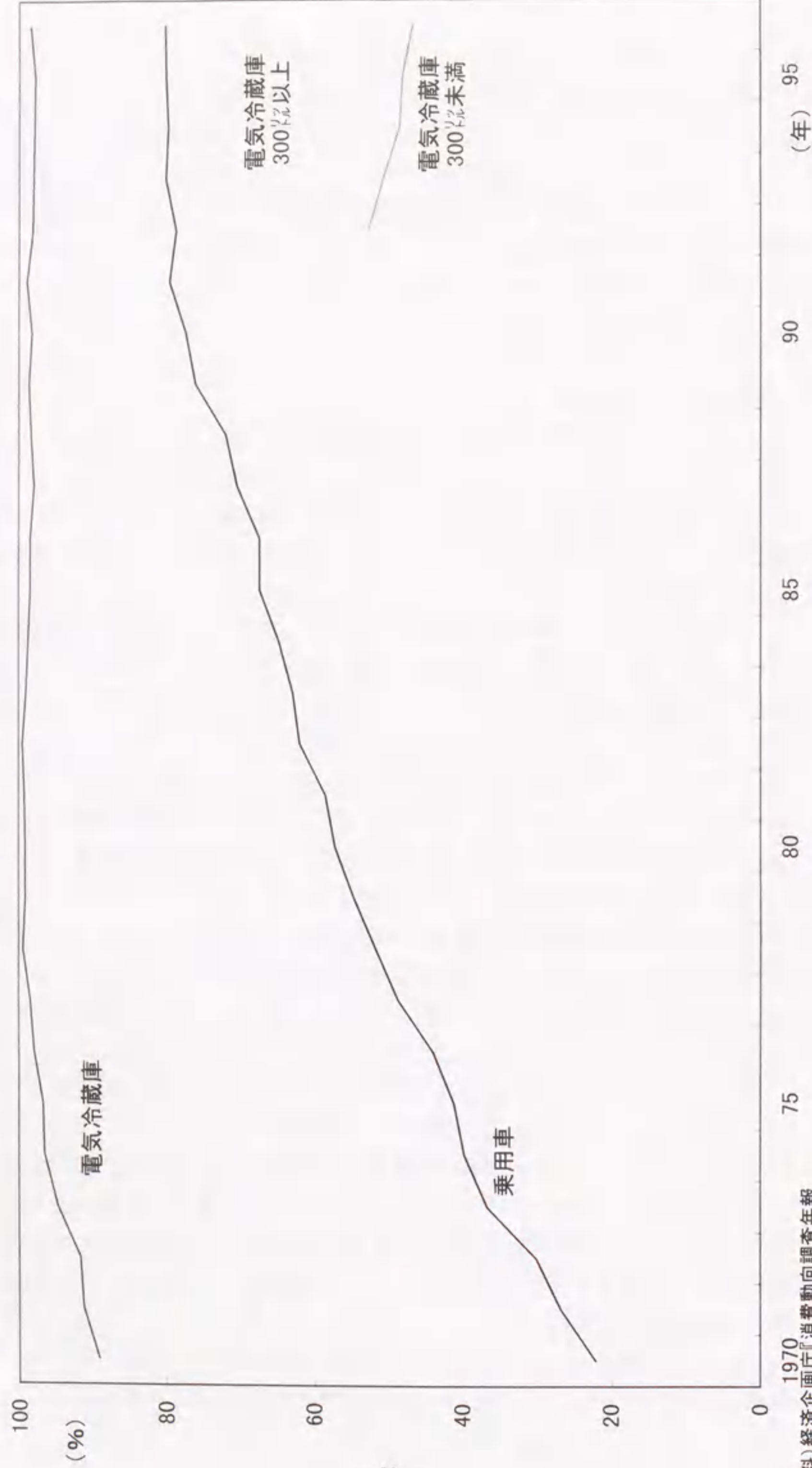
過去20年間の買い物時間も育児時間と似た傾向をたどっている。表6.4に示される通り、女子の買い物時間はほぼ安定的に推移しているのに、男子の買い物時間は1976年から96年にかけて週平均、日曜日のいずれにおいても3倍近くに増えている。もちろん、時間の絶対量は女子の方が圧倒的に多いが、それでも男子の増え方は注目に値する。理由は、どこにあるのだろうか。

第1は、買い物自体にレジャー的要素が強まっていることである。この点は例えば矢野[1995]が指摘するように、買い物は炊事、洗濯、掃除、育児に比べて義務的性格が薄く、「男性は、家庭生活に必要な行動のうち楽しみの部分、あるいは気楽な部分を分担」するようになったこと、言い換えれば買い物空間が「主婦が近所」から「夫婦一緒に大型店舗」に変わったあらである。確かに最近の大型ショッピングセンターは各種の店舗やレストランおよびアスレチッククラブなどが充実し、買い物を楽しめる場所が増えている。そして、このことは表6.4において女子の買い物時間の週平均と日曜日の差が徐々に大きくなっていることにも、反映されているように思われる。

第2は、家計の経済合理性の追求が男子の買い物時間を増加させている可能性である。いま、代表的な家計がその物流コスト(消費財を家庭内で在庫として保有する費用+買い物に要する時間および支出の費用)を最少にするように買い物をすると想定しよう。⁽⁵⁾この場合、一般に、まとめ買いをすれば在庫費用はかさむが、出かける回数が少なくなる分買い物費用は節約できるし、近くの店より遠くの店に出かける方が買い物費用は大きくなる。そして、この家計にとって必要な購入量はほぼ決まっているとすると、家計は物流コストをできるだけ小さくするような買い物頻度と購入場所の組み合わせを選ばばよい。もちろん、この組み合わせは状況によって変わりうるもので、例えば、大型冷蔵庫を持てば在庫費用は小さくなり、乗用車があれば買い物費用が減ることになる。したがって、大型冷蔵庫や乗用車が普及すればするほど、少々遠くても割安な大型店を探してまとめ買いをする方がコストを節約できる。

図6.2は電気冷蔵庫と乗用車の世帯普及率の推移を示すが、まず電気冷蔵庫の普及率は1976年時点ですでに98%に達しており、在庫費用節約という面からのまとめ買いのインセ

図6.2 乗用車と冷蔵庫の普及率



資料)経済企画庁『消費動向調査年報』
注)1977年までは2月、それ以降は3月時点

ンタイプは最近ではそれほど大きくなっていない。しかも、核家族化や少子化は必要とする在庫量を小さくした可能性がある(ただし、データが利用できるようになった92年以降、300リットル以上の大型冷蔵庫の普及が目立っており、その点では在庫費用を減らす余地が大きくなっている)。他方、76年に44%に過ぎなかった乗用車の普及率は80年代も一貫して上昇し続け、96年には80.1%に達している。買い物時間を節約する可能性は着実に高まってきたといえる。表6.4において年齢別の推移に注目すると、20~30代の買い物時間の増え方が特に大きい。このことは年齢別運転免許保有率の差を反映しているようにみえるが、警察庁の資料によると、97年末における男子の年齢層別運転免許保有率は、30~34歳層の97.8%をピークに20代から50代前半までは9割を超えており、50代後半から上になって70代前半の66.8%まで徐々に低下している。加齢に伴う買い物時間の減少に比べて免許保有率の減り方は小さいようである。高年齢になるほど買い物に対する心理的抵抗感があるのかもしれない。

また、地域別に見ると、首都圏の日曜日における男子の買い物時間は、1996年時点で神奈川県=33分、東京、千葉=30分、埼玉=29分、栃木=27分、群馬=25分、茨城=23分と、乗用者の普及率とはむしろ逆相関の関係にある。⁽⁶⁾そして都市規模別には大都市=30分、中都市=28分、小都市A=27分、小都市B、町村=21分である。都市部ほど年齢層が若いことや車の混雑度が大きいことを考慮しても、町村部ほど「買い物は女性の仕事」という意識が根強い可能性がある。

6.3 時間配分と消費の変化

(1) 時間配分のライフサイクル

われわれの日常生活における時間の配分は、特別の行事や用事がない限り比較的一定のパターンにしたがっている。しかし、生涯にわたる時間配分は、その年齢やライフステージによって大きく変動する時期がある。表6.5は1996年における性別年齢別の活動時間上位5項目(睡眠および食事を除く)をみたものであるが、そこにはきわめて明瞭なパターンがある。すなわち、10代は男女ともに勉強(学校外学習および通学を含む)に集中し、それ以外ではテレビをみる時間が1日当たり2時間半から3時間に達している。20代になると、男子は通勤時間を含めて仕事を中心になり、それ以外ではテレビ視聴が多い。こうした状態が50代まで続く。また、女子は仕事と家事(子供の世話を含む)に2分されるが、20代と40代は仕事、30代と50代は家事といった具合に、M字型の労働力率を反映した配分になっている。そして、60代以降になると、男女ともに仕事時間が減少する中で、男子はマスメディア(テレビ、新聞)との接触と休息、女子は家事とテレビ視聴および休息の比重が高まる。もちろん、国際的にみて高いといわれる高齢者の労働力率を反映して、60代における仕事時間は1日当たり男子が4時間以上、女子も2時間以上であり、仕事の比重はいつまでも高い。しかし、加齢とともに、時間配分は勉強から仕事と家事、そしてテレビと休息へと重心を移して行くようにみえる。

では、こうした時間配分の変化はどのような要因によって動かされ、またそれは人々の消費パターンにいかなる影響を及ぼすのであろうか。まず、時間配分を動かす要因について経済学的な観点から分析しているものとして、柴田・ホイルス[1996]をあげることができる。これは1986年の「社会生活基礎調査」をもとに、有業男女の家事時間、市場労働時間、自由時間、基礎生活時間などの配分に対して、実質賃金（男子、女子）、年齢、求人倍率、未婚男女比率などの影響を定量的に分析したものであり、次のような結論を得ている。イ、実質賃金は男子の時間配分には影響しないが、女子の時間配分を動かす。ロ、男子の賃金増は女子の市場労働時間を減らし、家事時間を増やす一方、女子の賃金増は家事時間を減らし、自由時間などを増やす。ハ、求人倍率は労働時間短縮要因として、男女の市場労働時間を減らし、自由時間を増やす。ニ、未婚男女比率の上昇は男子の市場労働時間を増やし、女子の家事時間と基礎生活時間を増やす。これらの結果を大胆に割り切ると、男子の時間配分が経済的動機よりも制度的あるいは社会的条件に影響されやすいのに対して、女子の時間配分の方は経済的要因に動かされやすいという印象を受ける。そして仮にそうであれば、今後の時間配分は、男子の場合は定年制延長や未婚率の変化、女子の場合は男女の賃金率の行方、によって大きく左右されるであろう。

次に、時間配分と消費パターンについては、ベッカー（Becker[1965]）が基本的枠組みを与えてくれる。それによると、家計は商品と時間を投入要素として食事や気晴らしなど各種の便益を生み出す活動を行う「消費工場」とみなされる。各活動の配分は、投入される商品の価格と時間の価格によって左右されるが、この場合時間の価格は仮に仕事に振り向けられていたら得られたであろう所得（放棄所得）によって評価される。したがって、賃金が増えれば時間の価格が高まると、商品価格が変わらない限り、時間に比べて商品を投入する活動が相対的に多く選ばれる。そこで、どの活動が商品と時間をどのように組み合わせているかが問題となるが、それに関する情報はきわめて少ない。ただ1つ利用できるのは余暇開発センター[1978]で、1975年時点の時間当たり商品投入額（円/時間）は睡眠=14.4、食事=395.1、身の回りの用事=136.8、仕事=22.6、学業=108.6、家事=77.2、交際=263.4、趣味・娯楽=399.1、知識・情報=46.1、休養=325.3となっている。明らかに睡眠、仕事、家事、知識・情報などが時間消費的、それ以外が商品消費的な活動とという結果になっている。

他方、経済企画庁[1987]は、商品とサービスの消費がどの程度時間に制約されるかに注目する。それによれば、商品は購入すればいつ使用するかの時間的制約を受けないが、サービスはヒトやモノによって提供される機能を一定期間享受するために時間的制約を受けやすい。また、サービスの中でも、手段的消費サービス（ある快適さを得るために特定の商品や市場サービスを利用できるサービス）は他人が代行可能で必ずしも時間的制約を受けないのに対し、目的的消費サービス（本人の積極的関与によって受けるサービス）は一定の利用時間が確保できるかどうか重要な時間的制約が強い。そして、こうした区分をもとに、目的的消費サービスとそれに付随する商品・サービスを「時間消費型消費」と呼び、

所得水準の上昇や労働時間の短縮、および高齢化の進行によって時間消費型消費のニーズが高まるであろうと指摘している。

このようにしてみると、ベッカー[1965]の枠組みは消費者自身の時間コストが消費対象の選択に決定的な影響を与えるのに対し、経済企画庁[1987]の視点は需要と供給のタイミングの役割を重視する。次節で考察するように、時間資源の消費動向への影響についてはいずれの視点も不可欠であるといえる。

（2）時間配分と消費動向

a. 分散化する睡眠時間帯

1976年から96年にかけて、日本人の平日1日当たり睡眠時間は7時間59分から7時間34分へと25分減少した（総務庁「社会生活基本調査」）。うち有業者が7時間54分から7時間24分へ、無業者が8時間8分から7時間54分への減少だから、大半が有業者による減少である。この間有業者の生活時間の中で比較的大きく増えているには通勤時間だから、通勤の遠距離化が原因の1つかもかもしれない。だが、睡眠時間をめぐる変化はそれだけではない。もう1つ注目されるのは、平均的に睡眠時間が夜型にシフトし、それに伴って世代間の睡眠時間帯の分散が拡大したことである。NHK「国民生活時間調査」によれば、表6.6に示される通り、70年時点で平日の午後11時に睡眠している人の割合は約4分の3であったが、90年では6割に低下している。そして、逆に午前6時に睡眠中の人は56%から61%に高まった。全体として宵っ張りの朝寝型に変わったのである。なかでも、この傾向が顕著なのは20代で、午前0時に男子の30%、女子の24%がまだ起きている代わり、男子の45%、女子の31%が午前7時になっても寝ている。これに比べて60代は、夜型へのシフトはみられるものの、変化幅は小さい。深夜が眠らない若者の時間帯となりつつあるのは、こうした世代間の睡眠時間帯のズレによるところが大きい。

上記のような若者の夜型化の背景について、山口[1984]は需要面では夜間の行動に伴う出費をまかなうに足る豊かさと受験勉強やお稽古事の習慣、供給面では深夜放送や深夜営業にあるという。そして、特に深夜営業を象徴するコンビニエンス・ストア（CVS）に注目、CVSを訪れる時間帯別の客層を次のように特徴付ける。*比較的夜早い時間帯・・塾、学校、クラブ、稽古ごと帰りの中学生と高校生、*7時台・・パートの主婦、*8～9時・・OLや独身男性サラリーマン、*10～12時・・大学生、独身男性、若いカップル、*12時すぎ・・板前、バーテン、ホステスなど（タクシー運転手、深夜ドライブ族は平均して来店）。

第4章において、小売業の店舗数の中でCVSの伸びが大きいことをみだが、価格面では決して安いとはいえないCVSが増えてきた裏には、非セルフ店からセルフ店への消費者ニーズの変化と並んで、消費者の睡眠時間帯の分散化に対応できたからだと思われる。なお、深夜を利用したビジネスとしては、CVSのほかにレンタルビデオ、カラオケボックスなどがあり、その実態については日本経済新聞[1995]が興味深い事例を紹介している。

表6.5 性別・年齢層別にみた活動時間上位5項目(除く睡眠、食事)(週平均、1日当たり、分)

順位	10~15歳	16~19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代	
男	1	授業・学内活動 312	授業・学内活動 227	仕事 372	仕事 435	仕事 427	仕事 406	テレビ 270	テレビ 318
	2	テレビ 148	テレビ 181	テレビ 154	テレビ 170	テレビ 182	テレビ 199	仕事 256	仕事 121
	3	学校外活動 98	学校外活動 121	趣味・娯楽・教養 56	通勤 55	通勤 55	通勤 57	新聞 47	休息 58
	4	趣味・娯楽・教養 79	仕事 76	通勤 49	趣味・娯楽・教養 38	趣味・娯楽・教養 33	新聞 40	休息 40	新聞 50
	5	通学 42	趣味・娯楽・教養 60	会話・交際 42	ラジオ 28	ラジオ 29	趣味・娯楽・教養 37	趣味・娯楽・教養 37	趣味・娯楽・教養 40
女	1	授業・学内活動 327	授業・学内活動 278	仕事 257	テレビ 193	仕事 241	テレビ 244	テレビ 284	テレビ 309
	2	テレビ 143	テレビ 146	テレビ 180	炊事・掃除・洗濯 185	テレビ 209	仕事 222	炊事・掃除・洗濯 157	炊事・掃除・洗濯 114
	3	学校外活動 113	学校外活動 118	炊事・掃除・洗濯 74	仕事 171	炊事・掃除・洗濯 188	炊事・掃除・洗濯 168	仕事 131	休息 73
	4	趣味・娯楽・教養 53	仕事 68	子どもの世話 67	子どもの世話 154	家庭雑事 60	家庭雑事 62	家庭雑事 66	仕事 62
	5	通学 45	通学 62	会話・交際 52	家庭雑事 57	買い物 39	ラジオ 40	買い物 39	家庭雑事 56

資料)NHK放送文化研究所『データブック国民生活時間調査1995』

表6.6 時間帯別の睡眠行為者率の推移(%)

年	6時	7時	8時	22時	23時	0時	1時	2時		
国民全体	90	61.0	17.9	5.0	30.1	60.9	87.0	93.2	96.4	
	70	56.2	15.1	3.6	44.4	75.9	92.3	95.2	97.2	
男子	20代	90	82.1	44.5	19.3	12.4	35.5	69.7	81.3	89.6
	70	78.4	40.0	13.4	23.5	59.5	86.1	90.7	95.9	
60代	90	46.0	10.8	2.3	58.2	86.9	96.5	97.6	97.8	
	70	42.7	6.6	2.1	69.3	91.3	95.4	97.5	96.7	
女子	20代	90	77.5	31.4	11.8	11.2	37.4	75.9	88.1	94.9
	70	65.4	16.9	2.8	28.6	68.0	92.9	95.7	96.5	
60代	90	39.9	8.2	1.4	47.0	60.7	95.3	98.3	98.6	
	70	36.6	5.1	0.4	66.0	88.5	98.3	99.1	99.6	

注)各時間帯の行為者率は当該時から15分間において睡眠している人の割合。
資料)NHK『国民生活時間調査』昭和45年度および1990年度(全国時刻編)。

b. メディア接触パターンの年齢差

若者の活字離れとか、現代っ子はテレビっ子といわれるようになってから既に久しい。だが、今日テレビにしがみついているのは、既にみた通り、むしろ高齢者である。表6.7はテレビだけでなくメディア全般の接触状況(平日)を年齢層別に比較したものだが、行為者率でも、また(非行為者を含む)全体の1日当たり接触時間でも、テレビとの接触時間は60歳以上が他の年齢層よりも大きい。特に70歳以上では起きている時間の約3分の1をテレビに費やしている。これに対して10代は、他の年齢層と同じ程度に接触しているものの、時間数は60歳以上の半分以下でしかない。

他方、活字メディアの場合、状況はやや異なる。10代の行動に注目すると、新聞については行為者率も接触時間も低く、本については行為者率は他の年齢層なみだが時間数は少ない。その半面で雑誌・漫画に対しては行為者率、時間数ともに大きい。加えて、20代以下はCD・テープ、ビデオに対する接触が中高年齢層に比べてはるかに多い。むしろ、映像対文字という区分よりは、画像、音声、印刷物それぞれの中身の組み合わせ方において、年代間の差が目立つ。

このような差が生じる理由の1つは、若年層の必要とする情報が他の年代と異なっていることである。この点、どの年代がいかなる情報を求めているかを的確にとらえることは難しいが、商品情報の側面から広告費のメディア別配分に注目してみよう。

若年層の接触率の高い雑誌に対する構成比が大きいのはファッション・アクセサリ、化粧品・トイレットリー、精密・事務・文具、家電・AV機器で、いずれも若年層の関心が他に比べて強いと思われる商品群である。

もう1つは、若年層にとってメディアは単に情報の取り入れ口にとどまらず、居住空間に欠かせない道具になっていることである。吉見[1996]は、テレビゲームが果たした役割の大きさを指摘した上で、子供とメディアの関係を次のように描写している。「映画、テレビ、テレビゲーム、マンガ、さらにはテーマパークのような空間化された映像世界までを含め、歴史的に重層してきた映像メディアのリアリティが、いまや資本の想像力のなかで相互に結びつき、全体として子どもたちの日常を枠づける映像テキスト群を構成している。」おそらく個室化が若年層の生活空間に占めるメディアの役割を高めたと思われるが、その関連で注目されるのは電話とパソコンである。表6.8の会話・交際(電話はその一部)の行為者率と時間数において、20代以下の層は他の年齢層をかなり上回っている。それが90年代前半における電話機のデザインの変化につづいて、最近のPHSおよび携帯電話の爆発的普及に結びつき、個室化を都市空間やレジャー施設、および高速道路まで広げつつあるといえる。また、パソコンは96年時点では30代を中心い20代から40代まで行動者率が広がっているが(「社会生活基本調査」)、インターネットの普及に伴い携帯電話に似た役割を強める可能性がある。

表6.7 年齢層別マスコミ接触状況(平日)

国民 全体	10~15歳		16~19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上																																																										
	テレビ	ラジオ	新聞	雑誌・漫画	本	CD・テープ	ビデオ	会話・交際	テレビ	ラジオ	新聞	雑誌・漫画	本	CD・テープ	ビデオ	会話・交際																																																									
行為者率(%)	92.1	17.4	52.4	13.7	12.6	11.0	6.9	26.9	92.1	9.3	18.2	32.0	11.3	21.7	8.8	28.0	87.2	13.2	18.2	28.2	9.6	42.1	11.4	13.3	33.4	85.6	13.3	32.1	20.5	13.2	23.4	13.3	33.4	90.7	15.5	52.5	14.5	13.7	8.2	9.1	24.3	92.2	20.7	65.5	10.5	13.3	5.5	5.0	22.1	94.8	23.7	70.1	7.0	12.2	3.4	3.1	24.1	96.6	20.7	70.4	5.8	13.4	3.4	3.9	25.5	96.1	15.2	60.8	4.8	11.0	1.6	3.0	25.9
(時間・分)	3.19	26	24	7	9	10	6	25	2.09	6	2	17	5	15	5	15	2.14	10	5	18	6	38	10	12	36	2.39	16	10	12	22	22	12	36	2.54	24	18	7	9	7	8	22	3.04	33	27	5	9	5	5	20	3.35	40	34	3	8	3	3	24	4.35	36	41	3	10	3	4	25	5.09	21	40	3	9	1	3	27

出所)NHK放送文化研究所『データブック国民生活時間調査 1995』

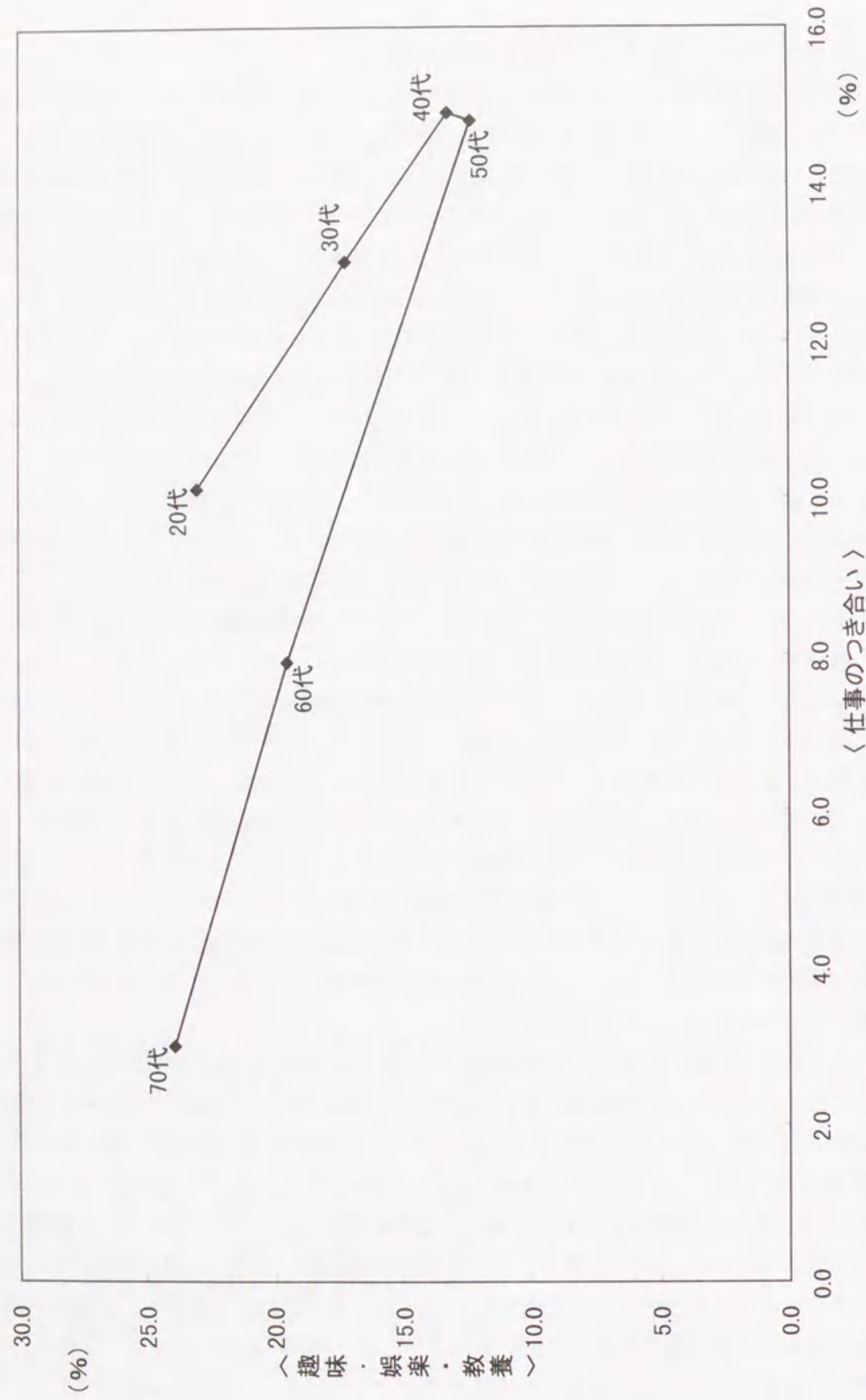
c. 中高年のパソコン熟と大学生の勉強時間

最近中高年向けのパソコン講座が盛況とのことである。中高年をこうした行動に駆り立てている背景の1つは、彼らが仕事と老後のどちらに比重をおくかの転機に立っている点にある。図6.3は男子の「仕事の付き合い」と「趣味・教養・娯楽」の行為者率の関係を年齢層別にみたものだが、20代から30代にかけて仕事の付き合いが増えるに伴い趣味や教養に時間を割く割合が低下しているのに対し、50代から70代にかけては逆向きに趣味・娯楽・教養が増加している。まさに40代から50代は曲がり角にある。ただし、これだけではなぜパソコン講座に関心が向けられるかがはっきりしないが、もう1つの背景は中高年を襲うリストラの波である。1996年において、40代から50代にかけての男子の完全失業率は2%台で、むしろ他の年齢層よりも低い。しかし、同年の年齢別有効求人倍率をみると、45~54、55~59歳はそれぞれ0.60、0.27にすぎない。60~64歳の0.08よりは大きいものの、30~34歳の1.31倍、35~44歳層のが1.39倍に比べてはるかに低い。つまり、中高年にとっていったん離職したら再就職はきわめて困難であり、それだけに人的資本としての価値を高めようという意識が働いたとしても不思議ではない。

アカロフ(Akerlof[1976])は「カースト、および出世競争やそのほかの痛ましい物語、の経済学」と題する論文において、能力差を見せつけることで少しでも多くの分け前にあずかろうとする場合、“最もグレードの低い労働者を除いて、すべての労働者が過度に厳しい労働条件を受け入れる”という均衡状態が生じることを示している。これを中高年の生存競争にあてはめると、マウスの使い方を心得ておくことは、それを知らない相手との能力差を見せつける有力なシグナルとなる。総務庁「社会生活基本調査」において有業者と無業者の学習・研究に対する行為者率を比較すると、人文・社会科学、芸術・文化、時事問題では40歳以上の有業者と無業者の間に目立った差がないのに、パソコン教室が含まれる商業実務・ビジネス関係ではかなりの差がある。再就職の難しい無業者にとって仕事に密着する学習の見返りが小さい半面、有業の中高年にとっては他者との差を見せつける学習のメリットは大きいのではなかろうか。

ところで、仕事への密着度が学習態度に影響するのは、中高年だけに限られない。96年における在学者の生活時間をみると、大学・大学院生の「学業時間」は週平均1日当たり2時間57分で、中学生の5時間29分、高校生の5時間23分の6割にも満たない。そして、学業時間が少なくなった分は、仕事、家事、趣味・娯楽、交際・付き合いに向けられている(「社会生活基本調査」)。まさに厳しい受験競争をくりぬければ、楽しい大学生活が待っているのである。⁽⁷⁾しかし、こうした現象は日本の企業が「何を学んできたか」よりも「どの大学を出たか」に比重をおいて彼らを採用するケースが多く、入社後も同一企業内である限り職種間の賃金格差が小さいことと不可分であるように見える。言い換えれば、現行の新卒採用方式に「学業」に時間を割くインセンティブが乏しいわけで、そうであればアルバイトや余暇活動が本業化する学生が後を絶たないであろう。

図6.3 男子の年齢層別にみた「仕事のつきあい」と「趣味・娯楽・教養」の行動者率の関係



資料)NHK放送文化研究所「NHK国民生活時間調査 - 1995年

表6.8 海外観光旅行の行動者率と行動を共にした人の割合

年齢層	行動者率 (%)	行動者のうち、行動を共にした人の割合 (%)						
		家族	職場の人	学校の人	地域の人	友人・知人	その他の人	一人で
総数	9.8	43.6	25.1	2.7	2.8	25.2	5.3	6.4
男								
10~19歳	4.5	58.5	3.1	22.4	0.8	12.6	7.6	3.4
20~29歳	12.1	32.4	25.5	4.2	0.5	33.0	2.6	9.9
30~39歳	12.1	48.3	31.1	0.5	1.4	18.8	2.8	6.6
40~49歳	10.6	39.0	36.0	0.3	2.9	19.1	5.3	6.0
50~59歳	11.2	43.4	30.0	0.3	4.0	25.5	6.8	4.9
60~69歳	10.5	53.2	13.5	0.0	5.3	32.5	8.2	4.2
70歳以上	5.8	49.0	4.6	0.0	8.5	33.6	9.7	7.3
女								
総数	11.0	46.3	11.8	2.4	1.7	40.6	5.2	3.7
10~19歳	5.7	61.3	2.3	16.8	1.4	20.0	8.1	1.8
20~29歳	23.2	31.0	15.1	3.3	0.3	53.7	2.0	4.9
30~39歳	10.5	57.6	12.8	0.0	0.5	32.0	3.7	4.3
40~49歳	9.4	54.1	17.1	0.3	1.1	30.1	6.3	2.7
50~59歳	12.2	55.3	11.1	0.2	2.5	36.5	6.3	3.5
60~69歳	9.3	50.0	4.9	0.0	4.9	41.5	10.3	2.4
70歳以上	3.8	42.3	0.4	0.0	7.5	41.9	10.9	2.6

資料)総務庁『社会生活基本調査』(平成8年)

注)複数回旅行者がいるため、共にした人の割合の合計は100%にならない。

d. 時期が集中する海外旅行

近年、年末年始、ゴールデンウィーク、夏休みを海外で過ごす日本人が増えている。もちろん、これらの時期は他の時期に比べて旅行代金も高く、旅行先も混雑している。にもかかわらず、そうした時期に集中するのはなぜだろうか。

第1の理由は、海外旅行が多くの人にとってあこがれの的だという点にある。わが国の観光目的の海外旅行者は、94年に初めて1000万人を超えたが、500万人に達した86年からわずか8年しかかかっていない(96、97年には1300万人を上回っている)。(8) 所得水準の上昇と円高の進行がこうした増加を支えたことはいままでのまではない。しかし、それでも余暇開発センター「レジャー白書'96」によると95年における1回当たりの費用は国内旅行が3万3740円、海外旅行が24万6000円と、後者は費用がかさむ。したがって、現実に行ける割合は国内旅行よりも小さくならざるを得ず、97年においても男女、各年齢層を通して潜在需要(参加希望率-現実の参加率)の最も大きい余暇活動であり続けている(余暇開発センター「レジャー白書'98」)。

第2の理由は、より時間との関連が強いものだが、上記の時期にはまとまった休暇をとりやすいという事情がある。海外旅行をするには、最短のグアムでも4日は欲しいが、共働きが増えた今日、夫婦がそろって4日以上休める時期は多くない。まして学齢期の子供がいれば、親子がそろって確率はさらに低くなる。前節でみたように、サービス消費には消費者自身の時間だけでなく、供給側の時間とのマッチングが重要な役割を果たす。だが、海外旅行には行動を共にする人の時間との一致も必要なわけである。

そこで、海外旅行がどの程度他人の時間と関わっているかを眺めることにしよう。表6.8は96年における性・年齢別の海外旅行行動者率と行動を共にした人の構成比を示したものである。それによると、国民の約1割が海外旅行を実行しており、20代の男女を除いて家族と行動を共にする割合が最も大きい。20代の場合は友人・知人と出かける割合が一番大きいがお互いに独身として時間制約が小さく日程を合わせやすいからと思われる。また、30代から50代にかけて、家族に次ぐのは男子が職場の人、女子が友人・知人であり、日常の交際範囲を反映している。全体としてみれば、国内旅行の場合はすでに1970年代から家族旅行が中心であったが、同様の現象が最近の海外旅行で起きているといえる。

<注>

*本章は、筆者が『日本経済研究センター会報』において「時間資源の経済学」と題して連載したコラム(1994年4月~97年3月)および武藤[1996]に基礎をおくが、内容を大幅に書き改めた。

(1) ムーア自身は利用時間ではなく消費時間と呼んでいるが、後の議論との関連でここでは利用時間と呼ぶ。

(2) 1996年はうるう年であるが、ここでは他の年次との比較のため365日として計算

した。

(3) 経済企画庁[1997]は、このほかの無償労働に当てはまる活動として、「無償労働のための移動時間」、「住宅のメンテナンス」、「園芸」等をあげ、資料の制約によって推計の対象外とせざるを得なかったことが諸外国に比べて過少推計をもたらす一因だと指摘している。

(4) 常用労働者1人平均月間給与総額は、調査産業平均(30人以上の事業所)で1996年現在男子=500(千円)、女子=256(同)である。これには学歴、年齢、勤続年数の差が考慮されていないが、製造業の大卒と比較すると、20代では女子は男子の87~89%であるものの、40代では73~74%に低下する。

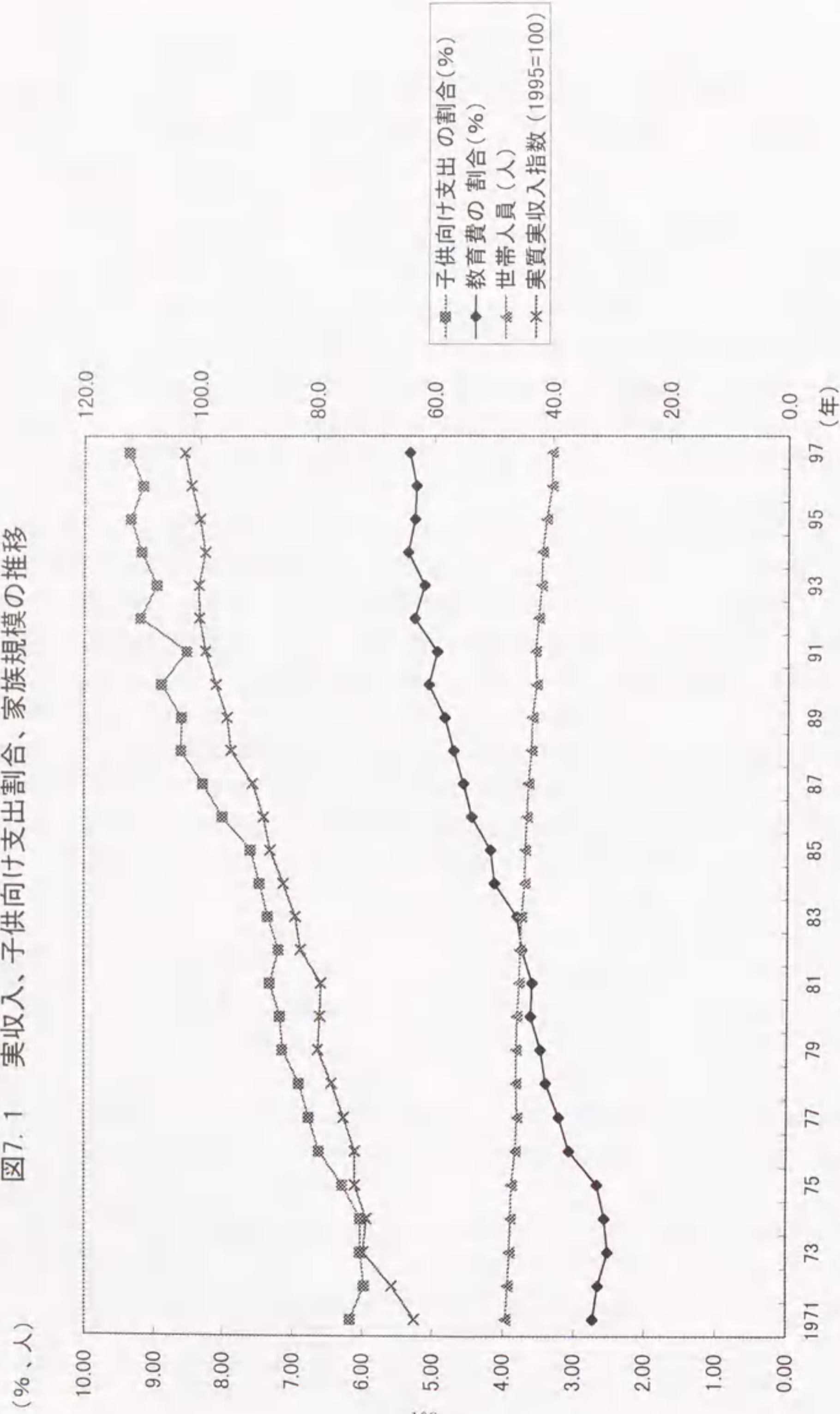
(5) 家計における物流コストに関する理論的分析については、成生[1994]を参照。

(6) ただし、自家用車の有無によって買い物時間に差はみられない。1996年の「社会生活基本調査」によると夫の週平均1日当たり買い物時間は「自家用車あり」「自家用車なし」のいずれも12分である。

(7) ここで、学業に専念しないのならなぜ大学に進むのが当然の疑問となる。荒井[1995]は、男子の大学進学率の決定要因として、学校納付金と放棄所得がマイナス、家計所得と経済成長率がプラスの説明力をもつことを明らかにしている。また、アメリカで有力な説明要因となる内部収益率(放棄所得を含む大学教育総費用の現在価値と大卒対高卒の生涯賃金格差の現在価値を等しくさせる割引率)は大学進学率の変化を十分に説明できないと指摘している。

(8) 白幡[1996]には、ベルリンの壁を崩壊させたのが旧東独の「個人旅行の自由化」であったという興味深いエピソードが紹介されている。日本では1977年に個人の外貨持ち出し制限が撤廃されて20年が経過している。この間、累積して約1億5000万人が海外に出かけており、国民レベルでのグローバル化がかなり進んだとみられる。

図7.1 実収入、子供向け支出割合、家族規模の推移



資料)総務庁『家計調査年報』、同『消費者物価指数年報』

第7章 子育てコストと子供需要

7.1 減少する子供数

わが国の出生数は、前章でもみたように、1940年代後半の260万人台から60年頃には160万人前後に低下、その後73年の209万人まで増加したが、以後反転し、95年には119万人と20年前の6割程度に減少した。その結果20歳未満の人口も減少傾向をたどり、80年の3600万人強から95年の2800万人弱へと落ち込んでいる。所得水準はほぼ一貫して上昇してきたのに、未来を担う世代はむしろ数を減らしているのである。いったい原因はどこにあるのだろうか。この点について従来から指摘されているのは、①女性の社会進出や晩(非)婚化、②住居の狭さ、③子育てコストの高まり、④子供以外への欲求対象の増大、などである。しかし、それらが具体的にどの程度子供数の減少に寄与しているかについては、これまであまり明らかにされていないように思われる。本章では、上記の要因のうち特に③の子育てコストに注目、その増加が子供数の需要に及ぼす影響を定量的にとらえることを目的とする。

このため、以下7.2節では、最初に調査データに基づく子育て費用の推計を吟味する。これは家計が子育てのためにどれだけの費用を投じているかを知る手がかりとなる。次に7.3節では、仮に両親が効用極大行動をとるとした場合、子供の存在が家計の支出パターンをどのように変えるかという視点から子育てコストの推計を試みる。7.2節が表面に出た費用を評価するのに対し、ここでは両親の満足度という間接的な形での子育てコストの把握を狙いとする。そして、7.4節では子育てコストの子供数への影響を子供需要関数の計測を通して確かめる。7.5節は、本章の分析結果の要約である。

7.2 子供向け支出からみた子育てコスト

家計支出の内容は構成メンバーの数や性格によって変わる。図7.1に示される通り、過去20年にわたる子供向け支出の消費支出に占める割合は、70年代前半の横ばい状態を別にし、ほぼ一貫して上昇してきたが、その半面で世帯人員は傾向的に少なくなり、子供数の方は逆に減少傾向をたどっている。⁽¹⁾こうした現象は子供1人に要するコストが高まったからにはほかならないが、これをそのまま子育てコストの指標とみることには、問題があるように思われる。理由の1つは、図7.1に示された子供向け支出は子供をもたない世帯をも含んでいるから、子供のいる世帯だけをとりと費用負担は見かけ以上に高まっている可能性をもつことである。また2番目は、上述の子供向け支出は、家族が共同で消費している部分を含んでおらず、子育てコストとしては過小評価になることである。さらに3番目は、子供の存在が両親の効用を高める可能性を考慮すると、子育てコストには支出額を積み上げるだけではとらえきれない側面がある点である。このうち、最後の点は7.3節に譲り、ここではさしあたり第1と2の点を考慮した子育てコストに注目することにしたい。

子供のいる世帯にとっての子育てコストは決して小さくはない。総務庁「国勢調査」によれば、1995年現在、世帯人員2人以上の親族世帯数3253万世帯のうち、18歳未満の子供のいる世帯は1392万世帯で約43%にすぎない。したがって、子供のいる世帯だけをとれば、子供向け支出の割合は図7.1で示された水準をはるかに上回る。また、子育てコストの中でも大きな比重を占められる教育費だけでも、文部省「父兄が支出した教育費」によれば、1996年度現在、子供1人当たり公立小学生で年間30万7千円、公立中学生で43万2千円、公立高校生で52万1千円に達する(表7.1参照)。総務庁「家計調査」が対象とする全世帯の平均消費支出額は96年時点で年間394万6千円であり、消費支出全体に占める割合は公立小学生1人でも7.8%に相当する。仮に中学生と高校生の子供が1人ずついる場合には、2人共公立であっても消費支出の24.2%を教育費が占めることになる。もちろん高校生がいる世帯の世帯主は平均よりも年齢が高く、消費支出総額も多いであろうが、教育費が相当の負担であることに変わりはない。⁽²⁾

しかし、上記の調査結果は、出産・育児から学業を終えるまでの、しかも食費、衣料費などの養育費を含めた子育てコスト全体をカバーしていない。このうち大学生のみの教育費と生活費については、文部省「学生生活費」が利用可能である。それによると1996年現在、自宅通学する場合、国立で年間107.8万円、私立で同170.8万円かかるが、下宿・間借などになるとそれぞれ181.8万円、254.2万円に達する。特に下宿・間借などの場合には食費、住居費などの生活費が国立で129.2万円、私立で132.0万円を占めており、学費よりも生活費の方が大きい。

このように表面に現れただけでも、子供1人につき消費支出の10%以上が費やされており、複数の子供となると家計にとってはかなりの負担になる。子育てのスケールメリットがあるにしても、追加される経済的負担を許容できない家計では子供数を減らすか、修学年数を短縮するかを選択を迫られることになる。

子育てコストに関して、別の角度からとらえるもう1つの接近方法は離婚に伴って夫から妻に支払われる養育費である。⁽³⁾ 最高裁判所「司法統計年報(家事編)」において家庭裁判所が「離婚」の調停に際して定めた養育費階級別取り決め件数の分布に注目すると、1995年における調停では、子供1人の場合は月額2万円超～4万円以下、同2人の場合は4万円超～6万円以下が最も多く、月額平均で子供1人の場合3.6万円前後、2人の場合5.2万円前後が夫から妻への支払額となっている。協議離婚した夫の平均月収は平均32万円程度であり、子供1人の場合は平均月収の11%程度、2人の場合は16%程度である。

しかし、子供向け支出あるいは家庭裁判所の調停額に基づく上記の推計には、少なくとも2つの点で問題がある。⁽⁴⁾ 1つには時間コスト、すなわち主婦が育児に費やす時間の費用が除かれていることで、近年の晩婚化現象を考えるとその意味は大きいように思われる。また、もう1つは子供向け支出と他の財・サービスとの代替関係が考慮されていない点である。すなわち、子供の存在によって子供向け支出が増加し、他の財・サービスの支出が減少しても、両親の効用水準に変化がなければ子育てコストはゼロとみなすことも

表7.1 父兄が支出した教育費(子供1人当たり)

項目	1977	1980	1988	1989	1990	1991	1992	1994	1996
学校教育費	-	80,244	99,131	102,877	107,645	109,408	112,431	119,728	123,329
学校給食費	-	11,442	12,391	14,279	14,070	16,320	18,121	13,398	15,157
家庭教育費	-	56,929	76,041	77,986	83,592	75,783	79,506	116,477	104,249
計(円)	-	148,615	187,563	195,142	205,307	201,511	210,058	249,603	242,735
		(5.4)	(5.1)	(5.4)	(5.4)	(5.5)	(5.1)	(5.2)	(6.2)
幼稚園	-	186,049	221,279	230,009	233,890	247,006	259,398	297,466	323,328
学校教育費	-	14,294	14,218	18,597	18,935	19,416	18,524	20,020	19,794
学校給食費	-	86,151	111,135	120,297	121,918	140,322	141,591	167,885	168,166
家庭教育費	-	286,494	349,079	368,903	374,013	407,344	419,513	485,371	511,288
計(円)	-	477,744	553,384	553,677	542,300	570,550	587,799	587,999	592,334
		(5.5)	(5.3)	(5.4)	(5.6)	(5.6)	(5.9)	(6.0)	(7.8)
小学校	-	80,371	106,281	110,434	107,728	112,467	121,021	136,668	135,717
学校教育費	-	27,933	30,023	30,119	30,019	28,309	30,619	33,278	31,348
学校給食費	-	40,939	96,126	107,100	125,268	133,919	142,450	274,519	264,995
家庭教育費	-	164,874	232,430	247,653	263,015	275,195	294,090	444,465	432,060
計(円)	-	133,819	232,430	247,653	263,015	275,195	294,090	444,465	432,060
		(5.9)	(6.0)	(6.7)	(6.9)	(7.0)	(7.0)	(7.3)	(11.1)
中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校教育費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校給食費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家庭教育費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校教育費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校給食費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家庭教育費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
年間世帯消費支出(千円)*	2,286	2,767	3,493	3,592	3,794	3,925	4,004	4,006	3,946
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注)*全国全世帯平均
資料)文部省「父兄が支出した教育費」、同「文部統計要覧」、総務庁「家計調査年報」

できる。そこではなんらかの経済的厚生基準と関連付けて子供向け支出の影響を考慮する必要がある。これらの点を考慮した子育てコストの把握が次節の課題である。

7.3 子育てコストの推計

(1) 機会費用からみた子育てコスト

子育てを時間コストの面から接近する場合、大きく2通りの方法がある。1つは、育児および子供に対する世話に費やす時間に基づく方法、もう1つは子育てのために就労を放棄したことに伴う所得の機会損失による方法である。

まず、前者の方法に基づく推計例としては、AIU 保険会社[1986]がある。それによれば、1986年時点での主婦が家事に従事した時間を家政婦時給で換算すると子供あり主婦の場合年間251.2万円、子供なし主婦の場合200.6万円で、差し引き50.6万円が子育てに要する主婦の時間コストということになる。両者の差は、子供ありの主婦が子供の世話に対し1日当たり約1時間50分、洗濯に約25分、子供のない主婦よりも多くの時間を投入していることによるもので、炊事、掃除、買い物の投入時間では殆ど差が見られない。一方、86年における全世帯平均消費支出額は年間331.6万円であり、時間コストでみた上記の子育てコストはその約15%に相当する。これを前節でみた子供向け支出と比べると、かなりの幅はあるが、およそ子供2人に対する支出割合にほぼ匹敵する。しかし、ここで用いられているデータでは、子供あり主婦が実際に何人の子供をもっているかが明らかでなく、妥当性をチェックすることは困難である。

次に、就労放棄に伴う機会損失に目を転じることにしよう。こうした視点からの推計は、米国ではカルホーンとエスペンシェード (Calhoun & Espenshade[1988])、英国ではジョシ (Joshi[1990]) によって行われているが、わが国ではこれまでのところ見当たらない。そこで、まず次のようなモデル世帯を想定することにしよう。すなわち、男子28歳、女子26歳で結婚し、以降男子のみの年齢で表すと、第1子誕生(30歳)、第2子誕生(33歳)、長子幼稚園入園(35歳)、長子小学校入学(37歳)、長子中学校入学(43歳)、長子高校入学(46歳)、長子大学入学(49歳)、長子大学卒業(53歳)、次子大学卒業(56歳)というパターンである。総務庁「全国消費実態調査」(1994年)に基づき世帯類型別の主婦の収入を上記のパターンに合わせて累積させ、これと子供なし世帯の主婦の累積収入との差によって、主婦の子育てに伴う機会損失を求めた。結果は表7.2に示される通りであり、子供2人で長子が大学に進むケースでの機会損失は561万円となる。前述のカルホーンらの推計によれば、子供2人の主婦(白人)の機会損失は1981年価格で子供1人当たり約2万5千ドルとなっている。当時の為替レート(220.5円/ドル)を適用すると約550万円である。日本の子供2人の場合に近いが、対象となる時点が大きく異なっており、単純な比較は困難である。また、同様の計算を89年の「全国消費実態調査」を用いて行くと、機会損失は684万円で、時価で比較しても94年の方が減少している。また、ジョシが行った英国のケースでは、子供1人あたりの機会損失は1986年価格で5万6千ポンド(=約1384万円)

表7.2 主婦の機会損失からみた子育てコスト

核家族 (夫婦+子供)	① 主婦26~57歳の 累積収入 (千円)	② 同左、子供なし との差 (千円)	③ 対応する家計の 累積消費支出 (千円)	④ ②/③ ×100 (%)
子供なし	29,663	0	125,804	-
子供1人 長子大学まで	28,453	1,209	137,490	0.9
子供2人 長子15~21歳 で未就学	29,235	428	130,056	0.3
子供2人 長子大学まで	27,361	2,302	141,978	1.6
子供3人以上 長子15~21歳 で未就学	27,429	2,234	135,786	1.6
子供3人以上 長子大学まで	24,053	5,610	147,005	3.8
子供3人以上 長子15~21歳 で未就学	24,877	4,786	139,621	3.4

資料)総務庁『全国消費実態調査』世帯類型別収支をもとに計算。

にものぼる。米国の機会損失が女子常用労働者の平均賃金の1年分強であるのに対して、日本の場合は子供2人で約2.3倍に相当する。日本の機会損失の低さは、女子常用労働者の賃金の相対的な低さを一部反映している可能性がある。

なお、表7.2において、子育ての機会損失の累積消費支出に対する割合は子供2人のケースで1.6%程度にとどまっている。前述の家事労働の時間コストに比べて、かなり小さいとの印象を受ける。また、子供数の限界的増加は、子供なしから子供1人、1人から2人、2人から3人以上ともに消費支出の1%前後に相当している。子育てのスケールメリットの可能性については残された課題である。

7.3 等価尺度による子育てコストの推計

家計にとって子供の有無、あるいは子供数の増加は支出パターンを変化させ、変化前とは異なる効用水準に到達させるであろう。等価尺度(equivalence scale)は、基準となる家計(例えば子供なし家計)と異なる人口特性を持つ家計(例えば夫婦と子供2人の家計)の間で、基準家計の効用水準に到達するために人口特性の異なる家計が負担しなければならないコストの倍率とすることができる。⁽⁵⁾ 形式的な説明は注(5)にゆずるとして、この場合、問題は効用水準をどのように比較するかである。言い換えれば、実証的に等価尺度を導くには、効用水準に関する何らかの特定化を必要とするわけで、そのための具体的な接近方法の1つがエンゲル型等価尺度、もう1つがロスバース型モデルによる接近である。

(1) エンゲル型等価尺度の推計

エンゲル型等価尺度は、成人の生活水準が家計支出に占める食費の割合によって示される、という前提に基礎を置く。従って、子供が増えて食費のシェアが上昇した場合、元の食費シェアに戻すのに必要な消費支出の増加分が保証されないと、この家計の厚生水準は以前より低くなる。つまり、食費シェアを元に戻すのに足る消費支出が子育てのコストとなるわけで、この補償分を含む消費支出が元の消費支出の何倍になるかで等価尺度は測られる。いま、ツァクログロー(Tsakloglou[1991])に従って、推定用のエンゲル・モデルを

$$\text{食費のシェア} = a_0 + a_1 \cdot \log(\text{消費支出}) + a_2 \cdot (\text{子供数})$$

と想定する。これを現実のデータにあてはめ、そこで選ばれた係数推定値(a_1 、 a_2)をもとにエンゲル型等価尺度を求めるには、子供数の異なる2つの家計の食費シェアを等しくすればよく、

$$\text{エンゲル型等価尺度} = \exp\{-a_2 \cdot (\text{子供数}1人 - \text{子供数}0人) / a_1\}$$

となる。

こうした子育てコストの計測にエンゲル型等価尺度を適用する試みは、ディートン&ミュールバウアー(Deaton & Muellbauer[1986])、ツァクログロー(Tsakloglou[1991])、パシャードス(Pashardes[1991])など既に数多く、日本でも駿河(Suruga[1991a,b])がある。

表7.3および7.4は、総務庁「全国消費実態調査」の1984、89および94年の子供数別核家族(有業者1人)と世帯類型別核家族に関するデータをもとにエンゲル型の子育てコストを加重回帰によって計測したものである。なお使用した変数について若干説明しておく、被説明変数の食費シェアは、 W_1^f =外食を含む、 W_2^f =外食を除く、 WS_1^f =持家帰属家賃を支出総額に加えた場合で外食を含む、 WS_2^f =同外食を除く、の4つのケースに分けられる。また、消費支出Cについては、C=帰属家賃含まず、CS=帰属家賃含む、の2通りを用いた。また、世帯類型別データの場合は、長子の就学状態がとらえられているので、これを長子の年齢に置き換えて使用している。従って、この場合は、子育てコストは子供数だけでなく、子供の年齢によっても異なることになる。

計測結果をみると、第1に子育てコストは帰属家賃を考慮した場合をそうでない場合によってかなり異なることに気づく。表7.3において帰属家賃を含まない場合、子供1人を基準として、1人の追加は1984年で17%前後、89年14%程度、94年で8%程度である。しかし、帰属家賃を含む場合はそれぞれ2~3倍近いコストがかかる。また、表7.4ではこれよりやや小さく、帰属家賃を含まない場合に5~12%だが、帰属家賃を含む場合には10~26%となる。こうした差は子供を持つことがより広い住宅を必要とすることを示唆するものである。なお、駿河(Suruga[1991])では、エンゲル型の子供コストは35%と推計されており、帰属家賃を含んだケースに近い大きさである。⁽⁶⁾ また、ディートン他(Deaton & Muellbauer[1986])が紹介しているスリ・ランカの例では41%、インドネシアは45~58%、ツァクログロー(Tsakloglou[1991])のギリシャの例では30~35%であり、われわれの計測例はそれらに比べてやや低いといえる。

第2に、子供の年齢の増加は着実に子育てコストを高めるとみられることである。表7.4によると、子供が1歳加齢するごとに0.6~2.3%の幅でコストを上昇させる。なお、世帯類型別データによる子供数のみの増加の影響は、前述のように子供数別データの場合に比べてやや低い。子供数別データの結果には、子供数の増加に伴って子供の年齢が上昇するという効果も含まれている可能性がある。

(2) ロスバース型の子供コスト

他方、ロスバース型の子供コストは、あらかじめ成人財を選び、子供の増加が所得税増加と類似の影響を成人財支出に与えた場合、ちょうど元の水準を補償するだけの成人財支出をもって子供コストとみなす。この方法による子育てコストの計測例としては、ツァクログロー(Tsakloglou[1991])、駿河[1991]がある。

ロスバース型の接近を取る場合、問題は成人財をいかに定義するかである。前述のツァクログローの研究は、対象とする財が成人財であるか否かを、当該財の支出額を被説明変数、消費支出総額と人口特性を説明変数とする回帰計算を行い、人口特性が有意であるか否かによって判定している。この方法で84,89,94年について計測すると、人口特性の統計的有意性が低いのは家具・家事用品、保健医療の2つである。子供数が有意にプラスの影

表7.3 食費シェア関数の計測結果(子供数別)

年次	従属変数	定数項	InC 消費支出1	InCS 消費支出2	NC 子供数	AH 世帯主年齢	RHO 持家率	自由度修正 決定係数	等価尺度 子供数
1984年	Wf1	2.317 (21.2)	-0.1674 (18.3)	0.0267 (20.7)	0.00177 (10.5)	-0.00197 (4.9)	0.913	1.173	
	Wf2	2.227 (22.5)	-0.1663 (20.2)	0.0257 (22.1)	0.00146 (9.7)	-0.000787 (2.1)	0.922	1.167	
	WSf1	1.47 (12.7)	-0.1028 (10.1)	0.0302 (19.5)	0.00101 (2.87)		0.84	1.341	
	WSf2	1.514 (15.1)	-0.1117 (12.6)	0.0282 (20.8)	0.00168 (5.5)		0.856	1.287	
1989年	Wf1	2.347 (26.5)	-0.1705 (23.5)	0.0228 (17.7)	0.00202 (13.1)	-0.00197 (4.9)	0.955	1.143	
	Wf2	2.084 (29.3)	-0.1549 (26.5)	0.0207 (20.1)	0.00154 (12.4)	-0.000679 (2.1)	0.961	1.143	
	WSf1	1.467 (16.2)	-0.1053 (13.2)	0.029 (23.2)	0.00151 (4.6)		0.898	1.317	
	WSf2	1.384 (19.2)	-0.1025 (16.1)	0.0251 (25.3)	0.00191 (7.6)		0.913	1.277	
1994年	Wf1	2.318 (9.5)	-0.160424 (-8.3)	0.0133 (3.7)	-0.003965 (-3.3)	0.002851 (6.1)	0.999	1.086	
	Wf2	2.231671 (12.1)	-0.158785 (-10.8)	0.012308 (4.6)	-0.002862 (-3.2)	0.002485 (7.1)	0.999	1.081	
	WSf1	1.191281 (5.8)	-0.079931 (-4.5)	0.024417 (12.3)	0.001261 (2.3)		0.999	1.357	
	WSf2	1.233267 (7.3)	-0.087337 (-6.0)	0.022392 (13.6)	0.001742 (3.8)		0.999	1.292	

表7.4 食費シェア関数の計測結果(世帯類型別)

年次	従属変数	定数項	InC 消費支出1	InCS 消費支出2	NC 子供数	AC 長子年齢	AH 世帯主年齢	RHO 持家率	自由度修正 決定係数	等価尺度 子供数	等価尺度 長子年齢
1984年	Wf1	3.313 (7.4)	-0.2471 (6.7)	0.0189 (4.7)	0.00231 (2.6)	0.00209 (4.0)	-0.00239 (2.9)	0.929	1.079	1.009	
	Wf2	2.753 (9.7)	-0.2092 (8.9)	0.0228 (8.8)	0.00185 (3.2)	0.00153 (4.6)	-0.00122 (1.9)	0.961	1.115	1.009	
	WSf1	2.526 (4.5)	-0.1871 (4.0)	0.0234 (5.1)	0.00348 (3.5)	0.00492 (0.8)		0.857	1.133	1.019	
	WSf2	2.138 (5.5)	-0.1619 (5.0)	0.0256 (8.0)	0.00268 (3.9)	0.00121 (2.9)		0.91	1.171	1.017	
1989年	Wf1	3.711 (11.4)	-0.2775 (10.4)	0.0148 (4.7)	0.00171 (2.2)	0.00301 (6.2)	-0.00404 (4.1)	0.943	1.055	1.006	
	Wf2	2.928 (12.9)	-0.2224 (12.0)	0.0186 (8.6)	0.0017 (3.1)	0.0019 (5.6)	-0.001590 (2.3)	0.963	1.087	1.008	
	WSf1	2.687 (4.9)	-0.2021 (4.5)	0.0208 (4.8)	0.00351 (3.3)	0.0013 (2.3)		0.806	1.108	1.018	
	WSf2	2.25 (6.2)	-0.1719 (5.8)	0.0216 (7.4)	0.00278 (3.9)	0.0017 (4.5)		0.883	1.134	1.016	
1994年	Wf1	4.077 (5.9)	-0.3082 (-5.5)	0.0153 (2.1)	0.00454 (3.1)	-0.000848 (-0.4)	0.00121 (4.0)	0.991	1.051	1.015	
	Wf2	3.201 (8.1)	-0.2419 (-7.7)	0.01647 (3.9)	0.003171 (3.9)	-0.0000288 (-0.2)	0.00114 (6.6)	0.996	1.07	1.013	
	WSf1	1.723967 (3.4)	-0.11828 (-2.9)	0.016286 (2.2)	0.002715 (1.8)	0.0000462 (0.2)		0.989	1.148	1.023	
	WSf2	1.115181 (3.1)	-0.07347 (-2.6)	0.017037 (3.3)	0.001639 (1.6)	0.0000857 (0.5)		0.991	1.261	1.023	

響を及ぼすとみられるのは食料、光熱・水道、教育、教養娯楽であり、それ以外の項目に対する子供数の係数はマイナスとなっている。そこで、成人財を第1グループ=家具・家事用品+保健医療、第2グループ=第1グループ+子供数の係数がマイナスのもの、の2通りに定義し、それぞれの消費支出に占めるシェアに関して

$$\text{成人財のシェア} = b_0 + b_1 \cdot \log(\text{消費支出}) + b_2 \cdot (\text{子供数})$$

のような式を想定した。しかし、こうした定式化による計測結果は全般的に説明力が低く、また符号条件を満たさない結果が多かった。現状では、この結果から子育てコストを計算するのは困難である。⁽⁷⁾

7.4 子育てコストと子供需要

(1) 経済的選択の対象としての子供

前節の計測結果から、子供数の増加と高学歴化は家計の子育てコストに少なからぬ影響を及ぼすことが明らかになった。エンゲル型等価尺度によれば、最も控え目のケースでも子供1人の限界的増加は消費支出の5.5%に相当するコスト増をもたらす。子供の年齢が1歳長じることによって0.6%のコスト増をもたらす。本節では、こうしたファインディングを逆転させる形で、子育てコストが家計の子供需要関数にどの程度影響するか注目することにする。⁽⁸⁾

もちろん、子供をもつことは人間の情愛に基くものであって、経済的動機で説明しようとするには異論があるかもしれない。しかし、ブライアント(Bryant[1990])によれば、仮に経済的動機で説明することに同意が得られたとしても、子供を持つという親の行動を説明する上で経済学が役立つには、次の3つの条件を満たす必要がある。すなわち、

- ① 子供は両親に満足をもたらさねばならない、
- ② 両親は、子供をもつかどうか、また何人もつか、何時もつか、の選択ができなければならない、
- ③ 子供には費用がかかる、つまり出産と養育には稀少資源を使わなければならない。

そして、これらのうち①については、親子間の愛情が存在することや、老後の安心感のよりどころであったり、一緒に行動することが楽しさを高める、といった場合が多く、一応条件は満たされていると考えられる。また、②については現状ではかなりの程度両親にとって操作可能である。さらに③については上述のように相当の費用がかかることは確かであろう。この意味で、子供を経済的分析の対象にする条件は整っており、それに沿って、従来の経済学では、子供を耐久消費財と同じような存在だとみなしてきた。なぜなら、どちらも長期にわたって家族の満足度を高める一方で、維持に配慮する必要もあり、そのため子供を持つかどうかの決意が貯蓄または投資の決意に似ているからである。

しかし、ブライアントによれば、下記の点で子供は耐久消費財と大きく異なるという。1つは、金銭的成本と時間コストの割合に関わるもので、耐久消費財の場合は最初に金銭的成本が大きく、やがて維持補修のための時間コストがかかるようになるが、逆に子

供の場合は小さい時には時間コストがかかり、長じるにつれて金銭的成本が相対的に大きくなる。したがって子供をもつことは、母親の労働市場への関わり方や最適な家族数を含めた長期的な意思決定を伴う。また、もう1つの相違点は、子供には「中古市場」が発達していないことである。このことは、子供をもつという決意が耐久消費財のように簡単には取り消せないことを意味する。

したがって、子供を何時何人もつかの決定には単に子育てのために投入される商品やサービスのコストだけでなく、両親の時間コスト、それも生涯にわたる時間コスト、をも考慮する必要がある。そして、ベッカー(Becker[1981])の子供需要に関するモデルを修正したブライアント(Bryant[1990])の定式化に従うと、子供数とそれ以外の商品・サービスの均衡需要量は、子供に要する投入価格、その他の商品・サービスの購入価格、および家計が潜在的に稼得し得る総所得の関数となる。⁽⁹⁾

(2) ライフコースの設定と子供需要

問題は関数関係をどのように現実のデータと対応させるかであるが、残念ながら、直接対応可能なデータを入手することはできないので、次のような操作を施すことにした。

A. ライフコースの設定

総務庁「全国消費実態調査」には、子供数と長子の教育水準で区分した世帯類型別収支が報告されている。そこで、同調査における勤労者世帯の世帯数別収支に関する表をもとに、前述したモデル世帯の子供保有パターンを適用し、次のライフコースを設定した。

- ① 夫婦のみ
- ② 夫婦+子供1人(大卒)
- ③ 夫婦+子供1人(高卒)
- ④ 夫婦+子供2人(大卒)
- ⑤ 夫婦+子供2人(高卒)
- ⑥ 夫婦+子供3人(大卒)
- ⑦ 夫婦+子供3人(高卒)

B. 生涯収支の計算

次に、これらの各ライフコースに応じて、世帯主について28歳から59歳まで32年間の可処分所得、妻の収入、教育関係費の累計値を計算する。これらは1974、79、84、89、94年の5つの年次について、全国平均と大都市圏の両方で計算可能であり、各年の数字を89年価格に換算することによって合計70の標本を作成した。

C. 子供需要関数の計測

以上、A、Bの操作から得られたデータをもとに、前述の均衡子供数に関する議論を踏まえて、次のような需要関数を想定する。

$$(11) \quad N = \alpha_0 + \alpha_1 YD + \alpha_2 P_1 \text{ or } P_2 + \alpha_3 Q + \alpha_4 D$$

ここで、N=ライフコース別子供数、YD=ライフコース別累積可処分所得

表7.5 子供数需要関数の計測結果

	(1)	(1)'	(2)	(2)'
可処分所得 YD	0.117754 (11.9)	0.097482 (9.3)	0.001665 (0.3)	0.000688 (0.1)
教育の相対価格 P1	-0.101837 (-10.6)	-0.084305 (-8.2)	-	-
妻の放棄所得 P2	-	-	0.242374 (7.3)	0.242204 (7.3)
長子学歴ダミー Q	0.031733 (0.2)	0.112347 (0.7)	0.09124 (-0.9)	0.095409 (0.5)
大都市圏ダミー	-0.755305 (-4.9)		-0.158874 (-0.9)	
定数項	-5.048404 (-7.4)	-4.233707 (-5.5)	0.339687 (0.4)	0.394352 (0.5)
自由度修正済 決定係数	0.685738	0.574185	0.528412	0.52959

P_1 = 年次別の教育費/消費者物価、

P_2 = ライフコース別妻の放棄所得の累積値

Q = 子供の学歴ダミー (大卒 = 1、高卒 = 0)

D = 大都市圏ダミー (大都市圏 = 1、全国 = 0)。

計測結果は表 7.5 に示した通りであるが、子育てコストの変数に教育費の相対価格(P_1)を用いたケースでは所得変数とコスト変数は符号条件を満たし、統計的にも有意である。つまり子育てコストを考慮に入れた場合、子供数は所得の増加関数であるとみなしうる結果となっている。ただし、平均値回りの弾力性を求めると、所得弾力性は 7.85~9.49、子育てコストの弾力性は -4.42~-5.33 となっている。この結果は、仮に子供が奢侈財であるとしても、やや大きすぎるという印象を与えるが、従属変数である子供数が 0, 1, 2, 3 人の 4 通りに限られている一方、所得変数が各子供数別の級内平均値で与えられていることが影響しているものと思われる。なお、大都市ダミーの符号がマイナスで統計的にも有意であり、住宅など教育コスト以外のコストの影響をうかがわせる。

他方、子育てコストに主婦の放棄所得(P_2)を用いた場合、コスト変数は符号条件を満たさず、所得変数は統計的に有意とならなかった。理由として考えられるのは、妻の収入が、子育てをしない場合に得られたであろう放棄所得というよりも、むしろ家計補助的役割を果たしている点にある。総務庁「家計調査年報」によれば、核家族世帯において共働き世帯の方が非共働き世帯よりも仕送り金や教育関係費の比重が高く、むしろ子供の教育費を捻出するために主婦が就労するという可能性が大きい。この点については、個票データによる詳細な検討が必要となろう。

(3) 「教育投資比率+貯蓄率」均等化の法則

上記の結果は、子供数の選択に対して子育てに要するコストがかなりのマイナス効果をもつことを示している。だが、子供に費用をかけないとしたら、それはどのような対象に向けられるのだろうか。こうした観点から前節で設定した各ライフコース別の所得・消費の関係をみると、表 7.5 にみられるように、それぞれの教育投資比率 (= 累積教育関係費/累積可処分所得) と貯蓄率 (= 累積貯蓄/累積可処分所得) の和がほぼ等しいという事実が見出される。⁽¹⁰⁾ ただし、基礎資料とした「全国消費実態調査」の調査対象年次が新しくなるほど水準が高まる傾向がみられるが、同一年次内でのライフコース間の差はきわめて小さい。1994 年調査の場合、2 つの比率の和は夫婦のみ (子供なし) コースの 25.9% から夫婦と子供 3 人以上 (長子中・高卒) コースの 29.9% まで 4% ポイントの差しかなく、同じ子供数で学歴が異なる場合の差はそれ以上に小さい。したがって、ある時点における生涯所得を前提に、子供の教育に投じる割合が小さいライフコースを選んだ家計は、その分を貯蓄に回すという意味で、子供の教育費と貯蓄が代替関係にあることをうかがわせる。

いうまでもなく、貯蓄にはさまざまな形態が考えられ、ある人は預貯金や有価証券に向かい、ほかの人は住宅購入や補修を選び、さらに別の人は家族への人的投資を行うかもし

表7.6 ライフコース別教育投資比率と貯蓄率

家族類型	長子の学歴	累積 可処分 所得 (1)	累積 消費 支出 (2)	累積 教育 関係費 (3)	貯蓄 (4) =(1)-(2)	教育投資 比率(%) (5) =(3)/(1)×100	貯蓄率(%) (6) =(4)/(1)×100	(7) =(5)+(6)
夫婦のみ	—	156.6	125.8	9.7	30.8	6.2	19.7	25.9
1 夫婦+子1人	大卒	165.9	137.5	15.7	28.4	9.5	17.1	26.6
9 同	中・高卒	166.6	130.1	11.5	36.5	6.9	21.9	28.8
9 夫婦+子2人	大卒	175.2	142.0	15.6	33.2	8.9	18.9	27.8
4 同	中・高卒	175.7	135.8	11.2	39.9	6.4	22.7	29.1
年 夫婦+子3人以上	大卒	180.9	147.0	19.4	33.9	10.7	18.7	29.4
同	中・高卒	179.0	139.6	14.2	39.4	7.9	22.0	29.9
夫婦のみ	—	131.7	109.2	6.7	22.5	5.1	17.1	22.2
1 夫婦+子1人	大卒	141.6	120.3	11.1	21.2	7.8	15.0	22.8
9 同	中・高卒	141.4	116.6	7.9	24.8	5.6	17.6	23.2
8 夫婦+子2人	大卒	149.1	126.8	12.6	22.2	8.5	14.9	23.4
9 同	中・高卒	149.5	122.1	8.9	27.3	6.0	18.3	24.3
年 夫婦+子3人以上	大卒	152.0	133.7	12.3	18.3	8.1	12.1	20.2
同	中・高卒	151.8	129.5	10.5	22.3	6.9	14.7	21.6
夫婦のみ	—	112.7	96.7	5.4	16.1	4.8	14.2	19.0
1 夫婦+子1人	大卒	121.3	105.5	9.1	15.8	7.5	13.0	20.5
9 同	中・高卒	121.6	102.3	6.6	19.3	5.4	15.9	21.3
8 夫婦+子2人	大卒	129.4	112.1	9.2	17.3	7.1	13.4	20.5
4 同	中・高卒	127.1	107.9	6.5	19.2	5.1	15.1	20.2
年 夫婦+子3人以上	大卒	129.9	115.2	11.7	14.7	9.0	11.3	20.3
同	中・高卒	127.7	110.6	8.7	17.1	6.8	13.4	20.2

資料)総務庁『全国消費実態調査報告』1984、89、94年をもとに計算。

れない。そして、家族への人的投資といっても、本人の学校教育、職業訓練、健康増進といった行動のほかに、子育てや子弟の教育に投資することは部分的にしる老後の生活保障に寄与するだろうし、結婚にもそうした面がないとはいえない。したがって、表7.6に示される「教育投資比率+貯蓄率」均等化の傾向は、各ライフコースの貯蓄配分パターン的一端を示すものといえる。そして、このように考えると、同じ子供数でありながら、長子の学歴の差によって異なる教育投資比率のポイント差(94年調査4.2~5.2、89年調査で1.8~3.7)は、家計の大学教育に対する期待内部収益率の反映でもある。

7.5 要約と残された課題

以上の考察が明らかにしているのは、次のような点である。

- (1) 子育てコストには、①子供向け支出データに基づく積み上げ額、②家庭裁判所の調停額、③主婦の放棄所得、④両親の経済的厚生損失の4通りの接近方法がある。
- (2) ①によれば、子供1人当たりのコストは消費支出の10以上、②によれば夫の収入の11%程度と推計される。
- (3) ③については、育児や子供の世話に費やす時間数に基づく方法と就労による所得の機会損失による方法に分けられる。前者の場合、子供数は特定できないものの、子供を有する世帯では消費支出額の約15%、後者の場合は子供2人に対し、消費支出の1.6%程度とやや低い。
- (4) ④についてはエンゲル型とロスバース型の2通りの接近方法を試みた。エンゲル型では子供1人の追加は持家の帰属家賃を含まない場合は家計の消費支出の5~12%、帰属家賃を含む場合は10~26%となる。ロスバース型では有意な結果が得られなかった。
- (5) 子育てコストが子供数にどのように影響するかを、世帯主が28歳から60歳までのライフコース別の子供需要関数の計測によって確かめたところ、次のような結果を得た。子育てコストの指標として(a)教育費の相対価格(=消費者物価のうち教育費対消費者物価総合)、(b)妻の放棄所得、の2通りを用いたが、(a)の場合は統計的に満足しうる結果を得たものの、(b)の場合は、期待した結果は得られなかった。(a)の場合の計測結果によれば、子供需要の所得弾力性は7.85~9.49、相対教育費の弾力性は-4.42~-5.33である。
- (6) 各ライフコース別の「教育投資比率+貯蓄率」はそれぞれの調査年次において均等化の傾向がみられる。これは子供の教育が家計にとっての広い意味での貯蓄である可能性を示唆する。

上記の結果は明らかにされたことよりも残された課題の方を多く残したかもしれない。第1の課題は、期待通りの計測結果が得られなかったケースについて、一層の改善を図ることである。例えばロスバース型については、成人財の特定化をより細分化されたレベルで行う必要がある。第2は、利用すべきデータの改善である。7.3~7.4節の計測は総務庁「家計調査年報」および同「全国消費実態調査」の層別に集計されたデータに

よるもので、標本数が不十分であったり、子供を保有する世帯の属性と子供の属性の対応がはっきりしないといった難点がある。

<注>

*本章は、武藤[1992]をもとにするが、その後新しいデータが公表されたのに応じて、計測をすべて改めた。

(1) ここでの子供向け支出には次の項目が含まれる。

1. 教育費=授業料等+教科書・学習参考書+補習教育
2. 教育費以外の教育関係費=学校給食+男子学生服+女子学生服+通学定期代+バス通学定期代+事務学習用机、いす+万年筆+ボールペン+鉛筆+絵の具・クレヨン+ノートブック+他の紙製品+他の学習用消耗品+他の学習用文房具+ランドセル+遊学仕送り金
3. 1.2 以外の子供向け消費=子供用和服+子供洋服+子供シャツ・セーター類+子供下着類+子供靴下+運動靴+他の子供靴+子供用乗物用具+玩具+保育所費用

(2) 中学生と高校生のいる世帯の世帯主としては、世帯主年齢 45~49 歳の層に入る場合が多いと思われるが、1997 年時点でこの層の消費支出は世帯平均の 1.2 倍にとどまっている。この比率は他の年次においてもほぼ安定している。

(3) この点はチャールズ・ユウジ・ホリオカ氏の指摘による。同氏によれば、米国では夫の税込所得の 20~30%が養育費として支払われているとのことである。

(4) これについては、Deaton & Muellbauer[1986]、Bryant[1990]による。このほか純コストの概念からすれば、子供の生産活動貢献分や家事手伝いなどを控除すべきだが、ここでは立ち入らないことにする。

(5) まず、両親の効用関数が次の (i) 式で与えられるとしよう。

$$(i) \quad u = u(q, a)$$

ここで、 q = 家計が消費する商品のベクトル、 a = 人口特性のベクトル。

次に、 a が外生的に与えられた場合、所与の価格体系 P のもとで u を達成するのに要する最小支出水準 X をもたらす費用関数は

$$(ii) \quad c(u, p, a) = X$$

のように表される。

この場合、基準となる価格ベクトルを P^0 、基準家計の人口特性を a^0 、基準効用水準を u^0 とすると、人口特性 a^1 を持つ家計の等価尺度 E^1 は、両者のコスト関数の比で表される。すなわち

$$(iii) \quad E^1 = c(u^0, P^0, a^1) / c(u^0, P^0, a^0)$$

なお、等価尺度の理論的検討については Muellbauer[1977]をはじめ、Deaton & Muellbauer[1980,1986]、Pollak & Wales[1981]が詳しい。

(6) なお、Suruga[1991a]では、Prais-Houthakker モデルによる計測が試みられており、食費のシェアが 25%の場合の子供 1 人当たりコストは家計所得の 15.6%、食費シェアが 35%の場合には 24.3%である。また、エンゲル型尺度の 35%については過大だとしている。

(7) ロスパース型の計測結果については武藤[1992]を参照されたい。

(8) 子供数の決定に関しては、Rosenzweig & Schultz[1985]のように流産・早産率、乳児死亡率、避妊知識など供給側の要因を強調する立場がある。しかし、ここではデータの制約もあり、需要関数の接近にとどめる。

(9) ここでの子供需要関数の導出は以下の通りである。いま、Bryant[1990]に従い、両親が生涯を通して次の効用関数を最大にするよう、子供数 N とそれ以外の財・サービス Z を選択するものとしよう。

$$(i) \quad U = U(N, Z)$$

そして、子供の価格を P_N 、他の財・サービスの価格を π_Z とすると、家計の予算制約は

$$(ii) \quad P_N N + \pi_Z Z = F I$$

となる。ただし、 $F I$ は家計が潜在的に稼得しうる総所得。

ここで、 P_N 、 π_Z 、 $F I$ を所与とすると、 N と Z の最適値は予算制約と次の限界条件によって決定される。すなわち

$$(iii) \quad (\partial U / \partial N) / (\partial U / \partial Z) = P_N / \pi_Z$$

したがって、(ii)、(iii) から、子供からのサービスと他の財・サービスの均衡需要量は

$$(iv) \quad N = d_N(P_N, \pi_Z, F I)$$

$$Z = d_Z(P_N, \pi_Z, F I)$$

となる。

(10) この点は、1991 年 9 月に日本経済研究センターにおいて行われた「家族の経済学」コンファレンスの席上で香西泰氏（日本経済研究センター）から頂いた貴重なコメントに依存する。

8.1 2つの既成事実

高齢者に限らず、ひとびとの経済的状況を示す指標としては、所得と資産（実物・金融を含む）が代表的である。そして、これらについての高齢者の地位がどうであるかをみる時、全世帯の平均に対する高齢者世帯の相対的な水準で測られることが多い。だが、高齢者世帯は家族規模、同居状況、収入構成、住宅保有状況など、非高齢者世帯とはかなりの相違があり、単純な比較は誤解を招きかねない。例えば、総務庁「全国消費実態調査」によると、1989年時点における世帯主年齢65歳以上の世帯の年収は546.8万円、貯蓄現在高は1869.2万円、住宅・宅地資産額は7597万円である。全世帯平均がそれぞれ665.3万円、1092.5万円、4497万円であるのに比べてストックは多いがフローとしての所得は少ないとの印象を与える。しかし、世帯人員1人当たりでみると、年間収入においても65歳以上世帯は184.7万円と全世帯平均の176.4万円を上回り、高齢者の年収は必ずしも低くないということになる。もちろん1人当たりで単純に比較することは家族規模の利益を考慮していないという問題点を持つ。しかし、八代 [1993] によれば高齢者夫婦世帯と世帯平均の消費支出額にみる規模の利益は1割程度にすぎず、家族規模の利益を考慮しても高齢者夫婦世帯の消費水準は世帯平均を上回る。また高山・有田 [1992]、同 [1996] は高齢者夫婦世帯および高齢者単身世帯に関するマイクロ・データの詳細な分析を通して、「高齢者かわいそう論」は今日もはや根拠薄弱であると結論付けている。こうした点から、日本の高齢者が経済的に必ずしも貧しくないというのは、ほぼ既成事実であるといえる。

しかし、高齢者の経済的状況について問題がないかといえそうではない。これも多くの先行研究によって明らかにされていることだが、高齢者間の格差が他の年齢層に比べて大きいことである。高山・有田 [1996] によれば、高齢者夫婦世帯の年間収入の変動係数（標準偏差÷平均値）は81%にのぼり、しかも夫が就業している世帯の年収平均値が572万円なのに対して、夫婦ともに就業していない世帯のそれは322万円にとどまる。また八代 [1993] においても、全世帯の年収階級別世帯分布が年収400万円層をピークとした正規分布に近い分布をしているのに、高齢者夫婦世帯では年収200万円をピークに低所得層に偏ったバレート分布に近いパターンになっている、ことが指摘されている。そこで総務庁「全国消費実態調査」をもとに、不平等度の尺度であるジニ係数を計算すると、1989年時点で全世帯（2人以上世帯）の年収のジニ係数が0.292なのに対して、60～69歳層では0.346、70歳以上が0.423と高齢になるほど不平等度が高まっている。したがって、高齢者間の格差が大きいことも、高齢者の経済的地位に関するもう1つの既成事実だといえる。

とはいえ、上記の2つの既成事実、いずれも1990年以前のデータに基いている点に注

意する必要がある。80年代後半の経済成長はいわゆるバブル現象と人手不足を伴い、この時期のデータには当然のことながら高資産価格と相対的に高い高齢者の高就業率が反映されている。しかし、バブル崩壊後の景気低迷のもとで、実質経済成長率は92年度から94年度にかけて0%台を続けた。この間、地価や株価の下落が不良債権問題を大きくし、企業は業績の不振をリストラによって打開しようとしたことから、雇用環境は急速に悪化した。加えて、景気浮揚を目指した金利の引き下げは、同時に預貯金金利の低下にもつながった。

本章の第1の目的は、こうしたバブル崩壊後の不況局面において、高齢者の経済的地位および高齢者間の格差にどのような変化が生じたかを考察することにある。雇用環境の悪化は他の年齢層よりも中高年齢層に厳しい内容を伴い、資産価格の下落は高齢者の資産保有状況を悪化させた可能性がある。はたして上記の2つの既成事実に変化はなかったのか、この点を91年以降に公表されたデータによって確認することにする。第2の目的は、高齢者間の格差の一因が就労か否かにあることを踏まえて、高齢者自身の健康状態がどの程度就労を左右するかを検討する。そして、第3の目的として、高齢者の消費支出の分析を通して高齢者の世代財の抽出を試みる。これはどのような相対価格の変化が高齢者の実質購買力に影響するかを知る1つの手がかりを与えることになる。

8.2 バブル崩壊後の所得・資産・消費

（1）年間収入の変化

表8.1は総務庁「全国消費実態調査」にみる高齢世帯の年間収入の1989年から94年にかけての変化をみたものである。まず2人以上の全世帯の場合、60歳以上世帯の年間収入の増加率は全世帯平均よりも低い。とくに70歳以上の伸びは、標本数が少なく信頼度に欠けるが、60歳台よりも低い。したがって、世帯当たり年間収入でみた全年齢平均に対する60歳以上世帯の比率も1989年から94年にかけて若干低下、相対的に高齢者の年収は下がっている。しかし、これを1人当たりで比較すると、全年齢平均に対する比率が上昇した層と低下した層が混在しており、必ずしも他の年齢層よりも悪化したとはいえない。

高齢者の年収を支えた収入源を勤労者世帯について眺めると、およそ半分を世帯主の勤め先収入が占め、これが年収全体の伸びを支えている。財産所得と社会保障給付を中心とする「他の経常収入」の割合は年収の3割前後を占めるが、89年から94年にかけての伸びは総じて低い。ただし、収入の内訳が不明なためバブル崩壊後の低金利が財産収入の低下にどの程度寄与しているかは分からない。

他方、高齢単身世帯の年間収入は年齢階層によるばらつきがあるものの、89年から94年にかけての伸び率は総じて全年齢平均よりも高く、また同じ年齢層の2人以上世帯に比べ

表8.1 高齢世帯の年間収入の変化

	1989				1994				単位		
	全年齢平均	60-64	65-69	70-74	75歳以上	全年齢平均	60-64	65-69		70-74	75歳以上
一人以上世帯	年間収入 (対平均比)	6,653	6,406	5,674	5,575	7,837	7,532	6,463	5,556	5,428	千円
	1人当たり年間収入 (対平均比)	1,000	0.963	0.853	0.838	1,000	0.961	0.825	0.709	0.693	(比)
勤労者世帯	年間収入 (対平均比)	1,765	2,034	1,879	1,909	2,201	2,536	2,385	2,145	2,146	千円
	1人当たり年間収入 (対平均比)	1,000	1.152	1.065	1.082	1,000	1.152	1.083	0.974	0.975	(比)
単身世帯	年間収入 (対平均比)	6,644	6,799	6,615	7,426	7,998	7,737	7,130	7,081	7,081	千円
	1人当たり年間収入 (対平均比)	1,000	1.023	0.996	1.118	1,000	0.967	0.892	0.885	0.885	(比)
勤労者世帯	年間収入 (対平均比)	1,726	2,313	2,281	2,878	2,150	2,696	2,721	2,692	2,692	千円
	1人当たり年間収入 (対平均比)	1,000	1.340	1.322	1.668	1,000	1.254	1.266	1.252	1.252	(比)
世帯主勤め先収入 他の経常収入	年間収入	437.9	436.9	430.6	671.6	330.1	510.9	462.4	462.6	462.6	月当たり千円
	1人当たり年間収入	345.6	249.6	198.2	235.0	197.6	293.9	222.5	210.9	210.9	同上
男	年間収入	18.5	90.5	147.2	366.3	93.9	80.7	145.3	145.2	145.2	同上
	1人当たり年間収入	3,361	2,497		2,033	4,024	3,008		2,606		千円
女	年間収入	2,389	2,261		1,728	2,964	2,961		2,209		同上
	1人当たり年間収入										

資料) 総務庁「全国消費実態調査」1989, 1994年

表8.2 高齢者世帯(世帯主60歳以上)の収入の動き

	1990年		1991	1992	1993	1994	1995	1996
	実収入	同上、1人当たり	実収入	同上、1人当たり	実収入	同上、1人当たり	実収入	同上、1人当たり
高齢勤労者世帯	実収入	431,054	469,244	472,927	475,115	471,181	478,435	469,847
	同上、1人当たり	157,319	171,257	169,508	177,946	175,814	177,857	174,664
構成	勤め先収入	74.0	75.0	75.2	77.2	73.2	71.9	72.9
	世帯主収入	61.6	60.1	62.5	64.2	61.4	59.3	61.0
比率	妻の収入	4.3	6.1	5.2	6.7	5.0	5.3	5.3
	他の世帯員収入	8.1	8.8	7.5	1.0	1.2	1.2	1.2
世帯	事業・内職収入	1.7	1.4	1.6	19.8	23.1	23.3	23.6
	他の経常収入	22.2	21.4	20.8	19.0	22.7	22.8	23.1
社会保障給付	社会保障給付	21.3	20.1	20.1	19.0	22.7	22.8	23.1
	実収入	225,539	228,547	245,165	240,079	241,598	247,998	255,438
高齢無職世帯	同上、1人当たり	90,943	94,833	101,728	100,033	100,666	102,057	106,433
	勤め先収入	14.0	13.5	10.7	9.5	9.6	11.8	11.0
構成	妻の収入	3.3	3.9	3.1	3.2	3.4	4.0	3.6
	他の世帯員収入	10.6	9.6	7.6	6.3	6.1	7.8	7.4
世帯	事業・内職収入	2.0	2.2	2.2	2.2	1.9	2.0	2.1
	他の経常収入	78.9	79.3	81.7	84.1	84.7	81.8	82.5
社会保障給付	社会保障給付	73.6	72.4	76.3	80.4	81.0	79.7	80.8
	実収入	521,757	548,769	563,855	570,545	567,174	570,817	579,461
勤労者世帯	同上、1人当たり	141,015	147,917	152,806	156,314	156,246	159,446	164,153
	同上、1人当たり							

資料) 総務庁「家計調査年報」

でも高い。70代では収入に占める社会保障給付の割合が94年時点で約3分の2であることから推察すると、単身世帯の収入の伸びが相対的に高いのは、給付額の多い受給者の割合が高まったことを反映しているものと考えられる。

ただし、上記の考察は2時点間の変化に基くもので、バブル崩壊後の傾向を十分に反映していない可能性がある。そこで、総務庁「家計調査」によって、高齢者世帯の実収入と勤労者世帯平均の実収入に対する比率をとり、その経年変化をみることにしよう。結果は、表8.2に示される通り、高齢勤労者世帯の場合は0.81~0.86の間、高齢無職世帯の場合は0.41~0.45の間を推移しており、目立ったトレンドは見受けられない。また、1人当たり実収入の水準は、高齢勤労者世帯の場合は勤労者世帯平均を上回り、高齢無職世帯でも約65%に達する。バブル崩壊後の高齢者の収入面からみた相対的地位は、少なくとも平均値から判断する限り、バブル崩壊前と大きく変わったとはいえない。こうした中で、高齢無職世帯の収入に占める社会保障給付の比重が、93年以降高まっているのが注目される。

(2) 金融資産・負債の変化

1994年における世帯人員2人以上の高齢者世帯の貯蓄現在高は、表8.3に示されるように平均2000万円を上回る。全年齢平均の1.5~1.6倍である。もっとも多いのは70~74歳層だが60代および75歳以上との差はそれほど大きくない。ただし、89年から94年にかけての増加率は75歳以上を除けば全年齢平均よりもやや低い。1つの理由は、89年における70~74歳の勤労者世帯の有価証券保有額が異常に大きく、それが同じ年齢層の全世帯の貯蓄保有額を押し上げているという統計上の問題である。もう1つの理由は、94年における60~74歳層の有価証券保有額が89年に比べて大幅に減少していることである。これには株価の下落に伴う評価損と定期性預貯金等へのシフトの両方が影響しているものと思われる。

しかし、この結果についても標本数の少なさに伴う不安定さを考慮する必要がある。表8.4は、総務庁「貯蓄動向調査」における全世帯と非勤労者無職世帯（大半が高齢無職とみなされる）の貯蓄現在高がどのように推移してきたかをみたものだが、ここでは貯蓄現在高の規模だけでなく、伸び率においても高齢者世帯の方が大きい。もちろん、バブル崩壊の影響は高齢者無職世帯にも及び、有価証券の残高は90年をピークに低下に転じている。89年から95年にかけての減少率は約30%にも達する。しかし、有価証券残高の下落率は全世帯のほうが大きく、高齢者世帯だけが資産価格低下の影響を受けたわけではない。

他方、負債の変化について、もう1度表8.3に戻ると、全世帯の場合は60~64歳層は全年齢平均よりも大きい伸び率を示しているが、65歳以上の伸び率は低い。しかも負債の絶対額はいずれも小さく、60歳以上の貯蓄から負債を引いた正味資産は全年齢平均の2倍前後に達する。勤労者世帯の場合も傾向としては全世帯と似ているが、70歳以上の負債が89年

表8.3 高齢世帯の貯蓄及び負債現在高(千円)

	1989年					1994年				
	全年齢平均	60-64	65-69	70-74	75歳以上	全年齢平均	60-64	65-69	70-74	75歳以上
貯蓄現在高	10,925	17,203	18,314	21,565	15,671	13,637	21,169	22,018	22,172	20,677
うち通貨性預貯金	726	1,137	1,144	1,164	1,305	832	1,165	1,195	1,267	1,505
うち定期性預貯金	4,593	7,316	7,472	8,223	7,835	6,499	10,866	11,242	11,511	11,389
うち有価証券	2,799	4,952	6,454	9,521	4,519	2,152	3,742	4,601	4,959	4,647
負債現在高	3,835	2,124	2,191	1,236	3,912	4,867	3,015	2,180	1,363	3,541
うち住宅・土地のため	3,162	1,575	1,566	692	3,522	4,208	2,413	1,780	1,122	3,046
貯蓄現在高	8,718	16,222	16,994	63,268	18,055	11,111	20,055	22,588	24,462	24,462
うち通貨性預貯金	521	924	1,014	1,165	1,378	652	980	1,160	1,168	1,302
うち定期性預貯金	3,468	6,454	6,864	8,532	8,980	4,994	9,676	10,128	11,485	13,200
うち有価証券	2,138	5,118	6,033	50,323	5,547	1,576	3,982	5,727	4,956	4,956
負債現在高	3,533	1,418	1,905	256	703	4,789	2,615	1,570	2,600	2,600
うち住宅・土地のため	3,140	1,224	1,754	190	650	4,331	2,329	1,415	2,307	2,307
貯蓄現在高	-	9,790	8,191	9,894	11,501	-	8,153	21,744	23,670	10,807
うち通貨性預貯金	-	786	1,170	966	1,128	-	1,359	2,324	1,168	1,274
うち定期性預貯金	-	4,116	5,316	6,749	6,764	-	5,119	8,652	11,485	6,502
うち有価証券	-	2,038	1,173	1,848	2,988	-	9	8,345	8,757	2,234
負債現在高	-	203	234	60	34	-	1,061	94	70	142
うち住宅・土地のため	-	111	213	2	32	-	1,034	88	-	137
貯蓄現在高	-	9,557	8,193	8,517	20,908	-	15,975	11,742	11,443	9,597
うち通貨性預貯金	-	634	787	875	696	-	676	699	772	954
うち定期性預貯金	-	4,797	3,650	3,870	4,371	-	9,308	5,938	6,537	5,836
うち有価証券	-	2,042	2,534	2,961	15,657	-	3,128	2,348	2,431	1,940
負債現在高	-	231	438	124	43	-	347	198	64	57
うち住宅・土地のため	-	186	376	79	38	-	316	150	32	6

注) 単身世帯の1989年は有業・無業を含み、1994年は無職のみ。
資料) 総務庁「全国消費実態調査」(1989, 1994年)

表8.4 貯蓄現在高の全世帯と非勤労無職世帯の比較(千円)

	1989年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	95/89伸び率(%)
世帯主の年齢	48.9	50.0	50.5	50.6	50.4	51.0	51.7	-
貯蓄現在高(1)	13,110	13,530	14,654	15,368	14,982	15,921	16,035	22.3
うち通貨性預貯金	895	957	937	989	1,024	1,043	1,245	39.1
うち定期性預貯金	4,999	5,734	6,687	7,343	7,036	7,585	7,724	54.5
うち生命保険等	3,114	3,365	3,573	3,848	4,096	4,420	4,529	45.4
うち有価証券	3,752	3,155	3,029	2,695	2,365	2,376	2,105	-43.9
負債現在高(2)	3,742	3,592	3,753	3,926	3,998	4,391	4,599	22.9
(1)-(2)	9,368	9,938	10,901	11,442	10,983	11,530	11,436	22.1
世帯主の年齢	67.2	68.1	67.8	68.6	68.6	68.1	67.8	-
貯蓄現在高(1)	17,171	19,561	20,450	22,123	18,842	23,164	23,150	34.8
うち通貨性預貯金	1,074	1,161	1,166	1,300	1,166	1,176	1,735	61.6
うち定期性預貯金	7,670	8,063	10,187	11,183	9,878	12,985	12,744	66.2
うち生命保険等	2,800	3,081	3,154	3,561	3,506	4,127	4,543	62.3
うち有価証券	5,450	7,099	5,483	5,668	3,941	4,470	3,845	-29.5
負債現在高(2)	845	1,383	926	655	628	740	1,173	38.8
(1)-(2)	16,326	18,178	19,524	21,468	18,214	22,423	21,977	34.6

資料) 総務庁「貯蓄動向調査」

においては全世帯より少なかったのに、94年ではほぼ同じ大きさとなっており、データがやや不安定な印象を受ける。また、表8.4において、年々の変化をみると、非勤労無職世帯の負債の伸びは全世帯のそれよりも大きく、表8.3の結果とやや食い違う。ただし、負債絶対額では全世帯の4分の1以下にすぎず、正味資産が全世帯の2倍近いという点は表8.3とほぼ共通している。

以上の考察から、資産および負債からみた高齢者の経済的地位は、少なくとも平均値でみる限り、バブル崩壊前と崩壊後でほとんど変化していない。相変わらず全世帯平均より相対的に大きい規模の資産と少ない負債を持ち、正味資産はむしろ相対的に大きくなっている。バブルの崩壊によって金融資産の保有状況が大幅に悪化した高齢者世帯はそれほど多くないのではなかろうか。

(3) 消費支出の変化

では、上記の高齢者世帯の所得と資産の状況は消費水準にどのように反映しているであろうか。まずこれまでと同様、「全国消費実態調査」における1989年から94年にかけての変化に注目すると、世帯当たり消費支出に関しては65歳以上世帯の全年齢平均に対する比率がやや低下しているのに、1人当たりでは逆に高まっている(表8.5参照)。このことは65歳以上世帯の世帯規模が相対的に小さくなっていることを物語り、その傾向は、勤労者世帯よりも全世帯の場合に特に顕著である。いずれにしろ消費支出の水準については、89年から94年にかけて全年齢平均との差に目立った変化はみられない。なお、表8.1の年取における全年齢平均と高齢者世帯との格差に比べて、94年における全世帯の消費支出の格差はやや大きくなっている。勤労者世帯では必ずしもそうならないことからすると、非勤労者の高齢者世帯の消費性向が相対的に高まっている可能性がある。

また、表8.5の家賃・地代と持家の帰属家賃の合計をみると、高齢者世帯はいずれの年齢層においても全年齢平均を上回っており、その割合は89年と94年でほとんど変わらない。高齢者世帯はバブル崩壊後も全年齢平均よりも多くの住宅ストックのサービスを受けている。

次に「家計調査」をもとに高齢者世帯の消費支出の経年変化に目を転じると、表8.6に示されるように、勤労者世帯平均を100として、高齢勤労者世帯の消費支出は0.89~0.92、高齢無職世帯は0.68~0.73、高齢夫婦無職世帯は0.62~0.66の範囲を変動しながら特にはっきりしたトレンドを示していない。また平均消費性向も勤労者世帯平均が72~75%台で推移しているのに対し、高齢勤労者世帯は77~81%、高齢無職世帯が109~122%、高齢夫婦無職世帯が105~109%の幅で変動しており、バブル期と崩壊後の時期の間に目立った相違は見られない。むしろ全体を通して、世帯特性の間の差ははっきりしているが、そ

表8.5 高齢者世帯の消費支出(千円)

	1989年					1994年				
	全年齢平均	60-64	65-69	70-75	75歳以上	全年齢平均	60-64	65-69	70-75	75歳以上
全世帯	3.77	3.15	3.02	2.92	2.87	3.59	2.97	2.71	2.59	2.53
世帯人員消費支出	305.2	290.9	261.7	241.5	227.4	344.1	334.1	290.7	270.1	241.4
家賃・地代(1)	7.9	3.2	3.2	3.2	3.7	11.0	4.9	3.9	3.9	4.8
持家の帰属家賃(2)	48.1	56.6	55.0	56.5	55.7	66.1	78.7	75.9	75.7	76.6
(1)+(2)	56.0	59.8	58.2	59.7	59.4	77.1	83.6	79.8	79.6	81.4
1人当たり消費支出	81.0	92.4	86.6	82.7	79.2	95.8	112.5	107.3	104.3	95.4
勤労者世帯	3.85	2.94	2.90	2.58	2.47	3.72	2.87	2.62	2.62	2.63
消費支出	314.9	313.2	298.2	277.3	217.2	356.7	356.4	329.0	311.1	311.1
家賃・地代(1)	9.8	5.0	5.0	6.1	3.8	13.3	5.8	5.4	5.4	5.8
持家の帰属家賃(2)	43.8	53.6	57.5	55.4	55.4	60.1	73.6	76.8	77.1	77.1
(1)+(2)	53.6	58.6	62.5	61.5	59.2	73.4	79.4	82.2	82.2	82.9
1人当たり消費支出	81.8	106.5	102.8	107.5	87.9	95.9	124.2	125.6	118.3	118.3

資料) 総務庁「全国消費実態調査」

表8.6 高齢者世帯の消費支出の各年変化

	1990年		1991	1992	1993	1994	1995	1996	単位
	世帯人員(1)	消費支出(2)	(2)/(1)	平均消費性向	世帯人員(1)	消費支出(2)	(2)/(1)	平均消費性向	人
高齢勤労者世帯	2.74	298.1	318.4	321.1	316.4	325.2	320.8	318.3	千円
高齢無職世帯	2.48	81.0	79.0	79.3	77.4	79.5	77.4	78.2	千円
高年齢夫婦無職世帯	2.48	228.3	250.3	242.5	241.6	247.8	250.4	255.4	人
勤労者世帯平均	92.1	112.6	103.9	100.6	100.6	103.2	103.1	106.4	千円
世帯人員(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	千円
消費支出(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	%
(2)/(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	%
平均消費性向	—	—	—	—	—	—	—	—	%
世帯人員(1)	3.70	331.6	345.5	352.8	355.3	353.1	349.7	351.8	人
消費支出(2)	89.6	89.6	93.1	95.6	97.3	97.3	97.7	99.6	千円
(2)/(1)	75.3	75.3	74.5	74.5	74.3	73.4	72.5	72.0	千円
平均消費性向	—	—	—	—	—	—	—	—	%

資料) 総務庁「家計調査」

れその消費性向はかなり安定している。

8.3 高齢者間格差と就労

(1) ジニ係数からみた高齢者間格差の変化

高齢者の経済的地位に関する2番目の特徴である高齢者間の格差について、年間収入、貯蓄現在高、消費支出に関するジニ係数を計算してみよう。ジニ係数は0に近いほど分布が平等、1に近いほど不平等であることを示すが、それらの1989年から94年にかけての変化を比較した表8.7から次のような特徴がうかがえる。(2)

第1は、全世帯および勤労者世帯平均で見ると、89年から94年にかけて貯蓄現在高というストック変数の不平等度はかなり小さくなっているのに対し、年間収入や消費支出というフロー変数の不平等度には目立った変化が起きていないことである。もともと不平等度の小さい消費支出の格差はほんのわずかに縮まっているが、その変化幅はきわめて小さい。貯蓄現在高の不平等度が小さい原因としては、バブル崩壊が株価の下落を通して相対的に高資産保有世帯の貯蓄現在高を減少させたものと判断される。実際にデータをみる限り、全世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は89年の1,093万円から94年の1,364万円へと増えているが、年収1500万円以上の層の貯蓄現在高は1世帯当たり4,677万円から3,391万円へと、ほぼ有価証券の2,117万円から756万円への減少分だけ減っている。ただし、この変化にはデータ上の問題によって、貯蓄現在高の変化が過大に現れている可能性がある点に注意すべきである。その兆しは、89年における世帯主70歳以上勤労者世帯のジニ係数が異常とも思えるほど大きい点にあらわれており、そこでは対象世帯のうち年間収入1500万円以上が貯蓄現在高の68%を占めている(表8.4参照)。70歳以上の場合、非勤労者の割合が大きいため、全世帯のジニ係数はかなり小さくなっているが、それでも若干の影響が感じられる。ちなみに勤労者世帯の70歳以上に関し年間収入1500万円未満の世帯だけでジニ係数を計算すると、89年の0.2494から94年の0.2182へと若干の不平等度の低下が認められる。

第2に高齢者世帯のジニ係数の変化に注目すると、不平等度の縮小がとくに70歳以上層で目立つことである。上述した70歳以上勤労者世帯のデータ上の問題はあるものの、年間収入、消費支出においてもジニ係数は低下している。これに対して60代は貯蓄現在高では不平等度が若干小さくなっているが、年間収入と消費支出においては全世帯と勤労者世帯で変化方向が異なるなど、明白な方向性を示していない。

第3は、89年から94年への変化が小さいことを反映して、世帯主が高年齢化するほど不平等度が大きくなるという傾向が幾つかの例外を除いて続いていることである。この点を確認するために年間収入十分位毎の年収平均値を世帯主年齢別に比較することにしよう。

表8.7 年収、消費、貯蓄現在高のジニ係数の変化

年次	年間収入		消費支出		貯蓄現在高	
	1989	1994	1989	1994	1989	1994
全世帯	0.2922	0.2974	0.1656	0.1630	0.2723	0.2070
60代	0.3460	0.3520	0.1756	0.1632	0.2514	0.2156
70歳以上	0.4230	0.3790	0.2084	0.1824	0.3620	0.2748
勤労者世帯	0.2756	0.2468	0.1546	0.1558	0.2980	0.2504
60代	0.2806	0.2775	0.1492	0.1588	0.2362	0.2237
70歳以上	0.3367	0.3246	0.1894	0.1483	0.7159	0.3178

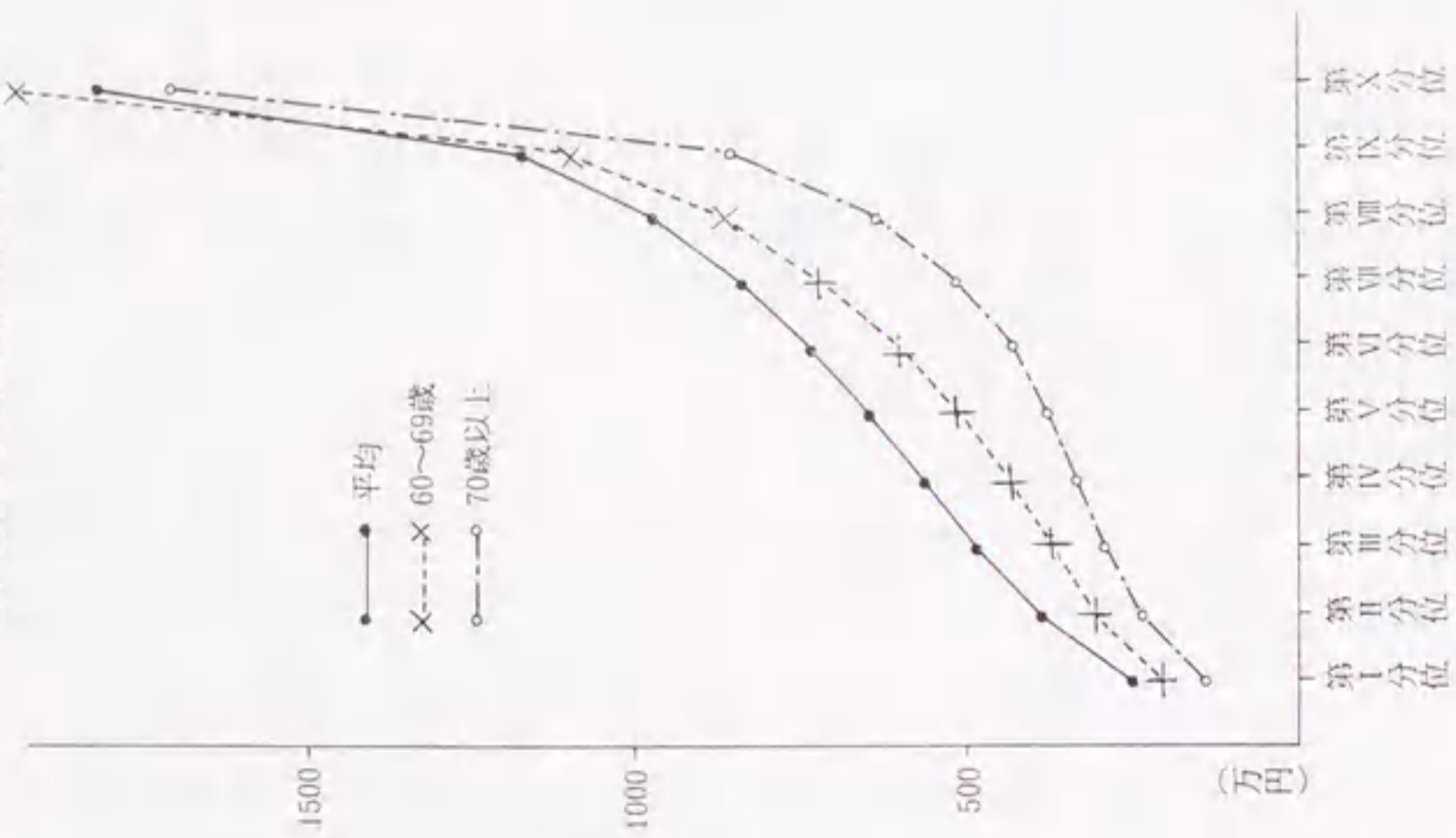
注)「年間収入階級別1世帯当たり1ヶ月間の収入と支出」及び「世帯主の年齢階級、年間収入階級別1世帯当たり1ヶ月間の収入と支出」に関する表から計算
資料)総務庁「全国消費実態調査報告」平成元年及び平成6年版

表8.8 公的介入の所得分配平準化効果,1994年

	世帯主収入	世帯主+配偶者の収入	可処分所得
世帯主60-69歳	0.2020 (271.9)	0.2182 (302.8)	0.1996 (422.8)
世帯主70歳以上	0.2483 (115.6)	0.2532 (118.9)	0.2370 (176.0)

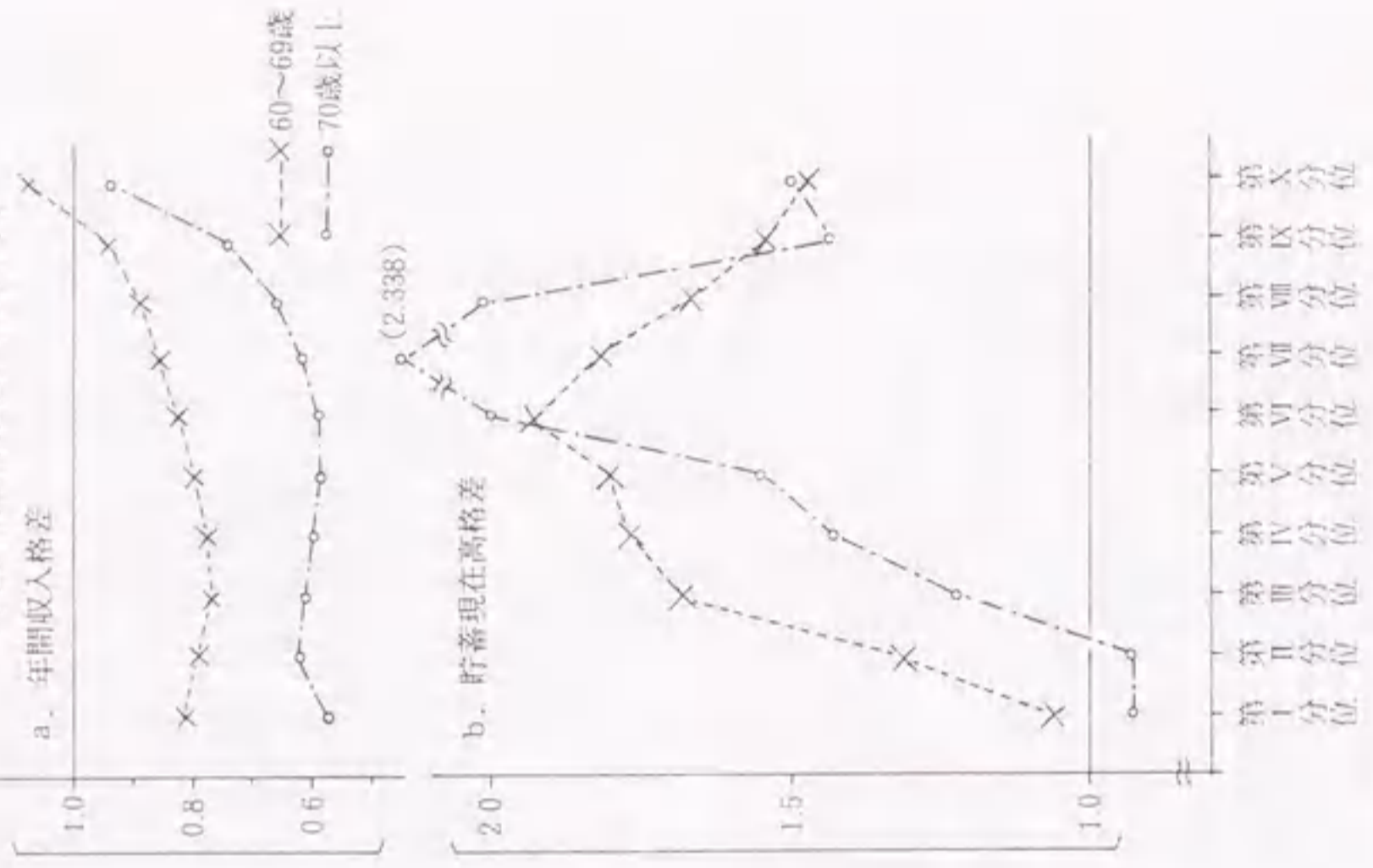
注)上段はジニ係数(年間収入十分位階級のデータから計算)
下段は世帯平均収入、単位1ヶ月当たり千円。
資料)総務庁「全国消費実態調査」(平成6年)

図 8.1 年間収入十分位階級別年間収入の世帯主年齢別比較 (全世帯)



資料) 総務庁「全国消費実態調査報告」(平成6年)第1巻

図 8.2 年間収入十分位階級毎の高齢者世帯と全世帯平均との年収、貯蓄現在高格差 (1994年)



資料) 総務庁「全国消費実態調査報告」(平成6年)

図8.1に示されるように、世帯全体に比べて60代、70歳以上とも中低位層の年間収入が全世帯のそれより低い水準にとどまっている。例えば全世帯の年間収入の平均値を1として60代の平均値は0.900、70歳以上のそれは0.702だが、第5分位での比率は60代が0.796、70歳以上が0.582でしかない(図8.2参照)。平均値の比率を上回るのは両年代とも第9分位と第10分位のみで、とくに60代の第10分位の年収平均は全世帯のそれよりも高い。このことは、世帯主が高年齢化するほど、相対的に多くの低収入層と少数の高収入層に二極化する傾向があることを示している。ただし、このことは大部分の高齢者の経済的状況が著しく劣悪であることを意味するものではない。先にみたように、貯蓄現在高のジニ係数は年間収入のそれよりも低く、資産面では年収ほどの不平等は存在しない。また、年間収入十分位階級別の貯蓄現在高では過半数の高齢者世帯が全世帯平均の1.5倍以上を保有している。例えば、70歳以上世帯の収入階級第5分位の年間収入は375万円であるが、貯蓄現在高はその約6倍の2,300万円に達する。この層の月間消費支出は23.7万円であるから、消費水準を変えなければ収入がなくてもおよそ8年間は暮らせる勘定になる。しかも2,300万円という水準は全年齢平均の第10分位以外の年間収入階級が保有する貯蓄高を上回るももので、決して少なくはない。高齢者世帯の多くは相対的に低い年間収入を相対的に多い貯蓄現在高で補っているわけである。

なお、高齢者間の格差に関連して、税制と社会保障給付などの公的介入が年間収入の格差縮小に寄与している可能性がある。残念ながら全世帯ベースのデータは利用できないので、勤労者世帯に関してのみ公的介入の影響を確認することにする。表8.8は世帯主年齢が60代と70歳以上の世帯主収入、世帯主とその配偶者の収入合計、可処分所得のそれぞれについてのジニ係数を示すが、いずれの年齢層も世帯主収入のジニ係数よりも可処分所得のそれの方が小さい。可処分所得には財産所得など勤労所得以外の所得が含まれるので必ずしも公的介入の分だけが反映されるわけではないが、一応再分配効果が働いているといえる。興味深いのは配偶者の収入を加えると格差がわずかながら拡大することである。ダグラス・有沢の法則によれば、世帯主の収入が大きいほど配偶者の労働参加率は小さくなるはずで、格差の縮小に寄与しても不思議ではない。日本の高齢勤労者世帯になぜそれと反する現象がみられるかは今後追求すべき課題である。

(2) 就労と経済的地位の格差

上記のようにバブル崩壊後も高齢者間の格差が非高齢者間の格差よりも大きいという事態に目立った変化は起きていない。では、なぜ50代までは比較的小さい世帯間格差が高齢者世帯の間で広がるのだろうか。この点を明らかにする手がかりは、既に8.2節で考察したいくつもの表からうかがえる。例えば表8.1において、全年齢平均でみる限り、全世帯と勤労者世帯の間の年間収入の差はきわめて小さいが、65歳以上になると両者の差は1~2割にひろがる。だが、その一方で勤労者世帯の中の年齢間格差はそれ程大きくない。また、表

8.5の消費支出においても、全年齢平均では全世帯と勤労者世帯はほとんど同じ水準なのに、高齢者世帯になると1~3割程度勤労者世帯の方が全世帯を上回る。そして、この場合も世帯当たり消費支出でみた勤労者世帯の年齢間格差は全世帯のそれよりかなり小さい。したがって、高齢者間格差が相対的に大きいのは、(1)高齢勤労者と非勤労者(特に高齢者無職)の格差が大きく、(2)高齢者の場合無職になる割合が高い、からだと考えられる。最初に、高齢者の有業と無業の間でどの程度の格差が存在するか注目しよう。表8.9は高齢者夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)について、有業者「有り」の世帯と「無し」の世帯の年間収入、消費支出、貯蓄現在高などを比較したものである。これによると、1994年時点で有業者「無し」の世帯は、有業者「有り」世帯の6割弱の年間収入を得て、85~90%の消費支出を行っており、その点では世帯主年齢の差はほとんどない。これに対して貯蓄現在高については「無し」の世帯の「有り」の世帯に対する比率は高年齢化するにつれて低下する。無業の高齢者は有業の高齢者に匹敵する消費水準を維持するのに、年間収入だけでまかない切れな分を貯蓄の取り崩しによって埋め合わせているものと判断される。

なお、89年から94への変化に関しては、年間収入、消費支出の格差ともにわずかに縮小しているが、貯蓄現在高の格差はデータが不安定で判断が難しい。総務庁「貯蓄動向調査」において92年から95年にかけての60歳以上の勤労者世帯と無職世帯をくらべても、貯蓄現在高の比率は78~104%の間を上下に変動しており、方向を見極めにくい。

ところで、無業者の場合は有業者に比べて平均値が低い上に分散も小さい。図8.3にみられるように、有業者無し世帯は大部分が年間収入600万円以下で、94年においては300~400万円層に約36%が集中している。これに対して有業者有り世帯では年間収入の各層にまたがって分布し、平均値が高いだけでなく分散も大きい。年間収入のジニ係数を計算すると有業者無し世帯が0.2216と勤労者世帯の全年齢平均の場合よりも小さいのに対し、有業者有り世帯では0.3570にも達する。前者の間では所得分布がかなり平等なのに後者の間では相当に不平等である。

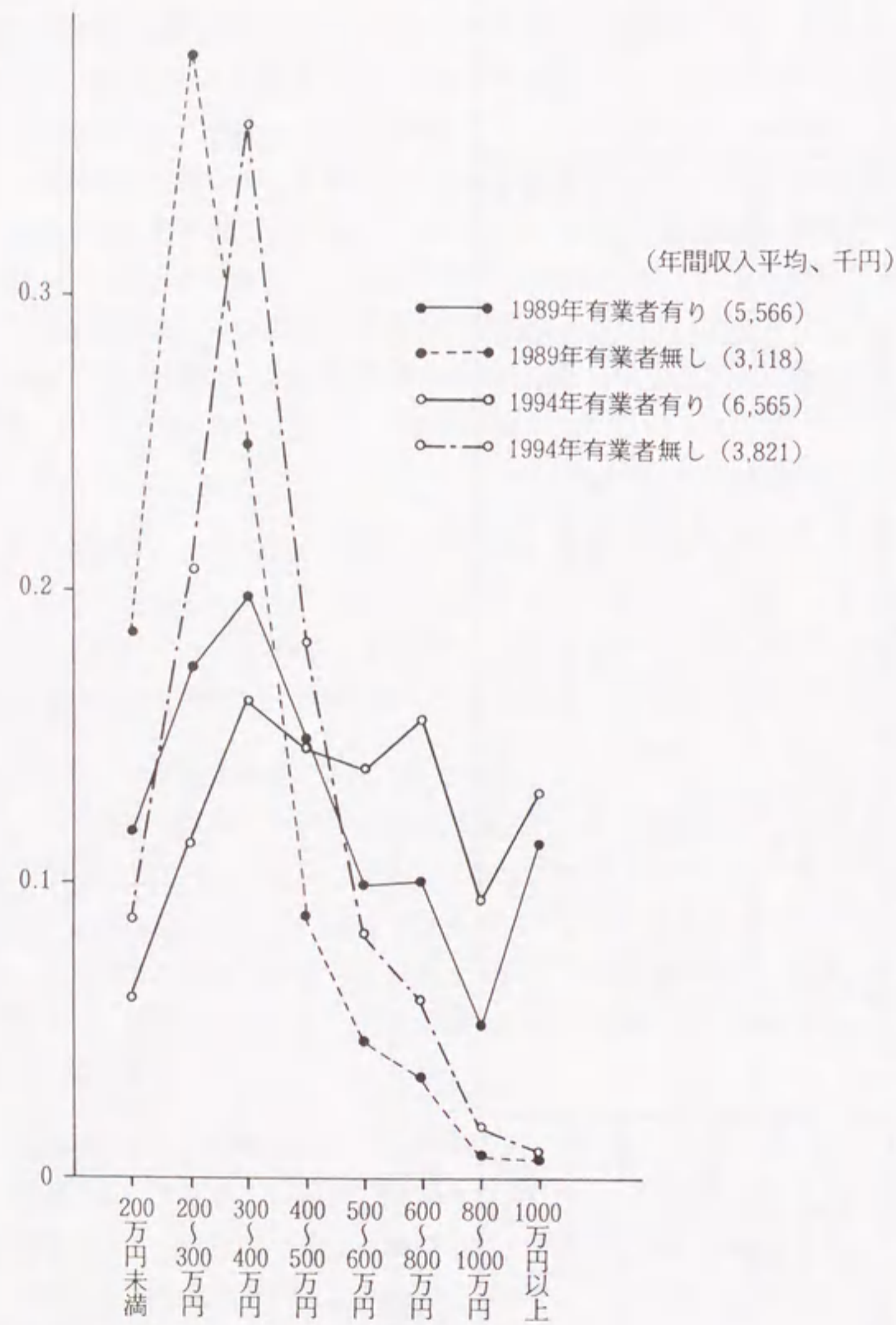
こうした事態が生じる大きな理由は、両者の収入構成の差にある。図8.4に示される通り、有業者無し世帯においては収入の圧倒的な部分が公的年金・恩給給付によって占められている一方、有業者有り世帯では公的年金・恩給給と勤め先収入がそれぞれ3分の1強を占め、事業・内職収入の比重も2割を上回る。公的年金・恩給給付の水準のみを比べると有業者無し世帯の方が年間88万円程度大きい、有業者有り世帯ではそれを上回る収入を別の手段で稼いでいるのである。周知のように公的年金の場合は報酬比例部分のほかに一律部分を含んでおり、収入が平等化される。しかし、65歳を過ぎてからの勤め先収入や事業収入は、ビジネスに関する才覚、専門知識、保有財産などに依存する度合いが大きく、それだけに年収格差が拡大しやすい。このような現象の1つの解釈は、1)公的年金等に依存

表8.9 高齢者夫婦世帯における有業者の「有・無」間の格差

	年間収入		消費支出		貯蓄現在高		負債現在高	
	1989	1994	1989	1994	1989	1994	1989	1994
有業者有りの世帯								
平均	5,566	6,564	236.4	277.0	24,808	24,586	1,908	2,295
65-69歳	5,676	6,713	237.3	283.3	19,772	24,072	2,209	2,162
70-74歳	5,688	6,527	233.8	285.1	36,713	25,643	1,902	1,671
75歳以上	5,022	6,064	241.5	241.0	18,567	24,917	929	3,738
有業者無しの世帯								
平均	3,118	3,822	198.7	237.6	16,121	20,987	808	675
65-69歳	3,316	4,007	226.7	254.9	18,975	21,841	590	632
70-74歳	3,157	3,827	194.9	241.5	15,475	21,841	205	499
75歳以上	2,843	3,535	168.6	206.8	13,377	18,656	1722	946
「有業者無し」の「有り」に対する比率	0.560	0.582	0.841	0.858	0.650	0.854	0.423	0.294
	0.584	0.597	0.955	0.900	0.960	0.907	0.267	0.292
	0.555	0.586	0.834	0.847	0.422	0.852	0.108	0.299
	0.566	0.583	0.698	0.858	0.720	0.749	1.854	0.253

注)単位は千円、ただし消費支出は1ヶ月当たり。
資料)総務庁「全国消費実態調査」(平成元年、平成6年)

図 8.3 高齢者夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯）の年間収入階級別分布



資料) 総務庁「全国消費実態調査」
(平成元年、平成6年)

図 8.4 高齢者夫婦世帯の年間収入の内訳、1994年

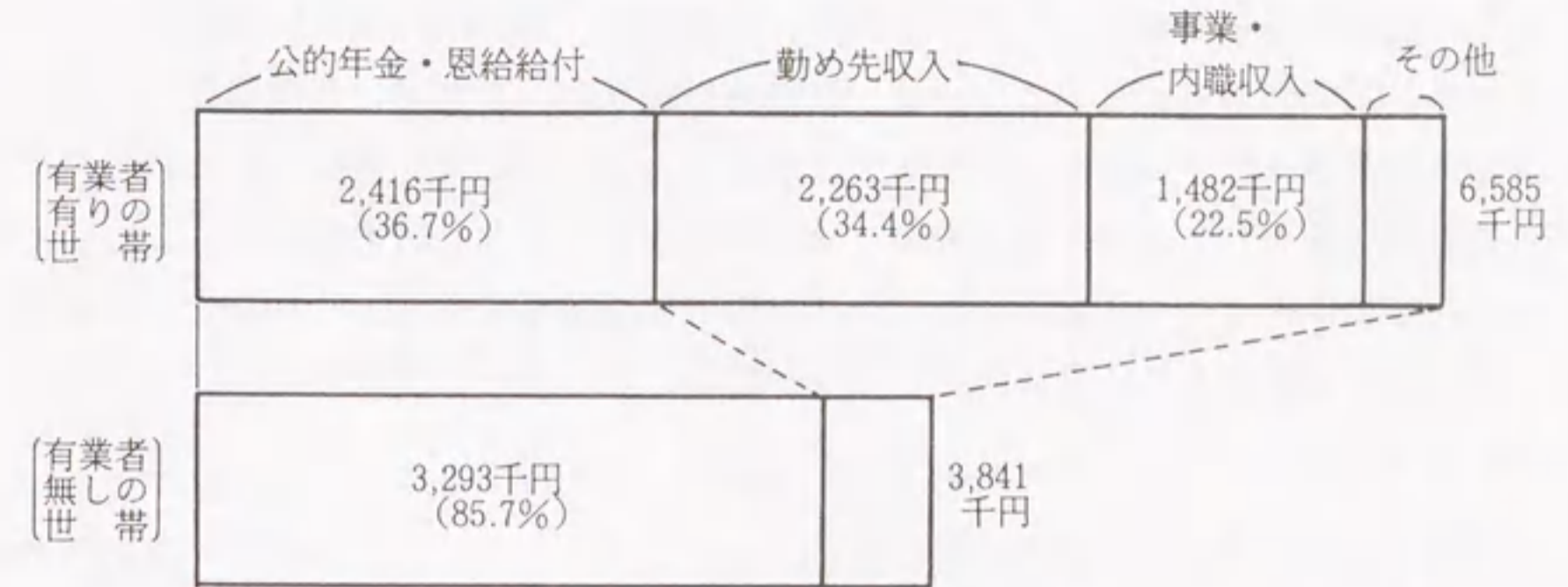
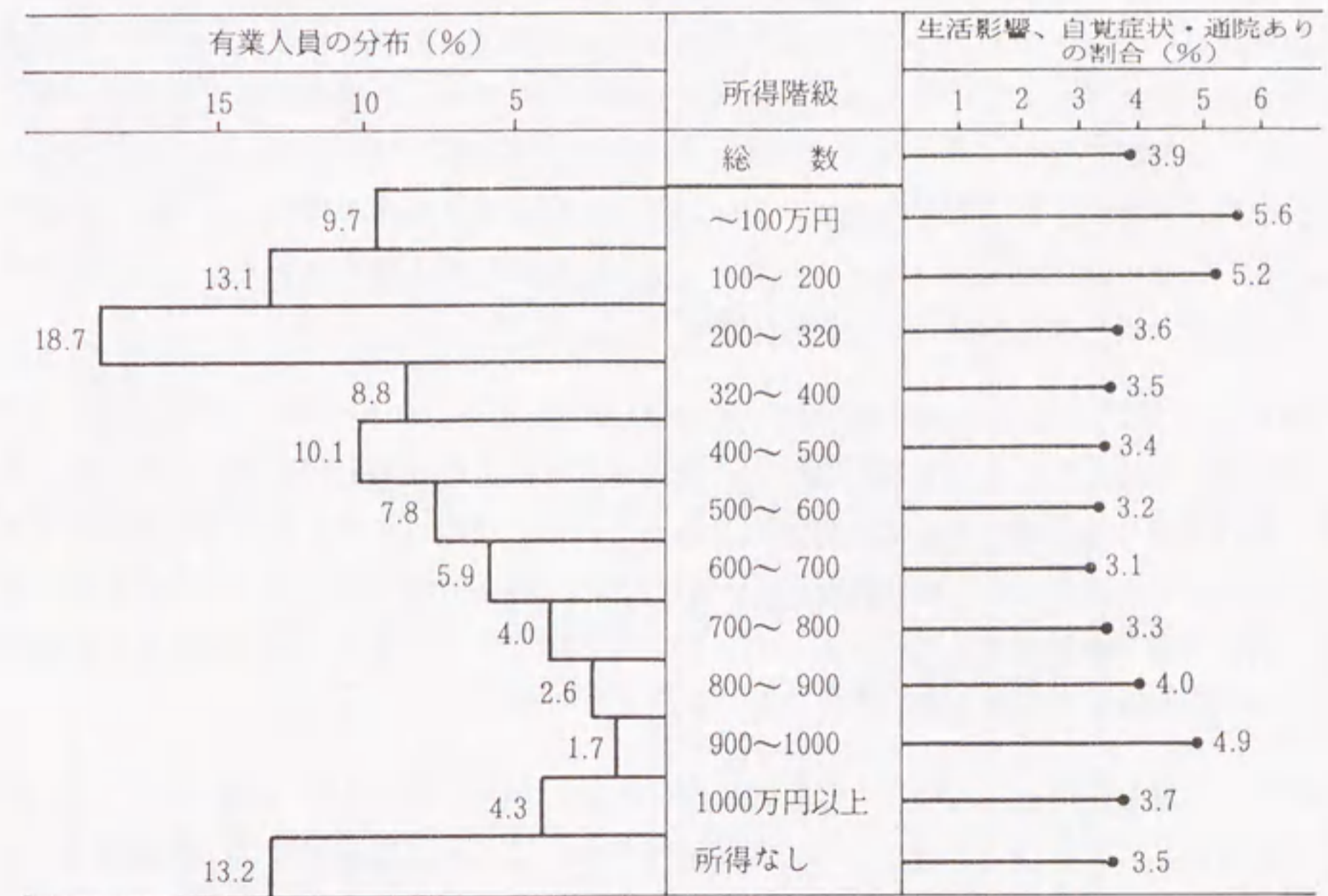


図 8.5 有業人員の所得階級別分布と健康状態



資料) 厚生省「国民生活基礎調査」(平成4年)

する以外に収入を得る道のない無職で低収入の高齢者と 2) 高い職業能力を持ち非高齢者なみの高い収入を得る高齢者、の並存である。この場合、年間収入の低い高齢者の収入を高めるため、定年制の見直しおよび延長、職業再訓練など、高齢者の就業機会をいかに増やすかが政策課題となる。また、もう1つの解釈は、 a) 相対的に多くの公的年金や恩給を得て労働市場からリタイアする高齢者と b) 年金等で足りない分を勤労収入で埋め合わせようとして結果的に多くの収入を得ている高齢者、の並存である。この場合は、 a) のグループは選択の結果であり、年金制度の公平が維持される限り、特別の介入は必要ないものと思われる。

問題はどちらの解釈がより実態に近いかがであるが、これについては総務庁「高齢者の経済生活に関する意識調査結果」(平成8年7月)が重要なヒントを提供してくれる。同調査は60歳以上の男女3000人を対象とするもので、収入のある仕事のある人の割合は男=47.9%、女=28.3%である。彼等が収入のある仕事をしている理由(3つまでの複数回答)は、「生活費をまかなうため」が最も多く、次いで「健康によいから」、「生きがいを得られるから」の順になっている(表8.10参照)。興味深いのは「経済的暮らし向き」に関し「まったく心配ない」「それほど心配ない」と答えた層においても「生活費をまかなうため」「生活費の不足をおぎなうため」をあげる割合がかなり高いことで、これらの人々はそれまでの生活水準を落とさたくないという気持ちが強いのであろう。これに対して暮らし向きが「多少心配」「非常に心配」という人は当然のことながら生活費を求めての就業動機が高いが、その割合は収入のある人の4分の1弱にとどまる。また、本人・配偶者のいずれかが仕事をしている人は、将来収入が得られなくなった場合生活費を年金で賄えるかという質問に対し、「十分」7.7%、「何とか」35.3%、「多少足りない」27.2%、「かなり足りない」24.5%と答えている。ただし、足りない場合の対応としては「節約」54.9%、「子供に依存」51.1%、「貯蓄取り崩し」43.9%が圧倒的に多く、「自宅など不動産を処分、または担保にしての借金」は8.0%にすぎない。

他方、同じ調査で63%の高齢者は収入のある仕事をしていないが、理由は複数回答で「体力的に働くのはきついから」(46.2%)と「健康がすぐれないから」(37.1%)が圧倒的に多く、85.3%が今後仕事につくことはないと答えている。彼等が何歳くらいまで収入のある仕事をしていたかについては、60歳まで=44.9%、65歳まで=19.6%で3分の2近くに達する(収入を得る仕事をしたことがない=19.1%のほとんどは専業主婦であろう)。健康と体力こそが就労か否かを左右する重要な要因になっている。

就労、不就労を通して、現在の経済的暮らし向きについて74.7%が「心配ない」と答え、「家計が苦しく、非常に心配」は5.1%にとどまる。この約5%を除けば、高齢者間の格差に関しては前述のa)とb)の並存というのが実状に近いのではなかろうか。

表8.10 収入のある仕事をしている理由

	実数	生活費をまかなうため	生活費を不足をおぎなうため	将来に備えて蓄えをできるだけ増やすため	家業の後継者(子供など)を助けるため	おこづかいがほしいから	健康によいから	友達にほいから	生きがいを得られるから	何もしないうつから	その他	(3M.A) 回答計
全体(実数)	799人	425人 53.2%	119人 24.9%	188人 23.5%	154人 19.3%	101人 12.6%	388人 48.6%	24人 3.0%	258人 32.3%	167人 20.9%	43人 5.4%	1947人 243.7%
年齢階級												
60-64歳	346	66.8	24.9	26.6	16.5	13.3	42.5	2.9	30.9	17.6	4.0	246.0
65-69歳	256	46.5	24.6	27.3	18.8	10.9	50.8	1.6	34.8	23.4	6.3	244.9
70-74歳	121	39.7	28.1	15.7	21.5	11.6	53.7	5.0	33.9	24.8	4.1	238.0
75-79歳	59	35.6	22.0	8.5	32.2	18.6	64.4	5.1	25.4	23.7	8.5	244.1
80歳以上	17	35.3	17.6	11.8	23.5	11.8	47.1	5.9	35.3	11.8	17.6	217.6
最長職												
農業タイプ	229	56.3	28.8	19.7	29.3	10.9	49.8	0.9	27.5	19.2	4.8	247.2
自営タイプ	232	60.3	18.1	27.6	24.1	11.6	37.5	2.2	31.0	15.1	5.6	233.2
雇業者タイプ	322	45.3	27.0	23.0	8.7	14.9	57.5	5.0	35.7	27.0	5.3	249.4
その他	16	62.5	25.0	31.3	18.8	6.3	12.5	6.3	50.0	6.3	12.5	231.3
経済的な暮らし向き												
*全く心配ない	157	35.7	8.9	26.1	26.8	9.6	58.6	5.7	40.1	26.8	8.3	246.5
*それほど心配ない	449	53.0	23.2	24.5	17.8	14.0	49.4	2.7	32.3	20.3	5.6	242.8
*多少心配である	146	65.1	41.1	17.8	17.1	13.7	40.4	1.4	29.5	20.5	2.1	248.6
*非常に心配である	41	82.9	48.8	24.4	14.6	4.9	29.3	2.4	14.6	7.3	2.4	231.7
その他	3	-	33.3	-	-	33.3	66.7	-	33.3	33.3	33.3	233.3
わからない	3	66.7	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	166.7

注) *家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている
 *家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている。
 *家計にゆとりがなく、多少心配である。
 *家計が苦しく、非常に心配である。
 出所) 総務庁「高齢者の経済生活に関する意識調査結果」(平成8年7月)

(3) 就労と健康状態

上記の調査結果において、片や「健康のために」就労する高齢者がいる一方、就労しない理由に「健康」をあげる高齢者も多い。しかも、既にみたように、有業者有りの高齢者世帯の年間収入は有業者無し世帯よりも平均して1.7倍程度多い。このことは、健康な高齢者ほど就労し年間収入も多くなり、逆に病気がちな高齢者は就労も困難で年間収入も少ない、という可能性を示唆している。しかし、健康、就労、収入の3つを直接結び付けたデータは残念ながら公表されていない。なかでも健康状態に関する公表データは乏しく、一般に利用可能なのは厚生省「国民生活基礎調査」のみである。以下では、そこから得られる範囲で上記の3要因の関連を探ることとする。

まず、有業者と健康状態の関係をみると、図8.5に示されるように、全体としては有業者の3.9%が「生活影響・自覚症状・通院あり」の状態にある。しかし、これは所得階級によって差があり、600～700万円層が最も低く、1000万円以上層を除けば所得分布の両端にいくほど健康状態の良くない割合が高い。大胆に推測すれば、貧しい層は必要に迫られ、800～1000万円層は中間管理職として、健康に問題があっても働き続けなければならないのかもしれない。同じ調査において世帯主が65歳以上の世帯の所得階級別分布をみると、200万円未満が30.4%、200～300万円が34.0%と、低所得の比重が大きい。図8.5において、200万円未満の層の健康状態が良くない1つの理由に高齢者の割合が高いことがあげられる。

次に年齢別にどの程度健康上の問題が発生するかであるが、当然のことながら高齢化にともなって病気になる人の割合が高まる。表8.11によれば、55歳以上になると入院者の割合が100人に1人を越え、65歳以上の30人に1人が入院するようになる。通院者の割合はこれよりはるかに高く、65～74歳は55%、75～84歳では62%に達する。高齢者になれば半数以上が何らかの形で病院の世話になっている。

では健康状態と所得の関係はどうであろうか。所得階級別のデータが得られないため高齢者世帯の支出階級別の健康状態をみると、高い支出階級ほど通院者のいる割合および日常生活に影響のある者のいる割合が大きい(表8.12参照)。そして、同じ支出階級の中では低支出階級ほど高齢者世帯の比率が高い。この調査からは病気を抱えている人が世帯主か否か特定できないが、少なくとも病気であることが所得を減らす要因となることは裏付けられていない。むしろ、データから判断する限り、生活費を賄う必要のある低所得高齢者は健康状態に多少の問題があっても就労し、年金等で生活が維持できる高齢者が病気になった場合は就労を断念する可能性が大きいように思われる。しかし、この点は個票データなどで直接的に確認する必要がある。

表8.11 年齢階級別入院通院者の割合

	各年齢階級に対する割合(%)	
	入院者	通院者
総数	0.96	26.5
0-4歳	0.38	17.7
5-14	0.21	16.6
15-24	0.30	11.3
25-34	0.40	16.9
35-44	0.49	19.0
45-54	0.91	28.6
55-64	1.48	42.5
65-74	2.53	55.6
75-84	4.35	62.3
85歳以上	5.78	54.7
不詳	0.97	13.6
(再掲)65歳以上	3.33	57.7
70歳以上	3.96	60.8

資料)厚生省「国民生活基礎調査」(平成4年)

表8.12 高齢者世帯の支出階級別健康状態

支出階級	世帯数	通院者のいる割合(%)	日常生活に影響のある者のいる割合(%)		日常生活に影響のある者の全世帯に占める割合(%)
			日常生活に影響のある者のいる割合(%)	日常生活に影響のある者の全世帯に占める割合(%)	
総数	4,881	68.2	24.9	16.7	16.7
10万円未満	969	63.2	24.0	55.1	55.1
10-20	1,943	67.6	24.1	26.7	26.7
20-30	1,084	73.4	26.5	12.8	12.8
30-40	335	71.9	26.6	6.5	6.5
40万円以上	203	75.4	29.6	6.1	6.1
不詳	347	61.4	23.3	16.0	16.0

資料)厚生省「国民生活基礎調査」(平成4年)

4. 高齢者世代財の変化

(1) 高齢世帯の消費構造と費目別高齢度指標

これまでの考察から明らかなように、平均値でみた高齢者の消費支出水準が全世帯平均に比べて遜色なく、高齢者間の格差も他の年齢層より若干大きいものの年取における格差よりは小さいという事態は、バブル崩壊後も変わっていない。消費支出の中身にはどのような変化がみられるであろうか。

まず、65歳以上世帯の消費構造を眺めることにしよう。いま、1989年における高齢者の消費構造を全世帯平均のそれと比較すると、高齢者世帯の構成比が全世帯より大きい費目は、魚介類、野菜・海草、果物、保健医療（医薬品、保健医療用品・器具、保健医療サービス）、通信、教養娯楽サービス、諸雑費、交際費である（表8.13参照）。これに対して外食、家賃・地代、自動車等関係費、教育、こづかい、仕送り金の各費目は全世帯をかなり下回っている。大雑把に言えば、子供の教育から解放される一方、自らの健康に対する支出が増加しているというのが高齢者世帯の消費の特徴である。なお、自動車等関係費のウェイトが小さいことについては、運転免許の保有率の差が反映されているが、その代わり（旅行支出を含む）教養娯楽サービスへの支出割合が大きい。消費の内訳からみる限り、高齢者は比較的自由度の高い消費生活を送っているといえる。94年においても、表8.14に示される通り、上記の特徴は維持されている。89年との比較でいえば、食料、被服及び履物、諸雑費の比重が低下した半面、光熱・水道、保健医療、教養娯楽、交際費の比重が高まっている。時間的経過の中では選択的な色彩が強まっている。だが、同様の傾向は全世帯平均にもみられるため、高齢者世帯と全世帯の消費構造の差はほぼそのまま維持されている。

次に、費目別の高齢度指数に注目しよう。グーガー&ウィーガー (Guger u. Wueger「1988」) は、オーストリアの人口構造の変化が消費構造に及ぼす影響を評価するために、次の2つの指数を用いている。

$$(i) \text{総合高齢度指数 } (H_{jk}) = A_{jk} / A_j$$

A_{jk} : 年齢層kの支出項目jに対する消費支出

A_j : 全年齢層平均の支出項目jに対する消費支出

$$(ii) \text{個別高齢度指数 } (I_{jk}) = (A_{jk}/C_k) / (A_j/C)$$

C_k : 年齢層kの総消費支出 (国民経済計算ベース)

C : 全年齢平均の総消費支出 (同)。

表8.13 1989年の世帯主年齢階級別消費構造 (全世帯)

消費構造	構成比						
	平均	50-54	55-59	60-64	65歳以上平均	70-74	75歳以上
食料	26.53%	23.16%	23.87%	25.74%	27.21%	26.65%	27.71%
穀類	3.18%	2.92%	2.92%	3.27%	3.53%	3.43%	3.57%
魚介類	3.56%	3.43%	3.72%	4.04%	4.30%	4.17%	4.41%
肉類	2.96%	2.72%	2.53%	2.46%	2.49%	2.49%	2.53%
野菜・海草	3.55%	3.27%	3.54%	3.90%	4.29%	4.10%	4.43%
果物	1.47%	1.34%	1.46%	1.64%	1.89%	1.79%	1.98%
調理食品	1.55%	1.29%	1.24%	1.35%	1.48%	1.39%	1.53%
外食	4.03%	3.22%	3.22%	3.14%	2.96%	3.05%	2.99%
住居	4.74%	3.72%	3.63%	4.88%	5.39%	5.20%	6.12%
家賃・地代	2.60%	1.25%	1.10%	1.12%	1.35%	1.24%	1.34%
光熱・水道	5.15%	4.65%	4.93%	5.31%	5.85%	5.76%	5.96%
電気代	2.42%	2.25%	2.43%	2.63%	2.87%	2.86%	2.94%
ガス代	1.36%	1.18%	1.19%	1.28%	1.45%	1.39%	1.47%
家具・家事用品	3.90%	3.63%	4.48%	4.38%	4.30%	4.22%	4.44%
家庭用耐久財	1.32%	1.28%	1.72%	1.62%	1.51%	1.42%	1.67%
被服及び履物	7.03%	7.19%	7.62%	6.67%	6.51%	6.56%	6.36%
洋服	2.82%	2.81%	2.92%	2.64%	2.43%	2.53%	2.34%
保健医療	2.76%	2.20%	2.67%	3.51%	3.94%	3.96%	3.95%
医薬品	0.62%	0.58%	0.69%	0.82%	0.96%	0.93%	1.05%
保健医療用品・器具	0.54%	0.42%	0.43%	0.57%	0.66%	0.62%	0.64%
保健医療サービス	1.61%	1.20%	1.54%	2.13%	2.31%	2.40%	2.26%
交通・通信	10.46%	10.46%	10.25%	10.46%	9.00%	9.15%	8.75%
交通	2.34%	2.46%	2.45%	2.41%	2.73%	2.73%	2.77%
自動車等関係費	5.84%	5.76%	5.34%	5.43%	3.48%	3.70%	3.15%
通信	2.29%	2.25%	2.46%	2.63%	2.79%	2.73%	2.83%
教育	4.76%	6.07%	2.33%	1.27%	1.37%	1.19%	1.47%
教養娯楽	8.77%	7.04%	7.94%	9.31%	10.39%	10.52%	10.96%
教養娯楽耐久財	0.92%	0.79%	0.73%	0.93%	0.79%	0.89%	0.69%
教養娯楽用品	1.84%	1.40%	1.55%	1.74%	1.84%	1.83%	1.81%
書籍・印刷物	1.40%	1.13%	1.28%	1.43%	1.58%	1.52%	1.67%
教養娯楽サービス	4.61%	3.72%	4.39%	5.20%	6.19%	6.29%	6.80%
その他の消費支出	25.90%	31.88%	32.28%	28.47%	26.02%	26.78%	24.28%
諸雑費	6.00%	6.16%	7.22%	7.79%	7.99%	8.53%	7.15%
こづかい、(使途不明)	8.96%	11.21%	10.48%	6.63%	4.89%	5.10%	4.58%
交際費	8.45%	8.38%	10.74%	12.72%	12.31%	12.59%	11.87%
仕送り金	2.49%	6.14%	3.84%	1.32%	0.82%	0.56%	0.68%
消費水準	80953.85	99793.51	100426.04	92352.70	83905.74	86640.40	82717.12
							79219.861

資料)総務庁「全国消費実態調査」(平成元年)

表8.14 1994年の世帯主年齢階級別消費構造 (全世界)

消費構造	平均	55歳以上平均						
		50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75歳以上	
食料	構成比	24.48%	26.05%	24.07%	25.60%	26.13%	27.29%	
		2.88%	3.28%	2.92%	3.22%	3.34%	3.34%	
		3.05%	3.04%	3.54%	3.81%	3.95%	4.31%	
		2.39%	2.07%	2.07%	2.04%	2.07%	2.09%	
		3.37%	3.79%	3.79%	4.18%	4.39%	4.58%	
		1.26%	1.53%	1.53%	1.76%	1.85%	2.12%	
		1.97%	1.66%	1.66%	1.80%	1.87%	2.03%	
		3.78%	3.14%	3.10%	2.98%	2.71%	2.59%	
		5.44%	6.42%	5.04%	5.93%	6.62%	7.55%	
		3.18%	1.43%	1.46%	1.33%	1.45%	2.00%	
		5.55%	5.18%	5.76%	6.17%	6.37%	6.93%	
	電気代	2.79%	3.28%	3.01%	3.19%	3.26%	3.54%	
ガス代	1.27%	1.37%	1.23%	1.32%	1.39%	1.52%		
家具・家事用品	3.65%	4.19%	4.32%	4.18%	4.14%	4.26%		
家庭用耐久財	1.18%	1.43%	1.63%	1.48%	1.31%	1.42%		
被服及び履物	5.97%	5.43%	6.34%	5.82%	5.27%	4.56%		
洋服	2.39%	1.98%	2.36%	2.19%	1.87%	1.57%		
保健医療	2.91%	4.46%	3.53%	4.43%	4.31%	4.75%		
医薬品	0.54%	0.89%	0.67%	0.83%	0.98%	0.92%		
保健医療用品・器具	0.60%	0.71%	0.54%	0.65%	0.74%	0.83%		
保健医療サービス	1.65%	2.60%	2.12%	2.71%	2.28%	2.73%		
交通・通信	10.60%	9.08%	10.23%	9.74%	8.74%	7.69%		
交通	2.22%	2.48%	2.43%	2.47%	2.49%	2.51%		
自動車等関係費	6.22%	4.02%	5.42%	4.82%	3.65%	2.27%		
通信	2.16%	2.58%	2.38%	2.45%	2.60%	2.90%		
教育	5.31%	0.93%	0.93%	0.82%	0.92%	1.27%		
教養娯楽	9.21%	10.78%	9.73%	10.90%	10.92%	10.27%		
教養娯楽耐久財	0.71%	0.68%	0.53%	0.74%	0.70%	0.47%		
教養娯楽用品	1.88%	1.91%	1.68%	1.94%	1.80%	1.97%		
書籍・印刷物	1.43%	1.73%	1.44%	1.65%	1.78%	1.87%		
教養娯楽サービス	5.19%	6.47%	6.08%	6.58%	6.64%	5.95%		
その他の消費支出	26.87%	26.28%	30.08%	26.42%	26.59%	25.42%		
諸雑費	5.78%	6.94%	7.74%	6.74%	7.56%	6.64%		
こづかい(使途不明)	9.34%	5.62%	8.61%	6.44%	5.24%	3.82%		
交際費	8.47%	12.90%	12.45%	12.56%	12.98%	13.75%		
仕送り金	3.28%	0.82%	1.29%	0.68%	0.81%	1.22%		
消費水準	95840.11	115633.06	119113.19	112505.39	104174.00	107253.14		
						104272.20		
						95403.95		

資料)総務庁「全国消費実態調査」(平成6年)

これらのうち、総合高齢度指数は特定の支出項目がどの程度特定の年齢層によって支出されているかを示すもので、わが国の1989年および94年における計算結果は付表8.1および8.2に示す通りである。なお、グーガー&ウィーガーがオーストリアについて得た総合高齢度指数とわが国のそれを比較すると、表8.15のように、全体として日本の高齢者世帯の方が世帯平均との差が小さい。費目では家具・家事用品、住居、光熱において日本の高齢者は相対的に高い水準の支出を行っている。

また、個別高齢度指数については、 $I_{jk} = H_{jk} / (C_k / C)$ と書き直すことができる。言い換えれば、各費目の総合高齢度指数は個別高齢度指数に当該費目の総消費支出に占めるウェイトをかけたものである。⁽³⁾しかし、高齢者の消費内容の相対的变化を知るには、むしろ、

$$I_{jk} = (A_{jk} / C_k) / (A_j / C)$$

と変形する方が都合がよい。なぜなら、仮に国民経済計算ベースの消費支出と調査対象世帯の消費支出にギャップがないとすれば、右辺の分子は年齢層kの消費構造を反映し、分母は全年齢平均の消費構造を反映したものとなり、これは前述の表8.13と8.14から直接計算できるからである。そして、高齢者世帯においてこの係数が大きいものを高齢者世代財(サービス)と考えることができる。

次に、これらの高齢者世代財(サービス)がどの程度必需的か、それとも選択的に注目しよう。表8.16は高齢者世帯の費目別消費支出の支出弾力性を求めたものだが、家庭用耐久財、被服履物、交通費、教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス、こづかい、交際費、仕送り金の弾力性が1より大きく、選択的支出とみなされる。そして、この区分を個別高齢度指数と照らし合わせると、指数の高い費目のうち、89年時点では教養娯楽サービスと交際費は選択的で、食料品関連(魚介類、野菜・海草、果物)および医療保健関連(医薬品、保健医療用品・器具、保健医療サービス)は必需的である。94年においても食料品関連と医療保健関連については同様だが、選択的費目に家庭用耐久財と諸雑費が加わっている。家庭用耐久財は89年においても弾力値が1を上回っていたが、支出構成比の面で全世界と高齢者世帯の差がそれほど大きくなかった。また諸雑費は89年時点で高齢者世帯の支出構成比は大きかったものの、弾力値は1を下回っていた。

図8.6は表8.13および8.14をもとに、個別高齢度指数が1.2以上であるか否か、および弾力値が1より大きいのかで区分した結果を示す。89年から94年にかけての変化をみると、諸雑費を除いて各財・サービスの位置は比較的安定している。右半分位置付けられた高齢者世代財(サービス)のうち、教養娯楽サービスと交際費が89,94の両年とも選択的支出に含まれる一方、魚介類、野菜・海草、果物、医薬品、保健医療サービスは両年とも必需的である。このことはバブルの崩壊が高齢者の消費パターンに比較的小さな影響しかもた

表8. 15 日本とオーストリアの総合高齢度指数の比較
(世帯平均=1.0)

	日本			オーストリア		
	1989年			1994年		
	60-69歳	70歳以上	70歳以上	60-64歳	65-74歳	75歳以上
消費支出	0.92	0.77	0.75			
食料	0.90	0.81	0.81			
住居	0.97	0.91	0.96			
光熱・水道	0.97	0.89	0.89			
家具・家事用品	1.02	0.87	0.86			
被服・履物	0.87	0.71	0.63			
保健医療	1.22	1.10	1.15			
交通・通信	0.88	0.65	0.59			
教育	0.24	0.25	0.15			
教養娯楽	1.02	0.91	0.87			
その他	0.99	0.75	0.73			

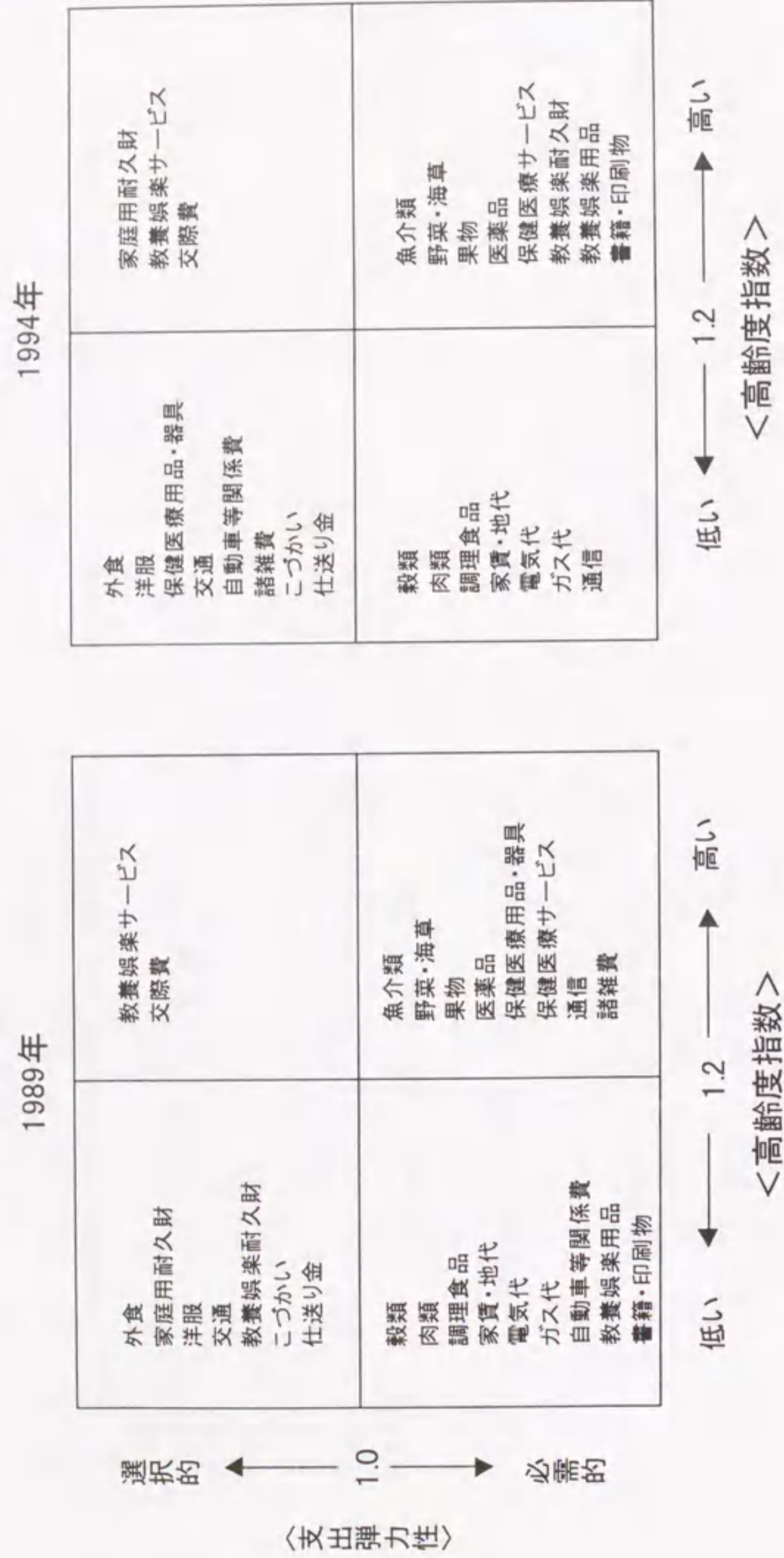
注) 日本は総務庁「全国消費実態調査」から計算、オーストリアはGuger & Wueger[1988]による。

表8. 16 消費項目別支出弾力性

	1989	1994
食料	0.525	0.580
穀類	-0.036	0.185
魚介類	0.499	0.449
肉類	0.608	0.616
野菜・海草	0.352	0.415
果物	0.540	0.494
調理食品	0.383	0.641
外食	1.716	1.629
住居	0.626	0.970
家賃・地代	-4.054	-0.695
光熱・水道	0.416	0.471
電気代	0.647	0.631
ガス代	0.109	0.159
家具・家事用品	1.097	0.967
家庭用耐久財	2.087	1.084
被服及び履物	1.753	1.601
洋服	2.084	1.863
保健医療	0.222	0.701
医薬品	0.477	0.683
保健医療用品・器具	0.068	1.083
保健医療サービス	0.196	0.503
交通・通信	1.108	1.147
交通	1.637	1.404
自動車等関係費	0.248	1.342
通信	0.805	0.679
教育	0.040	1.811
教養娯楽	1.665	1.297
教養娯楽用耐久財	2.221	1.595
教養娯楽用品	0.931	1.281
書籍・印刷物	0.805	0.610
教養娯楽サービス	2.031	1.457
その他の消費支出	1.113	1.320
諸雑費	0.674	1.187
こづかい(使途不明)	2.215	2.031
交際費	1.169	1.224
仕送り金	1.228	2.277

資料) 総務庁「全国消費実態調査」(平成元年、6年版)

図8.6 高齢者世代財(サービス)の変化



らさなかったことを示すものといえる。

8.5 結び

バブル崩壊後の経済的局面において、高齢者の経済的地位と高齢者間格差にいかなる変化が生じたかを確認するという本章の作業から以下の点が明らかになった。

(1) 年間収入、貯蓄現在高、消費支出における高齢者の相対的地位はバブル崩壊後もほとんど変化していない。貯蓄現在高の水準自体は低下したが、全世帯においても低下しており、高齢者世帯だけの現象とはいえない。おそらく後述の資産保有格差の大きさから、一部の世帯に集中してことによるものと判断される。また、低金利による財産所得の減少については、統計に現れるほどの変化は認められなかった。

(2) 高齢者間の格差に関し、年間収入と消費支出ではバブル後もほとんど変わっていないが、貯蓄現在高では格差が縮小している。株価下落の影響とみられる。また、格差が高年齢化するにつれて拡大するという傾向も持続している。高齢者間の格差が大きい一因に有業者と無業者の間の格差がある。年間収入の格差の割に消費支出の格差は小さいが、無業者の貯蓄の取崩しが間を埋めている。なお、有業者間に比べて無業者間の格差は小さく、有業者間の格差が高齢者間の格差の背景となっている。

(3) 有業か否かと健康状態の関係については利用可能なデータが乏しく、結論を下し難い。貧しい層は健康状態をある程度犠牲にしても働かざるをえない半面、収入の大きい高齢者は社会的役割も大きく、無理をしても就労するという傾向が入り混っていることが傾向をみえにくくしているように思われる。

(4) 高齢者世帯の消費支出は、高齢度指数と支出弾力性で区分した場合も、89年と94年の間の変化は比較的少なく、大きな変化は生じていない。バブルの崩壊はこの面でも高齢者の消費パターンにそれほどの影響をもたらさなかった。

<注>

*本章は武藤[1997]に基くが、高齢度指数の議論を追加した。本書への掲載を快諾して頂いた国際長寿センターに感謝申し上げます。

- (1) 高齢者世帯の預貯金取り崩しの実態については高山他[1996]を参照されたい。
- (2) 1994年の「全国消費実態調査」に基く不平等度については、松浦・滋野「1998」がジニ係数以外にタイル尺度、アトキンソン尺度を全年齢層について計算しており、参照されたい。

(3) Gugerらが国民経済計算ベースの消費支出と関連させたのは、クロスセクションの構造を長期展望に適用する狙いによるものである。

付表8.1 1989年の総合高齢度指数

項目	25歳未満	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75歳以上
消費支出	0.71	0.78	0.85	0.90	1.00	1.17	1.21	1.11	0.95	0.86	0.79	0.74
食料	0.61	0.71	0.85	1.02	1.14	1.15	1.06	1.00	0.92	0.86	0.83	0.78
穀類	0.51	0.58	0.74	0.95	1.13	1.19	1.11	1.02	0.98	0.92	0.89	0.87
魚介類	0.39	0.51	0.67	0.86	1.05	1.16	1.16	1.16	1.08	1.01	0.98	0.93
肉類	0.60	0.69	0.81	1.01	1.22	1.28	1.11	0.95	0.79	0.72	0.68	0.62
乳卵類	0.72	0.93	1.07	1.11	1.12	1.07	0.94	0.91	0.89	0.85	0.81	0.80
野菜・海藻	0.49	0.61	0.76	0.90	1.04	1.14	1.11	1.11	1.05	0.99	0.99	0.95
果物	0.39	0.48	0.68	0.89	1.09	1.14	1.10	1.11	1.07	1.05	1.07	1.03
油脂・調味料	0.66	0.75	0.89	1.04	1.12	1.13	1.03	0.97	0.93	0.90	0.88	0.86
菓子類	0.67	0.80	1.03	1.22	1.24	1.08	0.88	0.83	0.81	0.81	0.79	0.74
調理食品	0.92	0.89	0.99	1.09	1.14	1.16	1.00	0.89	0.83	0.77	0.78	0.78
飲料	0.94	1.00	1.08	1.09	1.08	1.06	0.97	0.96	0.88	0.83	0.76	0.73
酒類	0.45	0.71	0.87	1.00	1.06	1.05	1.08	1.10	1.09	0.93	0.76	0.68
外食	0.87	0.92	1.00	1.19	1.27	1.12	0.97	0.89	0.74	0.65	0.59	0.50
住居	2.48	1.87	1.41	1.03	0.86	0.78	0.95	0.85	0.98	0.94	1.02	0.76
家賃・地代	3.75	3.18	2.26	1.43	0.93	0.66	0.58	0.47	0.41	0.41	0.41	0.46
設備修繕・維持	0.94	0.28	0.38	0.53	0.78	0.91	1.39	1.32	1.67	1.58	1.77	1.12
光熱・水道	0.71	0.74	0.85	0.95	1.05	1.11	1.09	1.07	0.98	0.96	0.92	0.85
電気代	0.62	0.67	0.79	0.90	1.03	1.11	1.12	1.12	1.04	1.01	0.96	0.87
ガス代	0.91	0.92	0.96	0.99	1.06	1.12	1.06	0.98	0.90	0.88	0.86	0.85
他の光熱	0.55	0.48	0.67	0.87	0.95	1.02	1.08	1.25	1.26	1.25	1.11	0.99
水道料	0.68	0.73	0.89	1.02	1.09	1.13	1.07	1.02	0.91	0.88	0.85	0.79
家具・家事用品	0.59	0.73	0.84	0.92	0.96	1.02	1.13	1.28	1.07	0.93	0.90	0.82
家庭用耐久財	0.55	0.69	0.80	0.85	0.89	0.96	1.17	1.45	1.17	0.92	1.00	0.83
室内装備品	0.51	0.41	0.55	0.74	0.88	1.07	1.16	1.57	1.22	1.09	1.11	1.13
寝具類	0.49	0.61	0.72	0.80	0.95	1.11	1.24	1.45	1.02	0.94	0.76	0.67
家事雑貨	0.66	0.93	0.98	1.01	1.01	1.01	1.11	1.07	1.01	0.87	0.78	0.70
家事用消耗品	0.83	0.98	1.09	1.13	1.11	1.07	0.98	0.93	0.85	0.80	0.74	0.65
家事用サービス	0.31	0.47	0.68	0.93	0.95	1.03	1.09	1.24	1.15	1.17	1.08	1.23
被服及び履物	0.68	0.74	0.86	0.89	1.01	1.15	1.24	1.21	0.90	0.80	0.72	0.70
和服	0.48	0.18	0.20	0.26	0.48	1.37	2.21	2.19	0.87	0.67	0.64	1.17
洋服	0.78	0.89	0.95	0.92	1.01	1.14	1.21	1.15	0.89	0.77	0.66	0.62
シャツ・セーター類	0.51	0.58	0.79	0.89	1.06	1.17	1.18	1.18	0.94	0.92	0.87	0.74
下着類	0.70	0.76	0.94	1.00	1.11	1.16	1.09	1.02	0.88	0.80	0.75	0.70
生地・糸類	0.45	0.70	0.85	0.90	0.96	1.06	1.14	1.18	1.18	0.96	0.82	0.77
他の被服	0.75	0.84	1.00	1.09	1.18	1.11	1.03	0.95	0.85	0.75	0.71	0.62
履物類	0.73	0.74	0.91	1.09	1.20	1.16	1.06	0.95	0.81	0.75	0.67	0.60
被服関連サービス	0.67	0.78	0.87	0.81	0.91	1.06	1.25	1.41	0.99	0.88	0.75	0.73

付表8. 2 1994年の総合高齢度指数(続き)

項目	25歳未満	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75歳以上
保健医療	0.77	0.88	1.03	0.95	0.87	0.90	0.96	1.00	1.18	1.28	1.16	1.14
医薬品	0.39	0.60	0.73	0.81	0.88	0.96	1.05	1.12	1.21	1.31	1.44	1.21
健康保持用摂取品	0.47	0.22	0.58	0.78	0.80	0.79	0.94	1.35	1.42	1.51	1.86	1.44
保健医療用品・器具	1.32	1.31	1.37	1.00	0.87	1.05	0.95	0.93	0.88	0.91	0.97	0.97
保健医療サービス	0.72	0.86	1.04	0.98	0.87	0.83	0.93	0.96	1.25	1.39	1.09	1.16
交通・通信	0.80	1.00	0.98	0.96	0.98	1.14	1.21	1.11	0.94	0.78	0.65	0.51
交通	0.59	0.79	0.77	0.67	0.88	1.25	1.29	1.19	1.06	0.94	0.88	0.79
自動車等関係費	0.87	1.15	1.11	1.11	1.05	1.13	1.18	1.06	0.85	0.66	0.46	0.26
通信	0.81	0.82	0.84	0.83	0.89	1.07	1.20	1.20	1.07	0.96	0.94	0.94
教育	0.05	0.19	0.54	0.86	1.52	2.29	1.57	0.59	0.17	0.13	0.14	0.17
教養娯楽	0.62	0.72	0.92	1.08	1.09	1.01	0.99	1.04	1.03	1.00	0.93	0.78
教養娯楽用耐久財	0.83	0.95	1.24	1.25	1.13	1.00	0.99	0.96	0.73	0.88	0.78	0.46
教養娯楽用品	0.66	0.81	1.42	1.14	1.22	1.12	0.97	0.91	0.87	0.87	0.75	0.74
書籍・他の印刷物	0.68	0.85	0.98	1.04	1.03	1.03	1.03	1.01	0.98	0.97	0.97	0.92
教養娯楽サービス	0.56	0.62	0.84	1.05	1.06	0.96	0.98	1.11	1.14	1.07	1.00	0.80
その他の消費支出	0.44	0.56	0.62	0.66	0.79	1.21	1.49	1.44	1.09	0.83	0.78	0.66
諸雑費	0.52	0.64	0.71	0.76	0.82	1.00	1.17	1.44	1.30	0.98	1.03	0.81
こつかい(使途不明)	0.58	0.66	0.74	0.79	0.95	1.26	1.51	1.41	0.89	0.58	0.44	0.29
交際費	0.39	0.58	0.63	0.67	0.72	0.87	1.15	1.51	1.43	1.25	1.20	1.14
仕送り金	0.04	0.03	0.06	0.07	0.48	2.32	2.85	1.34	0.38	0.17	0.19	0.26

第9章 エピローグ——21世紀に向けて

選択的消費が消費支出全体の4割を超すという時代背景の中で、消費者はどのように行動してきたか。その実態を探る本書の作業から、次のような興味深い特徴が見出された。まず景気変動との関連を分析した第I部で示されたのは、1980年代後半以降のバブル発生から崩壊に至る時期がそれ以前と大きく異なるということである。資産価格の急激な上昇と反転に伴い、保有資産の評価額の変動と大幅なキャピタルゲインおよびロスが発生したが、むしろこの間の実質家計消費は以前よりも実質所得に敏感に反応するようになった。もちろん好不況が将来の期待所得をその都度変化させた可能性もあるが、他方で現実の所得変動に合わせて選択的消費支出を調整した結果だとも解釈できる。いずれにしても、そこから浮かび上がるのは、将来を見据えつつも当面の経済環境の変化に応じて消費水準を柔軟に調整する“したたかな”消費者であり、選択的消費支出の増大はそうした調整能力を支える重要な要因と考えられる。したがって、90年代前半の消費不振と規制緩和に直面した小売業にとっては、こうした消費者のニーズにいかに対応するかが拡大と縮小を分けるカギとなってきたのである。

だが、それだけではない。第II部が示す消費者行動の諸相は、時間の使い方や子育てといった行動の中にも、将来と現在を巧みに調和させる“したたかさ”が潜んであることを明らかにしている。例えば、中高年のパソコン熟には会社人間と脱会社人間の両様の顔があり、買い物時間の変化には経済合理的な計算とレジャーの追求が同居している。また、子供数の減少には両親自身の満足感と子育てコストのバランス感覚が反映され、子供への教育投資が自らの貯蓄と密接な代替関係にあることもうかがわれる。そして、就労・不就労が高齢者の経済的状況に大きく影響することが、高い労働力率と相対的に高い消費水準に結びついている。

では、こうした選択的消費の拡大を背景に演じられた消費者行動は、今後どのように変貌するであろうか。既に、21世紀の到来を目前に控えて、少子・高齢化の一段の深まり、家族規模の縮小、日本の経営の動揺、地球環境問題の顕在化など、前渡にはさまざまなハードルが立ちふさがっている。そうした中で明確な展望を描くことは容易でないが、その手がかりとして従来どのような商品やサービスが消費者の欲求対象となってきたかに注目することにしよう。表9.1は1971年以降のヒット商品番付けの推移をまとめたもので、そこから次のようなヒットの要因を指摘できる。

- ① 新技術の体化；その時々最新の技術を商品に活かしたもの（携帯電話、ウインドウズ95日本語版、パソコン、ファジー家電、CDプレーヤーなど、また新しい発酵技術によるスーパードライも含む）
- ② 健康維持・増進への寄与；ビタミン剤などの医薬部外品・食品および健康器具（リゲイン、ファイブミニ、低カロリー甘味料、電子体温計・血圧計など）
- ③ 美しさ・若さ願望への対応；ファッションによる変身（ナイキ、イタリアンファッション）

ン、メンズDCブランドなど)、および身の回り品によるもの(テストイモ・ルージュIIなど)

- ④ プラスαの要素;既存の商品・サービスの延長でありながら質的レベルが向上したもの(キャナルシティ博多、お台場、東京ドーム、各種の宅配便など)
- ⑤ 優しさ・愛情への希求;テレビ番組、映画、小説などで人々の共感を呼んだもの(ダイアナ妃追悼CD、「失楽園」、「マディソン郡の橋」、「101回目のプロポーズ」など)、および愛玩の対象となるもの(たまごっち、猫グッズなど)
- ⑥ キャラクター性;特定主人公・イベントへの共感に結びつくもの(もののけ姫、NOMO、Jリーググッズ、セーラームーンRなど)
- ⑦ おカネの商品化;資産の安全・有利な運用に寄与するもの(東京三菱銀行の預金、外債・外貨預金、国債定期口座、新金融商品、郵便貯金など)
- ⑧ 低価格;価格破壊商品およびそれを活かした販売形態(格安携帯電話、低価格PBコーラ、上越ウイングマーケットセンター、セービング、アウトレット、格安バックツァー、NICS製家電など)
- ⑨ 国際化;外国へのあこがれに訴えるもの(海外旅行、ハウステンボス、東京ディズニーランド、外国たばこなど)

明らかにこれらヒット商品(サービス)を支えた要因には、過去30年近くほぼ一貫して続いているものと、比較的一時期に集中するものがあるが、現時点で評価すると、①~⑥が前者、⑦~⑨が後者に色分けされる。なぜなら、新技術を体化した商品はほとんどの年に上位に登場し、健康、美しさ、愛情に訴える商品やキャラクター性商品もまんべんなく分布しているのに対し、おカネの商品化は80年前後の財テクブーム時と最近の金融不安時、低価格は価格破壊が目立った90年代前半、国際化は80年代後半の円高以後、に集中しているからである。

ある意味で、①~⑥は消費者にとって、絶えず生活を向上させたいという願望、非日常性への好奇心、および心の渇きを癒してくれるものへの希求、に訴えるもので、これらは(対象は変わっても)21世紀にも引き継がれるヒット要因であろう。これに対して、⑦~⑨は時代のムードとそれへの消費者の便乗ぶりを反映している。問題は21世紀にどのような時代のムードが登場するかだが、さしあたり思い浮かぶのは地球環境への関心と高齢化の一層の進展である。このうち地球環境問題への対応については、既に90年前後にエコロジー商品や脱フロン商品のヒットに顔をのそかせている。新技術の発展に伴って新たな環境対応商品が登場すれば、それを受け入れる素地はできているとみるべきであろう。他方、高齢化への対応がヒット要因となった兆しはまだ現れていない。むしろ健康や若さの維持・増進といった逆方向を願う要因の方が目立っている。しかし、国民の4人に1人が65歳を上回る時代の到来は、高齢であることを受け入れ、高齢者自身のニーズに訴える商品のヒットをもたらす可能性がある。そして、その時には選択的消費時代に変り得る時代のコンセプトが登場することになる。

表9.1 ヒット商品番付

年	横綱	大関	関脇	小结	後群
1971		海水浴、ジーンズ カラーテレビ 海外旅行パック ゴルフ用具、バンタロン テニスラケット 毛皮衣料 ジクソーパズル、金属製バット 「オセロ」、キャラクターウオッチ	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	パンチストッキング 電子ジャー 電子ジャー、簡易セントラルヒーティング ヨット・モーターボート、輸入洋酒 「ゴキブリホイホイ」 「オセロ」 ロングスカップ ニットキャップ、電気もちつき器	構構不在の人間性回復場所 買われた安らぎ 個人から家族消費へ 手軽に買える魅力 小粒だが手堅い量販店 大型構構今年も出ず マイホーム型そろい踏み ソフト風風ハード 「怪物」現れず「ワザ師」奮闘
1972	マンジョン	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ローラーズル、男性用かつら 50ccバイク、大衆マンション 低価格システムコンボ スーパーカー、カラオケ 「ピンクレディー」 マイコン、SF映画 自動焦点カメラ 「銀河鉄道999」、35ミリ小型軽量カメラ フロンソフトボックス	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1973	温風ヒーター	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1974	ネックレス ロングマフラー	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1975	婦人服	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1976	ガン保険 女性用ブーツ	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1977	「人間の証明」 ふとん乾燥機	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1978	「円」	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1979	金	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1980	カラーテレビ マイコン	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1981	VTR 期日指定定期預金 金	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1982	新金融商品 リッターカー パソコン	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1983	「東京ディズニーランド」 VTR	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1984	しょうちゅう	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1985	CDプレーヤー 「ミルタα-7000」 メンズDCブランド	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1986	「アタック」(洗剤) 「スーパードライ」 「東京ドーム」 宝飾品	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1987	「トヨタ銀行」 イタリアンファッション	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1988	「トヨタ銀行」 イタリアンファッション	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配
1989	「トヨタ銀行」 イタリアンファッション	カタログ雑誌、使い捨てライター 1000円ウイスキー 「およげ!たいやきくん」	「セキスイハイム」、乗用車 ホビークラブ、女性用ブーツ ムック スポーツウェア TVゲーム 石油温風暖房機 タンクトップ ピンクレディー インペーダーゲーム 漢歌	ミニサイクル かつら 絵画 自動車 輸入大型電気冷蔵庫、輸入ワイン 自動車、マルチ機能ラジオ	期待の犬物早くも構取り 老いも若きも「安らぎ」びいき 買わず辛抱「夢追いジョウペンギン」 次代へステップ発想構境期 小粒でもハイタッチ感覚 技術の差消費者も結構 「軽一い話題型」が主役 「キレ味」「コンバト」に軍配 「高級志向」「遊び空間」に軍配 「本物」「消費税関連」に軍配

表9.1つづき
1990-1997年

年	指摘	大関	問題	小結	後評
1990	ファミー家電、業社社員 エコロジー商品	海外旅行 「ちびまる子ちゃん」 「カルピスウォーター」	「愛される理由」 「一番総り」 「神戸ファッションマート」 「組プレ」	BSフューナー内蔵TV ダイヤルQ2サービス 立体駐車場 「101回目的プロポーズ」 「特産牛井」 「トイザらス」	優しき高性能が決まり手 裏の後に実利消費 実質消費の流れに乗る
1991	「都合不良」	「ナムコワンダーエッグ」 「ナスティモルージュII」(口紅)	「ハウステンボス」、もつ鍋 「洋屋の青山」(銀座店)、Jリーグ		
1992	「組合不良」	アウトレット セーラムーンR 上越ウイングマーケットセンター(新潟商事等)	ジュラシックパーク 格安パソコン 焼き立て直送便(セブンイレブンジャパン)	低価格マンション マディソンの旗(文芸春秋) 城南飯付き定期預金スーパードリーム(城南信金)	節約・運帯型に筆記 新価格革命型が勝つ
1993	セービング(ダイエー) リリーダグダグ	マルチメディアパソコン	携帯電話 オデッセイ(本田技研)	SMAP 発泡酒 IXY(キヤノン)	米国から二大旋風 一極兼中・普型に 閉そく感と希望を体現
1994	低価格PBコーラ パーガンプロロー(ダイエー)	携帯電話 外債・外貨預金 ナイキ(スポンズブランド) たまごっち ポケットモンスター(ポケモン)	携帯電話 小室哲哉プロデュース曲 安室奈美恵 バーブエクトV ダイアナ記念CD モバイル情報機器	アサヒお茶どうぞ十六茶(アサヒビール飲料)	
1995	NOMO ウインドウズ95日本語版				
1996	キヤナルシティ博多 激安携帯電話、PHS 東京三菱銀行の預金 ものけぼ				
1997					

<参考文献一覧>

- AIU 保険会社 [1986] 『主婦の値段考』 第3回目 (第1回は1976年、第2回は1981年)
- AIU 保険会社 [1991] 『現代子育て経済学』 1991年版 (第1回は1977年、以後80年、84年、87年、89年の各版)
- 荒井一博 [1995] 『教育の経済学—大学進学行動の分析』、有斐閣
- 有賀健 [1993] 『日本的流通の経済学』、日本経済新聞社
- 石川弘義・上村忠・穂苅亘 [1994] 『生活者市場論』、中央経済社
- 伊藤隆敏 [1992] 『消費者重視の経済学』、日本経済新聞社
- 岩田一政 [1990] 「資産価格変動の経済効果—日本と米国の比較—」 『金融研究』 第9巻、第1号、pp.17-26
- 植田和男 [1989] 「わが国の株価水準について」 『日本経済研究』 No18、1989.3、pp.4-12
- 小川一夫 [1991] 「所得リスクと予備的貯蓄」 『経済研究』 vol.42、no.2、pp.139-152
- 小川一夫 [1992] 「わが国における家計行動の計量分析」 『ファイナンシャル・レビュー』 vol.25、pp.112-134
- 小川一夫・北坂真一 [1998] 『資産市場と景気変動—現代日本経済の実証分析—』、日本経済新聞社
- 小椋正立 [1998] 「わが国の公的人口予測の枠組みの理論と実証について—なぜ1991/1992年の公的人口予測ははずれたか」 『日本経済研究』 No. 36、pp.103-130
- 清成忠男・矢作敏行 [1991] 『改正大店法時代の流通』、日本経済新聞社
- 陸 正 [1994] 『変わる消費者、変わる商品—消費財の開発とマーケティング—』、中央公論社
- 経済企画庁 [1987a] 『時間と消費』、大蔵省印刷局
- 経済企画庁 [1987b] 『物価レポート'87』
- 経済企画庁 [1988] 『昭和63年版経済白書』 1988年8月
- 経済企画庁 [1989a] 『昭和元年版経済白書』 1989年8月
- 経済企画庁 [1989b] 『平成元年度 国民生活白書』
- 経済企画庁 [1990] 『物価レポート'90』
- 経済企画庁 [1991] 『平成3年版経済白書』 1991年8月
- 経済企画庁 [1992] 『平成4年版経済白書』 1992年8月
- 経済企画庁 [1993] 『平成5年版経済白書』 1993年8月
- 経済企画庁 [1995] 『平成7年版経済白書』 1994年8月
- 経済企画庁 [1997a] 『近年の規制緩和による経済効果の定量的試算』、平成9年4月
- 経済企画庁 [1997b] 『平成9年版経済白書』 1997年8月
- 経済企画庁 [1997c] 『あなたの家事の値段はおいくらですか』 1997年12月
- 経済企画庁 [1998] 『平成10年度版経済白書』 1998年7月
- 小峰隆夫 [1988] 『株価・地価の変動と日本経済』 日本経済研究センター研究報告 No.64

資産価格変動のメカニズムとその経済効果に関する研究会 [1993] 『資産価格変動のメカニズムとその経済効果』大蔵省財政金融研究所

柴田愛子・コリン=ボイルズ [1996]、「生活時間の配分 — 有業男女を対象とした実証的な検討」、『日本経済研究』No.32、1996年7月、pp.133-148.

白幡洋三郎 [1996] 『旅行のススメ』、中央公論社

鈴木玲子 [1990] 「高齢者の消費の実態」、金森久雄・伊藤英男編『高齢化社会の経済学』、東京大学出版会

駿河輝和 [1991b] 「子供の費用の計測について」(1991年度理論・計量経済学会報告要旨集)

高山憲之・C.ホリオカ・大田清 [1996] 『高齢者社会の貯蓄と遺産・相続』日本評論社.

高山憲之・有田富美子 [1992]、「高齢者夫婦世帯の所得・消費・資産」、『経済研究』

高山憲之・有田富美子 [1996] 『貯蓄と資産形成 — 家計資産のマイクロデータ分析』岩波書店.

高木新太郎 [1984] 「資本利得(キャピタル・ゲイン)の推計と国際比較」『日本経済研究』No.18、pp.49-63

田島義博・流通産業研究所 [1994] 『規制緩和 流通の改革ヴィジョン』、日本放送出版協会

橘木俊詔・下野恵子 [1994] 『個人貯蓄とライフサイクル』、日本経済新聞社.

谷内満・小田原寛 [1993] 「バブル崩壊の逆試算効果は本当に大きいのか」『日本経済研究センター会報』No.671/672

通産産業省 [1995] 『90年代の流通ビジョン』、通産産業調査会

通産産業省 [1995] 『21世紀に向けた流通ビジョン』、清成・矢作 [1991] 所収

成生達彦 [1994] 『流通経済論』、名古屋大学出版会

西村清彦 [1996] 『「価格革命」のマクロ経済学—流通構造改革の実証分析—』、日本経済新聞社

日経流通新聞 [1993] 『流通現代史』、日本経済新聞社

日本開発銀行 [1994] 「流通新業態(ディスカウントストア)の機能と将来性」『調査』第188号、日本開発銀行

日本銀行 [1998] 「日本銀行調査月報」1998年6月号

日本経済研究センター [1988] 『第68回四半期経済予測各論』

日本経済研究センター [1998] 『第100回四半期経済予測各論』

日本経済新聞社 [1995]、『時間の経済学 — 成熟社会のニューフロンティア』、日本経済新聞社

日本消費経済研究所 [1988] 『日経消費経済フォーラム会報』1988年3月号

根本重行 [1994] 「規制緩和時代の酒類流通」、田島他 [1994] 所収

野口悠紀雄 [1987] 「バブルで膨らんだ地価 — 地価引き下げの緊急対策を—」『週刊東洋

経済 近代経済学シリーズ』、1987年11月26日、pp.28-44.

野口悠紀雄 [1992] 『バブルの経済学—日本経済に何が起こったのか』、日本経済新聞社

堀江康熙 [1990] 「資産価格変動と日本経済—政策的課題」『金融研究』第9巻、第1号、pp.461-481.

ホリオカ、チャールズ・ユウジ [1993] 「キャピタル・ゲインと家計消費・貯蓄」『住宅土地経済』1993年冬季号、pp.17-23

ホリオカ、チャールズ・ユウジ [1995] 「キャピタル・ゲインの家計消費・貯蓄に与える影響」、本多佑三編『日本の景気』第4章、有斐閣

牧厚志 [1998] 『日本人の消費行動—官僚主導から消費者主権へ—』、筑摩書房

松浦克巳・滋野由紀子 「年齢別の消費・所得・資産の不平等」郵政研究所ディスカッションペーパー・シリーズ、No.1998-04

丸山雅洋 [1992] 『日本市場の競争構造』、創文社

丸山雅洋 [1995] 『小売業のコスト構造と経営行動』、宮沢 [1995] 所収

三輪芳朗・西村清彦 [1991] 『日本の流通』、東京大学出版会

宮川東一 [1994] 『酒販流通革命の時代』、ダイヤモンド社

宮崎義一 [1992] 『複合不況』、中央公論社

宮沢健一 [1995] 『価格革命と流通革新』、日本経済新聞社

武藤博道 [1989] 「資産価格変動と家計消費」『日本経済研究』No.18、pp.60-75

武藤博道 [1992] 「日本における子育てコストと子供需要」『日本経済研究』No. 22、p p 119-136

武藤博道 [1996a] 「市場開放と小売業の変化—酒販免許枠の拡大と大店法改正の影響」『日本経済研究』No.31、p p 168-191.

武藤博道 [1996b] 「家事の経済的重要性」『統計』1996年7月、p p 3-7.

武藤博道 [1997] 「最近の高齢者の経済的状況」『高齢者の経済実態と社会保障におけるセーフティ・ネットの機能』国際長寿センター、平成9年9月.

武藤博道・河井啓希・佐野美智子 [1993] 「消費と逆資産効果」『日本経済研究』No.26、p p 57-86.

武藤博道・日本経済研究センター編 [1989] 『2000年の消費』、日本経済新聞社

武藤博道・日本経済研究センター編 [1994] 『2010年の消費社会』、日本経済新聞社.

八代尚宏 [1993] 「高齢者世帯の経済的地位」『日本経済研究』No.25

矢野眞和 [1994] 『生活時間の社会学 — 社会の時間・個人の時間』、東京大学出版会

矢作敏行 [1991] 「政策転換と日本型流通システム」、清成・矢作編『改正大店法時代の流通』所収 日本経済新聞社

山口貴久男 [1984] 『ライフスタイル・ミニトレンド』、日本能率協会.

余暇開発センター [1978] 『わが国余暇の需要に関する研究—家計と経済—』1978年3月

吉見俊哉 [1996] 『リアリティ・トランジット』紀伊国屋書店.

- 吉本澄司 [1988] 「快調な足取りが続く個人消費」『三井銀行経済ニュース』
- 渡辺達朗 [1994] 「流通政策の転換—大店法緩和と独占禁止法運用強化」、田島他 [1994] 所収
- Akerlof, G.A. [1976] "The Economics of Caste and of Rat Race and Other Woeful Tales" *Quarterly Journal of Economics* Nov., pp.599-618.
- Ando, A. and F. Modigliani [1963] "The Life Cycle Hypothesis of Saving," *American Economic Review*, vol.53, no.2, pp.55-84.
- Arena, J.J. [1964] "Capital Gains and the Life Cycle Hypothesis of Saving," *American Economic Review*, vol.54, no.2, pp.107-111.
- Backus, D. and D. Purvis [1980] "An Integrated Model of Household Flow of Funds Allocations," *Journal of Money, Credit, and Banking*, May, pp.400-421.
- Becker, G.S. [1981] *A Treatise on the Family*, Harvard University Press.
- Beker, G. [1995] 'Housework: The Missing Piece of the Economic Pie', *Business Week*, Oct. 16, 1995.
- Bhatia, K.B. [1972] "Capital Gains and the Aggregate Consumption Function," *American Economic Review*, vol.62, no.4, pp.866-879.
- Bhatia, K.B. [1987] "Real Estate Assets and Consumer Spending," *Quarterly Journal of Economics*, May, pp.437-444.
- Brainard, W. C. and J. Tobin [1968] "Pitfalls in Financial Model Building," *American Economic Review*, May, pp.99-122.
- Bryant, W.K. [1990] *The Economic Organization of the Household*, Cambridge Univ. Press.
- Caballero, R.J. [1990] "Consumption Puzzles and Precautionary Savings", *Journal of Monetary Economics*, Jan. pp.113-136
- Calhoun, C.A. and T.J. Eosenhade [1988] "Childbearing and Wives' Foregone Earnings," *Population Studies*, Vol.42, pp.5-37
- Carroll, C.D. [1992] "The Buffer Stock Theory of Saving: Some Macroeconomic Evidence" *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 2, pp.61-135
- Carroll, C.D. and L.H. Summers [1991] "Consumption Growth Parallels Economic Growth: Some New Evidence" B.D. Bernheim and J.B. Shoven, *National Saving and Economic Performance*, University of Chicago Press
- Chow, G.C. [1960] "Tests of Equality between Subsets of Coefficients in Two Linear Regression Models," *Econometrica*, vol.28, no.2, pp.591-605
- Deaton, A. [1977] "Involuntary Saving through Unanticipated Inflation," *The American Economic Review*, Dec., pp.899-910.
- Deaton, A. [1992] *Understanding Consumption*, Clarendon Press

- Deaton, A.S. and J. Muellgauer [1980] *Economics and Consumer Behavior*, Cambridge, University Press.
- Deaton, A.S. and J. Muellgauer [1986] "On Measuring Child Costs: With Applications to Poor Counties," *Journal of Political Economy*, Vol.94, No.4, pp.720-744
- Dynan, K.E. [1993] "How Prudent Are Consumers?" *Journal of Political Economy*, Dec. pp.1104-1113
- Eisner, R. [1980] "Capital Gains and Income: Real Changes in the Value of Capital in the United States, 1946-77," in D. Usher ed. *The Measurement of Capital*, Chicago University Press, pp.175-342.
- Elliott, J.W. [1980] "Wealth and Wealth Proxies in a Permanent Income Model"; *Quarterly Journal of Economics*, Nov., pp.509-536.
- Feldstein, M.S. [1973] "Tax Incentives, Corporate Saving and Capital Accumulation in the United States", *Journal of Public Economics*, April, pp. 159-171
- Friends, I. and C. Lieberman [1975] "Short-Run Asset Effects on Household Saving and Consumption; The Cross-Section Evidence," *The American Economic Review*, Sept., pp.624-633.
- Greene W.H. [1993] *Econometric Analysis*, 2nd ed. Prentice Hall.
- Guger, A. and M. Wueger [1988] "Oekonomische Konsequenzen demographischer Entwicklungen - Auswirkungen auf den Privaten Konsum" in G. Chaloupek, J. Lamel und J. Richter. *Bevoelkerungsrueckgang und Wirtschaft*, Heidelberg pp.131-182.
- Guiso, L., T. Jappelli and D. Terlizzes [1992] "Earnings Uncertainty and Precautionary Savings" *Journal of Monetary Economics*, pp.307-337
- Hall, R.E. [1978] "Stochastic Implications of the Life Cycle - Permanent Income Hypothesis: Theory and Evidence" *Journal of Political Economy*, April, pp. 971-987
- Hall, R.E. and F.S. Mishkin [1982] "The Sensitivity of Consumption to Transitory Income: Estimates from Panel Data on Households," *Econometrica*, vol.50, no.2, pp.41-74
- Horioka, C.Y. [1993] "The Impact of Capital Gains on Household Consumption and Saving in Japan: A Cointegration Analysis," *ISER Discussion Paper*, No.276, The Institute of Social and Economic Research, Osaka University. (*Economic Journal*, May 1996, pp.560-577).
- Ito, T. & M. Maruyama [1991] "Is the Japanese Distribution System Really Inefficient" in Krugman [1991]
- Itoh, M. [1991] "The Japanese Distribution System and Access to the Japanese Market"

- in Krugman[1991]
- Joshi, H. [1990] "The Cash Opportunity Costs of Childbearing: An Approach to Estimation Using British Data," *Population Studies*, Vol.44, pp.41-60
- Kearl, J.R. and F.S.Mishkin [1977] "Illiquidity, the Demand for Residential Housing, and Monetary Policy," *The Journal of Finance*, Dec. , pp.1571-1586.
- Kimball, M.S. [1990] "Precautionary Saving in the Small and in the Large" *Econometrica* , Jan. pp. 53-73
- Krugman, p. [1991] *Trade with Japan : has the door opened wider?*, The University of Chicago Press
- Kuehlwein, M. [1991] "A Test for the Presence of Precautionary Saving" *Economic Letters* , Dec. pp. 471-475
- Maddala, G.S. [1992] *Introduction to Econometrics*, Second Edition, Macmillan Publishing Company
- McElroy, M.B. [1971] "Capital Gains and The Concept and Measurement of Purchasing Power" , *1970 Proceedings of the American Statistical Association, Business and Economic Statistics Section*, pp.132-39.
- Merrigan, P. and M. Normandin [1996] "Precautionary Saving Motives: An Assessment from U K Time Series of Cross-Sections" *The Economic Journal* , Sept. pp.1193-1208
- Mishkin, F.S. [1977] "A Note on Short-Run Asset Effects on Household Saving and Consumption" *American Economic Review* Mar. pp.246-248.
- Moore, W.E. [1963] *Man, Time & Society* , John Wiley & Sons (丹下・長田訳『時間の社会学』新泉社、1974年)
- Muellbauer, J. [1977] "Testing the Berton Model of Household Composition Effects and the Cost of Children," *Economic Journal*, Vol.87, Sept. pp.460-487.
- Ortmeyer, D.L. and J. Peek [1986] "An Ex Ante View of Household Portfolio Choice; The Role of Expected Capital Gains," *The Review of Economics and Statistics*, May, pp.207-216.
- Pashades, P. [1991] "Contemporaneous and Intertemporal Child Cost, Equivalent Expenditure vs. Equivalent Income scale," *Journal of Public Economics*, Vol.45, pp.191-213
- Patterson, K.D. [1983] "Net Liquid Assets and Net Liquid Assets in the Consumption Function-Some Evidence for the United Kingdom," *Economics Letters* 14 (1984)
- Peek, J. [1983] "Capital Gains and Personal Saving Behavior," *Journal of Money, Credit, and Banking*, Feb. , pp.1-23.

- Pesaran, M.N. and R.A. Evans [1984] "Inflation, Capital Gains and U.K. Personal Savings: 1953-1981," *The Economic Journal*, vol.94, no.2, pp.237-257.
- Pollak, R.A. and T.J. Wales [1981] "Demographic Variables in Demand Analysis," *Econometrica*, Vol.49, No.6, Nov. pp.1533-1551
- Puvis, D.D. [1978] "Dynamis Models of Portfolio Behavior; More on Pitfalls in Financial Model Building," *American Economic Review*, June, pp.403-409.
- Riesman, D. [1964] *Abundance For What? And Other Essays* (加藤秀俊訳『何のための豊かさ』みすず書房 1968)
- Romer, C. [1990] "The Great Crash and the Onset of the Great Depression" *Quarterly Journal of Economics*, Aug. pp. 597-624
- Rosenzweig, M.R. and T.P. Schults [1985] "The Demand for and Supply of Births: Fertility and its Life Cycle Consequence," *American Economic Review*, Vol.75, Dec, pp.922-1015.
- Shefrin, H.M. & R.H. Thaler, The Behavioral Life-Cycle Hypothesis, *Economic Inquiry*, Oct. 1988, pp.609-643.
- Suruga, T. [1991 a] "Estimation of Equivalence Scales Using Japanese Data," *dfact* (*Economic Studies Quarterly* (『季刊理論経済学』)、June, 1993 pp.169-177).
- Tsakloglou, P. [1991] "Estimation and Comparison of Two Simple Models of Equivalence Scales for the Cost of Children," *Economic Journal*, Mar. pp.343-357.
- United Nations Development Programme [1995] *Human Development Report 1995*

